

JILPT 資料シリーズ

No.95 2011年10月

雇用創出指標・雇用消失指標



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

雇用創出指標・雇用消失指標

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

事業所において創出された雇用の総量及び消失した雇用の総量を示す公的統計は、現在のところ、我が国には存在しない。しかし、雇用変動の状況を的確に把握するためには、創出された雇用の総量及び消失した雇用の総量に関する情報が不可欠であり、その情報によって適切な雇用政策の進め方も変わり得る。

こうした公的統計の必要性から、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定）においては、「事業所の開設及び廃止による雇用増減への影響を把握するため、諸外国で整備されている雇用創出及び消失指標を我が国においても整備する。」とされ、「雇用動向調査等を基にして雇用創出・消失指標を推計し、公表する。平成 24 年末までに実施する。」と明記された。

労働政策研究・研修機構では、雇用動向調査を担当する厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課の要請に基づき、雇用創出指標、雇用消失指標の推計手法に関する検討を行った。本報告書は、その検討に基づいた雇用創出指標、雇用消失指標の試算に関する報告書である。我が国の公的統計の整備の一助となれば幸いである。

2011 年 10 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山 口 浩 一 郎

執 筆 担 当 者

氏 名	所 属
いしはら のりあき 石原 典明	労働政策研究・研修機構 調査・解析部情報統計担当部長
くごたに としゆき 久古谷 敏行	高齢・障害・求職者雇用支援機構 研究企画部長 (労働政策研究・研修機構 前調査・解析部長)
なかの さとし 中野 諭	労働政策研究・研修機構 研究員

雇用創出・消失指標推計研究会

厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課からの要請に基づき雇用創出指標、雇用消失指標の試算を実施するために、雇用創出・消失指標推計研究会を設置した。

委員の構成（敬称略）

玄田 有史 東京大学社会科学研究所 教授（座長）
石原 真三子 武蔵野大学政治経済学部 教授
久古谷 敏行 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 調査・解析部長（当時）
中野 諭 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 研究員

（オブザーバー）

南 和男 厚生労働省 大臣官房統計情報部 雇用統計課長
平塚 洋一 厚生労働省 大臣官房統計情報部 雇用統計課 課長補佐
前原 庸司 厚生労働省 大臣官房統計情報部 雇用統計課 企画調整係長

（事務局）

労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 調査・解析部
吉田 和央 主任調査員
上村 聡子 主任調査員補佐

研究会開催

第1回 平成22年8月4日
第2回 平成22年11月18日
第3回 平成23年2月8日

目 次

序	1
第 1 章 雇用創出指標と雇用消失指標の概要、試算結果	4
第 2 章 雇用保険事業所別頻数ファイルの集計、新設率と廃止率の計算	24
第 3 章 雇用創出指標、雇用消失指標の集計、計算	31
参考文献	36
補論 1 存続事業所における雇用創出と雇用消失の要因分解	37
補論 2 雇用保険事業所別頻数ファイルにおける事業所新設後及び廃止前の労働者数の 推移	46
附属統計表	61
参考	
雇用動向調査の特別集計による雇用創出率、雇用消失率—第 1 表、第 2 表—	123
雇用動向調査 調査の概要と常用労働者の定義、事業所票様式（平成 20 年）	126

序

事業所或いは企業において創出された雇用の総量及び消失した雇用の総量を示す公的統計は、現在のところ、我が国には存在しない。雇用者数とその増減に関する公的統計は数多いが、これらだけでは雇用の創出、消失の内容を把握できない。例えば雇用者数が増えているとしても、個別の事業所或いは企業のレベルでみれば、雇用を増やす所、減らす所、新設、廃止と様々で、創出された雇用の総量と消失した雇用の総量の内訳は様々である。また、入職者数、離職者数の統計もあるが、これもまた、事業所或いは企業のレベルでの雇用の創出、消失を表すものではない。入職者数は一定期間に企業に雇用された者の数で、個人レベルでみれば雇用の創出と言えるが、それが退職者の補充としての採用で、事業所或いは企業の雇用量に変動がなければ、事業所或いは企業レベルでの雇用の創出に当たらない。離職も自己都合や定年による退職で、後任が補充されるのであれば、やはり雇用の消失ではない。入職者数が多いからといって、事業所又は企業レベルでの雇用の創出が大きいとは限らず、離職者数が多いからといって雇用の消失が大きいとは限らない。

事業所、企業は生産活動の単位で、労働需要の主体であるから、事業所或いは企業における雇用創出と消失の統計は、労働需要の主体の動向を直接みるものであり、雇用情勢をみる上で従来の雇用統計にはない情報を与えてくれる。例えば、全体の雇用者数が減り始めたでしょう。従来は産業別に動きをみて、減り方の大きい産業はどこか、などとみていくことになる。雇用の創出、消失の統計があれば、雇用を減らす事業所が増え、雇用消失が増大したため雇用者数が減少し始めたのか、それとも雇用消失のピッチは特段変わりなく、事業所の新設が減り、雇用創出に勢いがなくなったからなのか、このようなことが識別できる。これによって同じ雇用者数の減でも、雇用情勢の見方が、ひいては雇用対策も変わってくる。

にもかかわらず今までなかったのは、まず、事業所、企業の新設、廃止の情報が統計調査では得にくいという事情がある。後でも触れるが、新設、廃止に伴う雇用の創出、消失の大きさは、既存の事業所における雇用の創出、消失と同程度あるから、その把握は必須である。新設、廃止をサンプル調査で捕捉するには、地域を抽出し、抽出した地域内を調査員が限なく調べる方法（集落抽出）に依らざるを得ないが、これは経費と人手、時間がかかる上、新設把握の点では精度が粗くならざるを得ない。かといって事業所・企業統計調査のような全数調査を頻繁に行うわけにもゆかない。事業所の登記や社会保険の行政記録の使用は、別の困難を伴う。

とはいえ、統計の有用性ゆえ、既存の統計調査を利用した様々な試みが今までなされてきた。例えば桑原（1987）、樋口・新保（1998）、照山・玄田（2002）、玄田（2004）などである。また、労働白書でも、平成11年版で大きくとり上げられている。これらは、既存の事業所の雇用の変化を厚生労働省「雇用動向調査」によって、また、事業所の新設の情報を3年ないし5年ごとに行われる総務省「事業所・企業統計調査」の設立年別統計によって、又は雇用

保険事業年報等によって把握している。

諸外国では Davis, Haltiwanger, and Schuh (1996) などの研究があり、公的機関では、例えばアメリカ労働省では、失業保険の行政記録を活用して、事業所新設による雇用増、事業所における雇用増、事業所廃止による雇用減、事業所における雇用減の 4 区分に雇用の増減を分けた統計—Business Employment Dynamics—が 1992 年から四半期ごとに作成、公表されている。また、OECD では、雇用創出・消失の国際比較が 1987、1994、2009 の各 Employment Outlook で示されている。

こうした中、

「事業所の開設及び廃止による雇用増減への影響を把握するため、諸外国で整備されている雇用創出及び消失指標を我が国においても整備する。」

とし、「別表 今後 5 年間に講ずべき具体的施策」において

「雇用動向調査等を基にして雇用創出・消失指標を推計し、公表する。平成 24 年末までに実施する。」

とした「公的統計の整備に関する基本的な計画」が 2009 年 3 月、閣議決定された。この計画は、2009 年に大改正された統計法第 4 条において、「政府は、公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画を定めなければならない。」とされている計画のことで、総務大臣が、内閣府に置かれた学識経験者からなる統計委員会の意見を聞いて案を作成し、閣議の決定を求めるものである。我が国でも、企業、事業所レベルでの雇用創出と消失の大きさを示す公的統計が、ようやく整備されることとなった。

本報告書は、雇用動向調査を担当する厚生労働省統計情報部雇用統計課の要請に基づき行った試算の報告である。試算は、雇用動向調査の事業所票に加え、雇用保険の適用事業所に関する行政記録を活用した。事業所の新設廃止に係る情報を得るためである。事業所・企業統計調査とその後継調査である経済センサスでも事業所の新設廃止に係る情報を得られるが、実施が数年ごとで、毎年は得ることができない。雇用保険の記録は毎月作成され、雇用動向調査の調査期間における事業所の新設廃止に係る情報を得ることができる。

以下、第 1 章において、雇用創出指標、雇用消失指標の概念と、試算において採った計算方法の概要を説明し、試算結果を紹介する。次の第 2 章と第 3 章で、計算方法の仔細を説明する。使用する雇用保険の行政記録についても、試算に必要な部分はできるだけ詳しく説明した。

なお、本試算では、雇用の創出、消失を事業活動の場所的単位である事業所のレベルでとらえた。同一企業内の事業所間異動による雇用増と雇用減も、雇用の創出、消失に含めることになる。例えば、企業がある事業所を廃止し、その労働者を別の事業所に異動させれば、廃止事業所の地域では雇用消失が、移動先の地域では雇用創出が起きるとみる。計算に用いる資料が、雇用動向調査の事業所票と雇用保険の適用事業所の記録であるため、事業所レベ

ルとせざるを得ないという技術的事項もあるが、事業所の存在する地域にとっては、事業所の廃止は雇用消失であり、別事業所から労働者がやってきて増えれば雇用創出である。本試算は、この見方に立っている。なお、報告の最後に、企業内異動の分の寄与を計算し掲載した（補論 1）。

第1章 雇用創出指標と雇用消失指標の概要、試算結果

1 創出された雇用と消失した雇用の大きさ

試算では、雇用の創出と消失は、試算に用いる雇用動向調査の調査期間に合わせ、暦年の1年間でとらえることにする。

まず、1年間で創出された雇用の大きさとは、

- ・前年末から本年末にかけて雇用を増やした事業所の雇用増分（本年末労働者数と前年末労働者数の差）の総数
- ・同じ間に新設された事業所の本年末の雇用の総数

の合計のこととする。雇用の創出を、既存の事業所における雇用増、すなわち前年末から本年末にかけて存続した事業所における雇用増と、事業所の新設に伴って生じた雇用とに分けてとらえる。前者が存続事業所において創出された雇用の大きさであり、後者が事業所新設に伴い創出された雇用の大きさである。

次に、1年間で消失した雇用の大きさとは、

- ・前年末から本年末にかけて雇用を減らした事業所の雇用減少分（本年末労働者数と前年末労働者数の差）の総数
- ・同じ間に廃止された事業所の前年末の雇用の総数

の合計のこととする。雇用の消失を、既存の事業所における雇用の減少と、事業所の廃止に伴って消失した雇用とに分けてとらえる。前者が存続事業所において消失した雇用の大きさであり、後者が事業所廃止に伴い消失した雇用の大きさである。

雇用の創出又は消失は、前年末時点と本年末時点の雇用者数の比較で判断し、2時点の雇用の増減差をもって創出又は消失した雇用の大きさとする¹。年の途中段階の雇用増や雇用減は必ずしもカウントされない。例えば、1年の間で雇用が増え、その後減った結果、前年末と本年末で雇用者数が同じであったというような場合、年途中の雇用増や雇用減は、雇用創出、消失の大きさにカウントされない。

1年間の雇用の増減を、雇用の創出と消失の観点から図示すると、次の頁の図1のようになる。2本の棒の縦の長さが、それぞれ前年末と本年末における雇用の大きさを表す。

前年末の雇用の大きさを表す左側の縦棒でAと置いた部分は、前年末から1年間、存続した事業所のうち雇用を増やした事業所について、前年末時点の雇用者数を合計したものである。同じ事業所の本年末時点の雇用者数の総数が、右側の縦棒のA*と置いた部分である。

左側の棒のBは、1年間、存続した事業所のうち雇用の大きさを変えない事業所について

¹ 事業所新設に伴い創出された雇用を、新設時期に関わりなく、年末時点の雇用者数で評価することになる。また、事業所廃止に伴い消失した雇用を、廃止時期に関わりなく、前年末時点の雇用者数で評価することになる。補論2では、新設、廃止に伴う雇用創出効果、雇用消失効果を把握する観点から、このように暦年で区切ってとらえることの影響を検証した。

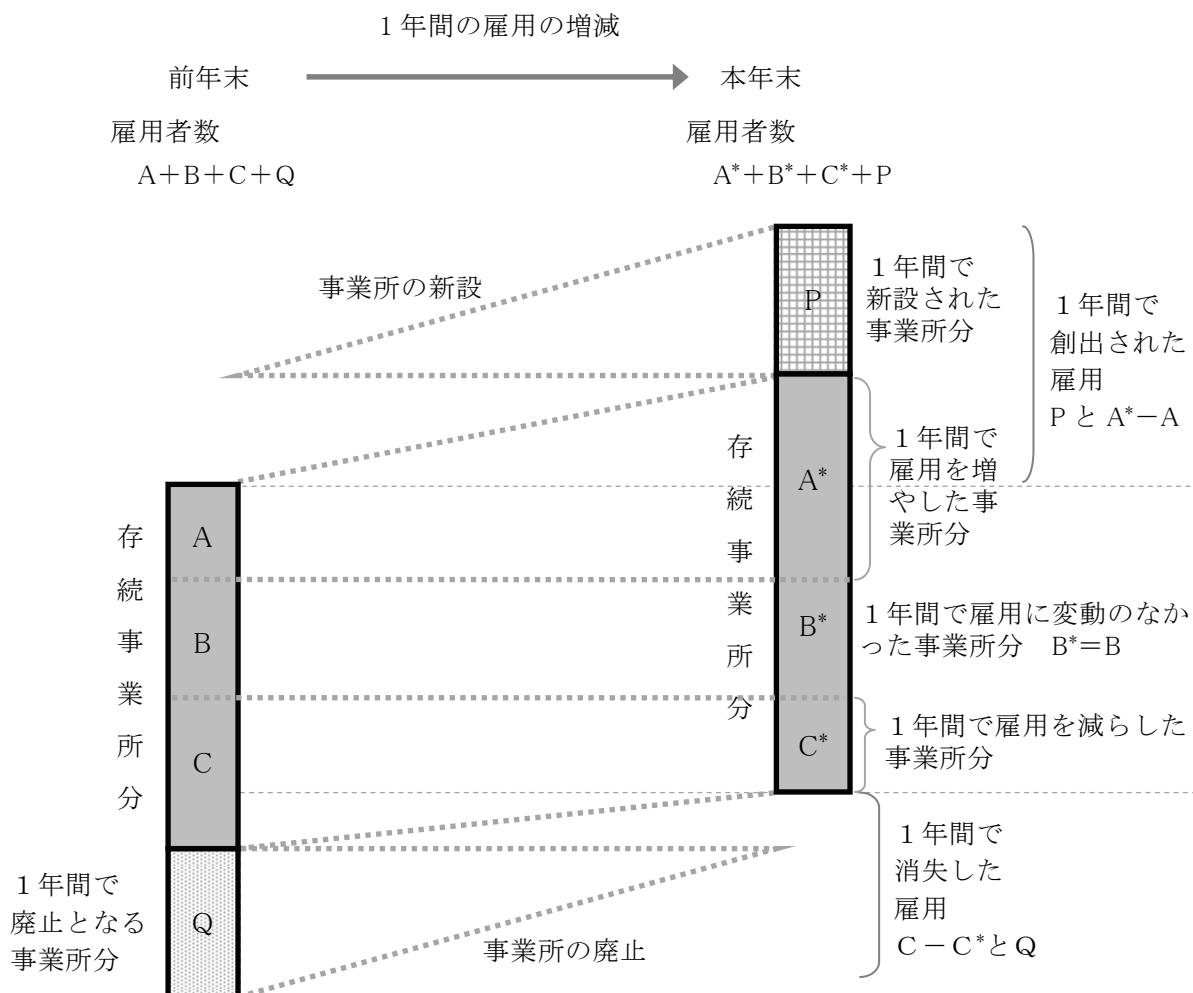
て、前年末時点の雇用者数を合計したもので、同じ事業所の本年末時点の雇用者数の総数が右側の B^* である。雇用の変動のない事業所であるから B^* は B と同じ大きさである。

左側の棒の C は、1 年間で、存続した事業所のうち雇用を減らした事業所の前年末時点の雇用者数の総数で、同じ事業所の本年末時点の雇用者数の総数が右側の棒の C^* の部分である。

左側の棒の Q は、向こう 1 年間で廃止となる事業所の前年末時点の雇用者数の総数である。向こう 1 年間で廃止となる事業所であるから、右側の本年末時点の雇用を表す棒ではゼロとなる。

そして右側の棒の P と置いた部分が、1 年間で新設された事業所の本年末時点の雇用者数の総数に相当する。

図 1 1 年間の雇用の増減と雇用創出、雇用消失



すると、前年末時点と本年末時点の雇用者数は、それぞれ

$$A+B+C+Q, A^*+B^*+C^*+P$$

であり、その差は、

$$(A^*+B^*+C^*+P) - (A+B+C+Q) \\ = (A^*-A+P) - (C-C^*+Q)$$

となる。右辺の最初の（ ）の A^*-A+P が、創出された雇用の大きさに相当する。 (A^*-A) が 1 年間で雇用を増やした存続事業所における雇用増分の総数、すなわち存続事業所において創出された雇用の大きさである。P は 1 年間で新設された事業所における本年末の雇用の総数、すなわち事業所新設に伴い創出された雇用である。

右辺の 2 番目の（ ）の $C-C^*+Q$ が、消失した雇用の大きさに相当する。 $(C-C^*)$ が存続事業所において消失した雇用の大きさで、Q は 1 年間の事業所廃止に伴い消失した雇用の大きさである。

1 年間の雇用増減は、

1 年間の雇用増減＝創出された雇用の大きさ－消失した雇用の大きさ
という関係にある。1 年間の雇用増減が同じ大きさでも、雇用の創出、消失が共に大きい場合と小さい場合とがあり得る。雇用の増減を雇用創出と消失に分けてみることで、雇用の変化に対する見方が変わってくる。

2 各指標

1 年間で創出された雇用、消失した雇用の大きさの雇用者総数に占める割合を求めておけば、産業間、地域間などで比較する際、また、時系列を追う際に有用である。そこで、以下のように、雇用創出率、雇用消失率などの指標を設ける。

(1) 雇用創出率、新設雇用創出率等

1 月から 12 月までの 1 年間で創出された雇用の大きさを、前年末の雇用者数に対する百分比（％）で表したものを「雇用創出率」ということにする。先に示した記号でいえば、1 年間で創出された雇用 A^*-A+P の前年末雇用者数 $A+B+C+Q$ に対する百分比％が雇用創出率である。

$$\text{雇用創出率} = \frac{\text{1 年間で創出された雇用の大きさ } (A^*-A) + P}{\text{前年末雇用者数 } A+B+C+Q} \times 100\%$$

分子を新設に伴い生じた雇用の大きさ P に限定したものを「新設雇用創出率」と呼ぶ。

$$\text{新設雇用創出率} = \frac{\text{新設に伴い創出された雇用の大きさ } P}{\text{前年末雇用者数 } A+B+C+Q} \times 100\%$$

また、分子を存続事業所において創出された雇用の大きさ (A^*-A) に限定したものを「存続事業所雇用創出率」と呼ぶ。

$$\text{存続事業所雇用創出率} = \frac{\text{存続事業所において創出された雇用の大きさ } (A^*-A)}{\text{前年末雇用者数 } A+B+C+Q} \times 100\%$$

雇用創出率は、新設雇用創出率と存続事業所雇用創出率の合計という関係にある。

(2) 雇用消失率、廃止雇用消失等

1月から12月までの1年間で消失した雇用の大きさを、前年末の雇用者数に対する百分比(%)で表したものを雇用消失率ということにする。記号で書けば、1年間で消失した雇用 $C - C^* + Q$ の前年末雇用者数 $A + B + C + Q$ に対する百分比%が雇用消失率である。

$$\text{雇用消失率} = \frac{\text{1年間で消失した雇用の大きさ } (C - C^*) + Q}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100\%$$

分子を、廃止に伴い消失した雇用の大きさ Q に限定したものを「廃止雇用創出率」と呼ぶことにする。

$$\text{廃止雇用消失率} = \frac{\text{廃止に伴い消失した雇用の大きさ } Q}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100\%$$

また、分子を存続事業所において消失した雇用の大きさ $(C - C^*)$ に限定したものを「存続事業所雇用消失率」と呼ぶ。

$$\text{存続事業所雇用消失率} = \frac{\text{存続事業所において消失した雇用の大きさ } (C - C^*)}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100\%$$

雇用消失率は、廃止雇用消失率と存続事業所雇用消失率の合計という関係にある。

(3) 雇用純増率、雇用再配分率

雇用創出率と雇用消失率の差を「雇用純増率」と呼ぶ。これは、前年末から本年末までの1年間の雇用の増減率に相当する。マイナスのときは減少を意味する。

$$\begin{aligned} \text{雇用純増率} &= \text{雇用創出率} - \text{雇用消失率} \\ &= \frac{\text{1年間で創出された雇用の大きさ} - \text{1年間で消失した雇用の大きさ}}{\text{前年末雇用者数}} \times 100\% \\ &= \frac{\text{本年末雇用} - \text{前年末雇用}}{\text{前年末雇用者数}} \times 100\% \end{aligned}$$

また、雇用創出率と雇用消失率の和を「雇用再配分率」と呼ぶ。

$$\text{雇用再配分率} = \text{雇用創出率} + \text{雇用消失率}$$

これは、前年末か本年末までの1年間で、雇用の事業所間の分布がどれ位変わったのかを表す指標といえる。雇用再配分率がゼロであれば、1年間で事業所の新設と廃止はなく、かつ、各事業所の雇用に変化はなかったという状態である。人そのものの移動、例えば定年退職や新規採用はあったかもしれないが、事業所の雇用の大きさには変わりはなかったということである。

3 計算方法の概要

計算は、雇用動向調査の調査票のうち事業所票と、「雇用保険事業所別頻数ファイル」

と呼ぶ雇用保険の適用事業所の被保険者数及び保険関係の成立（新設）、消滅（廃止）に関する記録を用いて行う。雇用動向調査の調査票を使うことから、得られた雇用創出、雇用消失の統計は、産業が雇用動向調査の調査の範囲に属する事業所規模 5 人以上の事業所における常用労働者の雇用創出、雇用消失に関する統計ということになる。雇用動向調査の調査の概要、調査票の様式、常用労働者の定義などは、巻末に参考としてまとめておいた。

雇用動向調査は、同じ事業所について年 2 回、1 月～6 月の上期と 7 月～12 月の下期の入離職状況の調査を行う。同じ事業所の上期分調査票と下期分調査票を突き合わせれば、調査対象事業所ごとに、

前年 12 月末日現在の常用労働者数

本年 12 月末日現在の常用労働者数

がわかる。この 2 つを使って、まず、存続事業所における創出された雇用、消失した雇用を集計する。すなわち、調査対象事業所の本年末と前年末の常用労働者数を比較し、常用労働者数を増やした事業所について、その増分を集計したものが存続事業所において創出された雇用の大きさであり、常用労働者数を減らした事業所について、その減少分を集計したものが消失した雇用の大きさである。集計は、雇用動向調査の通常集計と同じように、抽出率と推計乗率で算定した復元倍率を用いて行う。ただし、本試算で使用した抽出率や推計乗率の値は、後で述べるように、通常集計に用いるものではない。

新設に伴う雇用創出と廃止に伴う雇用消失の情報は、雇用動向調査だけでは得られない。ここで使うのが毎月作成される「雇用保険事業所別頻数ファイル」である²。これを集計し、

- ① 本年年末時点の被保険者数の総数
- ② うち当該 1 年間の新設事業所（保険関係が成立した事業所）の被保険者数
- ③ 前年末時点の被保険者数の総数
- ④ うち当該 1 年間の廃止事業所（保険関係が消滅した事業所）の被保険者数

を得る。ここでいう被保険者は、日雇被保険者を除く雇用保険の被保険者の類型はすべて含むものである。②の①に対する百分比 $\text{②} \div \text{①} \times 100\%$ を「新設率」、④の③に対する百分比 $\text{④} \div \text{③} \times 100\%$ を「廃止率」と呼ぶ。この新設率、廃止率と、雇用動向調査の事業所票による本年末常用労働者数、前年末常用労働者数を使って、新設事業所と廃止事業所の雇用の総数を推計する。

推計の考え方は概ね次のとおりである。

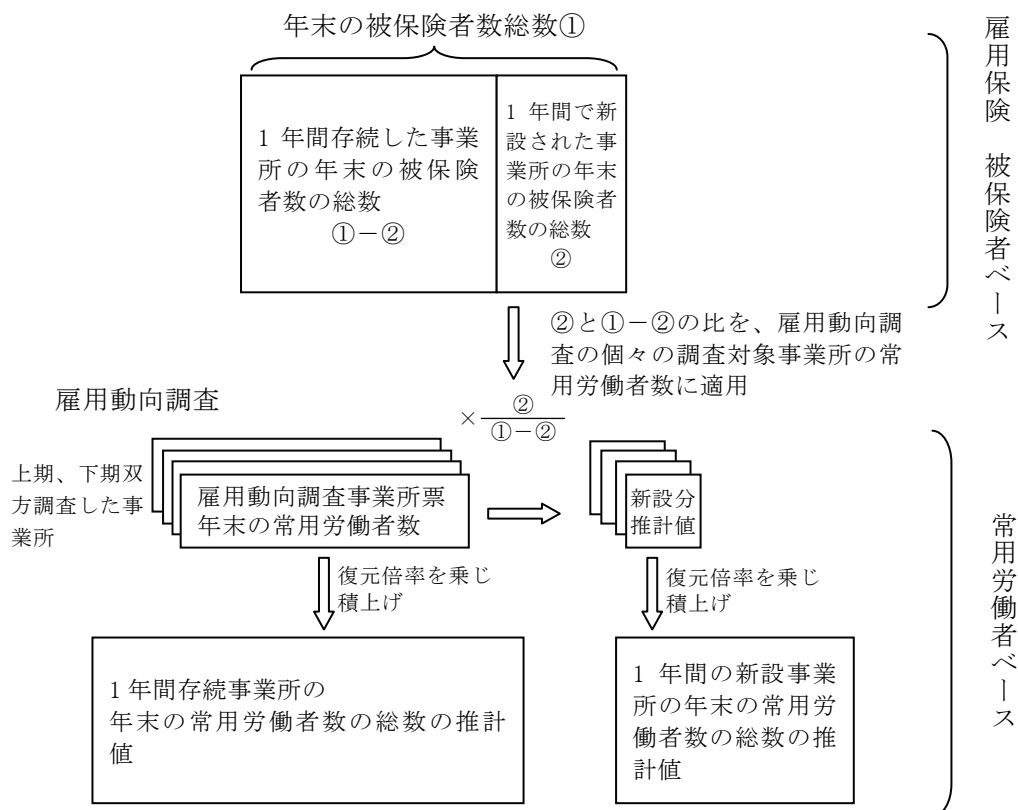
² 事業所・企業統計調査又はその後継調査である経済センサスの利用も考えられるが、実施が数年ごとで、毎年、結果が得られるわけではない。雇用保険は、同一事業主の複数の事業所を一括できる仕組みがあることや同じ管内の移転は新設廃止扱いとならないなど、事業所の扱いが雇用動向調査の抽出枠である事業所・企業統計調査と必ずしも同じではないが、情報を毎月得ることが可能である。なお、計算方法の概要の末尾でも触れるが、管轄安定所の統廃合の際の処理など、雇用保険の記録の使用に当たっては業務処理上の扱い方にも十分気をつけなくてはならない。

まず、①と②の差①－②が、本年末までの1年間存続した事業所の本年末被保険者数の総数であり、

$$\frac{\text{②}}{\text{①} - \text{②}} \left[= \frac{\text{新設率}/100}{1 - \text{新設率}/100} \right]$$

が、1年間存続事業所の本年末被保険者数の総数と、新設事業所の本年末被保険者数の総数の比となる。雇用動向調査の調査対象事業所は、上期分と下期分の双方で調査した事業所であれば、1年間存続した事業所である。そこで、雇用動向調査の調査対象事業所のうち、1年間存続事業所の本年末常用労働者数に、当該事業所の産業、事業所規模区分に係るこの比と復元倍率を乗じて積み上げる。雇用保険の被保険者ベースの比を、常用労働者ベースの計算にそのまま用いるわけである。常用労働者の範囲と雇用保険の被保険者の範囲は必ずしも一致はしないが、おおむね一致すると考えられる。この比と復元倍率を乗じて積み上げた結果を、新設事業所における常用労働者数の総数とする……これが推計の考え方である。次の図2を参照されたい。

図2 雇用動向調査による雇用創出の推計



前年末における廃止事業所の雇用の推計も同様である。③と④の差③－④が、1年間存続した事業所の前年末被保険者数の総数であるから、

$$\frac{\text{④}}{\text{③}-\text{④}} \left[= \frac{\text{廃止率}/100}{1-\text{廃止率}/100} \right]$$

が、1年間存続事業所の前年末被保険者数の総数と、当該1年間で廃止となる事業所の前年末被保険者数の比となる。雇用動向調査の調査事業所のうち1年間存続事業所の前年末常用労働者数に、当該事業所の産業、事業所規模区分に係るこの比と復元倍率を乗じて積み上げれば、廃止事業所における常用労働者数の総数となるであろう、という考えである。

雇用動向調査を使わずに「雇用保険事業所別頻数ファイル」のみでも雇用創出、雇用消失の統計作成は可能ではあるが、雇用動向調査であれば、存続事業所の分に限られるものの、雇用創出、雇用消失の内容を雇用形態別、就業形態別に掘り下げてみる事が可能である。雇用動向調査の事業所票では、雇用形態、就業形態に関しいくつかの類型に分けて常用労働者数の変化が調査されている。試みに掘り下げてみた結果を補論1に述べておいたので、参考にされたい。なお、「雇用保険事業所別頻数ファイル」は、あくまでも業務処理の記録であって、活用に当たっては注意の必要な点がある。例えば、第2章で触れるが、公共職業安定所の統廃合があると、実際は事業所の廃止、新設はないのに、記録上、廃止（保険関係消滅）、新設（保険関係成立）となる場合がある。これは何らかの形で区別しなくてはならない。また、被保険者数にしても、実際に雇用関係が生じた時点よりも遅れて反映されている可能性もある。

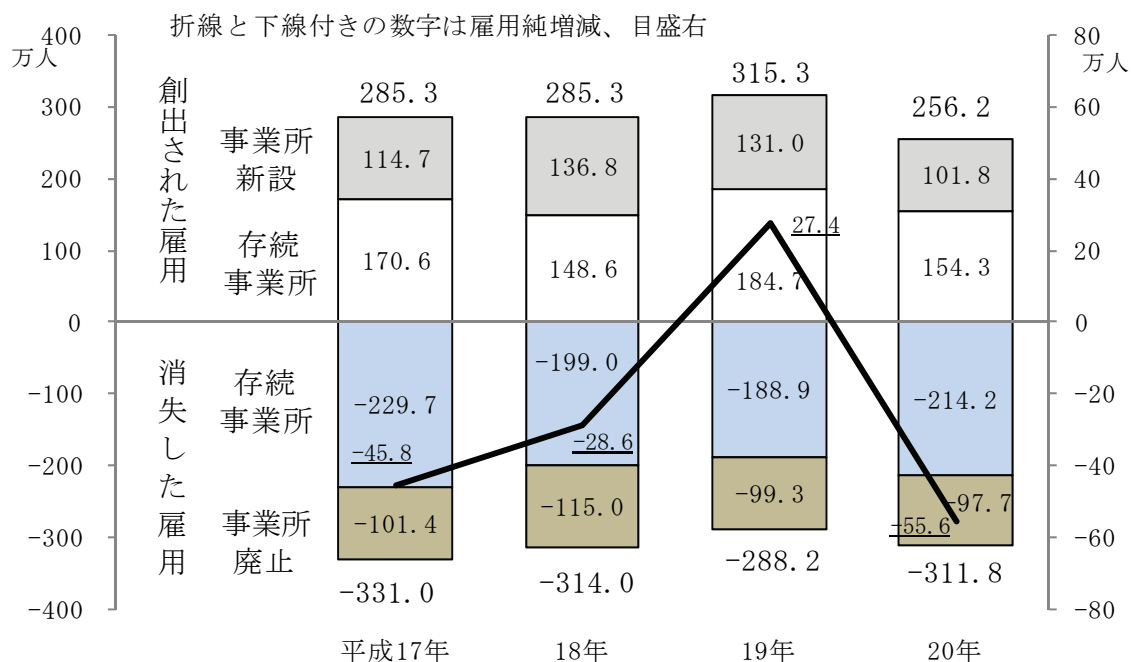
4 試算結果

試算は、平成17年から20年までの各年の雇用動向調査の上期分及び下期分事業所票、平成16年12月分から20年12月分までの雇用保険事業所別頻数ファイルを用いて行った。雇用創出と雇用消失の各指標は、平成17年から20年までの各年につき求めた（図3）。

まず、平成20年についてみると、平成20年1年間に創出された雇用は256.2万人で、事業所新設による雇用創出が101.8万人、存続事業所における雇用創出が154.3万人であった。また、同期間に消失した雇用は311.8万人で、事業所廃止による雇用消失が97.7万人、存続事業所における雇用消失が214.2万人であった。平成20年は、雇用創出256.2万人と雇用消失311.8万人があった結果、両者の差55.6万人だけ雇用が減った。

これらの数字は、雇用動向調査の事業所票等で算出したものであるから、前述したとおり、雇用動向調査の調査の範囲に属する事業所の常用労働者数に関するものである。

図3 雇用創出と雇用消失の状況（平成17年～20年）



注 合計は四捨五入前の数字で求めて表示。表示されている内訳の計と一致しない場合がある。

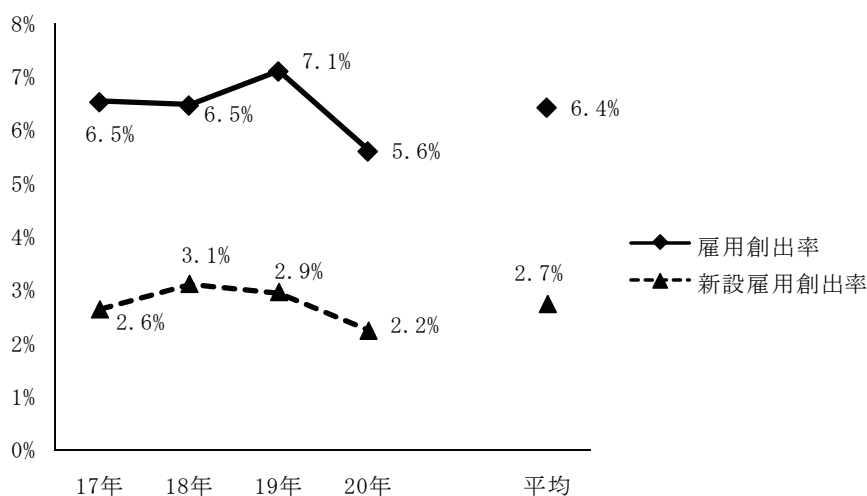
平成17年以降の状況を見ると、景気は平成19年がピークで、平成20年9月にいわゆるリーマンショックが起きたが、雇用創出は19年まで増加し20年で減少となっている。一方、雇用消失は19年まで減少、20年で増大となっている。雇用創出には、特に19年の増加は、事業所新設によるものよりも、存続事業所の雇用増によるものが寄与している。また、20年の雇用消失の増は、事業所廃止によるものよりも、存続事業所における雇用消失による方が大きい。

以下、前年末の労働者数に対する比率である雇用創出率、雇用消失率の数字で、産業、規模、地域間の比較を行う。

(1) 雇用創出率

平成17年から20年までの各年の雇用創出率は、平成17年6.5%、18年6.5%、19年7.1%、20年5.6%、4年間の平均で6.4%であった。雇用創出率のうち事業所新設に係る分である新設雇用創出率は、平成17年2.6%、18年3.1%、19年2.9%、20年2.2%、4年間の平均で2.7%であった。（図4）

図4 雇用創出率、新設雇用創出率の推移



(産業別)

産業大分類別に平成 17～20 年の 4 年間平均の雇用創出率をみると、最も高いのは不動産業で 11.2%、次いで情報通信業の 9.9%、その他のサービス業の 8.7%、飲食店、宿泊業の 8.5%などで高い。最も低いのは電気・ガス・熱供給・水道業で 3.1%、次いで鉱業 3.3%、教育、学習支援業 4.7%、製造業 4.9%などである。

うち新設雇用創出率をみると、最も高いのは飲食店、宿泊業で 4.9%、次いで情報通信業 4.4%、その他のサービス業 4.2%、複合サービス事業 4.1%、不動産業 3.9%などで高い。複合サービス業が高いのは、平成 19 年の郵政民営化に伴う雇用保険適用に伴い新設扱いとされた郵便事業の事業所が多かったためと思われる。最も低いのは鉱業で 1.1%、次いで電気・ガス・熱供給・水道業 1.4%、製造業 1.6%、建設業 1.7%、教育、学習支援業 1.8%などが低い。(表 2、表 4)

(企業規模別)

企業規模別に、平成 17～20 年の 4 年間の平均をみると、5～29 人が 6.9%と最も高く、次いで、1000 人以上が 6.8%、300～999 人が 6.6%、30～99 人が 6.1%、100～299 人が 6.0%の順となった。うち新設雇用創出率は、5～29 人が 3.3%と最も高く、次いで、30～99 人が 2.8%、300～999 人が 2.7%、100～299 人が 2.6%、1000 人以上が 2.4%の順となった。(表 2、表 3)

なお、企業規模別の集計は、官公営の事業所を含めない民営事業所のみの統計である。ちなみに民営事業所のみに規模計をみると、雇用創出率は 6.6%、うち新設雇用創出率は 2.8%と、官公営事業所を含む場合(それぞれ 6.4%、2.7%)に比べて率が高くなっている。

(地域別)

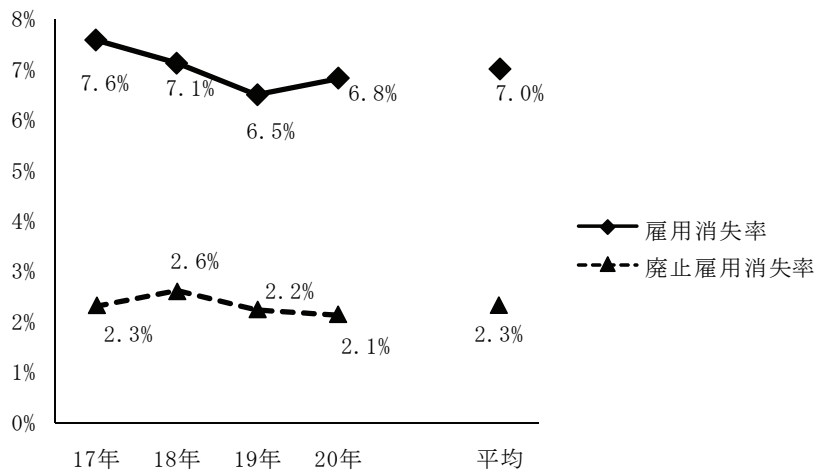
平成 17～20 年の 4 年間平均の雇用創出率を地域別にみると、近畿の 6.9%、南関東の

6.9%、四国の 6.8%などが全国計よりも高く、山陽の 5.8%、北九州の 5.9%などが全国計よりも低い。新設雇用創出率は、南九州の 3.0%、東北の 3.0%、山陰の 2.9%、近畿の 2.9%などが全国計よりも高く、東海の 2.6%、京阪神の 2.6%、南関東の 2.6%などが全国計よりも低い。(表 2、表 5)

(2) 雇用消失率

平成 17 年から 20 年までの各年の雇用消失率は、平成 17 年 7.6%、18 年 7.1%、19 年 6.5%、20 年 6.8%、4 年間の平均で 7.0%であった。うち、事業所の廃止に伴う雇用消失の分である廃止雇用消失率は、平成 17 年 2.3%、18 年 2.6%、19 年 2.2%、20 年 2.1%、平均 2.3%であった。(図 5)

図 5 雇用消失率、廃止雇用消失率の推移



(産業別)

産業大分類別に平成 17～20 年の 4 年間平均の雇用消失率をみると、最も高いのは複合サービス事業の 11.1%で、次いで情報通信業の 10.3%、不動産業の 9.3%、飲食店、宿泊業の 8.8%、その他のサービス業の 8.4%、建設業の 8.2%などで高い。最も低いのは教育、学習支援業の 3.6%で、次いで医療・福祉 4.0%、電気・ガス・熱供給・水道業 5.0%、運輸業 5.8%などで低い。

うち廃止雇用消失率をみると、最も高いのは情報通信業で 3.7%、次いで飲食店、宿泊業 3.6%、不動産業 3.4%、その他のサービス業 3.1%などで高く、最も低いのは医療・福祉で 1.1%、次いで教育、学習支援業 1.2%、電気・ガス・熱供給・水道業 1.4%、複合サービス事業 1.6%、製造業 1.7%などで低い。(表 2、表 4)

(企業規模別)

企業規模別に平成 17～20 年の 4 年間の平均の雇用消失率をみると、30～99 人が 7.8%

と最も高く、次いで、1000 人以上が 7.5%、5～29 人が 7.3%、100～299 人が 6.5%、300～999 人が 6.3%の順となった。うち廃止雇用消失率は、5～29 人が 2.6%と最も高く、次いで、30～99 人が 2.5%、300～999 人が 2.3%、100～299 人が 2.2%、1000 人以上が 2.2%の順となった。（表 2、表 3）

企業規模別には官公営事業所の分は含まれない。ちなみに民営事業所のみで規模計をみると、雇用消失率は 7.2%、廃止雇用消失率は 2.4%で、官公営事業所を含む場合（それぞれ 7.0%、2.3%）よりも高くなっている。

（地域別）

平成 17～20 年の 4 年間平均の雇用消失率を地域ブロック別にみると、南関東の 7.6%、山陰の 7.4%、山陽の 7.3%などで全国計よりも高く、北陸の 6.4%、四国の 6.4%、南九州の 6.4%、東北の 6.5%などで全国計よりも低くなっていた。（表 2、表 5）

（3）雇用創出と雇用消失の関係

雇用創出率と雇用消失率の大小関係を産業別に、企業規模別に、地域別に、それぞれみてみよう。

図 6 は、雇用創出率を横軸に、雇用消失率を縦軸にして、各産業を雇用創出率と雇用消失率に応じてプロットしたものである。

各産業は概ね右上がりにプロットされるので、雇用創出率の高い産業は、雇用消失率も高い傾向にあることがわかる。

図 6 雇用創出・消失状況（産業大分類別、平成 17～20 年平均）

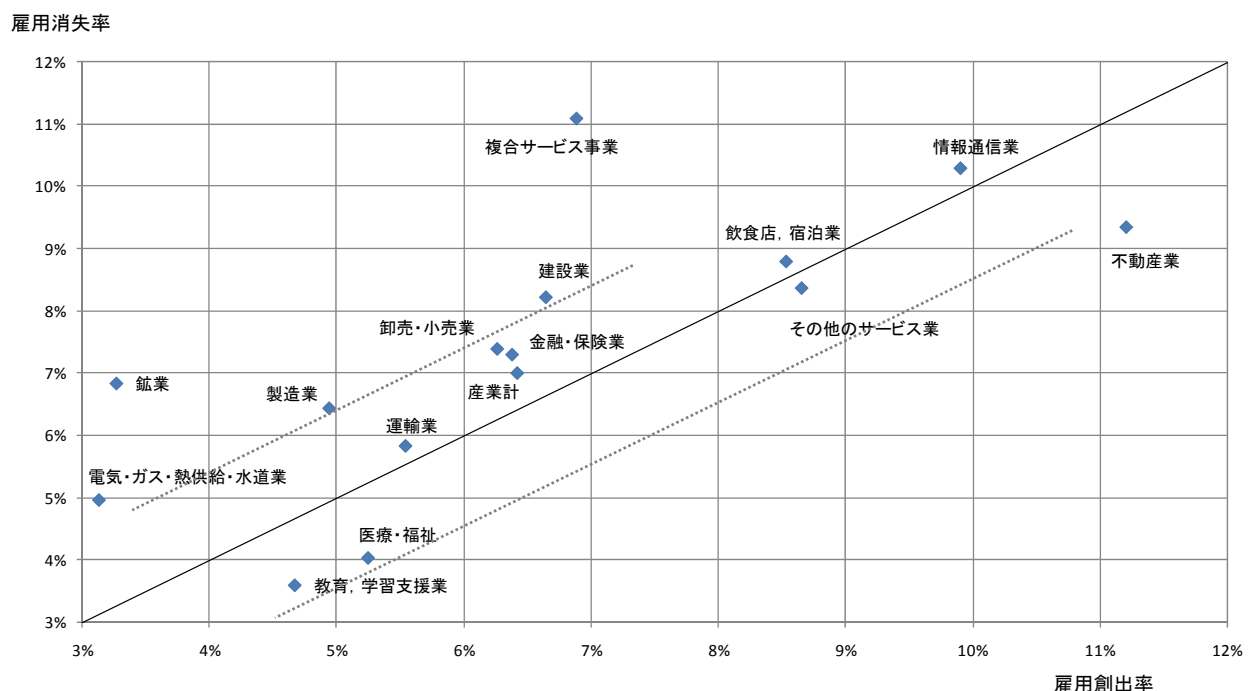


図6には原点を通る右上がりの45度線を引いてある。この原点を通る45度線上にプロットされる産業は、雇用創出、消失があったとしても産業全体では雇用の増減がなかった産業である。45度線よりも下側にプロットされる産業が雇用増の産業、上側にプロットされる産業が雇用減の産業である。また、原点を通る45度線に平行な45度線上に乗る産業は、雇用の純増率が相等しいという関係にある。その純増率は、その45度線が横軸と交わる点の座標に相当する。

この45度線との関係で産業をみると、例えば、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業は、ほぼ同じ45度線上に乗っている。雇用消失率が雇用創出率を同じ程度上回っていて、雇用の純減率がおおむね等しい産業である。図ではなく、数字でみると、次の表1の網かけをした部分のとおりである。建設業は右上の方にあり、雇用の創出、消失がいずれも大きいのに対し、電気・ガス・熱供給・水道業は左下にあり、雇用の創出、消失がいずれも小さい。製造業は両者の中間あたりという違いがある。同じ率で雇用純減している産業でも、雇用創出と消失の大きさが違うわけである。

また、同程度の雇用純増率で、ほぼ同じ45度線上にプロットされる産業に、不動産業、医療・福祉、教育、学習支援業がある。同程度といっても、不動産業は他の2産業に比べ、原点を通る45度線からの距離が大きい（雇用純増の大きさは不動産業が1.87%で、医療福祉の1.22%、教育、学習支援の1.09%よりも高い）。いずれも雇用純増の産業であるが、不動産業は雇用創出と雇用消失が共に大きいのに対し、医療・福祉と教育、学習支援業は、雇用創出と雇用消失はそれほど大きくない。

表1 雇用創出・消失状況（平成17～20年平均） 図6と併せて参照

産業 雇用純増率の大きさの順	①		②		③	④
	雇用創出率	うち 新設雇用 創出率 a	雇用消失率	うち 廃止雇用 消失率 b	雇用純増率 ①-②	雇用再分配率 ①+②
L 不動産業	11.21	3.91	9.34	3.41	1.87	20.54
N 医療・福祉	5.25	2.28	4.03	1.09	1.22	9.28
O 教育、学習支援業	4.68	1.84	3.59	1.17	1.09	8.26
Q その他のサービス業	8.66	4.20	8.36	3.10	0.30	17.02
M 飲食店、宿泊業	8.53	4.94	8.79	3.58	-0.25	17.32
I 運輸業	5.54	2.26	5.83	2.17	-0.28	11.37
H 情報通信業	9.90	4.38	10.29	3.74	-0.38	20.19
K 金融・保険業	6.38	2.57	7.29	2.16	-0.91	13.67
J 卸売・小売業	6.27	2.64	7.38	2.81	-1.12	13.65
F 製造業	4.95	1.61	6.43	1.71	-1.49	11.38
E 建設業	6.65	1.71	8.21	2.27	-1.57	14.86
G 電気ガス熱供給水道	3.14	1.40	4.96	1.45	-1.82	8.09
D 鉱業	3.27	1.07	6.83	2.49	-3.55	10.10
P 複合サービス事業	6.89	4.10	11.08	1.58	-4.20	17.97
計	6.42	2.72	7.00	2.32	-0.57	13.42

次の図 7 と図 8 は、企業規模と地域についてみた同様の図である。企業規模については、300～999 人規模を除き雇用純減であるが、雇用創出率が高い規模は、雇用消失率も高い傾向にあることがわかる。なお、30～99 人規模は、雇用消失率が雇用創出率を上回る程度が大きく、雇用純減が他の規模に比べ大きい。地域別にみると、雇用創出率と雇用消失率の間に明確な相関はないようである。

図 7 雇用創出・消失状況（企業規模別、平成 17～20 年平均）

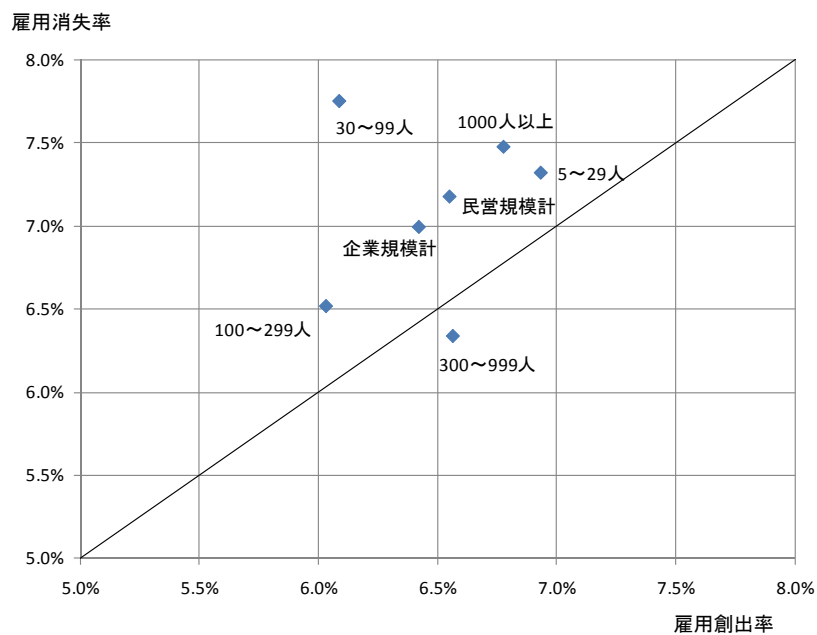
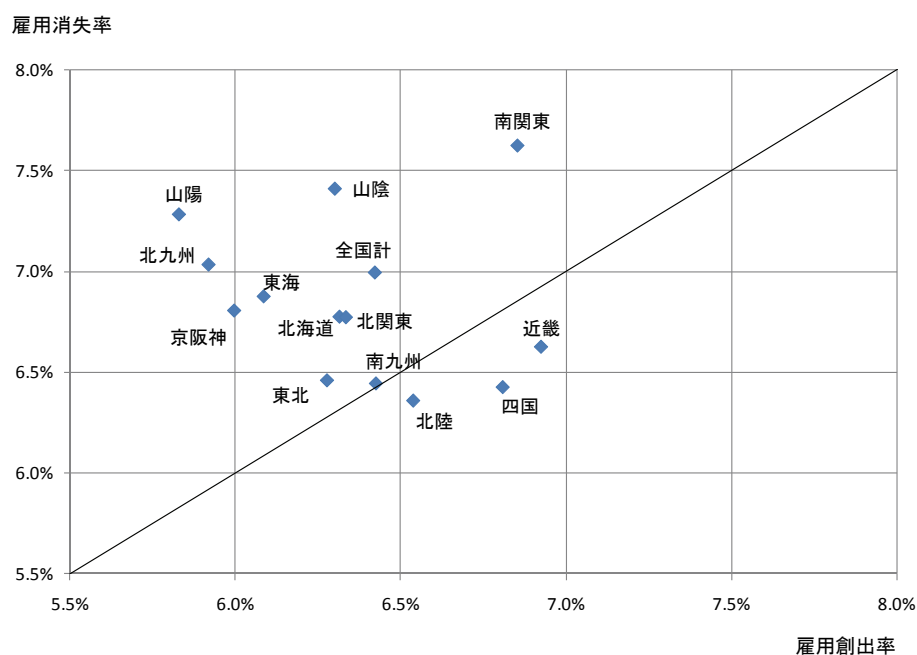


図 8 雇用創出・消失状況（地域別、平成 17～20 年平均）



注 地域の定義は表 2 の注のとおり。

(4) 派生指標

雇用純増率と雇用再配分率について、平成 17 年～20 年の各年の指標とその 4 年間の指標の平均を試算した。雇用純増率は、平成 17 年 1.0%減、18 年 0.6%減、19 年 0.6%増、20 年 1.2%減、平均 0.6%減となった。雇用再配分率は、平成 17 年 14.1%、18 年 13.6%、19 年 13.6%、20 年 12.4%、平均 13.4%となった（図 9）。

図 9 雇用純増率、雇用再配分率の推移

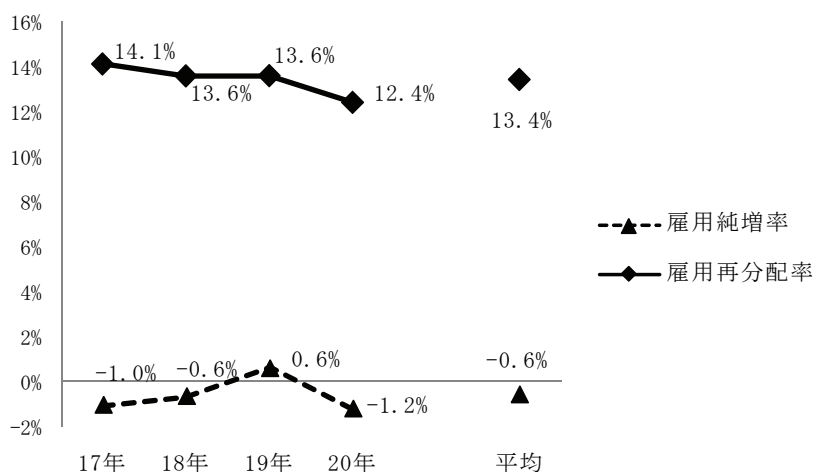


表2 雇用創出と雇用消失の状況（平成17～20年平均）

区分		① 雇用創 出率	うち 新設雇用 創出率	② 雇用消 失率	うち 廃止雇用 消失率	③ 雇用純 増率 ①-②	④ 雇用再 分配率 ①+②
計		6.4%	2.7%	7.0%	2.3%	-0.6%	13.4%
企業規模別	民営規模計	6.6%	2.8%	7.2%	2.4%	-0.6%	13.7%
	1000人以上	6.8%	2.4%	7.5%	2.2%	-0.7%	14.3%
	300～999人	6.6%	2.7%	6.3%	2.3%	0.2%	12.9%
	100～299人	6.0%	2.6%	6.5%	2.2%	-0.5%	12.6%
	30～99人	6.1%	2.8%	7.8%	2.5%	-1.7%	13.8%
	5～29人	6.9%	3.3%	7.3%	2.6%	-0.4%	14.3%
産業別	D 鉱業	3.3%	1.1%	6.8%	2.5%	-3.6%	10.1%
	E 建設業	6.6%	1.7%	8.2%	2.3%	-1.6%	14.9%
	F 製造業	4.9%	1.6%	6.4%	1.7%	-1.5%	11.4%
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	3.1%	1.4%	5.0%	1.4%	-1.8%	8.1%
	H 情報通信業	9.9%	4.4%	10.3%	3.7%	-0.4%	20.2%
	I 運輸業	5.5%	2.3%	5.8%	2.2%	-0.3%	11.4%
	J 卸売・小売業	6.3%	2.6%	7.4%	2.8%	-1.1%	13.6%
	K 金融・保険業	6.4%	2.6%	7.3%	2.2%	-0.9%	13.7%
	L 不動産業	11.2%	3.9%	9.3%	3.4%	1.9%	20.5%
	M 飲食店、宿泊業	8.5%	4.9%	8.8%	3.6%	-0.3%	17.3%
	N 医療・福祉	5.3%	2.3%	4.0%	1.1%	1.2%	9.3%
	O 教育、学習支援業	4.7%	1.8%	3.6%	1.2%	1.1%	8.3%
	P 複合サービス事業	6.9%	4.1%	11.1%	1.6%	-4.2%	18.0%
	Q その他のサービス業	8.7%	4.2%	8.4%	3.1%	0.3%	17.0%
地域別	北海道	6.3%	2.7%	6.8%	2.2%	-0.5%	13.1%
	東北	6.3%	3.0%	6.5%	2.4%	-0.2%	12.7%
	北関東	6.3%	2.7%	6.8%	2.2%	-0.4%	13.1%
	南関東	6.9%	2.6%	7.6%	2.4%	-0.8%	14.5%
	北陸	6.5%	2.7%	6.4%	2.3%	0.2%	12.9%
	東海	6.1%	2.6%	6.9%	2.2%	-0.8%	13.0%
	近畿	6.9%	2.9%	6.6%	2.4%	0.3%	13.6%
	京阪神	6.0%	2.6%	6.8%	2.3%	-0.8%	12.8%
	山陰	6.3%	2.9%	7.4%	2.4%	-1.1%	13.7%
	山陽	5.8%	2.7%	7.3%	2.3%	-1.5%	13.1%
	四国	6.8%	2.8%	6.4%	2.4%	0.4%	13.2%
	北九州	5.9%	2.8%	7.0%	2.3%	-1.1%	13.0%
	南九州	6.4%	3.0%	6.4%	2.4%	0.0%	12.9%

注 企業規模別には官公営を含まない。地域の定義は以下のとおり。

北海道:北海道

東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東:茨城、栃木、群馬、山梨、長野

南関東:埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸:新潟、富山、石川、福井

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、奈良、和歌山

京阪神:京都、大阪、兵庫

山陰:鳥取、島根

山陽:岡山、広島、山口

四国:徳島、香川、愛媛、高知

北九州:福岡、佐賀、長崎、大分

南九州:熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

表3 企業規模別雇用創出と雇用消失の状況

企業規模	年	① 雇用創出率		② 雇用消失率		③ 雇用純増率 (①-②)	④ 雇用再分配率 (①+②)
			うち 新設雇用 創出率		うち 廃止雇用 消失率		
企業規模計	17年	6.5%	2.6%	7.6%	2.3%	-1.0%	14.1%
	18年	6.5%	3.1%	7.1%	2.6%	-0.6%	13.6%
	19年	7.1%	2.9%	6.5%	2.2%	0.6%	13.6%
	20年	5.6%	2.2%	6.8%	2.1%	-1.2%	12.4%
	平均	6.4%	2.7%	7.0%	2.3%	-0.6%	13.4%
民営規模計	17年	6.7%	2.7%	7.8%	2.4%	-1.2%	14.5%
	18年	6.5%	3.1%	7.3%	2.6%	-0.8%	13.8%
	19年	7.3%	3.0%	6.6%	2.3%	0.7%	14.0%
	20年	5.7%	2.3%	7.0%	2.2%	-1.3%	12.7%
	平均	6.6%	2.8%	7.2%	2.4%	-0.6%	13.7%
1000人以上	17年	7.5%	2.3%	8.9%	2.2%	-1.3%	16.4%
	18年	6.2%	2.7%	7.7%	2.5%	-1.4%	13.9%
	19年	7.7%	2.8%	7.0%	2.1%	0.7%	14.7%
	20年	5.6%	2.0%	6.4%	2.0%	-0.7%	12.0%
	平均	6.8%	2.4%	7.5%	2.2%	-0.7%	14.3%
300～999人	17年	6.2%	2.5%	6.5%	2.3%	-0.3%	12.6%
	18年	7.1%	3.0%	7.2%	2.5%	0.0%	14.3%
	19年	6.9%	3.1%	5.7%	2.2%	1.1%	12.6%
	20年	6.1%	2.1%	6.0%	2.1%	0.1%	12.1%
	平均	6.6%	2.7%	6.3%	2.3%	0.2%	12.9%
100～299人	17年	6.1%	2.5%	6.6%	2.2%	-0.5%	12.7%
	18年	6.2%	3.1%	6.6%	2.5%	-0.4%	12.9%
	19年	6.8%	2.7%	6.9%	2.1%	-0.1%	13.7%
	20年	4.9%	2.2%	5.9%	2.1%	-1.0%	10.9%
	平均	6.0%	2.6%	6.5%	2.2%	-0.5%	12.6%
30～99人	17年	5.5%	2.7%	8.2%	2.6%	-2.7%	13.7%
	18年	6.1%	3.2%	7.5%	2.8%	-1.4%	13.6%
	19年	7.5%	3.0%	5.7%	2.4%	1.9%	13.2%
	20年	5.3%	2.2%	9.7%	2.4%	-4.4%	14.9%
	平均	6.1%	2.8%	7.8%	2.5%	-1.7%	13.8%
5～29人	17年	7.3%	3.3%	7.9%	2.6%	-0.6%	15.2%
	18年	6.8%	3.7%	7.2%	2.8%	-0.4%	14.0%
	19年	7.4%	3.4%	7.2%	2.6%	0.2%	14.6%
	20年	6.3%	2.8%	7.0%	2.4%	-0.7%	13.3%
	平均	6.9%	3.3%	7.3%	2.6%	-0.4%	14.3%

注 企業規模計には官公営を含む。平均は17年～20年の率の平均（以下同様。）

表4 産業大分類別雇用創出と雇用消失の状況

産業	年	①	うち 新設雇用 創出率	②	うち 廃止雇用 消失率	③	④
		雇用創 出率		雇用消 失率		雇用純 増率 ①-②	雇用再 分配率 ①+②
調査産業計	17年	6.5%	2.6%	7.6%	2.3%	-1.0%	14.1%
	18年	6.5%	3.1%	7.1%	2.6%	-0.6%	13.6%
	19年	7.1%	2.9%	6.5%	2.2%	0.6%	13.6%
	20年	5.6%	2.2%	6.8%	2.1%	-1.2%	12.4%
	平均	6.4%	2.7%	7.0%	2.3%	-0.6%	13.4%
D 鉱業	17年	3.4%	1.3%	4.9%	1.9%	-1.5%	8.3%
	18年	6.1%	1.4%	5.4%	2.5%	0.7%	11.5%
	19年	2.3%	1.0%	9.1%	2.2%	-6.8%	11.4%
	20年	1.3%	0.7%	7.9%	3.4%	-6.6%	9.2%
	平均	3.3%	1.1%	6.8%	2.5%	-3.6%	10.1%
E 建設業	17年	10.4%	1.6%	8.8%	2.0%	1.6%	19.2%
	18年	4.5%	2.0%	8.0%	2.5%	-3.4%	12.5%
	19年	7.1%	1.8%	6.7%	2.4%	0.4%	13.7%
	20年	4.6%	1.5%	9.5%	2.2%	-4.9%	14.1%
	平均	6.6%	1.7%	8.2%	2.3%	-1.6%	14.9%
F 製造業	17年	4.8%	1.6%	6.2%	1.7%	-1.5%	11.0%
	18年	5.4%	2.1%	5.5%	2.0%	-0.1%	10.9%
	19年	5.0%	1.6%	5.9%	1.7%	-0.9%	11.0%
	20年	4.6%	1.2%	8.0%	1.5%	-3.4%	12.6%
	平均	4.9%	1.6%	6.4%	1.7%	-1.5%	11.4%
G 電気・ガス・熱供給・ 水道業	17年	2.6%	1.1%	4.7%	1.1%	-2.1%	7.3%
	18年	4.1%	2.2%	4.8%	2.4%	-0.7%	8.9%
	19年	2.4%	0.9%	6.1%	1.0%	-3.7%	8.6%
	20年	3.4%	1.3%	4.1%	1.3%	-0.7%	7.5%
	平均	3.1%	1.4%	5.0%	1.4%	-1.8%	8.1%
H 情報通信業	17年	12.0%	4.8%	12.4%	4.3%	-0.5%	24.4%
	18年	11.3%	5.0%	13.0%	4.1%	-1.8%	24.3%
	19年	8.6%	3.9%	6.5%	3.3%	2.0%	15.1%
	20年	7.8%	3.8%	9.2%	3.2%	-1.4%	17.0%
	平均	9.9%	4.4%	10.3%	3.7%	-0.4%	20.2%
I 運輸業	17年	4.7%	2.2%	6.9%	2.0%	-2.1%	11.6%
	18年	7.4%	2.9%	5.5%	2.6%	1.9%	12.9%
	19年	5.9%	2.2%	5.3%	2.0%	0.7%	11.2%
	20年	4.1%	1.7%	5.7%	2.0%	-1.6%	9.7%
	平均	5.5%	2.3%	5.8%	2.2%	-0.3%	11.4%
J 卸売・小売業	17年	6.7%	2.7%	9.0%	2.8%	-2.2%	15.7%
	18年	6.0%	2.9%	7.9%	2.9%	-1.8%	13.9%
	19年	6.3%	2.6%	6.3%	2.7%	0.0%	12.6%
	20年	6.0%	2.5%	6.4%	2.8%	-0.4%	12.4%
	平均	6.3%	2.6%	7.4%	2.8%	-1.1%	13.6%
K 金融・保険業	17年	4.8%	1.5%	8.8%	2.1%	-4.1%	13.6%
	18年	5.6%	2.4%	9.3%	2.4%	-3.7%	14.8%
	19年	8.7%	4.8%	5.6%	2.2%	3.1%	14.3%
	20年	6.5%	1.6%	5.4%	2.0%	1.1%	11.9%
	平均	6.4%	2.6%	7.3%	2.2%	-0.9%	13.7%

(続き)

産業	年	① 雇用創 出率	うち 新設雇用 創出率	② 雇用消 失率	うち 廃止雇用 消失率	③ 雇用純 増率 ①-②	④ 雇用再 分配率 ①+②
L 不動産業	17 年	9.7%	3.7%	10.7%	3.1%	-1.0%	20.3%
	18 年	11.3%	4.7%	8.3%	3.6%	3.0%	19.5%
	19 年	16.9%	4.0%	8.7%	3.4%	8.2%	25.6%
	20 年	7.0%	3.2%	9.7%	3.6%	-2.7%	16.8%
	平均	11.2%	3.9%	9.3%	3.4%	1.9%	20.5%
M 飲食店、宿泊業	17 年	7.0%	4.5%	10.4%	3.4%	-3.4%	17.4%
	18 年	8.3%	5.7%	9.1%	3.9%	-0.7%	17.4%
	19 年	10.4%	5.2%	8.2%	3.5%	2.2%	18.7%
	20 年	8.4%	4.4%	7.4%	3.5%	1.0%	15.8%
	平均	8.5%	4.9%	8.8%	3.6%	-0.3%	17.3%
N 医療・福祉	17 年	5.2%	2.6%	3.6%	1.3%	1.6%	8.8%
	18 年	5.4%	2.6%	5.8%	1.4%	-0.5%	11.2%
	19 年	5.7%	2.2%	3.8%	0.9%	1.9%	9.5%
	20 年	4.8%	1.7%	2.9%	0.8%	1.9%	7.6%
	平均	5.3%	2.3%	4.0%	1.1%	1.2%	9.3%
O 教育、学習支援業	17 年	4.4%	1.9%	3.9%	1.1%	0.5%	8.3%
	18 年	6.1%	2.5%	3.9%	1.6%	2.1%	10.0%
	19 年	4.1%	1.5%	3.9%	1.2%	0.2%	7.9%
	20 年	4.2%	1.5%	2.7%	0.7%	1.5%	6.9%
	平均	4.7%	1.8%	3.6%	1.2%	1.1%	8.3%
P 複合サービス事業	17 年	2.9%	0.5%	5.6%	1.5%	-2.7%	8.5%
	18 年	5.5%	1.6%	6.5%	2.5%	-1.0%	12.0%
	19 年	15.6%	13.6%	27.8%	1.5%	-12.2%	43.4%
	20 年	3.6%	0.7%	4.5%	0.8%	-0.9%	8.1%
	平均	6.9%	4.1%	11.1%	1.6%	-4.2%	18.0%
Q その他のサービス業	17 年	8.9%	4.2%	8.8%	3.2%	0.1%	17.7%
	18 年	8.3%	4.7%	8.1%	3.4%	0.3%	16.4%
	19 年	10.5%	4.4%	7.4%	3.0%	3.1%	17.9%
	20 年	7.0%	3.4%	9.2%	2.8%	-2.2%	16.1%
	平均	8.7%	4.2%	8.4%	3.1%	0.3%	17.0%

表5 地域別雇用創出と雇用消失の状況

地域	年	① 雇用創出率		② 雇用消失率		③ 雇用純増率 ①-②	④ 雇用再分配率 ①+②
			うち 新設雇用 創出率		うち 廃止雇用 消失率		
合計	17年	6.5%	2.6%	7.6%	2.3%	-1.0%	14.1%
	18年	6.5%	3.1%	7.1%	2.6%	-0.6%	13.6%
	19年	7.1%	2.9%	6.5%	2.2%	0.6%	13.6%
	20年	5.6%	2.2%	6.8%	2.1%	-1.2%	12.4%
	平均	6.4%	2.7%	7.0%	2.3%	-0.6%	13.4%
北海道	17年	5.3%	2.5%	8.0%	2.1%	-2.6%	13.3%
	18年	5.9%	3.0%	7.2%	2.5%	-1.2%	13.1%
	19年	6.6%	3.2%	6.8%	2.1%	-0.2%	13.4%
	20年	7.3%	2.2%	5.2%	2.1%	2.2%	12.5%
	平均	6.3%	2.7%	6.8%	2.2%	-0.5%	13.1%
東北	17年	5.8%	2.8%	6.7%	2.4%	-0.9%	12.5%
	18年	6.5%	3.3%	7.1%	2.7%	-0.5%	13.6%
	19年	7.3%	3.4%	6.1%	2.4%	1.1%	13.4%
	20年	5.5%	2.3%	5.9%	2.1%	-0.4%	11.5%
	平均	6.3%	3.0%	6.5%	2.4%	-0.2%	12.7%
北関東	17年	6.4%	2.5%	7.3%	2.2%	-0.8%	13.7%
	18年	7.7%	3.2%	5.6%	2.5%	2.1%	13.3%
	19年	6.4%	3.0%	8.7%	2.2%	-2.3%	15.1%
	20年	4.7%	2.1%	5.5%	2.0%	-0.8%	10.3%
	平均	6.3%	2.7%	6.8%	2.2%	-0.4%	13.1%
南関東	17年	8.0%	2.6%	9.0%	2.4%	-1.0%	17.0%
	18年	6.4%	3.0%	8.0%	2.7%	-1.7%	14.4%
	19年	7.3%	2.7%	6.7%	2.2%	0.7%	14.0%
	20年	5.8%	2.3%	6.9%	2.2%	-1.1%	12.6%
	平均	6.9%	2.6%	7.6%	2.4%	-0.8%	14.5%
北陸	17年	6.9%	2.6%	5.2%	2.3%	1.7%	12.2%
	18年	6.6%	3.0%	6.0%	2.6%	0.6%	12.6%
	19年	7.4%	2.9%	5.4%	2.2%	2.0%	12.8%
	20年	5.2%	2.1%	8.8%	2.1%	-3.7%	14.0%
	平均	6.5%	2.7%	6.4%	2.3%	0.2%	12.9%
東海	17年	5.7%	2.4%	6.4%	2.1%	-0.7%	12.1%
	18年	5.9%	3.1%	6.2%	2.5%	-0.2%	12.1%
	19年	7.6%	2.8%	5.9%	2.1%	1.7%	13.4%
	20年	5.1%	2.0%	9.1%	2.0%	-4.0%	14.2%
	平均	6.1%	2.6%	6.9%	2.2%	-0.8%	13.0%
近畿	17年	5.1%	2.9%	7.2%	2.4%	-2.1%	12.3%
	18年	7.4%	3.4%	6.3%	2.7%	1.1%	13.6%
	19年	8.1%	3.0%	6.9%	2.4%	1.2%	15.1%
	20年	7.1%	2.3%	6.1%	2.2%	1.0%	13.2%
	平均	6.9%	2.9%	6.6%	2.4%	0.3%	13.6%
京阪神	17年	6.1%	2.6%	8.4%	2.3%	-2.3%	14.5%
	18年	5.7%	2.9%	7.3%	2.5%	-1.6%	13.0%
	19年	7.3%	3.0%	6.0%	2.3%	1.3%	13.2%
	20年	5.0%	2.1%	5.6%	2.1%	-0.6%	10.5%
	平均	6.0%	2.6%	6.8%	2.3%	-0.8%	12.8%

(続き)

地域	年	① 雇用創出率		② 雇用消失率		③ 雇用純増率 ①-②	④ 雇用再分配率 ①+②
			うち 新設雇用 創出率		うち 廃止雇用 消失率		
山陰	17 年	5.8%	2.9%	9.6%	2.4%	-3.8%	15.4%
	18 年	7.2%	3.4%	5.7%	2.7%	1.5%	12.9%
	19 年	5.4%	3.0%	8.5%	2.3%	-3.0%	13.9%
	20 年	6.7%	2.5%	5.9%	2.3%	0.9%	12.6%
	平均	6.3%	2.9%	7.4%	2.4%	-1.1%	13.7%
山陽	17 年	5.1%	2.5%	8.1%	2.3%	-3.0%	13.2%
	18 年	6.2%	3.1%	6.8%	2.6%	-0.6%	13.1%
	19 年	7.3%	3.1%	6.8%	2.3%	0.5%	14.0%
	20 年	4.7%	2.2%	7.5%	2.1%	-2.8%	12.2%
	平均	5.8%	2.7%	7.3%	2.3%	-1.5%	13.1%
四国	17 年	8.0%	2.8%	5.7%	2.3%	2.4%	13.7%
	18 年	7.3%	3.1%	6.9%	2.6%	0.5%	14.2%
	19 年	6.1%	3.1%	6.0%	2.2%	0.1%	12.1%
	20 年	5.8%	2.3%	7.2%	2.3%	-1.4%	13.0%
	平均	6.8%	2.8%	6.4%	2.4%	0.4%	13.2%
北九州	17 年	5.3%	2.6%	6.5%	2.3%	-1.2%	11.8%
	18 年	6.2%	3.3%	9.1%	2.7%	-2.9%	15.3%
	19 年	6.4%	2.9%	6.2%	2.2%	0.2%	12.6%
	20 年	5.7%	2.4%	6.4%	2.1%	-0.6%	12.1%
	平均	5.9%	2.8%	7.0%	2.3%	-1.1%	13.0%
南九州	17 年	5.9%	2.9%	7.9%	2.4%	-2.0%	13.8%
	18 年	7.2%	3.3%	6.5%	2.7%	0.7%	13.6%
	19 年	5.7%	3.2%	6.5%	2.2%	-0.8%	12.3%
	20 年	6.9%	2.5%	4.9%	2.1%	2.0%	11.8%
	平均	6.4%	3.0%	6.4%	2.4%	0.0%	12.9%

注 地域の定義は表 2 と同様。

第2章 雇用保険事業所別頻数ファイルの集計、新設率と廃止率の計算

雇用創出指標、雇用消失指標の計算は、大きく二つの段階から成る。第一段階は、雇用保険事業所別頻数ファイルを集計して、産業、事業所規模別に新設率、廃止率と呼ぶ率を計算する。第二段階は、第一段階で算定した産業、事業所規模別の新設率、廃止率と雇用動向調査の事業所票を使って、雇用創出と雇用消失に関する各種指標を集計、計算する。第2章では、このうち第一段階について説明する。

第1節 使用するデータ

1 雇用保険事業所別頻数ファイル

これは、雇用保険の保険関係が成立している適用事業所と、保険関係が消滅した廃止事業所に関する記録である。以下、「頻数ファイル」と略して呼ぶ。内容は次の表6のとおりで、毎月、月末時点のものが事業所ごとに作成される。約300万件から成る。うち約100万件は廃止事業所の記録である。廃止事業所の記録は、廃止後、一定期間が経過すると除かれるものと思われる。また、記録されている被保険者数は、「日雇労働被保険者」を除く被保険者のすべての類型に該当する被保険者の人数である。「一般被保険者」以外に「短時間労働被保険者」、「高齢継続被保険者」、「短期雇用特例被保険者」に該当する被保険者の人数が含まれる。

表6 雇用保険事業所別頻数ファイルの内容

項目名		位置	桁数	内容
事業所番号	都道府県	1	2	01～47
	安定所	3	2	01～99 事業所を管轄する安定所の番号
	一連番号	5	6	前0数字、000001～
事業所管轄		11	1	0なら本所、1など0以外は出張所等の管轄
産業中分類		12	2	01～99（日本標準産業分類の中分類番号）
設置区分		14	1	数字1桁
廃止区分		15	1	0:設置中 1:事業所廃止（事業所統合に伴う廃止を除く） 2:保険関係消滅の認可又は任意加入の認可の撤回 3:事業所非該当の承認 4:事業所統合に伴う廃止 5:管外移転 6:管外移転記録の抹消 9:台帳閉鎖
事業所区分		16	1	数字1桁
設置年月日	西暦年	21	4	西暦年
	月	25	2	（前0数字）
	日	27	2	（前0数字）
廃止年月日	西暦年	29	4	非該当なら0埋め
	月	33	2	（前0数字）
	日	35	2	（前0数字）
被保険者数	男女計	37	6	（前0数字）
	男	43	6	（前0数字）
	女	49	6	（前0数字）

注 1 網かけの部分が計算に用いる項目である。

注 2 長さ 60 桁の記録である。17 桁目から 4 桁と最後の 6 桁は空白である。例を二件示す（実在のものではない）。網かけした個所が、廃止区分の記録である。

「1353987654061101 1947110100000000000127000084000043 」
「1356999999067111 1958031100000000000619000337000282 」

廃止区分の符号の内容は、以下のとおりである。

コード	内容	
0	設置中	雇用保険適用事業所としての存続を表す。被保険者数 0 の場合もある。
1	事業所廃止（事業所統合に伴う廃止を除く）	4 の事業所統合に該当しない事業所の廃止を表す。
2	保険関係消滅	事業所は存続しているものの、雇用保険の対象から外れたことに伴い、保険関係が消滅したため、廃止扱いとしたことを表す。
3	非該当	雇用保険の事務手続きが別の特定の事業所（例えば本社）において一括して行われることとなったため、廃止扱いとしたことを表す ³ 。
4	事業所統合	事業主の同じ別事業所への統合に伴う廃止を表す。
5	管外移転	安定所の管外に事業所が移転したことに伴い、廃止扱いとしたことを表す。なお、同じ管内の移転であれば、事業所番号の変更はなく「0 設置中」のままである。 また、管轄安定所が別の安定所に統合されたことに伴い廃止扱いとされる場合も、この「5」が使われる。
6	管外移転抹消	「5 管外移転」の記録を抹消した状態を表し、「0 設置中」と同等である。
9	台帳閉鎖	事務処理上、事業所データと被保険者データを一括して無効処理することを表す。

本試算の廃止率の計算にあつては、廃止区分の欄に 1、4、5、9 のいずれかが初めて記録された場合に、当該月で廃止があったとする。廃止区分 2 と 3 は、事業所は存続しているので、廃止扱いとしない。

なお、前年末時点及び本年度末時点の被保険者数の集計は、廃止区分 0 の事業所の被保険者数の集計を行う。

以下、留意点をいくつか述べておく。

① 「産業中分類」は日本標準産業分類に従っているが、依拠する日本標準産業分類は数年ごとに改定され、同じ産業でも番号が異なる場合があること。

② 廃止事業所の復活

頻数ファイルで月ごとの推移をみると、一旦、廃止区分欄に 1 が立った後、しばら

³ 当該特定事業所の被保険者数が増える。頻数ファイルのみで雇用の創出、消失の大きさをみようとすると、この一括に伴う被保険者数の増を区別しなくてはならなくなる。

くすると、廃止区分が0に戻り、1人以上の被保険者数が記録されるようになるケースが稀にある。全体で年間数百件程度のオーダーである。さらには、復活したのに再び廃止となる場合、すなわち廃止、復活、また廃止となる場合もある。業務処理の記録であるから、このような記録もあって当然であろう。

新設率、廃止率の計算では、本年1月以降に廃止となっても、本年12月分で廃止区分が0で被保険者数もゼロではない場合は、廃止扱いとしない。

2 公共職業安定所の統廃合に関する資料

頻数ファイルの記録は業務上の記録であるため、計算に当たって、業務処理上の扱い方に対応することが求められる。その一つに、安定所の統廃合に伴う処理への対応がある。安定所は別の安定所の出張所となったり、或いは安定所の新設に伴い管轄が分割されたりする。このような組織改編のことを以下単に「統廃合」と呼ぶ。

例えば平成20年度は、次のような統廃合があった。先頭の宮城労働局白石所は20年4月に大河原所の出張所となり、次の日立所常陸太田出張所は廃止され、管轄事業所は常陸大宮所の管轄となった。

※1 県番号2桁、安定所番号2桁、支所コード1桁（本所管轄は0）

※2 県番号2桁、安定所番号2桁

※3 出張所の場合に県番号2桁、安定所番号2桁、支所コード1桁

労働局	廃止され管轄事業所が別安定所（又はその出張所）の管轄となる安定所又は出張所		統廃合内容	廃止される別の安定所又は出張所の管轄事業所を吸収する安定所又はその出張所				
	※1	旧安定所(出張所)名称		※2	新安定所名称		※3	移管年月 平成20年
宮城	04090	白石所	出張所	0405	大河原所	の下に	04051	4月末
茨城	08021	日立所常陸太田出張所	廃止	0809	常陸大宮所	へ		4月末
栃木	09100	那須烏山所	出張所	0901	宇都宮所	の下に	09011	4月末
新潟	15090	小千谷所	出張所	1502	長岡所	の下に	15022	4月末
	15091	小千谷所小出出張所	所管変更	1512	南魚沼所	の下に	15121	4月末
	15160	妙高所	出張所	1503	上越所	の下に	15034	4月末
富山	16030	新湊所	廃止	1602	高岡所	へ		4月末
	16080	小矢部所	出張所	1605	砺波所	の下に	16051	4月末
石川	17012	金沢所松任出張所	昇格	1708	白山所	へ		4月末
	17060	羽咋所	出張所	1703	七尾所	の下に	17031	4月末
	17070	穴水所	廃止	1709	輪島所	へ		4月末
	17071	穴水所輪島出張所	昇格	1709	輪島所	へ		4月末
	17040	能都所	出張所	1709	輪島所	の下に	17091	4月末
	17041	能都所珠洲出張所	廃止	1709	輪島所	へ	17091	4月末
長野	20030	岡谷所	出張所	2014	諏訪所	の下に	20141	4月末
	20090	小諸所	出張所	2011	佐久所	の下に	20111	4月末
愛知	23190	名古屋北所	廃止	2301	名古屋東所	へ（分割）		4月末
				2302	名古屋中所	へ（分割）		4月末
三重	24070	熊野所	出張所	2408	尾鷲所	の下に	24081	4月末

兵庫	28120	姫路南所	廃止	2805	姫路所	へ		5 月末 一部 6 月
	28140	龍野所	番号変更	2821	龍野所	へ		4 月末
	28150	相生所	出張所	2821	龍野所	の下に	28211	4 月末
	28151	相生所赤穂出張所	所管変更	2821	龍野所	の下に	28212	4 月末
	28170	八鹿所	出張所	2809	豊岡所	の下に	28092	4 月末
	28171	八鹿所和田山分室	所管変更	2809	豊岡所	の下に	28093	4 月末
鳥取	31040	郡家所	廃止	3101	鳥取所	へ		4 月末
	31050	境港所	廃止	3102	米子所	へ		4 月末
島根	32070	川本所	出張所	3202	浜田所	の下に	32022	4 月末
広島	34100	庄原所	出張所	3407	三次所	の下に	34072	4 月末
福岡	40130	門司所	出張所	4006	小倉所	の下に	40062	4 月末
	40061	小倉所戸畑分室	所管変更	4004	八幡所	の下に	40043	4 月末
	40110	若松所	出張所	4004	八幡所	の下に	40042	4 月末
大分	44050	臼杵所	廃止	4406	佐伯所	へ		4 月末

統廃合で管轄する安定所が変わった事業所には、事業所番号が新たに振り直される。というのも、雇用保険は適用事業所に、

都道府県番号 2 桁、安定所番号 2 桁、一連番号 6 桁

の計 10 桁の事業所番号を付し、適用事業所の管理をしているからである。安定所番号が変わると、番号の振り直しが必要となる。

この際の業務処理は、管轄安定所変更前の旧事業所番号の記録は、廃止区分の欄に「5」（管外移転）を付し、事業所廃止の扱いにするとともに、新しい安定所番号を含む新しい事業所番号の記録が、事業所の新設であるかのごとく、新たに設けられる。

この統廃合に伴う廃止と新設は、無視できるような量ではなく、平成 20 年と言えば、年間の廃止、新設件数の 4 分の 1 くらいに及ぶ。事業所が実際に廃止、新設されているわけではないから、計算上、除かなくてはならない。事業所番号の旧と新の対応表があればよいのであるが、そのようなものはない。

そこで、新設率、廃止率の計算では、

被吸収所一覧表 吸収される安定所、出張所等の県番号、安定所番号、支所コード、移管年月の一覧表

吸収所一覧表 吸収又は新設される安定所、出張所等の県番号、安定所番号、支所コード、移管年月、設置年月日との間の月数の下限の一覧表

を用意し、頻数ファイルに記録されている「事業所番号」の一部である「安定所番号」、「事業所管轄」、「設置年月日」が一覧表に当てはまる事業所はすべて、安定所の統廃合に伴う廃止、新設とみなすことにした。詳細は、次節「集計、新設率と廃止率の計算」において述べる。

「支所コード」とは本所、出張所、分室等の別を示すコードである。雇用保険事業所別頻数ファイルでは「事業所管轄」の欄に、当該事業所を管轄する支所のコードが記録されている。これが「0」の事業所は本所の管轄、「1」など「0」以外の番号の事業所は出張

所、分室の管轄である。出張所等のない安定所の管轄事業所の「事業所管轄」はすべて「0」とされている。

「移管年月」は、平成 20 年度の統廃合では、2008 年 5 月、一部は 6 月というような場合がある。

「設置年月日との間の月数の下限」とは、頻数ファイルに記録されている「設置年月日」と新規に現れた年月（移管年月）との間の月数について指定した下限のことである。これは、実際の新設事業所と区別するために設けた条件である。移管年月に初めて頻数ファイルに現れた事業所のうち、「設置年月日」が移管年月に比べある程度古い事業所は安定所統廃合に伴い新たに登録した事業所とみなし、移管年月に近ければ実際に新設された事業所とみなすことにした。例えば、移管年月が 2008 年 4 月で、この下限を 4 としてある安定所（支所）の場合⁴は、2008 年 4 月に初めて事業所番号が現れた当該安定所（支所）管轄の事業所のうち、「設置年月日」の記録が 2007 年 12 月以前である事業所を統廃合に伴う新設とみなし、設置年月日が 2008 年 1 月以降であれば、移管年月と 3 カ月以下しか離れていないため、統廃合に伴う新設扱いとはみなさず、実際の新設とみなすことにした。

第 2 節 集計、新設率と廃止率の計算

産業、事業所規模別に、次の 4 種類の統計を集計する。

- ① 本年 12 月末時点の被保険者数
- ② 新設事業所の本年 12 月末時点の被保険者数
- ③ 前年 12 月末時点の被保険者数
- ④ 廃止事業所の前年 12 月末時点の被保険者数

産業と事業所規模の区分は、雇用動向調査で母集団労働者数を与える区分（すなわち、推計乗率を計算する区分）に合わせる。産業と事業所規模の区分は、①と②は本年 12 月分のものとし、③と④は前年 12 月分のものとする。

新設率は、②の①に対する割合（％）であり、廃止率は、④の③に対する割合である。

$$\text{新設率} = \frac{\text{②}}{\text{①}} \times 100\% \quad \text{廃止率} = \frac{\text{④}}{\text{③}} \times 100\%$$

- ① 本年 12 月末時点の被保険者数

本年 12 月分で廃止区分「0」の事業所について、本年 12 月分の被保険者数を集計。

⁴ 「設置年月日との間の月数の下限」は吸収所ごとに指定する。12 月を基本に、安定所(出張所)統廃合に伴う廃止扱いとみなす事業所の数と、新規扱いとみなす事業所の数になるべく近づくように、一部の安定所(出張所)で値を変えた。

② 新設事業所の本年 12 月末時点の被保険者数

次の A、B、P のすべてを満たす事業所と、A と Q の両方を満たす事業所を集計の対象とする。

A、B、P のすべてを満たす事業所は本年 12 月分の被保険者数を集計する。A と Q を満たす事業所は統廃合に伴い廃止となった月の前の月の被保険者数を集計する。

- 〔 A 1 月から 12 月の間に初めて記録が現れた新規の事業所で
- B 12 月までに廃止区分 1, 4, 5, 9 が付されない
- P 「統廃合に伴う新設の事業所」^{*1}ではない（*1 の判定条件は後述）
- 〔 A 1 月から 12 月の間に初めて記録が現れた新規の事業所で
- Q 「統廃合に伴う廃止の事業所」^{*2}である（*2 の判定条件は後述）

A と Q を満たす事業所を含めることにしたのは、統廃合に伴う廃止であれば、実態は事業所として存続しているわけで、それも年末まで存続している可能性が非常に高い。そこで、新設率の分子に含めることにしたものである。ただ、年末の被保険者数はわからないので、廃止扱いにされる月の前の月の被保険者数で代用することにした。

前年 12 月		移管		12 月	12 月末の被保険者数はわからないため、廃止の前の月の被保険者数で代用する。
1 月以降新設	○新設	廃止	廃止	廃止	廃止
	実態新設	廃止扱いとされたが実態は存続			

③ 前年 12 月末時点の被保険者数

前年 12 月分で廃止区分 0 の事業所について、前年 12 月分の被保険者数を集計。

④ 廃止事業所の前年 12 月末時点の被保険者数

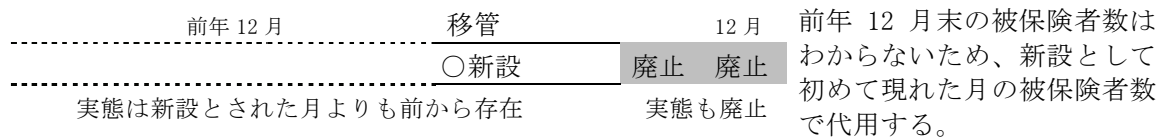
次の C、D、S のすべてを満たす事業所と、C と T の両方を満たす事業所を集計の対象とする。

C、D、S のすべてを満たす事業所は前年 12 月分の被保険者数を集計する。C と T の両方を満たす事業所は、新設された月の被保険者数を集計する。

- 〔 C 1 月から 12 月の間に初めて廃止区分 1, 4, 5, 9 が付された事業所⁵
- D 1 月から 12 月の間に初めて記録が現れた新規の事業所ではない。
- S 「統廃合に伴う廃止の事業所」^{*2}ではない（*2 の判定条件は後述）
- 〔 C 1 月から 12 月の間に初めて廃止区分 1, 4, 5, 9 のいずれかが付された事業所⁵
- T 「統廃合に伴う新設の事業所」^{*1}である（*1 の判定条件は後述）

⁵ 12 月で廃止区分が 0、被保険者数 1 人以上に戻っている場合は除く。

C と T を満たす事業所を含めることにしたのは、統廃合に伴う新設であれば、実態は事業所として存続しているわけで、それも前年末から存続している可能性が非常に高い。そこで、廃止率の分子に含めることにしたものである。ただ、前年末の被保険者数はわからないので、新設扱いにされる月（移管月）の被保険者数で代用することにした。



*1 「統廃合に伴う新設の事業所」であることの判定

まず、当該事業所の県番号 2 桁、安定所番号 2 桁、事業所管轄 1 桁が、「吸収所一覧」の「安定所番号、支所コード」の中にあるかどうか調べる。

一致する安定所番号、支所コードが「吸収所一覧」にあれば、「吸収所一覧」にある当該安定所の移管年月をみて、初めて現れた月が、当該移管年月であることをみる。

初めて現れた月が移管年月であれば、次に、設立年月から当該移管年月に至る月数を計算し、その月数が「吸収所一覧」指定の「月数の下限」以上であることをみる。

以上のすべてを満たす事業所を、「統廃合に伴う新設」とみなす。

*2 「統廃合に伴う廃止の事業所」であることの判定

まず、当該事業所の県番号 2 桁、安定所番号 2 桁、事業所管轄 1 桁が、統廃合データの「被吸収所一覧」の「安定所番号、支所コード」の中にあるかどうか比較する。

一致する安定所番号、支所コードが「被吸収所一覧」にあれば、「被吸収所一覧」にある当該安定所の移管年月をみて、初めて廃止区分 1, 4, 5, 9 のいずれかが付された月が、当該移管年月であることをみる。

初めて廃止区分 1, 4, 5, 9 のいずれかが付された月が移管年月であれば、次に、廃止区分が「5: 管外移転」であること、前の月の廃止区分が 0 又は 6 であることをみる。

以上のすべてを満たす事業所を、「統廃合に伴う廃止」とみなす。

第3章 雇用創出指標、雇用消失指標の集計、計算

第3章では、第2章で算定した産業、事業所規模別の新設率、廃止率と雇用動向調査の事業所票を使って行う雇用創出と雇用消失に関する各種指標の集計、計算について説明する。

第1節 使用するデータ

- ① 「雇用保険事業所別頻数ファイル」を使って産業、事業所規模別に算定した「新設率」及び「廃止率」（第2章で計算方法を述べた。）
- ② 雇用動向調査事業所票 上期分及び下期分（参考に様式を掲げてある。）
- ③ 雇用動向調査が下期分事業所票集計に用いた産業、事業所規模別母集団労働者数⁶
- ④ 雇用動向調査の産業、事業所規模、都道府県別抽出率番号

①の「新設率」と「廃止率」を以下それぞれ R_n 、 R_v と置く。③は、毎月勤労統計調査による12月分本月末推計労働者数⁶である。①、③、④の産業区分及び事業所規模区分は共通である。以下、産業、事業所規模別と言え、すべてこの区分のこととする。

第2節 雇用創出指標、雇用消失指標の計算

1 使用する事業所票の限定、雇用増減の属性

（事業所票の限定）

使用する事業所票は、上期分と下期分が共に存在し、かつ、上期分の6月末現在常用労働者数の男女計欄に記入されている数字と、下期分の6月末現在常用労働者数の男女計欄に記入されている数字が一致する事業所の事業所票に限定する⁷。

以下、上期分の前年12月末現在常用労働者数の男女計欄と6月末現在常用労働者数の男女計欄に記入されている数字を、それぞれ、上期分期首労働者数、上期分期末労働者数と呼ぶ。また、下期分の6月末現在常用労働者数の男女計欄と12月末現在常用労働者数の男女計欄に記入されている数字を、それぞれ、下期分期首労働者数、下期分期末労働者数と呼ぶ。

調査	常用労働者数（事業所票男女計欄）	呼び方
上期分調査	前年12月末現在常用労働者数	上期分期首労働者数
	6月末現在常用労働者数	上期分期末労働者数

⁶ 雇用動向調査は上期分調査、下期分調査それぞれ、期末時点の毎月勤労統計調査による推計労働者数を母集団労働者数として復元しており、前年末と本年末を比較して雇用創出と消失をとらえる本試算では、下期分調査の母集団労働者数を用いた。なお、以下の記述で、復元のターゲットとする母集団労働者数を、毎月勤労統計調査1月分調査の母集団労働者数（前年12月分調査による前年12月末推計労働者数を補正したもの。1月分の前月末推計労働者数となる。）とし、3の(2)の母集団労働者数 $\times(1-R_n)$ を母集団労働者数 $\times(1-R_v)$ に、その他、下期分とある箇所を上期分に適宜置き換え（4の②の R_n の産業、事業所規模区分については下期期末とする）、前年末時点の産業、事業所規模の別に復元する方法も考えられる。

⁷ 事業所統合などのため上期分期末労働者数と異なる場合がある。試算は、一致するものに限った。

調査	常用労働者数（事業所票男女計欄）	呼び方
下期分調査	6 月末現在常用労働者数	下期分期首労働者数
	12 月末現在常用労働者数	下期分期末労働者数

（雇用増減の属性）

上期分期首労働者数と下期分期末労働者数を比較して、

- ・ 下期分期末労働者数が多い事業所を雇用拡大事業所
- ・ 両者が等しい事業所を雇用不変事業所
- ・ 下期分期末労働者数が小さい事業所を雇用縮小事業所

と呼ぶことにする。

2 抽出率番号の付与

上期分、下期分共通に、次の「抽出率番号」を各事業所票に付与する。

- ・ 下期分期首労働者数の属する事業所規模区分が 30～99 人、100～499 人、500 人以上の区分の場合

下期分の産業分類、下期分期首労働者数の属する事業所規模、及び事業所の属する都道府県について、雇用動向調査が定めている抽出率番号（第 1 節「使用するデータ」の④）

もし、当該産業、事業所規模、都道府県について、抽出率番号の定めがない場合⁸は下期分調査票にあらかじめ記入されてある抽出率番号を使用する。

- ・ 同 5～29 人の事業所規模区分の場合⁹

上期分の事業所票にあらかじめ記入されてある抽出率番号

以下、「抽出率番号」と言えば、この処理で付与したものを指すものとする。

3 推計乗率の算定

- (1) 産業、事業所規模別に、下期分の産業、下期分期首労働者数の属する事業所規模区分が該当する事業所について、下期分期末労働者数に 2 で与えた「抽出率番号」を乗じて得た値を積み上げる。
- (2) 当該産業、事業所規模の母集団労働者数（第 1 節「使用するデータ」の③）と雇用保険新設率 R_n （第 1 節「使用するデータ」の①）を使って求めた
母集団労働者数 $\times (1 - R_n)$

⁸ 産業、事業所規模が、調査対象事業所を抽出した時点から変わっている場合で、変わった先が、調査対象を抽出していない産業、事業所規模である場合にこのような事態が生じる。下期分調査票に記入されてある抽出率番号は、抽出した時点での抽出率逆数である。

⁹ 5～29 人規模の標本事業所は、直近の毎月勤労統計調査事業所名簿等で補正された名簿から抽出した事業所に毎年変えていることから、あらかじめ記入されてある抽出率番号を使用することにした。

を、(1)で積み上げて得た数で除す。得た率のことを、当該産業、事業所規模の「推計乗率」と呼ぶ。母集団労働者数は毎月勤労統計調査による 12 月分の本月末推計労働者数で、1 月以降の事業所の新設廃止による雇用増減が調整されている。母集団労働者数に $(1-R_n)$ を乗じるのは、存続事業所の雇用に相当する部分とするためである。

4 復元倍率の付与

上期分、下期分共通に、次の 3 種類の復元倍率を、各事業所票に付与する。

① 存続事業所雇用推計用の復元倍率（以下、復元倍率 A と呼ぶ。）

「抽出率番号」に

下期分の産業及び下期分期首労働者数の属する事業所規模区分について 3 で求めた「推計乗率」

を乗じて得た値

② 新設事業所雇用推計用の復元倍率（以下、復元倍率 B と呼ぶ。）

「抽出率番号」に、

下期分の産業及び下期分期首労働者数の属する事業所規模区分について 3 で求めた「推計乗率」と、

下期分の産業及び下期分期首労働者数の属する事業所規模区分の「雇用保険新設率 R_n 」から算定した「 $R_n/(1-R_n)$ 」¹⁰

を乗じて得た値

③ 廃止事業所雇用推計用の復元倍率（以下、復元倍率 C と呼ぶ。）

「抽出率番号」に、

下期分の産業及び下期分期首労働者数の属する事業所規模区分について 3 で求めた「推計乗率」と、

上期分の産業及び上期分期首労働者数の属する事業所規模区分の「雇用保険廃止率 R_v 」から算定した「 $R_v/(1-R_v)$ 」

を乗じて得た値。使用する雇用保険廃止率 R_v の産業、事業所規模区分は上期分のものであって、それは下期分の産業及び下期分期首労働者数の属する事業所規模区分と異なる場合がある。

5 各種統計の集計及び指標の計算

産業、事業所規模、企業規模、都道府県の別など、集計区分に該当する事業所について、次の集計を行う。事業所規模区分は、下期分期首労働者数による。産業区分、企業規模は、

¹⁰ 第 1 章の「3 計算方法の概要」参照。 $R_n/(1-R_n)$ は、1 年以上存続している事業所の労働者がいたとき、過去 1 年間に新設された事業所の労働者がいる確率と考えることができる。この試算で用いている事業所票にカウントされている期首労働者、期末労働者は、1 年以上存続している事業所の労働者に該当する。 $R_v/(1-R_v)$ も同様。

下期分に記入されている産業、企業規模区分¹¹を用いる。

- ① 存続事業所の前年末雇用者数及び本年度末雇用者数
前年末労働者数は、上期分期首労働者数に復元倍率 A を乗じて積み上げる。
本年度末労働者数は、下期分期末労働者数に復元倍率 A を乗じて積み上げる。
- ② 存続事業所において創出された雇用の大きさ
雇用拡大事業所について、下期分期末労働者数と上期分期首労働者数との差に、復元倍率 A を乗じて積み上げる。
- ③ 存続事業所において消失した雇用の大きさ
雇用縮小事業所について、上期分期首労働者数と下期分期末労働者数との差に、復元倍率 A を乗じて積み上げる。
- ④ 新設事業所の本年度末雇用者数、或いは、事業所新設に伴い創出された雇用の大きさ
下期分期末労働者数に復元倍率 B を乗じて積み上げる。
- ⑤ 廃止事業所の前年末雇用者数、或いは、事業所廃止に伴い消失した雇用の大きさ
上期分期首労働者数に復元倍率 C を乗じて積み上げる。積み上げる事業所規模区分は、下期分期首労働者数の属する区分¹²による。
- ⑥ 創出された雇用の大きさ
②と④の合計
- ⑦ 消失した雇用の大きさ
③と⑤の合計
- ⑧ 前年末雇用者数
①の存続事業所の前年末雇用者数と⑤の合計
- ⑨ 本年度末雇用者数
①の存続事業所の本年度末雇用者数と④の合計

産業、事業所規模別に集計すると、⑨本年度末雇用者数が、当該産業、事業所規模区分の母集団労働者数と一致することになる。また、①の存続事業所の本年度末雇用者数は、母集団労働者数 $\times (1-R_n)$ に、④の新設事業所の本年度末雇用者数は母集団労働者数 $\times R_n$ に、それぞれ一致する。一致するように復元倍率 A、復元倍率 B を定めている。

¹¹ 下期分の期首時点（6 月末現在）の企業規模である。

¹² 使用した R_n の産業、事業所規模区分（上期分の産業及び上期分期首労働者数の属する事業所規模区分）に積み上げると、前年末雇用者数＋創出された雇用の大きさ－消失した雇用の大きさ＝本年雇用者数という等式が各産業、事業所規模区分で必ずしも成り立たなくなる。

雇用創出率等の指標の算定は次のとおり。

⑩ 雇用創出率

前年末雇用者数⑧に対する⑥の創出された雇用の大きさの百分比%

$$\frac{\text{創出された雇用の大きさ⑥（＝②＋④）}}{\text{前年末雇用者数⑧}} \times 100\%$$

⑪ 新設雇用創出率

前年末雇用者数⑧に対する④の事業所新設に伴い創出された雇用の大きさの百分比%

$$\frac{\text{事業所新設に伴い創出された雇用の大きさ④}}{\text{前年末雇用者数⑧}} \times 100\%$$

⑩ 雇用消失率

前年末雇用者数⑧に対する⑦の消失した雇用の大きさの合計の百分比%

$$\frac{\text{消失した雇用の大きさ⑦（＝③＋⑤）}}{\text{前年末雇用者数⑧}} \times 100\%$$

⑪ 廃止雇用消失率

前年末雇用者数⑧に対する⑤の事業所廃止に伴い消失した雇用の大きさの百分比%

$$\frac{\text{事業所廃止に伴い消失した雇用の大きさ⑤}}{\text{前年末雇用者数⑧}} \times 100\%$$

【参考文献】

- Davis, Steven J., John C.Haltiwanger, and Scott Schuh (1996), *Job Creation and Job Destruction*, Cambridge MIT Press
- OECD (1987, 1994, 2009), *Employment Outlook*
- 桑原靖夫「産業・企業の盛衰と雇用—雇用分析への新たな視角—」日本労働協会雑誌 1987年2月号
- 樋口美雄・新保一成「景気変動下におけるわが国の雇用創出と雇用安定」三田商学研究第41巻第4号 1998年10月
- 厚生労働省『平成11年版労働経済白書』
- 照山博司・玄田有史「雇用機会の創出と喪失の変動—1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析—」日本労働研究雑誌 No499 2002年1月号
- 玄田有史『ジョブ・クリエイション』日本経済新聞社 2004

補論 1 存続事業所における雇用創出と雇用消失の要因分解

1 雇用創出と雇用消失の要因分解

雇用動向調査の事業所票が常用労働者を性、雇用形態の別等に分けて異動状況を調べていることを利用して、存続事業所における雇用創出と雇用消失の要因分解を行ってみた。

雇用動向調査の事業所票は、次のように常用労働者を分けて異動状況を調べている。巻末に参考として事業所票の様式を掲げてある。

男の常用名義（期間に定めのない雇用）

男の臨時・日雇名義（常用労働者のうち期間に定めのある雇用。以下「臨時名義」と呼ぶ。）

女の常用名義

女の臨時名義

常用名義と臨時名義の区分けのことを、雇用動向調査にならい、「雇用形態」と呼ぶことにする。

また、常用労働者数の内数として、パートタイム労働者数を男女別に調べている。雇用動向調査のパートタイム労働者とは、同じ事業所の一般の労働者に比べて1日の所定労働時間が短い者、あるいは1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者のことである。パートタイム労働者に該当しない者を一般労働者と呼び、一般労働者とパートタイム労働者の区分けのことを、やはり雇用動向調査にならい、「就業形態」と呼ぶことにする。

さらに、1年間の異動については、

同一企業（会社）内からの転入者、給与支給の復活者等

同一企業（会社）内への転出者、給与支給の停止者等

を調べている。

このように分けて調べていることを利用して、調査対象事業所の常用労働者数の前年末から本年末にかけての変化を、次のように分解することができる。

前年末から本年末にかけての常用労働者数の変化……(*)

$$\begin{aligned} &= \left. \begin{array}{l} \text{男の常用名義の労働者数の変化} + \text{男の臨時名義の労働者数の変化} \\ + \text{女の常用名義の労働者数の変化} + \text{女の臨時名義の労働者数の変化} \end{array} \right\} \text{性、雇用形態別} \\ &= \text{常用名義の労働者数の変化} + \text{臨時名義の労働者数の変化} \quad \cdots \cdots \text{雇用形態別} \\ &= \text{男の労働者数の変化} + \text{女の労働者数の変化} \quad \cdots \cdots \text{性別} \\ &= \left. \begin{array}{l} \text{男の一般労働者数の変化} + \text{男のパートタイム労働者数の変化} \\ + \text{女の一般労働者数の変化} + \text{女のパートタイム労働者数の変化} \end{array} \right\} \text{性、就業形態別} \\ &= \text{一般労働者数の変化} + \text{パートタイム労働者の変化} \quad \cdots \cdots \text{就業形態別} \\ &= \text{企業内異動に伴う転入と転出の差} + \text{左以外の分} \quad \cdots \cdots \text{企業内異動による分かどうか} \end{aligned}$$

その上で、雇用を増やした事業所、つまり*がプラスの事業所について、当該事業所の常用労働者数に適用する復元倍率をそのまま乗じて積み上げれば、存続事業所における雇用創出の大きさを上の区分で分解した数字を得ることができる。また、雇用を減らした事業所、つまり*がマイナスの事業所について、当該事業所の常用労働者数に適用する復元倍率をそのまま乗じて積み上げれば、存続事業所における雇用消失の大きさを上の区分で分解した数字を得ることができる。得られた数字は、創出された雇用、又は消失した雇用に対する各雇用形態、各就業形態等の寄与分である。存続事業所における雇用創出、雇用消失を、雇用形態別、就業形態別の要因分解したことになる。

事業所の新設、廃止に伴う雇用創出、雇用消失についても同様のことが期待されるが、雇用保険の被保険者のデータが男女別にしかないので、現状では困難である。

平成 20 年について行った結果は、表 1 のとおりとなった。存続事業所における雇用創出 154.3 万人と雇用消失 214.2 万人に対する男女、各雇用形態、各就業形態、そして企業内異動の寄与分と構成比（寄与率）である。

表 1 存続事業所における雇用創出と雇用消失に対する寄与分と寄与率（平成 20 年）

区分	雇用創出		雇用消失	
	万人	%	万人	%
計	154.3	100.0	-214.2	100.0
男	85.5	55.4	-127.3	59.4
女	68.9	44.6	-86.9	40.6
常用名義	117.6	76.2	-161.3	75.3
臨時名義	36.7	23.8	-52.9	24.7
一般労働者	100.9	65.3	-159.2	74.3
パートタイム	53.5	34.7	-55.0	25.7
うち 企業内異動分	32.0	20.7	-40.7	19.0

女性の寄与率は、雇用消失（40.6％）の方が雇用創出（44.6％）よりも小さい。雇用形態では、常用名義の寄与率が雇用創出に対し 76.2％、雇用消失に対しては 75.3％とほぼ同程度であるのに対し、就業形態では、パートタイム労働者の寄与率が雇用創出に対し 34.7％、一方、雇用消失に対しては 25.7％と違いが目立つ。

なお、これらの数字は、例えば常用名義の労働者やパートタイム労働者の雇用の創出、消失ではないことに注意してほしい。常用労働者が増えた雇用創出事業所の常用労働者増加分を、また、常用労働者が減った雇用消失事業所の常用労働者減少分を、それぞれ上のように分解して復元倍率を乗じて積み上げたものである。雇用の創出があった事業所であっても、雇用形態別にみれば、例えば常用名義の労働者は減り、臨時名義の労働者が増え

ている状況も考えられる。この場合、常用名義については雇用の消失が、臨時名義については雇用の創出があったことになるが、本試算では常用名義の減少は、常用労働者全体の雇用創出の一要因として、マイナスで計上される。

もちろん、上に示した事業所票の区分けを利用すれば、常用名義、臨時名義の労働者の雇用の創出、消失の大きさ、一般労働者、パートタイム労働者の雇用の創出、消失の大きさなども集計可能である。しかし、本試算は、雇用の創出、消失を常用労働者全体の雇用の創出、消失ととらえているので、各雇用形態、就業形態の寄与分をみることにした。仮に、雇用形態ごとに、或いは就業形態ごとに、創出された雇用や消失した雇用の大きさを集計したとすれば、それらの合計は、先に求めた存続事業所における創出された雇用や消失した雇用の大きさとは異なるものとなる。

以下、雇用形態、就業形態の寄与分を産業間で比較してみることにする。比較に当たっては、各寄与分の前年末労働者数に対する比率でみた。前年末労働者数は、存続事業所の前年末労働者数ではなく、廃止になる事業所の分も含めた雇用者全体のものである。存続事業所雇用創出率と存続事業所雇用消失率を、各雇用形態の寄与分、各就業形態の寄与分に分けてみることになる。

2 各雇用形態の寄与分

図1は、常用名義寄与分を横軸に、臨時名義寄与分を縦軸にし、各産業の存続事業に係る雇用創出率の常用名義寄与分と臨時名義寄与分をプロットしたものである。原点を通り右上に向かう45度線よりも下にある産業は、常用名義寄与分が臨時名義寄与分を上回る産業であり、45度線よりも上にある産業は、常用名義寄与分が臨時名義寄与分を下回る産業である。また、この図に左上から右下に向けて45度線を引く。図1には、例として2本の線を引いてある。この線上にある産業は、雇用創出率が相等しい。1本は存続事業所雇用創出率3%のラインであり、もう1本は同4%のラインである。この線が原点から遠ざかるほど（右にシフトすればするほど）、その線上の存続事業所雇用創出率は大きくなる。

図1をみると、各産業とも原点を通る45度線よりも下にあり、雇用創出に対してはどの産業も常用名義の寄与分が臨時名義の寄与分を上回っている。ただ、飲食店、宿泊業と教育、学習支援は、両者がほぼ拮抗している。また、存続事業所の雇用創出率が最も高い（図1で原点から最も遠くに位置する）金融保険は常用名義の寄与が高く、次いで存続事業所の雇用創出率の高い産業として、飲食店、宿泊業、情報通信業などがあるが、飲食店、宿泊業は臨時名義の寄与が常用名義と同程度と高く、情報通信業は常用名義の寄与が高いというように、創出された雇用の内容に違いがある。

図1 存続事業所雇用創出率に対する常用名義と臨時名義寄与分（平成20年）

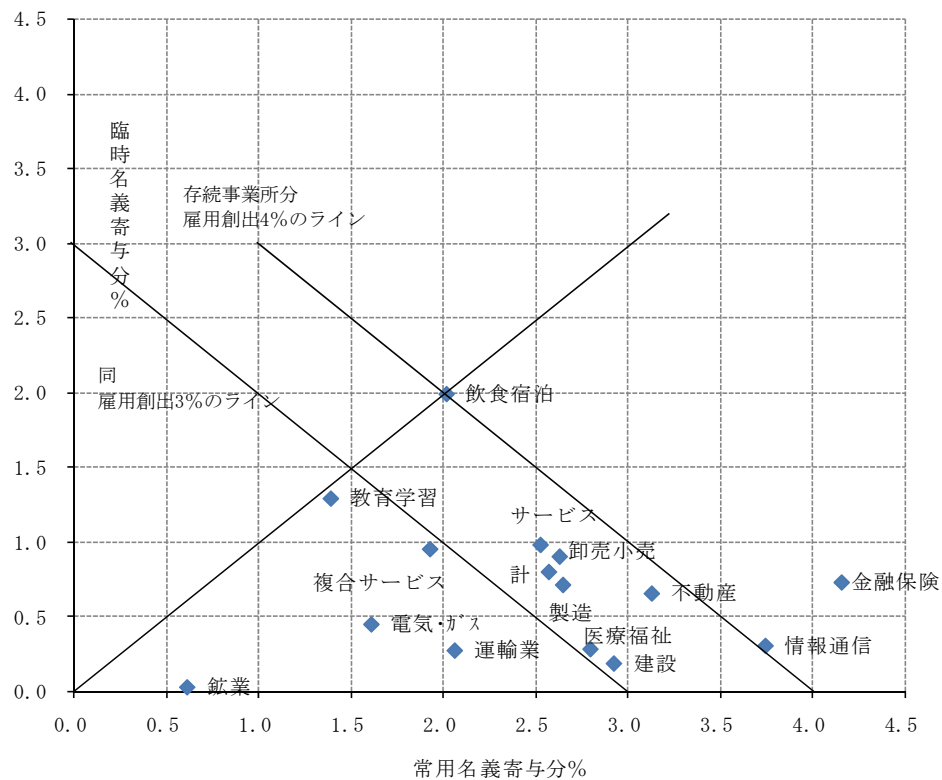
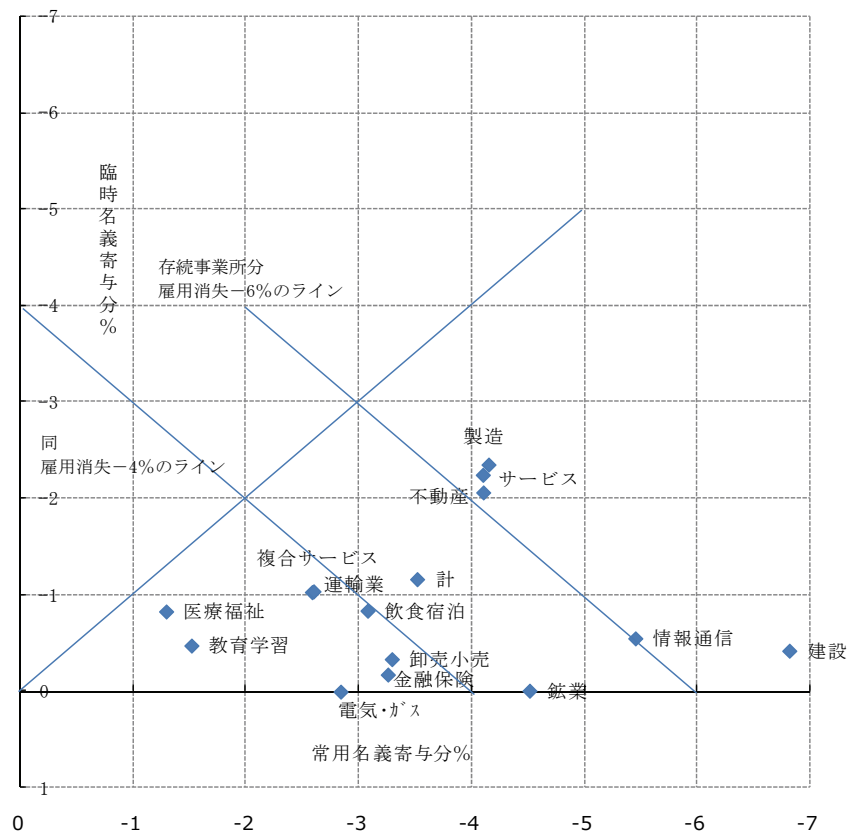


図2 存続事業所雇用消失率に対する常用名義と臨時名義寄与分（平成20年）



次の図 2 は、存続事業所雇用消失率に対する常用名義と臨時名義の寄与分のプロットである。図 1 の雇用創出と同様、各産業とも常用名義の寄与分が大きい、雇用創出と比べ、全体的に常用名義の寄与分が大きく、臨時名義の寄与分が小さい。雇用創出では臨時名義の寄与分が際立っていた飲食店宿泊や教育学習支援も、雇用消失では、臨時名義の寄与分は大きいわけではない。

（中分類の状況）

表 2 には、製造業等一部の産業の中分類別の状況を載せてある。雇用創出では電子部品・デバイス製造業、雇用消失では印刷・同関連産業及び輸送用機械器具製造業で、臨時名義の寄与が過半数を超えている。

衣服・その他の繊維製品、木材・木製品製造業、プラスチック製品製造業及びゴム製品製造業では、臨時名義の雇用創出に対する寄与がマイナスとなっている。雇用者数が増加している事業所で、臨時名義の雇用者数は減少していることになる。

3 各就業形態の寄与分

次の図 3 と図 4 は、それぞれ存続事業所の雇用創出と雇用消失に対する各就業形態の寄与分をみたものである。全体的に一般労働者の寄与が高いが、産業ごとに次の特徴がある。

図 3 をみると、存続事業所雇用創出率が他産業に比べ高い金融・保険業、情報通信業、不動産業は、雇用創出の約 8～9 割が一般労働者によるものであるのに対し、同様に雇用創出率の高い飲食店、宿泊業は、パートタイム労働者の寄与率が雇用創出の約 8 割と、他の産業に比べ特異的な地位を占める。

図 4 の雇用消失の方をみると、存続事業所雇用消失率のもっとも高い建設業は、一般労働者の雇用者数が減少しているものの、パートタイム労働者のそれはわずかに増加している。つまり、建設業の雇用消失の 100%以上が一般労働者によるものということになる。次に雇用消失率の高い製造業及びサービス業（他に分類されないもの）では、一般労働者の寄与率がそれぞれ約 6 割及び約 8 割を占める。

飲食店、宿泊業を除くその他の産業では、一般労働者の寄与率が高く、飲食店、宿泊業については、その雇用消失率は相対的に高い訳ではないが、約 6 割がパートタイム労働者によるものである。

図3 存続事業所分雇用創出率に対する一般労働者とパートタイム労働者寄与分（平成20年）

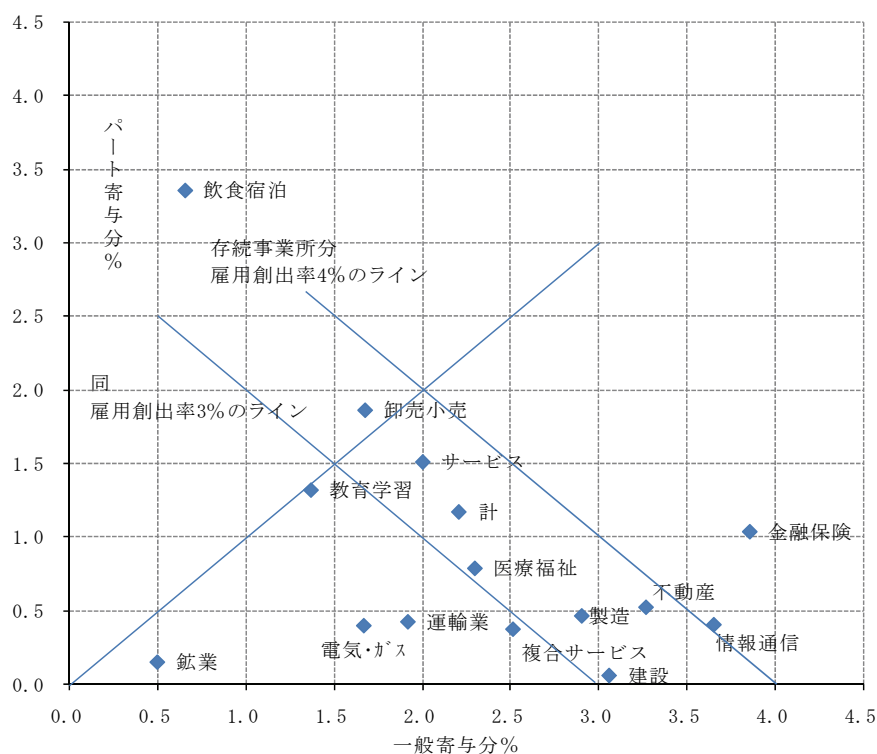


図4 存続事業所分雇用消失率に対する一般労働者とパートタイム労働者寄与分（平成20年）

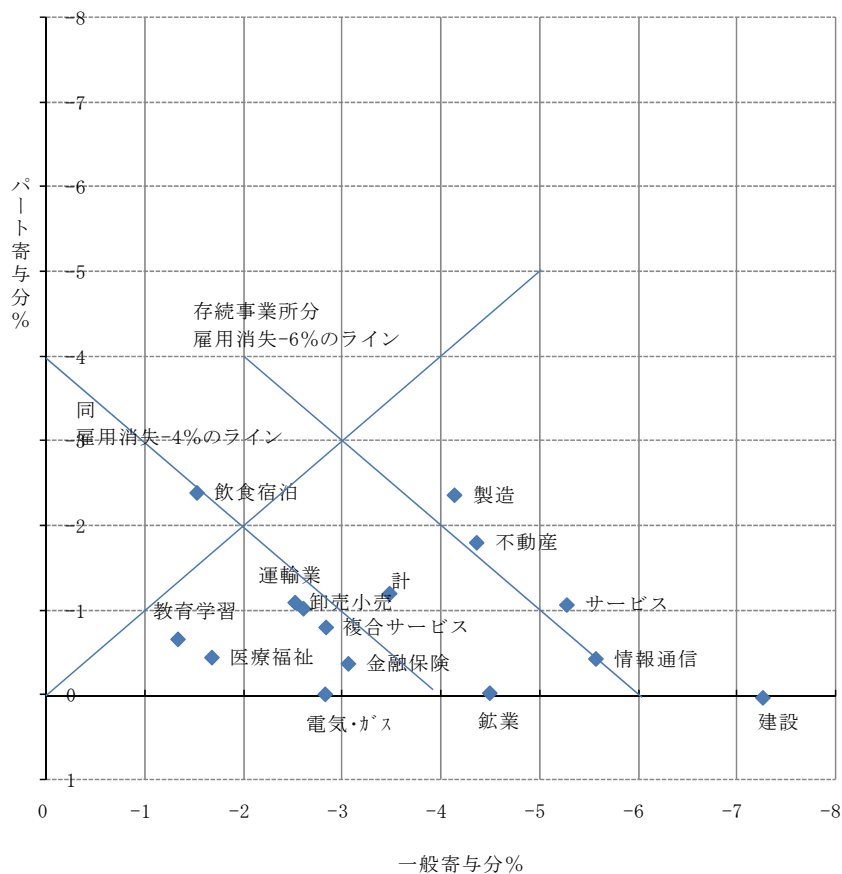


表2に、雇用創出と雇用消失に対する各就業形態の寄与分を、産業中分類別も含め掲げている。存続事業所雇用創出率の上位3産業である情報通信機械器具製造業、精密機械器具製造業及び非鉄金属製造業は、約9割以上が一般労働者による。パートタイム労働者の寄与率が高いのは、衣服・その他の繊維製品、なめし革・同製品・毛皮製造業である。

家具・装備品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業及び電子部品・デバイス製造業は、雇用創出の事業所であっても、雇用者数が増加しているのは一般労働者であり、パートタイム労働者の雇用者数は減少している。

このように製造業を産業中分類別にみると、大半は一般労働者の寄与が大きく、また、一般労働者の雇用創出にパートタイム労働者の雇用者数の減少を伴っている産業も多い（製造業中分類23産業中6産業）。

しかし中には、衣服・その他の繊維製品のように、雇用創出にはパートタイム労働者の寄与が大きく、雇用消失には一般労働者の寄与が大きいことから、存続事業所全体としては一般労働者からパートタイム労働者への代替が進んでいることがうかがえる産業もある。

卸売・小売業についても詳細を確認すると、卸売業では雇用創出率のうち9割以上が一般労働者の寄与であるが、小売業では約7割がパートタイムの寄与である。図3によると、卸売・小売業の雇用創出に対する寄与が一般労働者及びパートタイム労働者でそれぞれ半分程度ずつであったが、これは、卸売業と小売業における各就業形態の寄与分の特徴の中間的な姿であったことが確認される。雇用消失率については、寄与の大きさに差はあるものの、卸売業及び小売業ともに一般労働者の方が寄与分が高い。このことから、小売業は、存続事業所全体として一般労働者からパートタイム労働者への代替が進んでいることがうかがえる。

表2 存続事業所における雇用創出と雇用消失に対する各雇用形態、就業形態の寄与分等
—平成20年、事業所規模5人以上—

産業	実数	雇用創出率	雇用創出率に対する寄与分				寄与率(実数=100)			
			常用名義	臨時名義	一般	パート	女	臨時	パート	企業内異動分
存続事業所雇用創出	万人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
調査産業計	154.3	3.37	2.57	0.80	2.20	1.17	44.6	23.8	34.7	20.7
鉱業	0.0	0.64	0.61	0.03	0.50	0.15	11.7	4.8	22.9	15.0
建設業	10.1	3.11	2.92	0.19	3.06	0.06	8.7	6.1	1.8	37.0
製造業	30.6	3.36	2.65	0.72	2.90	0.46	25.9	21.3	13.7	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	2.06	1.61	0.45	1.67	0.40	22.1	21.9	19.2	71.9
情報通信業	6.1	4.05	3.74	0.31	3.65	0.40	18.8	7.6	9.9	29.9
運輸業	6.3	2.34	2.06	0.28	1.92	0.42	19.6	11.8	18.0	21.1
卸売・小売業	32.6	3.54	2.63	0.91	1.67	1.86	45.5	25.6	52.6	24.9
金融・保険業	7.2	4.89	4.16	0.73	3.85	1.03	72.2	15.0	21.2	34.6
不動産業	1.6	3.79	3.13	0.66	3.27	0.52	27.3	17.4	13.8	17.0
飲食店、宿泊業	13.5	4.01	2.02	1.99	0.66	3.36	78.5	49.7	83.7	10.2
医療、福祉	14.2	3.08	2.80	0.29	2.30	0.79	83.3	9.3	25.5	2.7
教育、学習支援業	7.7	2.69	1.39	1.29	1.37	1.32	65.5	48.2	49.1	33.6
複合サービス事業	2.1	2.88	1.93	0.96	2.51	0.37	47.1	33.1	12.9	47.5
サービス業（他に分類されないもの）	21.7	3.51	2.53	0.98	2.00	1.51	39.7	28.0	43.0	14.1
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	4.9	3.83	2.10	1.72	2.08	1.75	50.5	45.0	45.8	4.5
繊維工業	0.2	1.23	1.18	0.05	1.04	0.18	46.4	3.9	14.9	-14.3
衣服・その他の繊維製品	0.7	2.48	2.81	-0.33	0.86	1.62	74.1	-13.2	65.2	-4.7
木材・木製品製造業	0.2	1.88	1.98	-0.09	1.70	0.18	-6.4	-4.9	9.7	-0.3
家具・装備品製造業	0.2	1.50	1.26	0.24	1.69	-0.19	-7.5	16.2	-13.0	30.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.5	2.30	1.69	0.61	1.58	0.72	27.9	26.6	31.2	31.9
印刷・同関連産業	0.8	2.22	1.56	0.66	1.80	0.43	3.9	29.9	19.2	80.7
化学工業	1.6	3.61	3.34	0.27	3.06	0.56	35.5	7.5	15.5	20.0
石油製品・石炭製品製造業	0.0	1.79	1.78	0.01	1.87	-0.08	46.1	0.6	-4.4	17.8
プラスチック製品製造業	1.1	2.74	2.86	-0.12	2.64	0.10	24.1	-4.2	3.5	4.3
ゴム製品製造業	0.5	3.32	3.35	-0.02	3.40	-0.08	30.1	-0.7	-2.4	6.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	1.15	1.15	0.00	0.00	1.15	106.9	0.0	99.8	0.0
窯業・土石製品製造業	0.5	1.72	1.56	0.15	1.73	-0.01	17.8	9.0	-0.8	44.4
鉄鋼業	0.6	2.60	2.00	0.61	2.72	-0.11	11.0	23.3	-4.3	2.5
非鉄金属製造業	0.8	5.26	4.63	0.63	4.88	0.38	15.5	12.0	7.2	56.0
金属製品製造業	2.9	4.56	4.42	0.14	4.25	0.31	40.2	3.0	6.8	7.9
一般機械器具製造業	3.8	3.95	3.40	0.56	3.88	0.08	9.6	14.1	2.0	40.8
電気機械器具製造業	1.8	3.05	2.74	0.32	2.90	0.15	19.5	10.4	5.0	28.3
情報通信機械器具製造業	1.8	5.91	5.15	0.76	5.45	0.46	17.5	12.9	7.8	24.6
電子部品・デバイス製造業	1.8	2.91	0.96	1.95	2.98	-0.08	3.8	67.1	-2.6	16.0
輸送用機械器具製造業	3.7	2.96	2.23	0.73	2.85	0.11	12.5	24.7	3.8	2.5
精密機械器具製造業	1.1	5.28	4.22	1.06	5.06	0.22	22.9	20.1	4.1	19.4
武器、その他の製造業	0.8	4.33	3.16	1.17	3.59	0.74	43.3	27.1	17.1	-15.2
卸売業	9.9	3.12	2.99	0.13	2.99	0.13	15.7	4.0	4.0	48.1
小売業	22.8	3.75	2.44	1.31	0.98	2.77	58.5	35.0	73.8	14.8
専門サービス業	4.1	4.58	5.02	-0.44	3.97	0.60	16.8	-9.7	13.2	11.7
娯楽業	2.2	2.56	1.02	1.53	0.98	1.58	31.2	60.0	61.6	5.2
自動車整備業、機械等修理業	0.5	1.55	1.45	0.10	1.36	0.19	4.8	6.5	12.1	48.8
その他の事業差サービス業	10.3	4.61	3.23	1.37	2.56	2.04	43.4	29.8	44.4	15.5
その他のサービス業	4.7	2.47	1.36	1.11	0.96	1.51	59.6	44.9	61.0	13.5

(続き)

産業	実数	雇用消 失率	雇用消失率に対する寄与分				実数に対する寄与率(実数=100)			
			常用 名義	臨時 名義	一般	パート	女	臨時	パート	企業内 異動分
存続事業所雇用消失										
調査産業計	-214.2	-4.68	-3.53	-1.16	-3.48	-1.20	40.6	24.7	25.7	19.0
鉱業	-0.2	-4.52	-4.52	0.00	-4.50	-0.02	1.9	0.0	0.6	3.3
建設業	-23.5	-7.24	-6.83	-0.41	-7.27	0.03	11.6	5.7	-0.4	7.9
製造業	-59.2	-6.50	-4.16	-2.35	-4.14	-2.37	35.6	36.1	36.4	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.8	-2.84	-2.85	0.01	-2.83	-0.01	4.6	-0.3	0.4	60.9
情報通信業	-9.0	-6.00	-5.46	-0.54	-5.57	-0.43	31.0	9.0	7.2	69.0
運輸業	-9.7	-3.62	-2.59	-1.02	-2.52	-1.10	23.8	28.3	30.3	25.6
卸売・小売業	-33.5	-3.63	-3.30	-0.33	-2.60	-1.02	41.1	9.0	28.2	30.3
金融・保険業	-5.0	-3.43	-3.27	-0.17	-3.06	-0.37	39.5	4.9	10.8	32.5
不動産業	-2.6	-6.17	-4.11	-2.06	-4.36	-1.80	40.4	33.3	29.2	21.5
飲食店、宿泊業	-13.2	-3.92	-3.09	-0.83	-1.52	-2.39	55.5	21.2	61.1	1.8
医療、福祉	-9.7	-2.12	-1.30	-0.82	-1.67	-0.45	84.9	38.7	21.0	13.4
教育、学習支援業	-5.7	-1.99	-1.52	-0.47	-1.33	-0.66	59.7	23.5	33.2	11.3
複合サービス事業	-2.7	-3.64	-2.61	-1.03	-2.84	-0.80	43.7	28.3	22.1	58.8
サービス業（他に分類されないもの）	-39.3	-6.35	-4.11	-2.24	-5.28	-1.07	53.3	35.3	16.8	12.2
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	-5.1	-3.94	-3.22	-0.73	-1.81	-2.14	61.7	18.5	54.2	10.8
繊維工業	-0.9	-6.74	-6.19	-0.55	-5.58	-1.16	57.3	8.1	17.2	-4.8
衣服・その他の繊維製品	-0.8	-2.74	-2.76	0.02	-2.78	0.03	88.1	-0.7	-1.2	15.0
木材・木製品製造業	-0.6	-5.13	-4.44	-0.69	-4.49	-0.64	22.2	13.4	12.5	26.4
家具・装備品製造業	-0.8	-6.62	-4.81	-1.81	-5.20	-1.42	44.0	27.3	21.5	1.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	-1.2	-5.29	-4.29	-0.99	-4.75	-0.53	27.7	18.8	10.1	32.8
印刷・同関連産業	-1.0	-2.59	-1.15	-1.44	-1.73	-0.86	40.3	55.6	33.2	16.6
化学工業	-1.5	-3.45	-3.06	-0.39	-3.20	-0.25	20.6	11.3	7.2	18.1
石油製品・石炭製品製造業	-0.1	-2.84	-2.48	-0.37	-2.19	-0.65	45.5	12.9	22.9	17.7
プラスチック製品製造業	-1.3	-3.23	-2.91	-0.32	-2.49	-0.75	42.4	9.9	23.0	-8.0
ゴム製品製造業	-0.3	-2.10	-1.46	-0.64	-1.76	-0.34	34.3	30.4	16.2	22.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.4	-9.25	-9.14	-0.10	-8.55	-0.70	20.3	1.1	7.5	-0.7
窯業・土石製品製造業	-2.7	-8.85	-6.55	-2.29	-7.25	-1.59	30.5	25.9	18.0	-2.6
鉄鋼業	-0.5	-2.14	-2.06	-0.08	-2.07	-0.07	6.8	3.7	3.2	27.8
非鉄金属製造業	-0.3	-1.88	-1.75	-0.13	-2.27	0.39	33.6	7.0	-20.5	11.8
金属製品製造業	-1.8	-2.78	-2.75	-0.03	-2.69	-0.09	17.8	1.0	3.1	41.9
一般機械器具製造業	-5.7	-5.93	-5.58	-0.35	-5.08	-0.85	20.8	6.0	14.4	55.5
電気機械器具製造業	-2.0	-3.36	-3.04	-0.31	-2.95	-0.41	27.5	9.3	12.2	21.9
情報通信機械器具製造業	-1.2	-4.02	-3.42	-0.60	-4.01	-0.01	22.1	14.9	0.3	18.9
電子部品・デバイス製造業	-3.9	-6.31	-5.45	-0.86	-5.56	-0.76	44.2	13.6	12.0	3.5
輸送用機械器具製造業	-25.8	-20.59	-7.24	-13.35	-8.66	-11.93	34.2	64.8	58.0	7.8
精密機械器具製造業	-0.6	-2.71	-2.36	-0.35	-2.03	-0.68	51.2	13.0	25.1	30.7
武器、その他の製造業	-0.6	-3.31	-3.21	-0.10	-1.93	-1.38	44.5	3.0	41.7	10.5
卸売業	-11.9	-3.74	-3.79	0.05	-3.39	-0.36	20.0	-1.2	9.5	27.4
小売業	-21.6	-3.57	-3.05	-0.52	-2.20	-1.37	52.7	14.6	38.5	31.9
専門サービス業	-2.4	-2.61	-2.34	-0.27	-2.75	0.14	28.1	10.5	-5.4	17.3
娯楽業	-6.6	-7.75	-6.00	-1.75	-6.39	-1.37	45.2	22.6	17.6	23.1
自動車整備業、機械等修理業	-1.9	-5.95	-5.06	-0.89	-5.15	-0.80	12.2	14.9	13.5	18.8
その他の事業差サービス業	-21.3	-9.56	-5.24	-4.33	-8.03	-1.53	63.7	45.2	16.0	7.4
その他のサービス業	-7.2	-3.79	-2.62	-1.17	-2.79	-1.01	48.9	30.9	26.5	13.2

補論2 雇用保険事業所別頻数ファイルにおける事業所新設後及び廃止前の労働者数¹の推移

事業所の新設に伴う雇用創出効果、あるいは事業所の廃止に伴う雇用消失効果とは、どの時点の労働者数で計測すればよいのであろうか。本試算は、暦年単位で雇用の創出と消失をとらえている。したがって、事業所の新設に伴う雇用創出効果は、本試算では、たとえば4月に新設された事業所の場合は新設月末から8カ月後の月末労働者数で評価されるのに対し、10月に新設された事業所ではわずか2カ月後の月末労働者数で評価されることになる。本試算の新設雇用創出率とは、このような内容の数字であって、年末以後の雇用創出は、当年の雇用創出率に反映されない。事業所新設の雇用創出効果、事業所廃止の雇用消失効果をとらえる観点に立てば、暦年で区切ることの影響を検証してみる必要がある。

評価時点の変更が試算に与える影響を確認する材料の1つとして、ここでは、雇用保険事業所別頻数ファイルのデータに基づき、事業所が新設された後の労働者数の推移、及び事業所が廃止される前の労働者数の推移を観察する²。

1 事業所新設後の労働者数の推移

図1～3は、それぞれ、平成17年、18年、19年に新設された労働者5人以上³の事業所について、新設された月ごとに、労働者数の総数の月別変化を翌年12月末までみたものである。4月に新設された事業所の労働者数が圧倒的に多く、5～8月に新設された事業所の労働者数がそれに続く。この傾向は、平成17年及び平成18年に新設された事業所に共通する特徴であるが、平成19年については異なる。平成19年10月1日の郵政民営化によって雇用保険の適用事業所が増加したため、雇用保険事業所別頻数ファイル上ではそれらが新設として扱われ、10月に新設された事業所の労働者数をもっとも多くなっている。次いで多いのは4月の新設分であるが、5月及び7月新設分がそれに接近しており、他の年次のように4月の新設分だけが圧倒的に多いということはない。

図4～6は、図1～3を指数化したものである。つまり、新設月の月末労働者数を100とし、その後の労働者数の推移を示している。いずれの新設月についても、新設後1、2カ月の労働者数の伸びが著しく、その後伸び率は逡減していく。ただし、平成17年6月に新設された事業所は9カ月後の平成18年3月末に、平成19年7月に新設された事業所は5カ月後の平成19年12月末にそれぞれ労働者数が急増するというような例外もある。新設月の月末労働者数と比較して、新設されてから約1年後に規模が倍程度になるのは、い

¹ 労働者数とは、雇用保険被保険者数を指す。

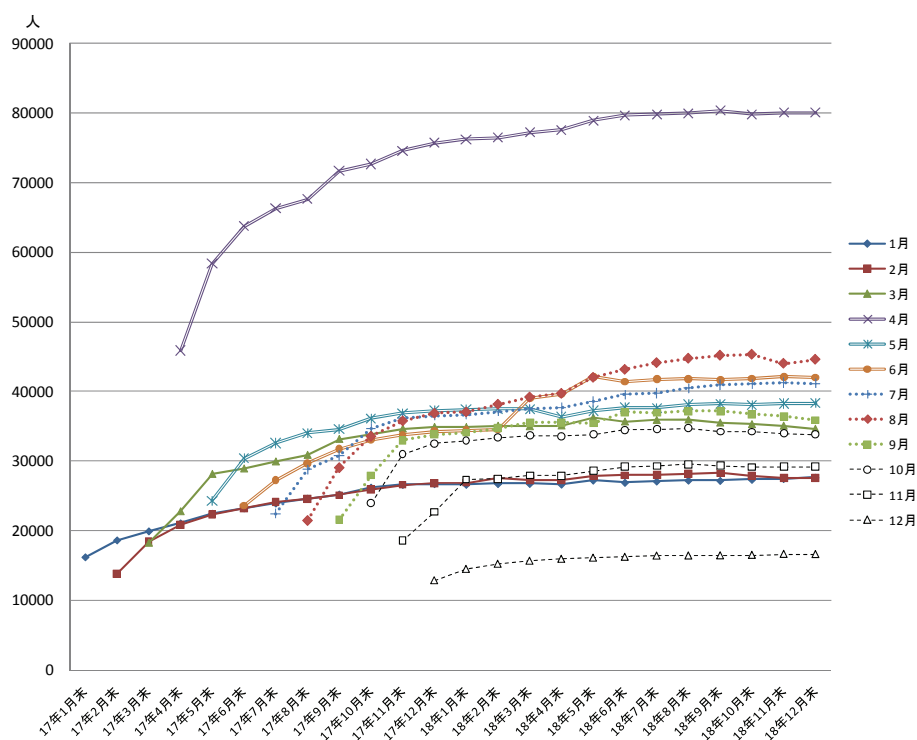
² 労働者数は、ハローワーク再編の影響以外に、管外移転の影響も可能な限り除いたものである。新設後又は廃止前の労働者数の推移をみる趣旨を踏まえ、本試算と異なり、管外移転に伴う保険関係の成立・消滅を事業所の新設・廃止と捉えないことにした。

³ 新設年末時点の労働者数に基づく。

ずれの年も3月に新設された事業所である。他には、平成17年では2月及び8月新設分、平成18年では2月新設分、平成19年では1月及び7月新設分がこれに該当する。

事業所の新設に伴う雇用創出効果として、新設年の年末労働者数で評価するか、あるいはどの新設月であっても1年程度経過して安定したとみなせる時点の労働者数で評価するかによって算出される新設率が異なり、結果として雇用創出指標の試算に影響を与える。ここでは、両者にどの程度の乖離が発生するかを確認してみよう。図4～6の横軸に垂直な直線上にある点が新設年の年末労働者数であり、丸で囲まれた点が新設月から1年後の月末労働者数である。新設年の年末労働者数をベースとして、この両者が20%以上乖離するのが、平成17年の6月、8月、11月及び12月新設分、並びに平成18年12月新設分である。とりわけ、平成18年12月新設分については、乖離が約40%と非常に大きくなっている。乖離が10%程度であるのは、平成17年7月及び9月新設分、並びに平成18年10月及び11月新設分である。乖離が大きな月数は、平成17年から徐々に減少し、平成19年新設分に至っては、乖離が最大でも6%程度の新設月（6月及び9月）しか存在しない。このように新設月ごとに乖離幅にはばらつきがあるが、各年次の合計（表1～3の全国）でみると、平成17年が約9%、平成18年が約6%、そして平成19年が約3%となっており、年々乖離が小さくなっている。

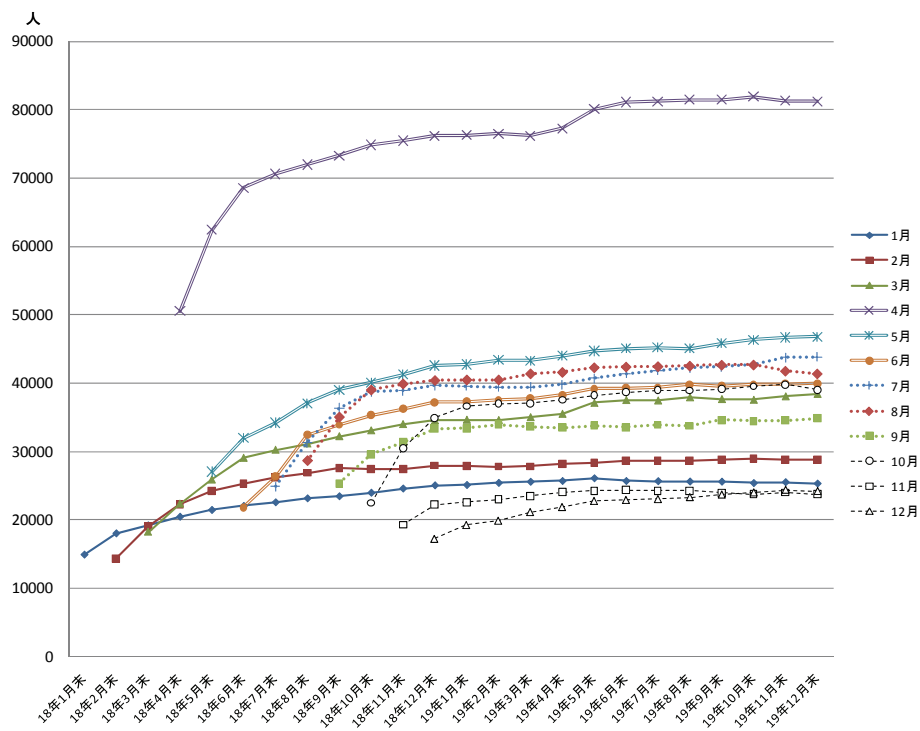
図1 新設月別新設事業所労働者数の推移（平成17年新設分、労働者5人以上の事業所）



注1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。

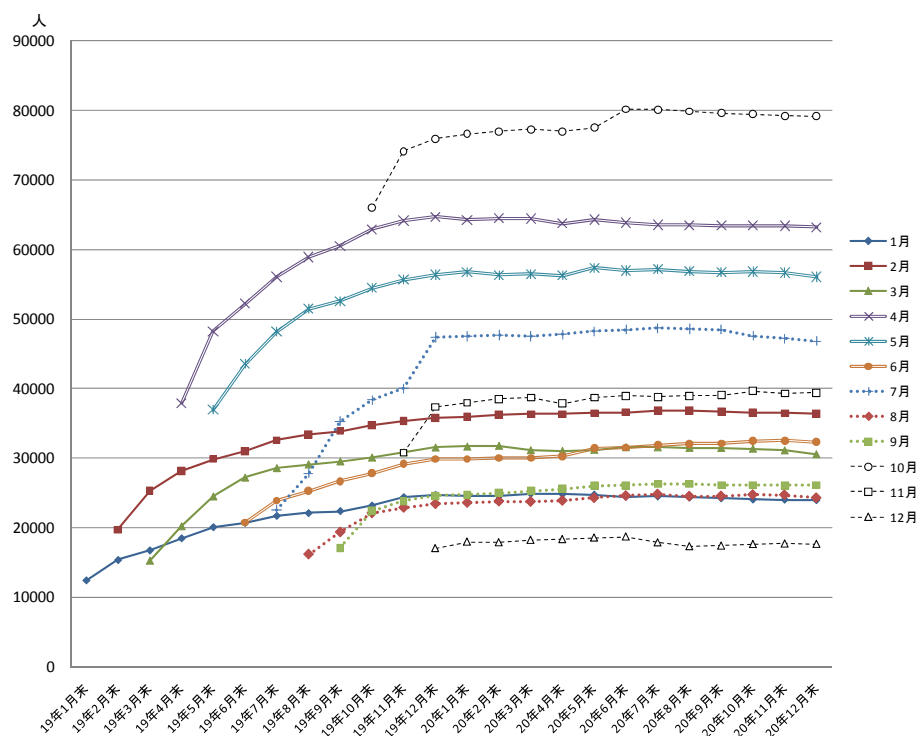
2 労働者5人以上か否かは、新設年末時点での労働者数に基づく。

図2 新設月別新設事業所労働者数の推移(平成18年新設分、労働者5人以上の事業所)



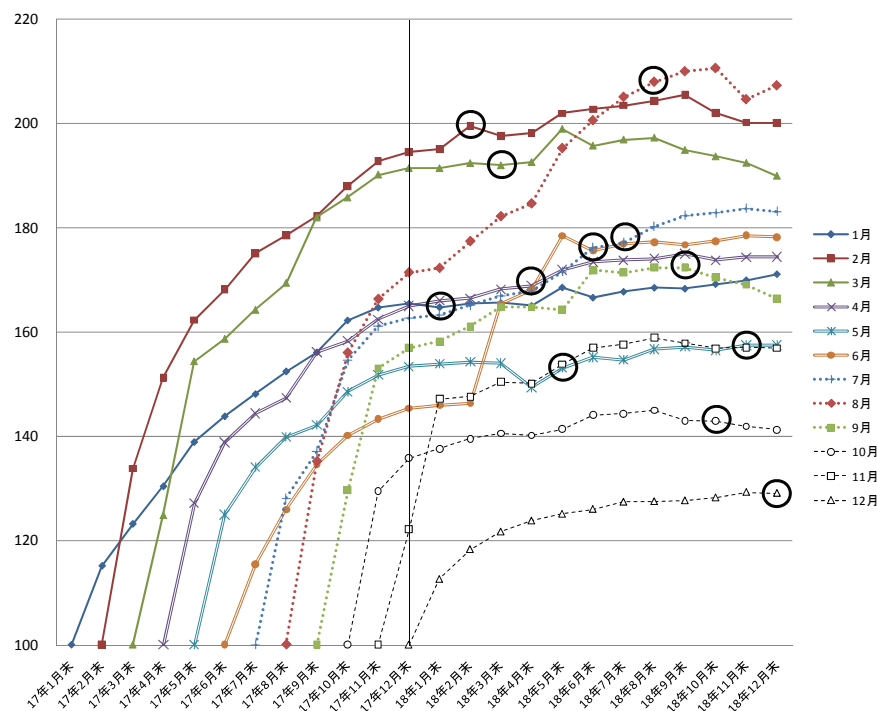
- 注1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。
 2 労働者5人以上か否かは、新設年末時点での労働者数に基づく。

図3 新設月別新設事業所労働者数の推移(平成19年新設分、労働者5人以上の事業所)



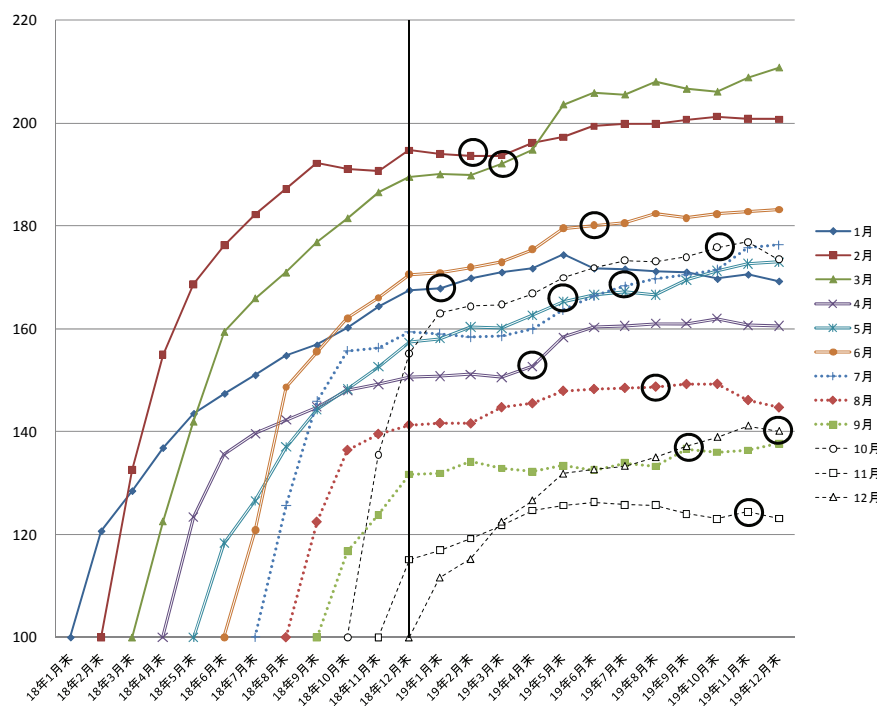
- 注1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。
 2 労働者5人以上か否かは、新設年末時点での労働者数に基づく。

図4 新設月別新設事業所労働者数の推移(平成17年新設分、労働者5人以上の事業所)



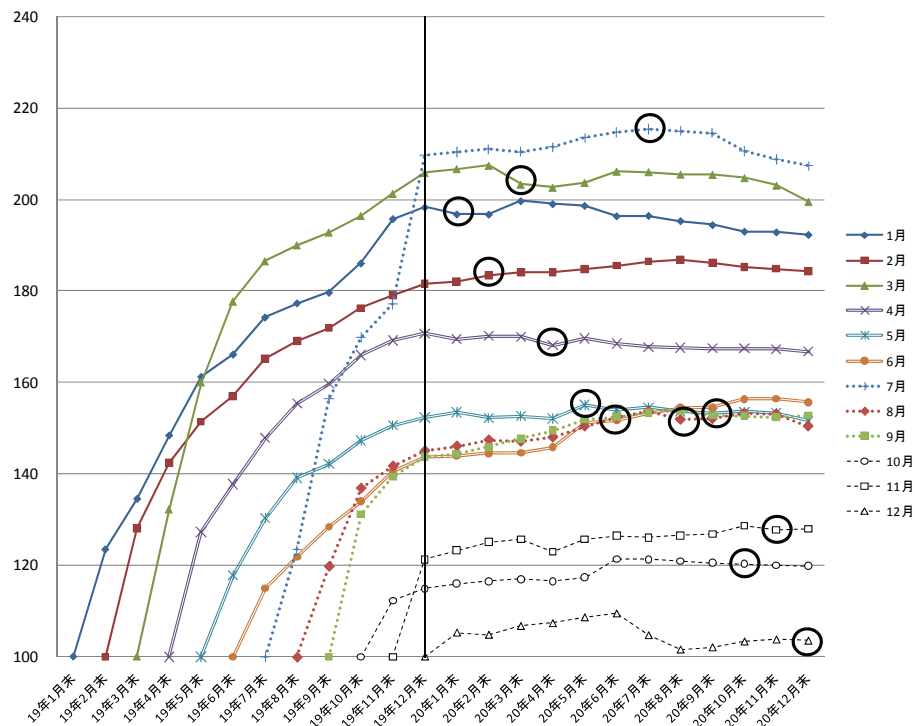
- 注1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。
 2 労働者5人以上か否かは、新設年末時点での労働者数に基づく。
 3 グラフは、新設月の月末労働者数を100とした場合の指数の推移を表わしている。
 4 ○は、新設1年後の月末時点の状況を示している。

図5 新設月別新設事業所労働者数の推移(平成18年新設分、労働者5人以上の事業所)



- 注1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。
 2 労働者5人以上か否かは、新設年末時点での労働者数に基づく。
 3 グラフは、新設月の月末労働者数を100とした場合の指数の推移を表わしている。
 4 ○は、新設1年後の月末時点の状況を示している。

図6 新設月別新設事業所労働者数の推移(平成19年新設分、労働者5人以上の事業所)



- 注1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。
 2 労働者5人以上か否かは、新設年末時点での労働者数に基づく。
 3 グラフは、新設月の月末労働者数を100とした場合の指数の推移を表わしている。
 4 ○は、新設1年後の月末時点の状況を示している。

表1～3には、都道府県別の乖離状況も示されている。平成17年についてみると、長野県が約56%ともっとも乖離が大きく、それに続くのが山形県及び東京都で約21%の乖離である。平成18年では静岡県が約19%ともっとも大きく、乖離が10%以上の都道府県が散見されるが、平成17年と比較して全体的に乖離が小さくなっている。平成19年にはさらに全体的に乖離が小さくなり、大分県の一約12%を除いて、乖離が10%以上の都道府県は存在しない。特定の都道府県のみが乖離が大きくなるかといえば必ずしもそうではなく、静岡県が平成17年及び平成18年で、大分県が平成17年及び平成19年でそれぞれ乖離が10%以上になっている他には、今回観察した3年間のうち複数年で乖離が10%以上となる都道府県は存在しない。

表 1 都道府県別新設事業所労働者数の時点間比較
(平成 17 年新設分、労働者 5 人以上の事業所、単位：人)

	新設 年末時点(a)	新設後 1年経過(b)	乖離(b/a)		新設 年末時点(a)	新設後 1年経過(b)	乖離(b/a)
1 北海道	15523	15671	1.010	25 滋賀	5057	5316	1.051
2 青森	3695	3715	1.005	26 京都	5907	6069	1.027
3 岩手	4981	5523	1.109	27 大阪	30017	30429	1.014
4 宮城	12317	12998	1.055	28 兵庫	11411	11798	1.034
5 秋田	3728	4031	1.081	29 奈良	1914	2119	1.107
6 山形	2941	3564	1.212	30 和歌山	2188	2257	1.032
7 福島	5631	6584	1.169	31 鳥取	2115	2232	1.055
8 茨城	10706	10695	0.999	32 島根	3602	4063	1.128
9 栃木	8819	9280	1.052	33 岡山	3993	4068	1.019
10 群馬	6149	6378	1.037	34 広島	6530	6626	1.015
11 埼玉	11590	12797	1.104	35 山口	3230	3169	0.981
12 千葉	12049	11835	0.982	36 徳島	1626	1377	0.847
13 東京	93056	112265	1.206	37 香川	2107	2073	0.984
14 神奈川	22859	25915	1.134	38 愛媛	4796	5038	1.050
15 新潟	5926	6099	1.029	39 高知	1396	1420	1.017
16 富山	2025	2169	1.071	40 福岡	20152	20703	1.027
17 石川	4410	4482	1.016	41 佐賀	2428	2270	0.935
18 福井	2325	2415	1.039	42 長崎	6306	5638	0.894
19 山梨	1737	1858	1.070	43 熊本	4438	4687	1.056
20 長野	3911	6087	1.556	44 大分	2066	2303	1.115
21 岐阜	4904	4876	0.994	45 宮崎	2820	2907	1.031
22 静岡	10246	11706	1.142	46 鹿児島	3493	3524	1.009
23 愛知	23380	24611	1.053	47 沖縄	6061	6422	1.060
24 三重	4622	5042	1.091	全国	411183	447104	1.087

注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。

2 労働者 5 人以上か否かは、新設年末時点での労働者数に基づく。

3 網掛けは、新設年末時点と新設 1 年後の月末時点との労働者数の乖離が 10% 以上である場合を示している。

表 2 都道府県別新設事業所労働者数の時点間比較
(平成 18 年新設分、労働者 5 人以上の事業所、単位：人)

	新設 年末時点(a)	新設後 1年経過(b)	乖離(b/a)		新設 年末時点(a)	新設後 1年経過(b)	乖離(b/a)
1 北海道	15049	16033	1.065	25 滋賀	4232	4022	0.950
2 青森	6533	6820	1.044	26 京都	6196	6287	1.015
3 岩手	3272	3441	1.052	27 大阪	33920	35266	1.040
4 宮城	6616	7694	1.163	28 兵庫	12849	13257	1.032
5 秋田	2243	2161	0.963	29 奈良	3105	3175	1.023
6 山形	2787	2857	1.025	30 和歌山	2274	2600	1.143
7 福島	6866	6940	1.011	31 鳥取	1942	2096	1.079
8 茨城	9259	9499	1.026	32 島根	2359	2460	1.043
9 栃木	5922	5944	1.004	33 岡山	5472	5880	1.075
10 群馬	6313	6349	1.006	34 広島	11487	12113	1.054
11 埼玉	15936	16320	1.024	35 山口	3194	3311	1.037
12 千葉	10983	11411	1.039	36 徳島	1808	1780	0.985
13 東京	104537	111024	1.062	37 香川	3223	3714	1.152
14 神奈川	21793	23927	1.098	38 愛媛	3357	3738	1.113
15 新潟	4686	5047	1.077	39 高知	1923	2014	1.047
16 富山	2146	2242	1.045	40 福岡	21989	21684	0.986
17 石川	4501	4451	0.989	41 佐賀	2616	2669	1.020
18 福井	2136	2346	1.098	42 長崎	5286	5598	1.059
19 山梨	2900	3307	1.140	43 熊本	5267	5255	0.998
20 長野	4072	4456	1.094	44 大分	3951	4151	1.051
21 岐阜	4229	4136	0.978	45 宮崎	2867	3155	1.100
22 静岡	9217	10938	1.187	46 鹿児島	4065	4311	1.061
23 愛知	24896	28238	1.134	47 沖縄	5640	5853	1.038
24 三重	5562	6111	1.099	全国	431476	456081	1.057

注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。

2 労働者 5 人以上か否かは、新設年末時点での労働者数に基づく。

3 網掛けは、新設年末時点と新設 1 年後の月末時点との労働者数の乖離が 10% 以上である場合を示している。

表 3 都道府県別新設事業所労働者数の時点間比較
(平成 19 年新設分、労働者 5 人以上の事業所、単位：人)

	新設 年末時点(a)	新設後 1年経過(b)	乖離(b/a)		新設 年末時点(a)	新設後 1年経過(b)	乖離(b/a)
1 北海道	20435	20198	0.988	25 滋賀	3711	3966	1.069
2 青森	4369	4475	1.024	26 京都	6626	6827	1.030
3 岩手	3264	3491	1.070	27 大阪	38938	39467	1.014
4 宮城	9965	9680	0.971	28 兵庫	17279	17051	0.987
5 秋田	2253	2322	1.031	29 奈良	2339	2403	1.027
6 山形	3066	2918	0.952	30 和歌山	2653	2747	1.035
7 福島	6514	6700	1.029	31 鳥取	1686	1551	0.920
8 茨城	8527	8783	1.030	32 島根	1623	1573	0.969
9 栃木	6804	6772	0.995	33 岡山	5051	5262	1.042
10 群馬	5437	5728	1.054	34 広島	11449	11535	1.008
11 埼玉	16552	16710	1.010	35 山口	2948	3046	1.033
12 千葉	14865	14927	1.004	36 徳島	1546	1518	0.982
13 東京	114259	121904	1.067	37 香川	3122	3087	0.989
14 神奈川	25733	27006	1.049	38 愛媛	3718	3603	0.969
15 新潟	7133	7145	1.002	39 高知	1824	1812	0.993
16 富山	3356	3173	0.945	40 福岡	20909	21181	1.013
17 石川	3269	2981	0.912	41 佐賀	3273	3423	1.046
18 福井	2654	2619	0.987	42 長崎	3962	4084	1.031
19 山梨	2785	2782	0.999	43 熊本	6223	6674	1.072
20 長野	5824	6180	1.061	44 大分	6849	6047	0.883
21 岐阜	4183	4312	1.031	45 宮崎	3455	3511	1.016
22 静岡	9723	9895	1.018	46 鹿児島	3601	3722	1.034
23 愛知	23850	24190	1.014	47 沖縄	5616	5958	1.061
24 三重	5690	5495	0.966	全国	468911	480434	1.025

注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。

2 労働者 5 人以上か否かは、新設年末時点での労働者数に基づく。

3 網掛けは、新設年末時点と新設 1 年後の月末時点との労働者数の乖離が 10% 以上である場合を示している。

2 事業所廃止に至るまでの労働者数の推移

図 7～9 は、それぞれ、平成 18 年、19 年、20 年に廃止された労働者 5 人以上⁴の事業所について、廃止された月ごとに、労働者数の総数の月別変化を前年 1 月から廃止月の前月末までみたものである。4 月に廃止された事業所の労働者数が圧倒的に多く、5 月、7 月及び 10 月に廃止された事業所の労働者数がそれに続く。この傾向は、平成 18 年～平成 20 年に廃止された事業所に共通する特徴である。ただし、平成 19 年では 12 月廃止分、平成 20 年では 3 月廃止分の労働者数もこれらの月と同様に多い。平成 18 年の 4 月廃止分、平成 19 年の 4 月及び 5 月廃止分、並びに平成 20 年の 2 月、4 月及び 5 月廃止分については、廃止月以降にもゼロ近傍に労働者数がプロットされている。これは、雇用保険被保険者がゼロとなって 1 度廃止扱いになった事業所で、再び雇用保険の適用となる労働者が現れたためである。

図 10～12 は、図 7～9 を指数化したものである。つまり、廃止月の前月末労働者数を 100 とし、それ以前の労働者数の推移を示している。事業所が廃止される場合、廃止月の月末労働者はゼロとなるため、廃止時点と他の時点との比較ができない。そこで、廃止月の前月末労働者数を 100 とした。労働者数は、廃止の 1 年以上前は概ね安定して推移しており、

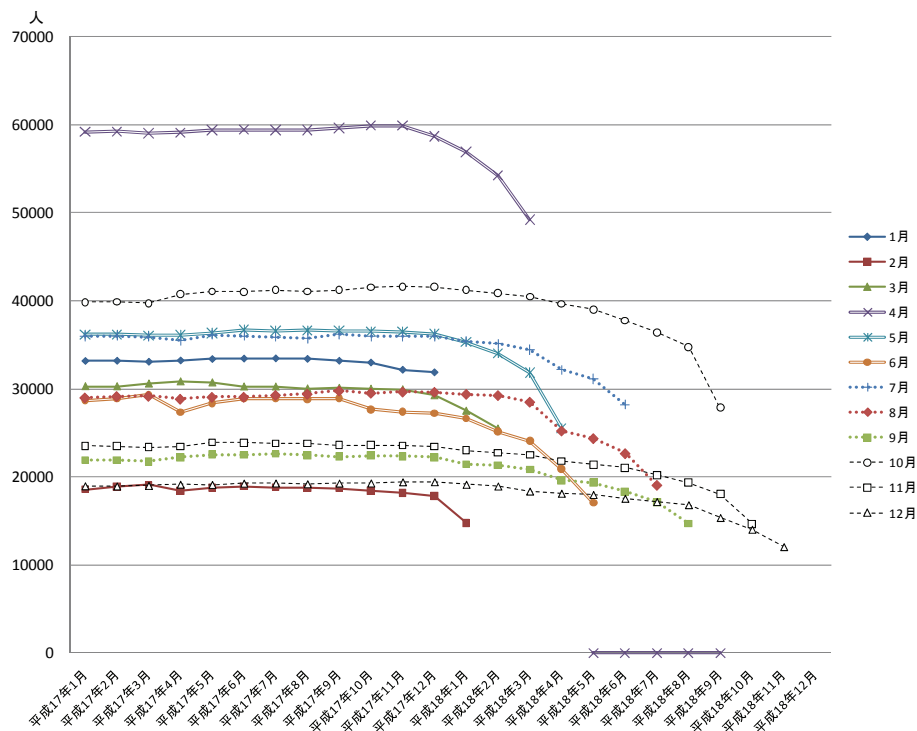
⁴ 廃止前年末時点の労働者数に基づく。

その後、徐々に減り、廃止 2、3 か月ぐらい前から急激に減る経過を辿る場合が多いことがわかる。また、廃止 1 年前の労働者数の水準は、廃止月の前月末労働者数の 1.5 倍の範囲に収まっている廃止月が多い。ただし、廃止月が平成 18 年の 6 月、8 月、9 月、11 月、12 月、平成 19 年の 6 月、8 月、11 月、平成 20 年の 3 月、9 月、11 月の場合は 1.5～1.7 倍あり、さらに、平成 20 年 12 月廃止分は約 1.9 倍と、他の廃止月の状況を大きく上回っている。

事業所の廃止に伴う雇用消失効果として、廃止年の前年末労働者数で評価するか、あるいはどの廃止月であっても 1 年程度前の労働者数で評価するかによって算出される廃止率が異なり、結果として雇用消失指標の試算に影響を与える。ここでは、両者にどの程度の乖離が発生するかを確認してみよう。図 10～12 の横軸に垂直な直線上にある点が廃止年の前年末労働者数であり、丸で囲まれた点が廃止月から 1 年前の月末労働者数である。廃止年の前年末労働者数をベースとして、この両者が 30%以上乖離するのは、平成 20 年の 3 月廃止分で突出しているが、他の廃止月や年次については、大きくても平成 19 年の 1 月廃止分で約 9%と 10%に満たない。時系列変化については、これら 2 時点の大きな乖離を除いて、とくに乖離の大きな月数に変化はない。各年次の合計（表 4～6 の全国）でも、平成 18 年が約 2%、平成 19 年が約 1%、そして平成 20 年が約 4%となっており、乖離は小さいまま推移し、大きくは変動していない。

表 4～6 によって都道府県別の乖離状況をみると、平成 18 年では、山梨県が一約 13%と最も乖離が大きく、それに沖縄県が約 12%で続いている。平成 19 年では鳥取県の乖離が約 23%と最も大きく、平成 18 年と比較して乖離が 10%以上の都道府県が増加している。平成 20 年では再び乖離の大きな都道府県が減少し、大阪府で約 20%、青森県で約 11%となっている。乖離の大きな都道府県は各年次で異なっており、また複数年で乖離が大きな都道府県は確認されない。都道府県別にみれば、平成 19 年廃止分が最も乖離が大きいですが、全国に集計されれば観察された 3 年中最も乖離が小さくなっている。

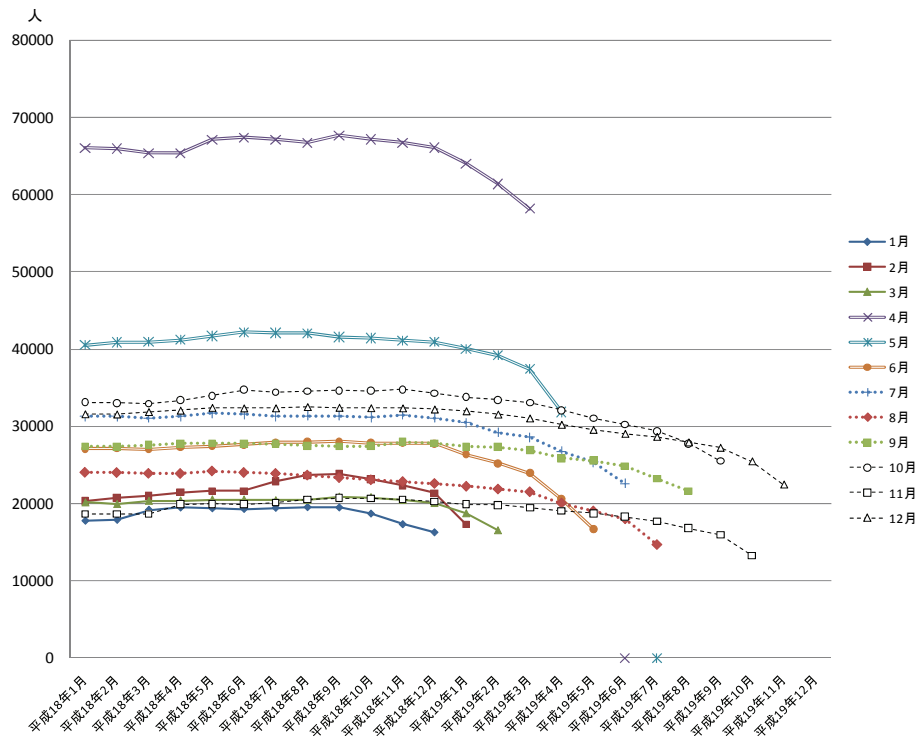
図 7 廃止月別廃止事業所労働者数の推移(平成 18 年廃止分、労働者 5 人以上の事業所)



注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。

2 労働者 5 人以上か否かは、廃止前年末時点での労働者数に基づく。

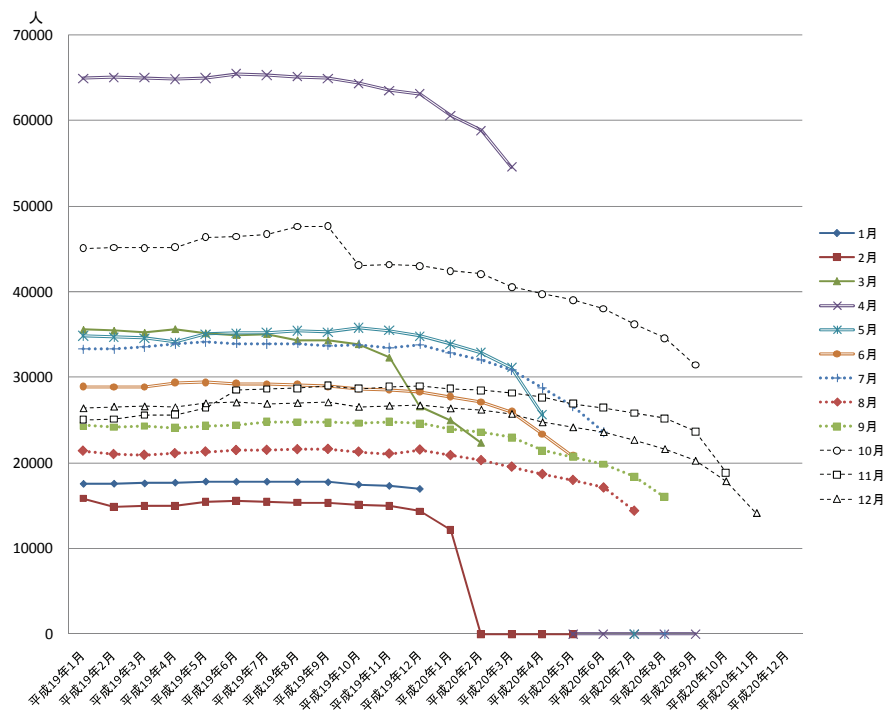
図 8 廃止月別廃止事業所労働者数の推移(平成 19 年廃止分、労働者 5 人以上の事業所)



注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。

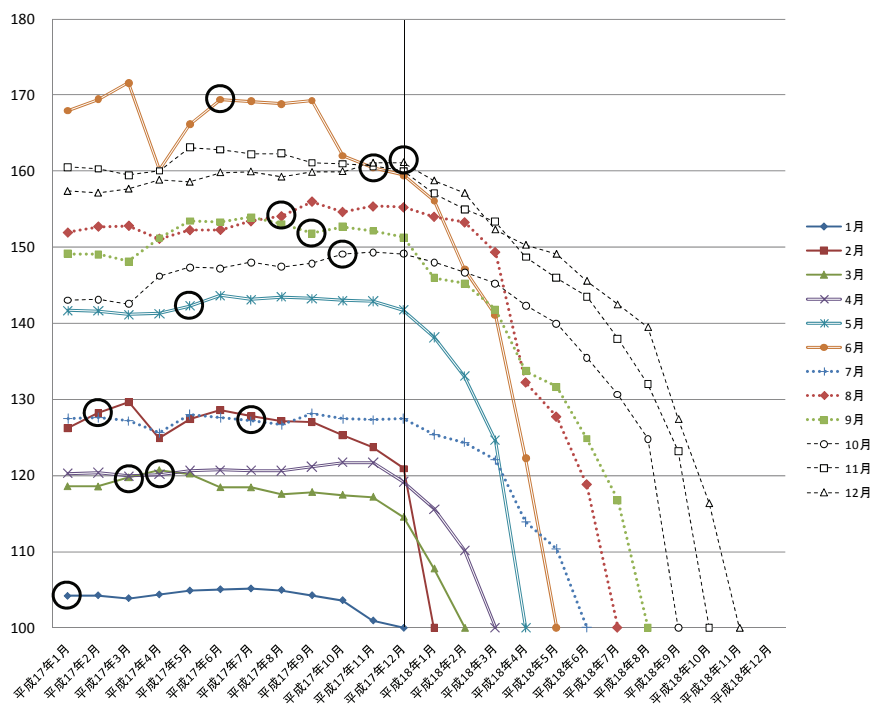
2 労働者 5 人以上か否かは、廃止前年末時点での労働者数に基づく。

図 9 廃止月別廃止事業所労働者数の推移(平成 20 年廃止分、労働者 5 人以上の事業所)



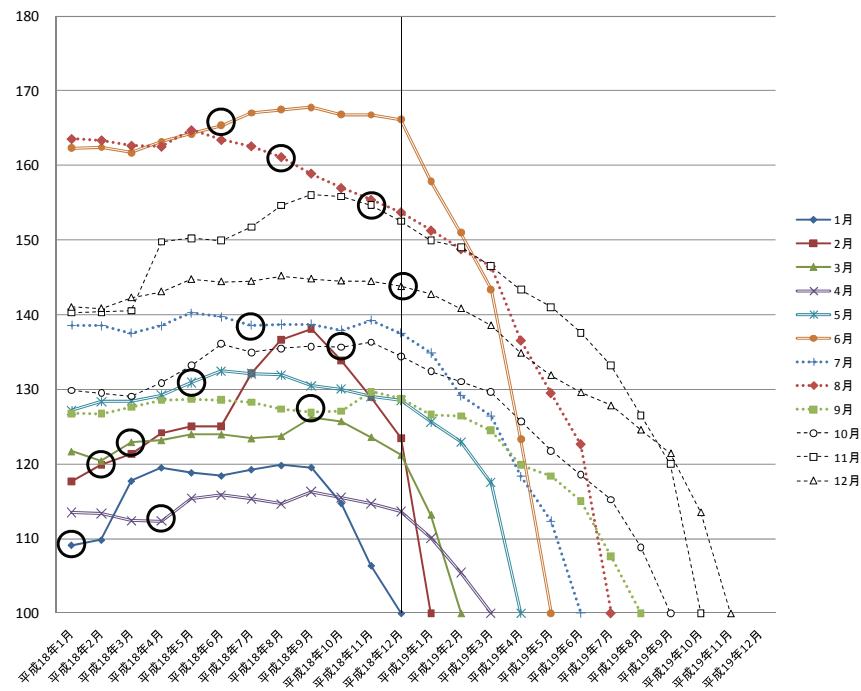
- 注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。
 2 労働者 5 人以上か否かは、廃止前年末時点での労働者数に基づく。

図 10 廃止月別廃止事業所労働者数の推移(平成 18 年廃止分、労働者 5 人以上の事業所)



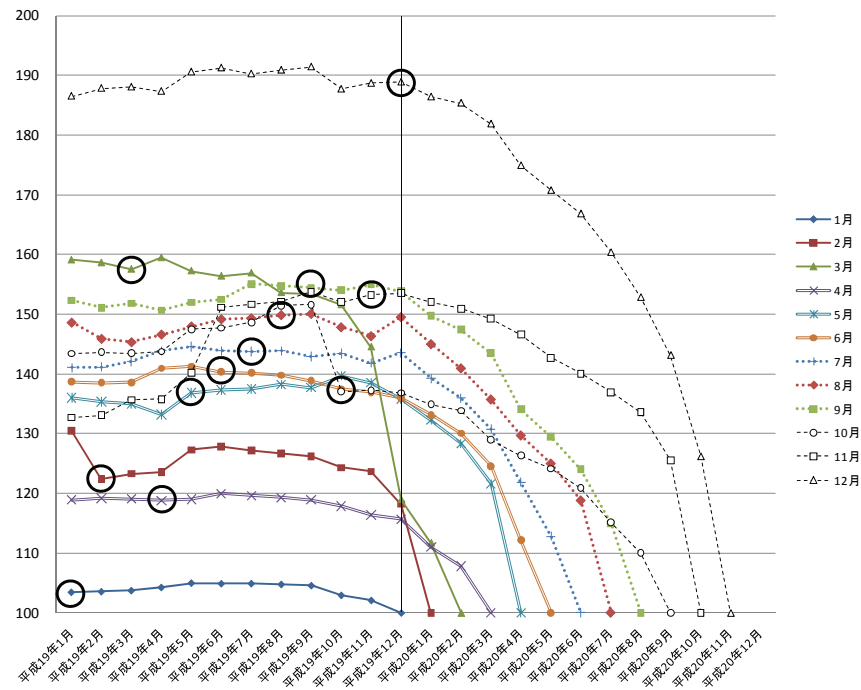
- 注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。
 2 労働者 5 人以上か否かは、廃止前年末時点での労働者数に基づく。
 3 グラフは、廃止月の前月末労働者数を 100 とした場合の指数の推移を表わしている。
 4 ○は、廃止 1 年前の月末時点の状況を示している。

図 11 廃止月別廃止事業所労働者数の推移(平成 19 年廃止分、労働者 5 人以上の事業所)



- 注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。
 2 労働者 5 人以上か否かは、廃止前年末時点での労働者数に基づく。
 3 グラフは、廃止月の前月末労働者数を 100 とした場合の指数の推移を表わしている。
 4 ○は、廃止 1 年前の月末時点の状況を示している。

図 12 廃止月別廃止事業所労働者数の推移(平成 20 年廃止分、労働者 5 人以上の事業所)



- 注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。
 2 労働者 5 人以上か否かは、廃止前年末時点での労働者数に基づく。
 3 グラフは、廃止月の前月末労働者数を 100 とした場合の指数の推移を表わしている。
 4 ○は、廃止 1 年前の月末時点の状況を示している。

表 4 都道府県別廃止事業所労働者数の時点間比較
(平成 18 年廃止分、労働者 5 人以上の事業所、単位：人)

	廃止 前年末時点(a)	廃止 1年前(b)	乖離(b/a)		廃止 前年末時点(a)	廃止 1年前(b)	乖離(b/a)
1 北海道	16362	16447	1.005	25 滋賀	2967	2858	0.963
2 青森	4293	4487	1.045	26 京都	8216	8432	1.026
3 岩手	3947	3993	1.012	27 大阪	30626	31535	1.030
4 宮城	5733	6100	1.064	28 兵庫	10176	10185	1.001
5 秋田	2168	2224	1.026	29 奈良	1540	1430	0.929
6 山形	2637	2714	1.029	30 和歌山	3396	3296	0.971
7 福島	5769	5823	1.009	31 鳥取	2223	2342	1.054
8 茨城	8893	9145	1.028	32 島根	2980	2938	0.986
9 栃木	5033	5166	1.026	33 岡山	5010	4905	0.979
10 群馬	4624	4303	0.931	34 広島	9346	10118	1.083
11 埼玉	10196	9987	0.980	35 山口	3917	4025	1.028
12 千葉	5791	6047	1.044	36 徳島	1864	1817	0.975
13 東京	84327	87239	1.035	37 香川	3310	3197	0.966
14 神奈川	17055	17575	1.030	38 愛媛	3492	3294	0.943
15 新潟	5863	5842	0.996	39 高知	1984	1915	0.965
16 富山	5015	5196	1.036	40 福岡	14038	13798	0.983
17 石川	4914	5012	1.020	41 佐賀	2974	2901	0.975
18 福井	2070	2069	1.000	42 長崎	3851	3825	0.993
19 山梨	1644	1426	0.867	43 熊本	6152	6122	0.995
20 長野	4959	5038	1.016	44 大分	3332	3335	1.001
21 岐阜	4743	4693	0.989	45 宮崎	3326	3320	0.998
22 静岡	8981	8796	0.979	46 鹿児島	4721	4758	1.008
23 愛知	19570	19869	1.015	47 沖縄	4115	4597	1.117
24 三重	5252	5127	0.976	全国	373395	379261	1.016

注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。

2 労働者 5 人以上か否かは、廃止前年末時点での労働者数に基づく。

3 網掛けは、廃止前年末時点と廃止 1 年前の月末時点との労働者数の乖離が 10% 以上である場合を示している。

表 5 都道府県別廃止事業所労働者数の時点間比較
(平成 19 年廃止分、労働者 5 人以上の事業所、単位：人)

	廃止 前年末時点(a)	廃止 1年前(b)	乖離(b/a)		廃止 前年末時点(a)	廃止 1年前(b)	乖離(b/a)
1 北海道	15847	15353	0.969	25 滋賀	2185	2207	1.010
2 青森	3061	3173	1.037	26 京都	4057	4510	1.112
3 岩手	5537	5747	1.038	27 大阪	30143	30699	1.018
4 宮城	8028	8101	1.009	28 兵庫	15156	14846	0.980
5 秋田	2430	2442	1.005	29 奈良	1470	1484	1.010
6 山形	3532	3682	1.042	30 和歌山	1535	1543	1.005
7 福島	6010	5289	0.880	31 鳥取	2352	2882	1.225
8 茨城	7473	8194	1.096	32 島根	2525	2621	1.038
9 栃木	3197	3238	1.013	33 岡山	3684	4122	1.119
10 群馬	3704	3621	0.978	34 広島	11304	10845	0.959
11 埼玉	11460	10948	0.955	35 山口	2634	2611	0.991
12 千葉	7291	6994	0.959	36 徳島	1426	1426	1.000
13 東京	89198	89354	1.002	37 香川	2137	2264	1.059
14 神奈川	15456	15688	1.015	38 愛媛	2993	3331	1.113
15 新潟	6686	6791	1.016	39 高知	1846	1796	0.973
16 富山	1727	1860	1.077	40 福岡	16052	16544	1.031
17 石川	2741	3131	1.142	41 佐賀	2138	2208	1.033
18 福井	1719	1775	1.033	42 長崎	4053	4227	1.043
19 山梨	1446	1451	1.003	43 熊本	3741	3735	0.998
20 長野	4123	4338	1.052	44 大分	2055	2099	1.021
21 岐阜	4335	4062	0.937	45 宮崎	2989	3141	1.051
22 静岡	10498	10951	1.043	46 鹿児島	4172	4257	1.020
23 愛知	16758	16458	0.982	47 沖縄	2349	2323	0.989
24 三重	5625	5093	0.905	全国	360878	363455	1.007

注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。

2 労働者 5 人以上か否かは、廃止前年末時点での労働者数に基づく。

3 網掛けは、廃止前年末時点と廃止 1 年前の月末時点との労働者数の乖離が 10% 以上である場合を示している。

表 6 都道府県別廃止事業所労働者数の時点間比較
(平成 20 年廃止分、労働者 5 人以上の事業所、単位：人)

	廃止 前年末時点(a)	廃止 1年前(b)	乖離(b/a)		廃止 前年末時点(a)	廃止 1年前(b)	乖離(b/a)
1 北海道	15792	15626	0.989	25 滋賀	2776	2829	1.019
2 青森	4541	5060	1.114	26 京都	5889	5869	0.997
3 岩手	3852	4001	1.039	27 大阪	37541	45077	1.201
4 宮城	7767	7960	1.025	28 兵庫	9620	9691	1.007
5 秋田	2779	2818	1.014	29 奈良	2271	2343	1.032
6 山形	2681	2622	0.978	30 和歌山	1593	1629	1.023
7 福島	6754	6971	1.032	31 鳥取	1554	1600	1.030
8 茨城	5865	6253	1.066	32 島根	2097	2152	1.026
9 栃木	5279	5200	0.985	33 岡山	4008	3999	0.998
10 群馬	4398	4336	0.986	34 広島	8781	9127	1.039
11 埼玉	9899	9550	0.965	35 山口	3565	3659	1.026
12 千葉	8024	7806	0.973	36 徳島	1156	1197	1.035
13 東京	84243	84197	0.999	37 香川	2656	2683	1.010
14 神奈川	14984	15657	1.045	38 愛媛	3843	3750	0.976
15 新潟	6188	6541	1.057	39 高知	1493	1457	0.976
16 富山	6210	6658	1.072	40 福岡	11696	12184	1.042
17 石川	2809	2761	0.983	41 佐賀	2072	2081	1.004
18 福井	2032	1884	0.927	42 長崎	3257	3315	1.018
19 山梨	2113	2167	1.026	43 熊本	6019	6301	1.047
20 長野	7725	8316	1.077	44 大分	2524	2567	1.017
21 岐阜	4812	4977	1.034	45 宮崎	2748	2812	1.023
22 静岡	7416	7734	1.043	46 鹿児島	4198	4274	1.018
23 愛知	18610	19269	1.035	47 沖縄	3328	3313	0.995
24 三重	3464	3437	0.992	全国	362922	375710	1.035

注 1 雇用保険事業所別頻数ファイルより集計。

2 労働者 5 人以上か否かは、廃止前年末時点での労働者数に基づく。

3 網掛けは、廃止前年末時点と廃止 1 年前の月末時点との労働者数の乖離が 10% 以上である場合を示している。

○時点の違いが意味するもの

事業所の新設に伴う雇用創出効果として、新設年の年末と新設されてから 1 年後の月末の 2 時点のうち、いずれかの労働者数で評価することを考えた場合、両者の乖離は新設月及び都道府県別にはばらつきがあるものの、全国の年計で見れば両者の乖離は 10% に満たず、それも近時点ほど小さくなっていることが確認された。

一方、事業所の廃止に伴う雇用消失効果として、廃止年の前年末と廃止される 1 年前の月末の 2 時点における労働者数のいずれかで評価する場合、両者の乖離は廃止月及び都道府県別に多少のばらつきはあるが、全国の年計で見れば 5% にも満たない。新設された事業所の労働者数の乖離のように近時点ほど乖離が小さいということもなく、観察された 3 年間いずれについても小さい状況である。

ただし、これだけでは雇用創出・消失効果としていつの時点の労働者数で評価することが望ましいかという点に答えられておらず、引き続き議論が必要である。事業所の新設に伴う雇用創出効果として、新設 1 年後の労働者数を評価の候補としたのは、新設後 1 年程度経過すれば、概して労働者の変動があまりなくなって安定的に推移していることが確認できるからである。同様に、事業所の廃止に伴う雇用消失効果として、廃止 1 年前の労働者数を評価の候補とするのは、廃止 1 年程度前の労働者が概ね安定的に推移しているからである。雇用消失効果の算出に当たり、ある時点の前後で労働者数の減少の趨勢が変化し、

著しく減少率が高まるような時点の労働者数を評価対象とすることも1案であるが、廃止月及び年次で共通の基準とはならない。

なお、本試算が採用したような新設年の年末労働者数から新設率を計算する場合、新設年の年末以降、新設1年後の労働者数の状況が、最終的に算出される雇用創出・消失指標にまったく反映されていない訳ではない。たとえば、 t 年10月に新設された事業所を考えると、 t 年の新設率の計算には新設2カ月後の t 年末の労働者数が使用される。 $t+1$ 年1月（新設3カ月）以降の同事業所の労働者数の変動は $t+1$ 年における存続事業所の労働者数の変動として扱われ、その $t+1$ 年末の労働者数が $t+1$ 年の雇用創出・消失指標に反映される⁵。

⁵ ただし、 $t+1$ 年の1年間のうちに廃止されてしまった場合には、 $t+1$ 年の廃止率に t 年末の労働者数が使用され、 $t+1$ 年の雇用消失指標に影響を与えるが、新設年の年末以降、新設1年後の労働者数の状況は指標には反映されない。

附属統計表

表 1 産業、事業所規模別新設率及び廃止率 ―雇用保険データによる―
(平成 17 年、18 年、19 年、20 年)

表 2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
(平成 17 年、18 年、19 年、20 年)

表 3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
(平成 17 年、18 年、19 年、20 年)

表 4 地域・都道府県別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
(平成 17 年、18 年、19 年、20 年)

注意

- 1 表 1～表 3 の産業区分は、集計、計算の単位とした区分である。表 3 については、産業大分類別の値も特掲した。
- 2 表 2～表 4 で、「前年末雇用者数」に「純増」を加えたものが本年末雇用者数となる。これは翌年の雇用動向調査を使って求める翌年の「前年末雇用者数」とは必ずしも一致しない。なお、「純増」は創出された雇用の大きさと消失した雇用の大きさの差である。
- 3 表 4 の地域は、47 都道府県を下記のとおり合わせたものである。

北海道:北海道

東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東:茨城、栃木、群馬、山梨、長野

南関東:埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸:新潟、富山、石川、福井

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、奈良、和歌山

京阪神:京都、大阪、兵庫

山陰:鳥取、島根

山陽:岡山、広島、山口

四国:徳島、香川、愛媛、高知

北九州:福岡、佐賀、長崎、大分

南九州:熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

表１ 産業、事業所規模別雇用保険新設率及び廃止率
—平成17年—

産業	新設率				廃止率			
	500人 以上	100～ 499人	30～ 99人	5～ 29人	500人 以上	100～ 499人	30～ 99人	5～ 29人
鉱業	0.00%	4.48%	1.17%	0.94%	0.00%	4.77%	1.85%	1.57%
建設業	0.00%	1.61%	1.16%	1.74%	0.85%	1.88%	1.98%	2.08%
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1.54%	1.15%	1.33%	1.97%	1.44%	1.19%	1.66%	2.20%
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	0.00%	1.60%	0.69%	0.97%	0.00%	1.39%	2.13%	3.20%
衣服・その他の繊維製品製造業	0.00%	1.44%	1.64%	2.42%	0.00%	2.72%	4.40%	4.47%
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.00%	0.37%	1.50%	1.11%	0.00%	0.41%	1.55%	2.05%
家具・装備品製造業	0.00%	1.08%	1.41%	1.23%	0.00%	0.46%	3.41%	2.39%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.00%	0.44%	0.93%	1.61%	0.00%	0.43%	1.45%	2.32%
印刷・同関連業	1.13%	1.60%	1.58%	1.40%	2.88%	2.52%	2.13%	2.04%
化学工業	0.33%	1.58%	1.70%	1.77%	1.89%	1.16%	1.80%	1.51%
石油製品・石炭製品製造業	0.00%	0.00%	0.00%	2.53%	3.12%	0.00%	0.00%	2.32%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.00%	1.40%	2.56%	2.69%	0.00%	0.82%	2.17%	2.58%
ゴム製品製造業	0.00%	0.00%	2.46%	1.46%	0.00%	0.44%	2.20%	1.42%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.00%	0.00%	0.00%	1.46%	0.00%	0.00%	1.62%	3.01%
窯業・土石製品製造業	1.12%	1.39%	1.51%	1.77%	0.00%	1.51%	1.91%	2.75%
鉄鋼業	0.00%	0.45%	0.71%	1.74%	0.00%	0.44%	1.18%	1.84%
非鉄金属製造業	0.00%	3.32%	2.49%	2.33%	0.00%	2.24%	2.64%	2.84%
金属製品製造業	1.05%	0.92%	0.97%	1.55%	1.00%	1.60%	1.52%	2.10%
一般機械器具製造業	0.43%	1.34%	1.11%	1.71%	0.44%	1.49%	1.36%	1.85%
電気機械器具製造業	0.77%	1.81%	1.85%	1.70%	1.20%	2.20%	2.11%	2.53%
情報通信機械器具製造業	0.00%	3.11%	11.11%	13.00%	0.00%	1.28%	9.95%	6.19%
電子部品・デバイス製造業	0.00%	4.99%	3.81%	9.64%	0.00%	1.70%	1.65%	3.28%
輸送用機械器具製造業	0.68%	1.24%	2.19%	2.83%	0.12%	1.80%	2.32%	1.84%
精密機械器具製造業	1.81%	1.33%	2.05%	1.93%	0.00%	1.67%	3.07%	2.24%
その他の製造業	0.00%	0.55%	1.80%	1.84%	0.00%	0.65%	2.28%	1.97%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00%	0.93%	1.26%	2.10%	0.00%	1.48%	1.19%	1.36%
情報通信業	5.62%	2.95%	4.61%	6.88%	5.41%	3.65%	4.20%	4.35%
運輸業	0.54%	2.21%	1.95%	3.02%	0.49%	2.17%	1.97%	2.31%
卸売業	1.86%	2.85%	2.34%	1.99%	2.11%	3.18%	2.79%	2.35%
小売業	1.92%	2.88%	3.07%	3.00%	1.89%	3.53%	3.32%	2.56%
金融・保険業	0.35%	1.22%	1.30%	2.20%	0.94%	1.77%	1.97%	2.79%
不動産業	1.24%	3.45%	3.10%	4.44%	2.11%	4.64%	3.30%	2.86%
飲食店、宿泊業	4.70%	2.95%	3.31%	5.46%	3.80%	2.48%	3.02%	3.66%
医療・福祉	0.49%	0.86%	2.63%	4.73%	0.44%	0.52%	1.07%	2.44%
教育、学習支援業	1.63%	1.68%	1.76%	2.05%	1.42%	0.36%	1.58%	0.97%
複合サービス事業	1.91%	0.21%	0.59%	0.74%	1.07%	0.85%	1.60%	2.17%
専門サービス業	3.51%	3.89%	3.28%	3.92%	4.36%	4.81%	3.25%	2.94%
娯楽業	8.95%	3.72%	4.69%	5.61%	13.07%	2.75%	5.39%	4.66%
自動車整備業、機械等修理業	2.76%	2.73%	1.64%	1.18%	3.78%	2.81%	2.15%	1.42%
その他の事業サービス業	3.17%	4.77%	6.12%	6.97%	2.61%	3.29%	4.18%	3.32%
上記以外のサービス業	3.84%	2.74%	2.43%	3.61%	2.22%	2.64%	2.07%	2.21%

表 1 産業、事業所規模別雇用保険新設率及び廃止率
—平成18年—

産業	新設率				廃止率			
	500人 以上	100～ 499人	30～ 99人	5～ 29人	500人 以上	100～ 499人	30～ 99人	5～ 29人
鉱業	0.00%	2.63%	0.00%	1.60%	0.00%	2.43%	0.45%	3.14%
建設業	0.99%	1.84%	1.55%	2.28%	1.72%	1.93%	2.19%	2.64%
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1.10%	2.12%	2.51%	2.68%	1.02%	2.78%	2.44%	2.76%
繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）	0.00%	0.91%	1.53%	1.29%	0.00%	1.11%	2.01%	3.00%
衣服・その他の繊維製品製造業	2.74%	2.74%	1.30%	2.81%	5.69%	3.21%	2.64%	4.09%
木材・木製品製造業（家具を除く）	34.42%	1.07%	2.20%	1.78%	34.65%	1.00%	2.87%	3.25%
家具・装備品製造業	0.00%	1.45%	2.18%	1.91%	0.00%	2.81%	3.54%	3.20%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.00%	1.25%	1.50%	1.93%	0.00%	1.88%	1.52%	2.16%
印刷・同関連業	4.02%	1.69%	1.42%	1.46%	2.93%	2.26%	2.02%	2.25%
化学工業	0.54%	1.07%	1.85%	2.15%	0.78%	1.17%	2.45%	2.61%
石油製品・石炭製品製造業	0.00%	0.00%	3.88%	1.48%	0.00%	3.14%	6.03%	1.99%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.00%	2.39%	3.24%	3.62%	0.00%	2.31%	2.80%	2.80%
ゴム製品製造業	0.00%	0.49%	2.06%	1.97%	0.00%	0.00%	0.91%	2.27%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.00%	0.00%	0.42%	1.74%	0.00%	3.25%	0.53%	2.28%
窯業・土石製品製造業	0.00%	2.34%	2.06%	2.08%	0.00%	1.76%	2.33%	3.01%
鉄鋼業	1.71%	1.61%	1.17%	1.97%	0.00%	0.81%	1.71%	2.13%
非鉄金属製造業	6.53%	1.32%	2.18%	2.60%	1.51%	1.86%	2.91%	2.69%
金属製品製造業	1.61%	1.57%	1.57%	1.90%	2.37%	1.09%	1.95%	2.05%
一般機械器具製造業	1.46%	1.64%	1.65%	1.71%	1.60%	1.80%	1.50%	1.89%
電気機械器具製造業	0.79%	2.52%	2.18%	2.21%	1.23%	2.13%	2.52%	3.03%
情報通信機械器具製造業	0.00%	6.98%	6.82%	10.97%	0.00%	5.25%	4.75%	3.87%
電子部品・デバイス製造業	1.47%	6.13%	2.58%	10.78%	0.89%	0.23%	3.94%	4.48%
輸送用機械器具製造業	0.68%	2.01%	2.04%	3.28%	0.74%	1.39%	1.83%	2.57%
精密機械器具製造業	0.00%	1.21%	1.70%	2.07%	0.00%	1.63%	2.39%	2.21%
その他の製造業	0.00%	2.15%	1.79%	2.33%	0.00%	1.85%	1.89%	2.49%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.52%	2.60%	1.79%	3.47%	0.79%	2.31%	2.91%	2.56%
情報通信業	3.28%	4.54%	4.75%	7.55%	5.62%	3.09%	4.22%	4.51%
運輸業	1.97%	2.20%	2.69%	3.82%	2.43%	2.18%	2.62%	3.13%
卸売業	2.51%	2.19%	2.06%	2.41%	2.53%	2.75%	2.39%	2.76%
小売業	2.71%	3.13%	2.73%	3.49%	3.37%	3.65%	3.16%	2.80%
金融・保険業	1.30%	1.76%	1.59%	3.83%	2.06%	2.05%	2.58%	2.64%
不動産業	4.25%	2.89%	4.15%	4.95%	2.80%	3.72%	3.97%	3.43%
飲食店，宿泊業	2.46%	4.28%	4.88%	6.33%	1.29%	3.59%	4.00%	3.91%
医療・福祉	0.55%	1.06%	2.66%	4.61%	0.62%	0.89%	1.38%	2.22%
教育，学習支援業	0.92%	1.82%	2.34%	2.84%	1.11%	0.71%	2.08%	1.63%
複合サービス事業	3.69%	1.26%	1.99%	1.52%	3.11%	1.81%	2.89%	2.83%
専門サービス業	3.60%	4.38%	4.61%	4.36%	5.51%	3.90%	3.60%	3.16%
娯楽業	0.00%	3.08%	4.36%	5.82%	2.38%	4.21%	4.63%	5.75%
自動車整備業、機械等修理業	0.91%	2.63%	1.72%	1.52%	0.92%	2.94%	2.60%	1.82%
その他の事業サービス業	4.04%	5.76%	7.54%	7.47%	3.39%	3.17%	4.23%	3.50%
上記以外のサービス業	2.71%	3.46%	2.74%	4.25%	2.51%	3.19%	2.32%	2.54%

表 1 産業、事業所規模別雇用保険新設率及び廃止率
—平成19年—

産業	新設率				廃止率			
	500人 以上	100～ 499人	30～ 99人	5～ 29人	500人 以上	100～ 499人	30～ 99人	5～ 29人
鉱業	26.52%	0.00%	0.00%	1.47%	24.78%	3.75%	0.00%	2.52%
建設業	3.10%	1.50%	1.38%	1.97%	3.28%	2.08%	2.24%	2.49%
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	0.57%	1.28%	1.48%	2.34%	0.85%	1.50%	1.95%	2.41%
繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）	0.00%	0.00%	0.57%	1.03%	0.00%	0.88%	1.89%	3.22%
衣服・その他の繊維製品製造業	3.61%	0.20%	1.31%	2.24%	3.86%	0.64%	3.31%	3.77%
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.00%	0.50%	0.61%	1.07%	0.00%	1.16%	1.59%	2.23%
家具・装備品製造業	0.00%	2.12%	0.83%	1.54%	0.00%	1.98%	2.06%	2.61%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.00%	1.16%	1.08%	1.08%	0.00%	1.67%	2.10%	2.63%
印刷・同関連業	0.00%	0.92%	1.52%	1.37%	0.64%	0.68%	1.67%	2.37%
化学工業	0.81%	1.53%	0.99%	1.57%	0.98%	1.95%	2.46%	2.36%
石油製品・石炭製品製造業	0.00%	0.00%	1.93%	1.65%	0.00%	0.00%	1.37%	1.51%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.00%	0.41%	1.66%	2.40%	0.00%	0.26%	1.84%	2.03%
ゴム製品製造業	0.00%	4.91%	1.52%	1.55%	0.00%	4.67%	2.01%	2.87%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.00%	4.61%	0.00%	1.10%	0.00%	4.20%	0.00%	2.38%
窯業・土石製品製造業	0.00%	1.04%	1.31%	1.43%	0.00%	1.83%	2.20%	2.32%
鉄鋼業	0.00%	1.48%	0.68%	1.68%	0.00%	1.20%	1.20%	1.56%
非鉄金属製造業	1.15%	1.17%	0.75%	2.42%	0.00%	0.88%	1.66%	2.94%
金属製品製造業	0.69%	1.28%	1.00%	1.55%	0.70%	1.80%	1.00%	1.70%
一般機械器具製造業	1.21%	0.92%	1.26%	1.61%	0.67%	0.87%	1.61%	1.68%
電気機械器具製造業	2.03%	1.98%	1.51%	2.08%	1.50%	2.07%	2.17%	2.61%
情報通信機械器具製造業	0.00%	1.70%	2.93%	10.16%	0.00%	3.63%	2.93%	5.53%
電子部品・デバイス製造業	2.14%	2.48%	3.24%	8.76%	0.00%	1.61%	2.65%	3.45%
輸送用機械器具製造業	0.83%	1.52%	2.29%	3.24%	1.07%	1.59%	1.34%	2.21%
精密機械器具製造業	0.00%	2.32%	1.66%	2.02%	0.91%	1.28%	1.46%	2.06%
その他の製造業	1.85%	1.12%	1.82%	1.86%	0.00%	1.72%	2.31%	2.34%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00%	0.76%	0.71%	2.15%	1.33%	0.72%	0.64%	1.41%
情報通信業	2.42%	2.37%	4.19%	6.82%	2.63%	2.92%	4.07%	4.31%
運輸業	2.43%	1.61%	1.94%	2.93%	1.60%	1.73%	1.93%	2.39%
卸売業	2.72%	2.25%	1.76%	2.04%	2.47%	3.02%	2.47%	2.40%
小売業	1.35%	2.52%	2.61%	3.07%	2.02%	3.21%	3.02%	2.82%
金融・保険業	1.89%	1.90%	4.81%	6.46%	2.51%	2.62%	1.93%	2.04%
不動産業	1.68%	2.40%	3.61%	4.09%	0.52%	5.70%	4.73%	2.53%
飲食店，宿泊業	1.77%	2.86%	3.38%	6.32%	5.32%	3.62%	3.13%	3.70%
医療・福祉	2.08%	1.01%	1.76%	3.32%	1.03%	0.62%	0.72%	1.21%
教育，学習支援業	0.00%	1.38%	1.38%	1.78%	0.30%	1.72%	1.24%	1.01%
複合サービス事業	2.00%	2.74%	33.97%	18.94%	0.41%	1.32%	1.39%	2.19%
専門サービス業	1.39%	3.64%	3.81%	4.23%	1.50%	3.58%	3.59%	3.15%
娯楽業	0.00%	1.83%	3.16%	5.32%	0.00%	1.84%	3.39%	5.39%
自動車整備業、機械等修理業	0.82%	2.15%	1.41%	1.28%	6.22%	3.26%	1.97%	1.65%
その他の事業サービス業	4.40%	4.29%	7.45%	8.19%	2.69%	2.97%	3.32%	3.50%
上記以外のサービス業	2.44%	2.73%	2.70%	4.00%	2.94%	2.51%	1.94%	2.58%

表 1 産業、事業所規模別雇用保険新設率及び廃止率
—平成20年—

産業	新設率				廃止率			
	500人 以上	100～ 499人	30～ 99人	5～ 29人	500人 以上	100～ 499人	30～ 99人	5～ 29人
鉱業	0.00%	0.00%	0.00%	0.98%	0.00%	14.06%	2.09%	2.37%
建設業	1.53%	0.96%	1.39%	1.70%	0.78%	1.67%	1.82%	2.50%
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	0.00%	1.00%	1.22%	1.90%	0.42%	1.06%	1.68%	2.25%
繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	0.00%	0.00%	1.01%	0.78%	0.00%	0.00%	2.44%	2.59%
衣服・その他の繊維製品製造業	3.37%	1.50%	0.99%	2.34%	3.61%	1.64%	3.48%	3.81%
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.00%	1.58%	0.68%	1.11%	0.00%	1.93%	2.92%	2.35%
家具・装備品製造業	0.00%	1.49%	0.82%	0.81%	0.00%	1.32%	4.43%	3.23%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.00%	0.51%	0.92%	1.12%	0.00%	0.77%	1.62%	2.46%
印刷・同関連業	1.62%	0.86%	1.05%	1.15%	1.80%	2.28%	1.79%	2.54%
化学工業	0.69%	1.10%	1.18%	1.36%	2.80%	1.06%	2.11%	2.70%
石油製品・石炭製品製造業	0.00%	0.00%	0.81%	3.95%	0.00%	2.88%	2.00%	1.55%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.00%	0.68%	1.04%	2.65%	0.00%	0.53%	1.17%	2.88%
ゴム製品製造業	0.00%	0.56%	1.46%	0.99%	0.00%	0.40%	0.95%	1.97%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.00%	2.61%	2.96%	3.27%	0.00%	0.00%	0.90%	3.40%
窯業・土石製品製造業	0.00%	1.35%	1.53%	1.32%	0.00%	1.23%	1.81%	2.57%
鉄鋼業	0.00%	0.00%	1.40%	1.30%	0.00%	0.00%	1.34%	1.71%
非鉄金属製造業	0.00%	0.55%	0.96%	2.33%	0.00%	0.69%	0.86%	2.00%
金属製品製造業	0.87%	0.63%	0.77%	1.02%	5.05%	0.82%	1.36%	1.70%
一般機械器具製造業	0.21%	1.21%	0.91%	1.02%	0.39%	1.62%	1.27%	1.55%
電気機械器具製造業	1.07%	1.10%	1.50%	1.96%	0.67%	1.87%	2.10%	2.78%
情報通信機械器具製造業	0.00%	4.89%	1.03%	8.63%	0.00%	1.58%	2.83%	3.29%
電子部品・デバイス製造業	2.25%	1.34%	4.58%	6.06%	0.00%	1.08%	2.45%	5.13%
輸送用機械器具製造業	0.39%	0.86%	1.86%	2.61%	0.35%	1.27%	1.39%	1.98%
精密機械器具製造業	0.00%	2.51%	1.69%	2.43%	0.56%	2.14%	1.64%	1.92%
その他の製造業	0.00%	1.13%	1.00%	1.34%	0.00%	1.47%	1.59%	1.95%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.73%	0.44%	1.65%	2.43%	0.74%	1.60%	0.86%	1.91%
情報通信業	2.31%	3.08%	3.35%	6.41%	1.73%	2.79%	3.67%	4.77%
運輸業	1.35%	1.13%	1.56%	2.74%	0.79%	1.61%	1.91%	2.82%
卸売業	2.64%	1.88%	1.51%	1.97%	1.56%	2.81%	2.42%	2.68%
小売業	2.70%	3.15%	2.70%	2.76%	2.58%	3.40%	3.53%	2.60%
金融・保険業	0.94%	1.19%	1.05%	2.32%	1.13%	2.17%	1.96%	2.14%
不動産業	1.01%	1.15%	3.27%	3.76%	1.26%	2.91%	4.58%	3.00%
飲食店、宿泊業	1.50%	3.14%	3.23%	5.15%	1.46%	3.91%	3.86%	3.29%
医療・福祉	1.20%	0.73%	1.60%	2.56%	0.51%	0.62%	0.69%	1.00%
教育、学習支援業	0.68%	0.67%	0.94%	2.25%	0.61%	0.38%	0.71%	0.88%
複合サービス事業	0.92%	0.61%	0.57%	0.87%	1.49%	0.90%	0.77%	0.63%
専門サービス業	3.46%	2.66%	3.04%	3.57%	4.88%	3.02%	3.53%	2.91%
娯楽業	0.00%	2.57%	3.56%	4.30%	0.00%	3.81%	3.43%	5.07%
自動車整備業、機械等修理業	2.32%	2.50%	1.15%	0.73%	1.77%	4.08%	2.04%	1.45%
その他の事業サービス業	2.67%	3.97%	4.32%	6.67%	1.95%	3.21%	3.42%	3.57%
上記以外のサービス業	2.27%	2.79%	2.37%	3.55%	1.58%	2.44%	1.92%	2.11%

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

産業名	事業所規模 5人以上							
	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	43722.8	2852.6	1705.6	1147.0	-3310.4	-2296.9	-1013.5	-457.8
鉱業	32.3	1.1	0.7	0.4	-1.6	-1.0	-0.6	-0.5
建設業	2981.3	310.3	263.2	47.1	-261.3	-201.7	-59.5	49.0
食料、飲料・たばこ・飼料品製造業	1322.2	60.8	42.7	18.1	-130.7	-109.6	-21.1	-70.0
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	144.4	3.9	2.4	1.4	-10.6	-7.3	-3.3	-6.7
衣服・その他の繊維製品製造業	322.8	11.4	5.3	6.0	-26.9	-13.9	-12.9	-15.5
木材・木製品製造業 (家具を除く)	117.5	5.5	4.2	1.3	-6.7	-4.7	-2.0	-1.2
家具・装備品製造業	124.9	4.4	3.0	1.5	-7.1	-4.4	-2.7	-2.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	223.6	6.5	4.4	2.1	-10.8	-7.8	-3.0	-4.3
印刷・同関連業	388.2	15.6	9.9	5.7	-21.9	-13.2	-8.7	-6.3
化学工業	439.9	16.1	10.6	5.6	-26.8	-19.8	-7.0	-10.7
石油製品・石炭製品製造業	25.9	0.9	0.7	0.2	-1.1	-0.8	-0.3	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	391.9	20.4	12.0	8.3	-23.3	-16.2	-7.1	-3.0
ゴム製品製造業	136.1	7.2	6.2	1.1	-4.3	-3.1	-1.2	2.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	37.2	0.6	0.3	0.3	-2.2	-1.4	-0.8	-1.6
窯業・土石製品製造業	310.4	10.1	5.4	4.6	-23.5	-17.4	-6.1	-13.4
鉄鋼業	224.3	9.5	8.2	1.3	-5.3	-3.8	-1.5	4.1
非鉄金属製造業	141.2	8.3	5.2	3.2	-6.5	-3.8	-2.7	1.8
金属製品製造業	614.3	22.2	14.8	7.4	-28.9	-18.0	-10.9	-6.7
一般機械器具製造業	898.6	50.4	39.4	11.0	-32.8	-20.8	-12.0	17.7
電気機械器具製造業	617.3	29.5	20.8	8.7	-55.8	-44.3	-11.5	-26.3
情報通信機械器具製造業	292.8	23.8	12.6	11.2	-20.7	-13.6	-7.1	3.1
電子部品・デバイス製造業	594.2	37.2	16.0	21.2	-37.1	-29.8	-7.3	0.1
輸送用機械器具製造業	963.7	50.2	37.6	12.6	-37.5	-27.5	-10.0	12.6
精密機械器具製造業	215.1	12.7	9.0	3.7	-14.8	-11.3	-3.6	-2.1
その他の製造業	174.5	10.2	7.8	2.5	-9.6	-6.7	-2.8	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	295.3	7.7	4.4	3.4	-14.0	-10.6	-3.4	-6.2
情報通信業	1430.2	171.0	102.9	68.1	-177.5	-115.6	-61.9	-6.5
運輸業	2695.8	127.9	68.2	59.8	-185.9	-131.9	-54.0	-57.9
卸売業	3270.0	164.2	96.7	67.4	-401.3	-314.4	-86.9	-237.1
小売業	5950.6	455.4	277.3	178.1	-424.4	-252.6	-171.8	31.1
金融・保険業	1444.8	69.1	47.7	21.4	-127.8	-97.8	-30.1	-58.7
不動産業	380.9	36.8	22.7	14.1	-40.7	-28.9	-11.8	-3.8
飲食店、宿泊業	3195.7	224.0	80.7	143.2	-333.3	-225.4	-107.9	-109.4
医療・福祉	4269.9	221.9	109.4	112.6	-152.2	-96.5	-55.7	69.7
教育、学習支援業	2634.4	115.9	66.6	49.3	-101.8	-72.8	-29.0	14.1
複合サービス事業	682.2	19.6	16.0	3.6	-38.1	-27.6	-10.5	-18.4
専門サービス業	950.3	55.4	23.5	32.0	-139.9	-105.7	-34.2	-84.5
娯楽業	794.5	70.1	30.2	39.8	-86.8	-47.3	-39.5	-16.8
自動車整備業、機械等修理業	314.2	9.9	5.2	4.6	-17.7	-12.0	-5.7	-7.8
その他の事業サービス業	1909.1	234.4	127.7	106.7	-144.5	-78.7	-65.8	90.0
上記以外のサービス業	1770.3	140.4	84.0	56.4	-117.0	-77.1	-39.9	23.5

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

事業所規模500人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	3910.7	187.0	128.6	58.4	-144.1	-88.6	-55.6	42.9
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	71.6	0.9	0.9	0.0	-2.4	-1.8	-0.6	-1.5
食料、飲料・たばこ・飼料品製造業	81.7	2.3	1.1	1.2	-3.9	-2.7	-1.2	-1.6
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	5.5	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
衣服・その他の繊維製品製造業	5.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	3.3	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	17.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	-0.7	0.0	-0.7
印刷・同関連業	24.7	0.8	0.5	0.3	-1.4	-0.7	-0.7	-0.6
化学工業	115.1	2.7	2.3	0.4	-4.6	-2.4	-2.2	-1.9
石油製品・石炭製品製造業	3.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	22.6	0.2	0.2	0.0	-0.4	-0.4	0.0	-0.2
ゴム製品製造業	37.4	1.5	1.5	0.0	-0.4	-0.4	0.0	1.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	25.4	0.6	0.3	0.3	-0.5	-0.5	0.0	0.0
鉄鋼業	80.3	2.5	2.5	0.0	-1.5	-1.5	0.0	1.0
非鉄金属製造業	33.8	0.6	0.6	0.0	-2.0	-1.9	0.0	-1.4
金属製品製造業	37.8	0.6	0.3	0.4	-1.9	-1.5	-0.4	-1.2
一般機械器具製造業	181.5	7.9	7.1	0.8	-5.2	-4.4	-0.8	2.8
電気機械器具製造業	191.7	6.8	5.3	1.5	-8.9	-6.6	-2.3	-2.1
情報通信機械器具製造業	144.6	4.6	4.6	0.0	-5.8	-5.2	-0.6	-1.2
電子部品・デバイス製造業	217.1	5.4	5.4	0.0	-6.2	-6.1	0.0	-0.8
輸送用機械器具製造業	462.3	21.0	17.7	3.2	-4.3	-3.7	-0.6	16.7
精密機械器具製造業	46.3	3.5	2.6	0.9	-2.2	-2.2	0.0	1.2
その他の製造業	12.8	0.6	0.6	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	41.9	0.3	0.3	0.0	-0.7	-0.7	0.0	-0.4
情報通信業	268.4	35.5	19.8	15.8	-23.3	-8.9	-14.5	12.2
運輸業	119.2	1.6	1.0	0.6	-4.6	-4.0	-0.6	-3.0
卸売業	157.3	10.0	7.0	3.0	-7.5	-4.1	-3.4	2.5
小売業	146.0	4.3	1.6	2.7	-8.1	-5.3	-2.8	-3.8
金融・保険業	160.2	6.2	5.7	0.6	-5.1	-3.6	-1.5	1.1
不動産業	19.2	0.2	0.0	0.2	-1.6	-1.2	-0.4	-1.4
飲食店、宿泊業	41.1	2.2	0.3	1.9	-3.1	-1.6	-1.5	-0.9
医療・福祉	507.5	12.6	10.1	2.5	-6.2	-3.9	-2.2	6.4
教育、学習支援業	52.1	1.9	1.1	0.9	-2.0	-1.2	-0.7	0.0
複合サービス事業	19.0	0.8	0.5	0.4	-0.5	-0.3	-0.2	0.3
専門サービス業	57.7	4.6	2.5	2.1	-3.4	-0.8	-2.5	1.2
娯楽業	28.1	3.9	1.4	2.5	-4.1	-0.4	-3.7	-0.2
自動車整備業、機械等修理業	8.7	0.3	0.1	0.2	-0.7	-0.3	-0.3	-0.4
その他の事業サービス業	328.0	29.2	18.4	10.8	-16.0	-7.3	-8.6	13.2
上記以外のサービス業	135.3	10.5	5.1	5.4	-4.6	-1.6	-3.0	5.9

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

事業所規模100～499人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	9150.5	459.1	267.4	191.6	-599.8	-418.1	-181.7	-140.7
鉱業	2.8	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.0
建設業	288.6	22.8	18.1	4.8	-13.6	-8.7	-4.9	9.3
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	535.1	15.4	9.6	5.7	-51.5	-44.9	-6.6	-36.1
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	39.6	1.3	0.7	0.6	-2.7	-2.2	-0.6	-1.4
衣服・その他の繊維製品製造業	51.6	1.5	0.8	0.7	-3.6	-2.2	-1.4	-2.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	17.6	0.4	0.4	0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.0
家具・装備品製造業	24.8	1.4	1.2	0.3	-0.7	-0.5	-0.2	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	61.5	0.6	0.4	0.3	-2.2	-2.0	-0.3	-1.6
印刷・同関連業	86.5	2.8	1.4	1.4	-3.8	-1.6	-2.2	-1.0
化学工業	175.7	5.4	2.8	2.6	-13.2	-10.9	-2.3	-7.8
石油製品・石炭製品製造業	9.7	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	104.7	2.9	1.5	1.4	-4.0	-3.2	-0.9	-1.1
ゴム製品製造業	42.3	2.1	2.1	0.0	-1.5	-1.3	-0.2	0.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	60.4	1.8	1.0	0.8	-5.9	-5.1	-0.8	-4.1
鉄鋼業	57.5	2.2	1.9	0.3	-1.4	-1.2	-0.2	0.8
非鉄金属製造業	51.5	3.9	2.1	1.8	-2.0	-0.8	-1.2	1.9
金属製品製造業	120.8	2.9	1.8	1.1	-4.6	-2.7	-1.9	-1.7
一般機械器具製造業	255.0	10.1	6.7	3.4	-10.5	-6.8	-3.7	-0.3
電気機械器具製造業	157.0	6.4	3.7	2.8	-10.6	-7.3	-3.3	-4.1
情報通信機械器具製造業	81.4	5.5	3.0	2.5	-7.5	-6.5	-1.0	-2.0
電子部品・デバイス製造業	184.6	12.7	3.6	9.1	-15.9	-13.1	-2.8	-3.2
輸送用機械器具製造業	240.2	10.5	7.5	3.0	-8.9	-4.6	-4.4	1.6
精密機械器具製造業	65.9	2.4	1.6	0.9	-3.2	-2.5	-0.7	-0.8
その他の製造業	38.2	0.9	0.7	0.2	-1.4	-1.1	-0.3	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	84.0	2.1	1.4	0.8	-3.8	-2.6	-1.2	-1.7
情報通信業	488.0	71.8	57.1	14.7	-61.7	-43.5	-18.2	10.1
運輸業	725.1	38.9	23.3	15.6	-55.9	-41.7	-14.2	-17.0
卸売業	522.7	25.9	11.5	14.4	-43.9	-27.1	-16.7	-18.0
小売業	876.1	32.7	8.2	24.5	-60.6	-29.9	-30.7	-27.9
金融・保険業	305.0	8.7	5.4	3.3	-46.0	-41.3	-4.7	-37.3
不動産業	13.1	0.9	0.5	0.5	-0.9	-0.3	-0.6	0.0
飲食店、宿泊業	230.7	8.9	2.3	6.5	-18.4	-12.2	-6.2	-9.6
医療・福祉	1261.8	31.2	20.3	10.8	-28.4	-21.9	-6.5	2.7
教育、学習支援業	443.4	14.2	6.6	7.6	-4.9	-3.2	-1.8	9.3
複合サービス事業	252.0	6.9	6.3	0.5	-12.8	-10.5	-2.2	-5.9
専門サービス業	149.2	10.5	4.7	5.7	-12.3	-5.1	-7.1	-1.8
娯楽業	97.6	4.1	0.7	3.5	-8.4	-5.6	-2.8	-4.3
自動車整備業、機械等修理業	39.0	1.5	0.4	1.0	-2.3	-1.2	-1.1	-0.8
その他の事業サービス業	641.4	70.0	38.8	31.2	-57.0	-36.3	-20.7	13.1
上記以外のサービス業	264.2	14.4	7.1	7.3	-13.1	-6.1	-7.0	1.3

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

産業名	事業所規模30～99人							
	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	12485.8	810.0	498.2	311.8	-1135.2	-821.1	-314.1	-325.2
鉱業	6.8	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0
建設業	544.0	189.0	181.1	7.9	-48.2	-37.4	-10.8	140.8
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	346.2	15.9	11.3	4.6	-19.8	-14.1	-5.7	-3.8
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	38.7	0.9	0.6	0.3	-3.0	-2.2	-0.8	-2.1
衣服・その他の繊維製品製造業	103.9	4.6	2.9	1.6	-7.9	-3.6	-4.3	-3.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	33.9	1.6	1.1	0.5	-1.8	-1.3	-0.5	-0.2
家具・装備品製造業	37.9	1.4	0.9	0.5	-3.3	-2.2	-1.1	-1.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	74.5	1.7	1.1	0.7	-3.4	-2.3	-1.1	-1.7
印刷・同関連業	129.7	4.9	3.0	2.0	-9.9	-7.1	-2.8	-4.9
化学工業	98.6	4.9	3.3	1.7	-6.3	-4.5	-1.8	-1.3
石油製品・石炭製品製造業	4.5	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	135.8	8.9	5.4	3.5	-7.2	-4.2	-3.0	1.8
ゴム製品製造業	23.1	1.6	1.0	0.6	-1.3	-0.8	-0.5	0.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	12.3	0.1	0.1	0.0	-1.0	-0.8	-0.2	-0.9
窯業・土石製品製造業	100.2	2.9	1.4	1.5	-5.9	-4.0	-1.9	-3.1
鉄鋼業	48.1	3.2	2.9	0.4	-1.0	-0.4	-0.6	2.2
非鉄金属製造業	29.1	2.7	2.0	0.8	-1.2	-0.4	-0.8	1.5
金属製品製造業	185.0	6.1	4.4	1.8	-7.7	-4.8	-2.9	-1.6
一般機械器具製造業	216.8	11.7	9.3	2.4	-8.8	-5.8	-3.0	2.9
電気機械器具製造業	160.1	8.9	6.3	2.6	-28.8	-25.6	-3.2	-20.0
情報通信機械器具製造業	37.1	9.5	4.8	4.6	-4.8	-1.1	-3.6	4.7
電子部品・デバイス製造業	116.5	9.5	5.0	4.5	-8.9	-6.9	-2.0	0.6
輸送用機械器具製造業	143.3	6.6	3.7	2.9	-17.5	-14.7	-2.8	-11.0
精密機械器具製造業	57.2	3.4	2.3	1.1	-7.0	-5.3	-1.7	-3.6
その他の製造業	48.9	2.0	1.2	0.9	-3.0	-1.9	-1.0	-0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	105.6	2.1	0.8	1.3	-5.5	-4.2	-1.3	-3.3
情報通信業	334.8	19.7	6.0	13.7	-56.9	-42.5	-14.4	-37.2
運輸業	1087.9	40.3	19.8	20.6	-73.9	-52.1	-21.8	-33.6
卸売業	1042.2	40.6	20.9	19.7	-241.6	-211.4	-30.3	-201.0
小売業	1562.2	67.1	20.7	46.4	-119.9	-67.6	-52.3	-52.8
金融・保険業	400.8	17.2	12.1	5.0	-29.7	-21.8	-7.9	-12.6
不動産業	145.6	13.0	8.4	4.5	-12.7	-7.8	-4.8	0.3
飲食店、宿泊業	944.3	49.1	19.1	30.0	-87.8	-59.6	-28.2	-38.7
医療・福祉	1011.9	62.5	35.1	27.4	-31.8	-20.9	-10.9	30.7
教育、学習支援業	1097.7	42.7	23.5	19.2	-51.8	-35.6	-16.2	-9.1
複合サービス事業	145.5	4.3	3.5	0.8	-5.9	-3.7	-2.3	-1.6
専門サービス業	346.8	14.5	5.6	8.8	-92.1	-79.2	-12.9	-77.6
娯楽業	332.4	24.9	9.8	15.1	-35.9	-18.5	-17.4	-11.0
自動車整備業、機械等修理業	69.2	3.5	2.4	1.1	-5.8	-4.3	-1.5	-2.3
その他の事業サービス業	587.0	73.4	35.7	37.7	-44.5	-20.3	-24.2	28.9
上記以外のサービス業	539.6	32.7	19.5	13.2	-31.4	-19.9	-11.5	1.3

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

産業名	事業所規模5～29人							
	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	18175.8	1396.5	811.4	585.1	-1431.2	-969.0	-462.2	-34.7
鉱業	22.6	0.7	0.5	0.2	-1.2	-0.9	-0.4	-0.5
建設業	2077.1	97.6	63.2	34.4	-197.0	-153.8	-43.2	-99.5
食料、飲料・たばこ・飼料品製造業	359.3	27.2	20.7	6.5	-55.6	-47.9	-7.6	-28.4
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	60.6	1.6	1.0	0.6	-4.8	-2.9	-1.9	-3.2
衣服・その他の繊維製品製造業	162.0	5.2	1.6	3.7	-15.4	-8.2	-7.2	-10.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	65.9	3.4	2.7	0.7	-4.5	-3.1	-1.4	-1.1
家具・装備品製造業	58.9	1.6	0.9	0.7	-3.1	-1.6	-1.4	-1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	70.6	4.1	3.0	1.1	-4.5	-2.8	-1.6	-0.3
印刷・同関連業	147.3	7.1	5.0	2.1	-6.8	-3.8	-3.0	0.3
化学工業	50.5	3.1	2.2	0.9	-2.8	-2.0	-0.8	0.3
石油製品・石炭製品製造業	8.7	0.4	0.2	0.2	-0.7	-0.5	-0.2	-0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	128.8	8.3	4.9	3.4	-11.8	-8.5	-3.3	-3.5
ゴム製品製造業	33.3	2.2	1.7	0.5	-1.2	-0.7	-0.5	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	20.6	0.4	0.1	0.3	-1.1	-0.5	-0.6	-0.7
窯業・土石製品製造業	124.4	4.9	2.8	2.1	-11.2	-7.8	-3.4	-6.3
鉄鋼業	38.4	1.5	0.8	0.7	-1.4	-0.7	-0.7	0.1
非鉄金属製造業	26.8	1.1	0.5	0.6	-1.4	-0.6	-0.8	-0.3
金属製品製造業	270.8	12.6	8.4	4.2	-14.7	-9.0	-5.7	-2.1
一般機械器具製造業	245.2	20.7	16.3	4.4	-8.3	-3.8	-4.5	12.4
電気機械器具製造業	108.6	7.4	5.5	1.8	-7.4	-4.7	-2.7	-0.1
情報通信機械器具製造業	29.6	4.3	0.2	4.1	-2.6	-0.7	-1.9	1.7
電子部品・デバイス製造業	75.9	9.6	2.0	7.6	-6.2	-3.7	-2.5	3.4
輸送用機械器具製造業	117.9	12.2	8.7	3.5	-6.8	-4.6	-2.2	5.4
精密機械器具製造業	45.8	3.4	2.5	0.9	-2.3	-1.2	-1.1	1.1
その他の製造業	74.6	6.7	5.3	1.4	-5.1	-3.6	-1.5	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	63.8	3.2	1.8	1.3	-4.0	-3.1	-0.9	-0.8
情報通信業	339.1	44.0	20.1	23.9	-35.5	-20.7	-14.8	8.5
運輸業	763.7	47.1	24.2	22.9	-51.5	-34.1	-17.4	-4.4
卸売業	1547.8	87.6	57.3	30.4	-108.3	-71.8	-36.6	-20.7
小売業	3366.2	351.4	246.9	104.6	-235.8	-149.8	-86.1	115.6
金融・保険業	578.8	37.0	24.4	12.5	-47.0	-31.0	-16.0	-10.0
不動産業	203.0	22.7	13.8	8.9	-25.5	-19.5	-5.9	-2.8
飲食店、宿泊業	1979.5	163.7	58.9	104.8	-224.0	-152.1	-71.9	-60.2
医療・福祉	1488.7	115.7	43.9	71.8	-85.8	-49.8	-36.1	29.8
教育、学習支援業	1041.2	57.1	35.4	21.6	-43.1	-32.8	-10.2	14.0
複合サービス事業	265.8	7.6	5.7	1.9	-18.8	-13.1	-5.7	-11.2
専門サービス業	396.6	26.0	10.6	15.3	-32.2	-20.5	-11.7	-6.2
娯楽業	336.4	37.2	18.4	18.8	-38.4	-22.8	-15.7	-1.3
自動車整備業、機械等修理業	197.2	4.6	2.3	2.3	-9.0	-6.1	-2.8	-4.3
その他の事業サービス業	352.7	61.8	34.8	27.0	-27.0	-14.8	-12.2	34.8
上記以外のサービス業	831.1	82.8	52.3	30.5	-67.8	-49.4	-18.4	15.0

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

事業所規模 5人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	44151.4	2853.3	1485.8	1367.5	-3139.7	-1989.9	-1149.8	-286.4
鉱業	32.5	2.0	1.5	0.4	-1.8	-0.9	-0.8	0.2
建設業	3160.0	143.2	80.9	62.2	-251.9	-174.4	-77.5	-108.7
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1279.7	58.3	29.7	28.6	-89.7	-58.0	-31.7	-31.4
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	141.5	4.0	2.4	1.6	-9.4	-6.4	-3.0	-5.4
衣服・その他の繊維製品製造業	315.9	16.2	9.2	7.0	-27.6	-16.8	-10.9	-11.4
木材・木製品製造業 (家具を除く)	119.9	6.4	4.3	2.1	-9.2	-5.9	-3.3	-2.8
家具・装備品製造業	123.0	6.0	3.7	2.2	-7.1	-3.3	-3.8	-1.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	222.5	8.1	5.0	3.2	-13.6	-9.7	-3.8	-5.4
印刷・同関連業	383.3	14.9	8.6	6.3	-19.9	-11.4	-8.5	-5.0
化学工業	433.7	17.1	11.8	5.3	-22.3	-15.7	-6.6	-5.2
石油製品・石炭製品製造業	25.8	1.0	0.7	0.3	-1.0	-0.2	-0.8	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	400.8	24.3	12.6	11.7	-29.1	-19.0	-10.1	-4.8
ゴム製品製造業	139.7	5.4	4.0	1.4	-4.0	-3.0	-1.0	1.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	35.4	1.3	0.9	0.4	-1.5	-0.9	-0.6	-0.2
窯業・土石製品製造業	298.5	14.1	8.4	5.7	-17.9	-11.0	-6.8	-3.7
鉄鋼業	232.5	10.4	6.6	3.8	-8.6	-6.4	-2.2	1.8
非鉄金属製造業	141.0	11.1	6.9	4.3	-6.0	-3.0	-3.0	5.1
金属製品製造業	625.0	35.9	25.1	10.8	-34.6	-23.1	-11.5	1.3
一般機械器具製造業	932.3	54.5	39.2	15.3	-43.5	-27.6	-15.9	11.0
電気機械器具製造業	586.0	35.6	24.9	10.7	-27.8	-15.6	-12.2	7.8
情報通信機械器具製造業	299.0	23.4	10.8	12.6	-17.7	-10.2	-7.5	5.7
電子部品・デバイス製造業	584.4	46.4	19.9	26.5	-30.4	-20.1	-10.3	16.1
輸送用機械器具製造業	973.6	52.2	37.1	15.1	-35.9	-23.4	-12.5	16.3
精密機械器具製造業	219.2	10.8	8.1	2.7	-11.6	-8.3	-3.3	-0.8
その他の製造業	176.3	10.9	7.4	3.5	-10.1	-6.5	-3.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	291.7	12.0	5.6	6.4	-14.0	-7.1	-6.9	-2.0
情報通信業	1450.5	163.6	90.7	72.9	-189.2	-129.2	-60.0	-25.6
運輸業	2594.8	192.2	116.7	75.5	-142.7	-74.2	-68.5	49.5
卸売業	3087.5	203.8	133.5	70.3	-212.6	-131.0	-81.6	-8.8
小売業	6151.8	354.2	160.5	193.7	-512.8	-326.1	-186.7	-158.5
金融・保険業	1438.6	79.9	45.1	34.8	-133.4	-98.6	-34.8	-53.5
不動産業	379.1	42.7	24.9	17.7	-31.4	-17.8	-13.6	11.3
飲食店、宿泊業	3236.4	268.9	85.4	183.5	-293.0	-167.2	-125.7	-24.0
医療・福祉	4452.9	238.9	122.5	116.4	-259.4	-196.8	-62.6	-20.5
教育、学習支援業	2667.3	161.4	95.2	66.2	-104.4	-61.0	-43.4	57.0
複合サービス事業	683.3	37.4	26.5	10.9	-44.6	-27.6	-17.1	-7.2
専門サービス業	885.0	68.2	29.0	39.1	-61.5	-29.5	-32.1	6.6
娯楽業	816.5	54.4	17.9	36.5	-90.9	-50.3	-40.7	-36.6
自動車整備業、機械等修理業	305.9	17.5	12.2	5.2	-13.8	-7.4	-6.4	3.7
その他の事業サービス業	2014.2	230.8	100.6	130.2	-189.1	-117.3	-71.8	41.6
上記以外のサービス業	1814.4	113.9	49.5	64.4	-114.6	-67.7	-46.9	-0.6

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

事業所規模500人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	4032.1	190.5	123.5	67.0	-166.5	-93.0	-73.5	24.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	71.2	2.1	1.5	0.7	-2.8	-1.6	-1.2	-0.7
食料、飲料・たばこ・飼料品製造業	106.8	2.7	1.5	1.2	-3.7	-2.6	-1.1	-1.0
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	5.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
衣服・その他の繊維製品製造業	5.1	0.3	0.2	0.1	-0.3	0.0	-0.3	0.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	3.5	0.0	0.0	0.0	-0.4	-0.4	0.0	-0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	17.0	0.1	0.1	0.0	-0.7	-0.7	0.0	-0.6
印刷・同関連業	22.7	1.5	0.5	0.9	-1.3	-0.6	-0.7	0.1
化学工業	113.1	3.5	2.9	0.6	-4.0	-3.1	-0.9	-0.5
石油製品・石炭製品製造業	3.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21.9	1.4	1.4	0.0	-0.3	-0.3	0.0	1.1
ゴム製品製造業	38.1	1.3	1.3	0.0	-0.4	-0.4	0.0	0.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	25.9	0.4	0.4	0.0	-0.4	-0.4	0.0	0.0
鉄鋼業	81.6	3.0	1.6	1.4	-3.3	-3.3	0.0	-0.3
非鉄金属製造業	30.6	3.6	1.4	2.2	-0.8	-0.4	-0.5	2.8
金属製品製造業	36.1	1.8	1.2	0.6	-1.6	-0.7	-0.8	0.2
一般機械器具製造業	189.7	10.1	7.2	2.8	-5.8	-2.8	-3.0	4.2
電気機械器具製造業	195.0	9.2	7.7	1.6	-5.7	-3.3	-2.4	3.5
情報通信機械器具製造業	143.8	6.9	6.9	0.0	-5.5	-5.5	0.0	1.4
電子部品・デバイス製造業	219.3	8.0	4.8	3.2	-8.3	-6.3	-2.0	-0.3
輸送用機械器具製造業	482.6	22.0	18.7	3.3	-10.9	-7.4	-3.6	11.1
精密機械器具製造業	48.0	1.1	1.1	0.0	-1.3	-1.3	0.0	-0.2
その他の製造業	12.9	0.4	0.4	0.0	-0.8	-0.8	0.0	-0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	41.2	0.7	0.5	0.2	-0.8	-0.5	-0.3	-0.1
情報通信業	282.5	16.1	7.2	8.9	-28.3	-12.5	-15.8	-12.3
運輸業	112.4	8.0	5.7	2.3	-4.8	-2.1	-2.7	3.1
卸売業	159.9	10.4	6.3	4.1	-6.5	-2.5	-4.1	3.9
小売業	144.1	5.6	1.8	3.8	-10.9	-6.1	-4.9	-5.4
金融・保険業	164.5	9.4	7.1	2.2	-4.4	-1.0	-3.4	5.0
不動産業	17.8	1.9	1.2	0.8	-1.5	-1.0	-0.5	0.5
飲食店、宿泊業	39.8	1.9	0.9	1.0	-1.5	-1.0	-0.5	0.4
医療・福祉	514.4	15.5	12.6	2.9	-7.0	-3.8	-3.2	8.5
教育、学習支援業	51.7	1.6	1.2	0.5	-0.8	-0.2	-0.6	0.8
複合サービス事業	22.4	2.0	1.2	0.9	-1.1	-0.4	-0.7	0.9
専門サービス業	61.7	5.0	2.8	2.2	-6.0	-2.6	-3.4	-1.0
娯楽業	26.5	0.4	0.4	0.0	-0.8	-0.2	-0.6	-0.4
自動車整備業、機械等修理業	7.6	0.3	0.3	0.1	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1
その他の事業サービス業	371.3	23.1	8.3	14.8	-28.0	-15.4	-12.6	-4.9
上記以外のサービス業	140.9	8.9	5.0	3.9	-5.2	-1.7	-3.5	3.7

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

事業所規模100～499人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	9209.7	502.3	264.5	237.8	-604.3	-397.7	-206.5	-102.0
鉱業	2.9	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0
建設業	293.3	15.1	9.8	5.4	-17.0	-11.3	-5.7	-1.8
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	489.7	18.6	8.6	10.1	-34.2	-21.3	-12.9	-15.6
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	37.1	1.3	1.0	0.3	-1.6	-1.2	-0.4	-0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	52.1	1.7	0.4	1.3	-5.0	-3.3	-1.7	-3.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	17.4	0.5	0.3	0.2	-0.6	-0.4	-0.2	-0.1
家具・装備品製造業	25.6	1.2	0.9	0.4	-1.4	-0.6	-0.7	-0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	59.7	1.7	1.0	0.7	-3.4	-2.3	-1.1	-1.7
印刷・同関連業	85.8	3.1	1.7	1.4	-4.4	-2.4	-1.9	-1.2
化学工業	166.6	5.7	3.9	1.8	-7.2	-5.2	-2.0	-1.5
石油製品・石炭製品製造業	10.1	0.4	0.4	0.0	-0.4	-0.1	-0.3	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	108.5	4.7	2.2	2.5	-7.8	-5.3	-2.5	-3.1
ゴム製品製造業	44.6	1.2	1.0	0.2	-1.2	-1.1	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.4	0.0	0.0	0.0	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3
窯業・土石製品製造業	55.4	3.4	2.1	1.3	-2.5	-1.5	-1.0	0.9
鉄鋼業	64.6	2.6	1.6	1.1	-0.8	-0.3	-0.5	1.8
非鉄金属製造業	54.0	3.1	2.4	0.7	-2.5	-1.5	-1.0	0.6
金属製品製造業	123.8	4.8	2.9	1.9	-5.0	-3.6	-1.4	-0.2
一般機械器具製造業	277.3	12.5	8.1	4.3	-24.3	-19.4	-4.9	-11.8
電気機械器具製造業	140.9	10.3	6.8	3.6	-9.3	-6.4	-2.9	1.0
情報通信機械器具製造業	76.6	6.0	0.6	5.4	-5.5	-1.5	-4.0	0.5
電子部品・デバイス製造業	177.7	17.2	5.6	11.6	-6.4	-5.8	-0.5	10.8
輸送用機械器具製造業	236.2	13.0	8.1	4.8	-9.8	-6.6	-3.2	3.2
精密機械器具製造業	68.6	2.6	1.8	0.8	-3.6	-2.6	-0.9	-0.9
その他の製造業	40.2	2.2	1.3	0.9	-2.8	-2.1	-0.7	-0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	82.2	3.0	0.8	2.1	-3.1	-1.2	-1.9	-0.2
情報通信業	565.9	54.2	31.3	22.9	-115.8	-98.1	-17.7	-61.7
運輸業	727.1	26.8	11.2	15.6	-43.7	-27.7	-16.0	-16.8
卸売業	503.7	39.9	28.4	11.5	-20.1	-6.3	-13.8	19.8
小売業	921.5	37.5	10.0	27.5	-78.5	-45.4	-33.0	-41.0
金融・保険業	255.8	15.7	11.2	4.5	-15.9	-10.6	-5.3	-0.2
不動産業	12.9	0.8	0.4	0.4	-1.3	-0.9	-0.4	-0.5
飲食店、宿泊業	218.6	15.5	6.0	9.5	-12.7	-4.8	-7.9	2.8
医療・福祉	1311.4	44.0	30.0	14.0	-36.6	-24.9	-11.7	7.4
教育、学習支援業	455.9	17.8	9.4	8.4	-14.0	-10.8	-3.2	3.7
複合サービス事業	248.2	10.4	7.3	3.1	-11.7	-7.1	-4.6	-1.2
専門サービス業	152.2	10.7	4.2	6.5	-13.8	-7.6	-6.2	-3.1
娯楽業	97.6	3.9	1.0	2.9	-8.4	-4.3	-4.1	-4.5
自動車整備業、機械等修理業	38.0	4.3	3.3	1.1	-2.2	-1.1	-1.1	2.1
その他の事業サービス業	646.0	70.5	32.4	38.1	-56.0	-35.4	-20.5	14.5
上記以外のサービス業	259.6	14.2	5.1	9.0	-13.4	-5.2	-8.2	0.7

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

事業所規模30～99人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	12342.7	766.9	406.3	360.6	-944.1	-605.9	-338.2	-177.2
鉱業	6.7	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
建設業	719.1	28.0	17.2	10.7	-55.3	-39.6	-15.7	-27.4
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	351.3	16.5	8.0	8.5	-30.9	-22.2	-8.7	-14.5
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	37.3	1.2	0.7	0.6	-2.3	-1.6	-0.7	-1.1
衣服・その他の繊維製品製造業	106.8	4.4	3.1	1.3	-11.6	-8.8	-2.8	-7.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	38.4	1.9	1.1	0.8	-4.0	-2.9	-1.1	-2.1
家具・装備品製造業	35.9	2.6	1.8	0.8	-2.0	-0.7	-1.2	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	76.4	3.0	1.9	1.1	-4.8	-3.6	-1.2	-1.8
印刷・同関連業	121.8	6.4	4.6	1.8	-4.9	-2.4	-2.5	1.5
化学工業	102.9	5.5	3.6	1.9	-6.0	-3.5	-2.4	-0.5
石油製品・石炭製品製造業	4.6	0.3	0.1	0.2	-0.3	0.0	-0.3	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	144.2	9.6	4.9	4.7	-8.8	-4.8	-4.0	0.8
ゴム製品製造業	22.5	1.8	1.3	0.5	-0.9	-0.7	-0.2	0.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	12.1	0.2	0.1	0.0	-0.6	-0.5	-0.1	-0.4
窯業・土石製品製造業	94.3	5.0	3.1	2.0	-3.9	-1.8	-2.2	1.1
鉄鋼業	48.9	2.5	1.9	0.6	-2.2	-1.4	-0.8	0.3
非鉄金属製造業	28.8	2.7	2.0	0.7	-1.0	-0.2	-0.8	1.7
金属製品製造業	180.3	13.8	10.8	2.9	-8.5	-5.0	-3.5	5.2
一般機械器具製造業	220.8	12.9	9.1	3.8	-6.9	-3.6	-3.3	6.0
電気機械器具製造業	138.6	9.3	6.2	3.1	-6.9	-3.4	-3.5	2.4
情報通信機械器具製造業	42.8	4.6	1.6	3.0	-4.0	-2.0	-2.0	0.5
電子部品・デバイス製造業	111.5	8.7	5.9	2.9	-9.7	-5.3	-4.4	-1.0
輸送用機械器具製造業	122.5	8.3	5.8	2.5	-6.9	-4.6	-2.3	1.4
精密機械器具製造業	54.6	3.1	2.2	0.9	-3.8	-2.5	-1.3	-0.7
その他の製造業	49.1	3.0	2.1	0.9	-1.8	-0.8	-1.0	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	104.9	3.9	2.0	1.8	-7.1	-4.1	-3.0	-3.2
情報通信業	271.0	33.5	19.9	13.5	-19.0	-7.6	-11.5	14.4
運輸業	1011.5	87.7	59.5	28.2	-51.3	-24.8	-26.5	36.3
卸売業	853.3	43.1	25.6	17.5	-47.5	-27.0	-20.5	-4.4
小売業	1486.7	75.6	36.2	39.4	-115.4	-67.5	-48.0	-39.8
金融・保険業	447.5	15.9	9.8	6.1	-76.5	-65.5	-11.1	-60.6
不動産業	148.3	11.7	5.5	6.2	-10.1	-4.2	-5.8	1.6
飲食店、宿泊業	984.4	73.1	26.7	46.3	-108.1	-68.7	-39.4	-35.0
医療・福祉	1081.5	49.1	22.0	27.1	-111.4	-97.2	-14.2	-62.3
教育、学習支援業	1073.8	52.5	27.1	25.4	-39.6	-18.0	-21.6	12.9
複合サービス事業	163.4	9.6	6.4	3.2	-13.2	-8.5	-4.7	-3.6
専門サービス業	278.7	22.0	9.1	12.9	-20.1	-10.0	-10.1	1.9
娯楽業	340.0	24.6	10.2	14.5	-32.7	-16.9	-15.8	-8.1
自動車整備業、機械等修理業	65.8	2.8	1.7	1.1	-2.7	-1.0	-1.7	0.2
その他の事業サービス業	601.6	76.8	30.7	46.2	-66.1	-41.3	-24.8	10.7
上記以外のサービス業	557.7	29.7	14.6	15.1	-34.9	-21.5	-13.4	-5.2

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

産業名	事業所規模5～29人							
	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	18566.9	1393.6	691.5	702.1	-1424.8	-893.2	-531.6	-31.2
鉱業	22.9	1.7	1.3	0.4	-1.6	-0.9	-0.7	0.1
建設業	2076.3	97.9	52.4	45.5	-176.7	-121.9	-54.9	-78.8
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	331.9	20.5	11.6	8.9	-20.9	-11.8	-9.1	-0.4
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	61.6	1.3	0.6	0.7	-5.4	-3.6	-1.8	-4.1
衣服・その他の繊維製品製造業	151.9	9.7	5.5	4.2	-10.7	-4.6	-6.1	-1.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	64.1	4.1	2.9	1.1	-4.6	-2.5	-2.1	-0.5
家具・装備品製造業	58.0	2.1	1.1	1.1	-3.4	-1.5	-1.9	-1.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	69.4	3.3	2.0	1.3	-4.7	-3.2	-1.5	-1.3
印刷・同関連業	153.0	3.9	1.8	2.2	-9.3	-5.9	-3.4	-5.4
化学工業	51.1	2.4	1.4	1.0	-5.2	-3.9	-1.3	-2.8
石油製品・石炭製品製造業	8.1	0.2	0.0	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	126.1	8.6	4.2	4.4	-12.1	-8.6	-3.5	-3.5
ゴム製品製造業	34.4	1.1	0.4	0.7	-1.6	-0.8	-0.8	-0.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	18.9	1.1	0.7	0.3	-0.6	-0.2	-0.4	0.5
窯業・土石製品製造業	123.0	5.3	2.9	2.4	-11.0	-7.4	-3.7	-5.7
鉄鋼業	37.3	2.3	1.6	0.7	-2.3	-1.5	-0.8	0.0
非鉄金属製造業	27.5	1.7	1.0	0.7	-1.7	-0.9	-0.7	0.1
金属製品製造業	284.9	15.5	10.2	5.3	-19.6	-13.7	-5.9	-4.1
一般機械器具製造業	244.5	19.1	14.7	4.4	-6.5	-1.8	-4.6	12.6
電気機械器具製造業	111.4	6.8	4.3	2.5	-5.9	-2.5	-3.4	0.9
情報通信機械器具製造業	35.8	5.9	1.6	4.3	-2.6	-1.2	-1.4	3.3
電子部品・デバイス製造業	76.0	12.6	3.7	8.9	-6.0	-2.6	-3.4	6.5
輸送用機械器具製造業	132.3	8.9	4.6	4.4	-8.3	-4.9	-3.4	0.7
精密機械器具製造業	48.0	4.0	3.0	1.0	-2.9	-1.8	-1.1	1.1
その他の製造業	73.9	5.4	3.6	1.7	-4.7	-2.9	-1.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	63.4	4.5	2.2	2.3	-3.0	-1.3	-1.6	1.5
情報通信業	331.1	59.9	32.4	27.5	-26.0	-11.1	-14.9	33.9
運輸業	743.9	69.7	40.3	29.4	-42.8	-19.6	-23.3	26.9
卸売業	1570.6	110.3	73.1	37.2	-138.4	-95.2	-43.2	-28.1
小売業	3599.4	235.5	112.6	123.0	-307.9	-207.1	-100.8	-72.4
金融・保険業	570.8	38.9	17.0	22.0	-36.6	-21.5	-15.1	2.3
不動産業	200.1	28.3	17.9	10.4	-18.5	-11.7	-6.9	9.7
飲食店、宿泊業	1993.7	178.5	51.8	126.7	-170.7	-92.8	-77.9	7.8
医療・福祉	1545.6	130.3	57.9	72.4	-104.4	-71.0	-33.4	25.8
教育、学習支援業	1085.9	89.4	57.5	32.0	-50.0	-32.0	-17.9	39.5
複合サービス事業	249.3	15.3	11.6	3.7	-18.6	-11.5	-7.1	-3.2
専門サービス業	392.4	30.5	13.0	17.5	-21.7	-9.3	-12.4	8.8
娯楽業	352.4	25.4	6.3	19.1	-49.0	-28.9	-20.1	-23.6
自動車整備業、機械等修理業	194.4	10.0	7.0	3.0	-8.5	-5.0	-3.5	1.4
その他の事業サービス業	395.4	60.4	29.2	31.1	-39.0	-25.2	-13.8	21.3
上記以外のサービス業	856.2	61.2	24.8	36.4	-61.1	-39.4	-21.7	0.1

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

事業所規模 5人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	44447.7	3156.6	1846.9	1309.7	-2882.1	-1888.9	-993.2	274.4
鉱業	34.8	0.8	0.5	0.3	-3.2	-2.4	-0.8	-2.4
建設業	3088.2	218.0	161.6	56.4	-205.6	-131.2	-74.5	12.4
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1309.6	46.3	26.5	19.8	-89.8	-65.9	-23.8	-43.4
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	139.3	1.9	1.1	0.8	-10.2	-7.2	-3.0	-8.3
衣服・その他の繊維製品製造業	307.7	8.7	3.9	4.8	-22.6	-12.9	-9.6	-13.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	113.7	7.4	6.5	1.0	-3.8	-1.7	-2.1	3.6
家具・装備品製造業	126.4	2.8	1.1	1.7	-8.0	-5.2	-2.9	-5.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	221.0	11.3	9.0	2.2	-14.9	-10.5	-4.4	-3.6
印刷・同関連業	386.5	8.2	3.6	4.7	-18.5	-12.0	-6.5	-10.2
化学工業	429.9	21.1	15.8	5.3	-14.2	-6.2	-8.0	6.9
石油製品・石炭製品製造業	26.0	1.4	1.1	0.2	-0.6	-0.4	-0.2	0.8
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	397.0	23.4	17.6	5.9	-19.1	-13.1	-6.0	4.3
ゴム製品製造業	143.8	7.3	4.2	3.1	-8.2	-4.6	-3.6	-0.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	35.8	0.8	0.4	0.4	-1.4	-0.8	-0.6	-0.7
窯業・土石製品製造業	299.2	13.5	10.1	3.5	-20.5	-14.8	-5.7	-7.0
鉄鋼業	243.5	8.0	6.0	2.0	-8.1	-6.0	-2.1	-0.1
非鉄金属製造業	148.9	5.7	3.7	1.9	-5.7	-3.9	-1.8	-0.1
金属製品製造業	635.9	33.6	25.5	8.1	-36.0	-26.5	-9.5	-2.4
一般機械器具製造業	962.4	64.6	52.7	11.9	-77.0	-65.6	-11.4	-12.4
電気機械器具製造業	603.1	31.5	20.1	11.4	-34.6	-22.8	-11.7	-3.1
情報通信機械器具製造業	337.2	18.8	11.8	7.0	-42.5	-37.3	-5.3	-23.8
電子部品・デバイス製造業	601.8	38.7	18.4	20.2	-32.0	-23.4	-8.6	6.6
輸送用機械器具製造業	977.4	71.0	55.5	15.5	-37.0	-24.2	-12.8	34.0
精密機械器具製造業	219.2	10.3	6.8	3.5	-7.0	-3.9	-3.1	3.3
その他の製造業	184.3	7.8	4.8	3.0	-13.2	-9.5	-3.7	-5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	295.1	7.1	4.4	2.7	-18.1	-15.2	-2.9	-11.0
情報通信業	1414.7	121.0	65.2	55.8	-92.0	-44.8	-47.2	29.0
運輸業	2639.6	156.8	99.3	57.5	-138.6	-86.2	-52.4	18.2
卸売業	3119.7	166.8	103.2	63.5	-157.5	-78.6	-79.0	9.2
小売業	6076.2	412.0	239.9	172.1	-423.4	-249.6	-173.8	-11.5
金融・保険業	1409.1	122.6	55.5	67.1	-79.5	-48.8	-30.7	43.1
不動産業	373.8	63.1	48.0	15.1	-32.5	-19.8	-12.7	30.6
飲食店、宿泊業	3217.6	335.2	166.8	168.4	-265.1	-151.3	-113.8	70.2
医療・福祉	4451.0	253.0	156.1	96.9	-170.5	-130.3	-40.2	82.5
教育、学習支援業	2812.9	114.9	71.8	43.1	-108.5	-74.2	-34.3	6.4
複合サービス事業	836.9	130.5	17.0	113.5	-232.3	-220.1	-12.2	-101.8
専門サービス業	860.3	110.2	75.4	34.8	-54.0	-26.0	-27.9	56.2
娯楽業	806.6	50.4	20.8	29.7	-75.6	-43.6	-32.0	-25.1
自動車整備業、機械等修理業	314.6	13.3	9.0	4.4	-19.5	-13.0	-6.4	-6.1
その他の事業サービス業	1999.7	300.2	170.8	129.4	-152.1	-90.4	-61.8	148.1
上記以外のサービス業	1847.2	136.4	75.4	61.0	-129.1	-84.9	-44.2	7.3

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

事業所規模500人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	4113.2	225.4	151.7	73.7	-187.1	-127.7	-59.4	38.3
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	72.6	3.6	1.4	2.2	-4.5	-2.1	-2.4	-0.9
食料、飲料・たばこ・飼料品製造業	106.1	2.2	1.6	0.6	-3.1	-2.2	-0.9	-0.9
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	4.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
衣服・その他の繊維製品製造業	5.3	0.4	0.2	0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	3.4	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.0	-0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	16.5	0.0	0.0	0.0	-0.6	-0.6	0.0	-0.5
印刷・同関連業	22.4	0.5	0.5	0.0	-0.4	-0.3	-0.1	0.1
化学工業	112.6	4.6	3.7	0.9	-3.8	-2.7	-1.1	0.9
石油製品・石炭製品製造業	3.2	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.0	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	23.6	1.2	1.2	0.0	-0.3	-0.3	0.0	0.9
ゴム製品製造業	39.4	1.3	1.3	0.0	-1.0	-0.9	0.0	0.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	26.2	0.5	0.5	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.3
鉄鋼業	80.5	3.1	3.1	0.0	-0.6	-0.6	0.0	2.5
非鉄金属製造業	34.6	1.1	0.7	0.4	-1.0	-1.0	0.0	0.1
金属製品製造業	37.2	1.0	0.7	0.3	-1.1	-0.8	-0.3	-0.1
一般機械器具製造業	190.1	9.4	7.1	2.4	-3.7	-2.4	-1.3	5.7
電気機械器具製造業	199.1	9.4	5.4	4.1	-8.8	-5.9	-2.9	0.7
情報通信機械器具製造業	141.9	6.5	6.5	0.0	-3.3	-3.1	-0.2	3.2
電子部品・デバイス製造業	234.6	11.7	6.5	5.1	-6.2	-6.2	0.0	5.4
輸送用機械器具製造業	467.4	29.3	25.3	4.1	-8.8	-3.8	-5.0	20.6
精密機械器具製造業	47.3	2.9	2.9	0.0	-1.1	-0.7	-0.4	1.8
その他の製造業	12.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	42.6	0.3	0.3	0.0	-1.9	-1.3	-0.6	-1.6
情報通信業	282.4	14.8	8.2	6.6	-23.3	-16.0	-7.3	-8.5
運輸業	118.1	4.7	1.9	2.8	-8.2	-6.3	-1.9	-3.5
卸売業	162.8	7.8	3.4	4.4	-6.9	-2.9	-4.0	0.9
小売業	152.9	5.0	3.0	2.0	-12.1	-9.0	-3.1	-7.1
金融・保険業	170.5	13.9	10.6	3.3	-7.6	-3.3	-4.3	6.3
不動産業	16.9	1.9	1.6	0.3	-0.1	0.0	-0.1	1.8
飲食店、宿泊業	38.7	2.4	1.7	0.7	-2.7	-0.6	-2.0	-0.3
医療・福祉	517.8	29.6	18.4	11.2	-8.5	-3.2	-5.3	21.1
教育、学習支援業	51.9	1.3	1.3	0.0	-0.6	-0.4	-0.2	0.7
複合サービス事業	73.0	2.5	1.5	0.9	-28.2	-27.9	-0.3	-25.8
専門サービス業	57.0	9.9	9.0	0.9	-1.0	-0.1	-0.9	8.9
娯楽業	26.5	0.1	0.1	0.0	-0.9	-0.9	0.0	-0.8
自動車整備業、機械等修理業	8.0	0.1	0.1	0.1	-0.8	-0.3	-0.5	-0.6
その他の事業サービス業	364.3	34.0	17.7	16.2	-29.5	-19.8	-9.8	4.4
上記以外のサービス業	149.6	7.6	3.9	3.7	-5.6	-1.3	-4.3	1.9

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

事業所規模100～499人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	9409.9	475.6	294.1	181.5	-673.0	-489.0	-184.0	-197.4
鉱業	2.9	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
建設業	292.9	8.5	4.1	4.3	-12.7	-6.7	-6.1	-4.3
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	484.9	13.2	7.2	6.0	-27.9	-20.8	-7.1	-14.6
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	36.9	0.5	0.5	0.0	-1.3	-0.9	-0.3	-0.8
衣服・その他の繊維製品製造業	48.1	0.1	0.0	0.1	-1.8	-1.5	-0.3	-1.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	17.3	1.2	1.1	0.1	-0.3	-0.1	-0.2	1.0
家具・装備品製造業	25.3	0.6	0.1	0.5	-1.3	-0.8	-0.5	-0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	57.9	2.2	1.5	0.7	-3.1	-2.2	-0.9	-0.9
印刷・同関連業	80.8	1.7	0.9	0.7	-1.3	-0.8	-0.6	0.4
化学工業	171.3	8.2	5.5	2.7	-5.9	-2.6	-3.4	2.3
石油製品・石炭製品製造業	10.4	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	110.4	2.1	1.7	0.4	-8.7	-7.8	-0.9	-6.6
ゴム製品製造業	43.4	3.7	1.6	2.2	-2.5	-0.5	-2.0	1.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.2	0.2	0.0	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.0
窯業・土石製品製造業	61.8	0.9	0.3	0.6	-5.2	-4.4	-0.9	-4.3
鉄鋼業	69.4	2.9	1.9	1.0	-1.9	-1.1	-0.8	1.0
非鉄金属製造業	56.3	1.5	0.9	0.7	-0.9	-0.4	-0.5	0.7
金属製品製造業	122.0	6.9	5.4	1.6	-7.1	-4.9	-2.2	-0.2
一般機械器具製造業	298.0	7.0	4.5	2.4	-41.8	-39.5	-2.4	-34.9
電気機械器具製造業	152.9	8.9	6.0	2.9	-14.1	-11.1	-3.0	-5.2
情報通信機械器具製造業	107.0	1.7	0.3	1.3	-30.4	-28.8	-1.5	-28.7
電子部品・デバイス製造業	173.1	9.1	4.7	4.4	-5.2	-2.4	-2.8	3.9
輸送用機械器具製造業	249.5	10.0	6.3	3.7	-16.6	-13.2	-3.5	-6.6
精密機械器具製造業	70.2	2.3	0.7	1.6	-3.6	-2.7	-0.9	-1.3
その他の製造業	38.9	1.5	1.1	0.4	-1.2	-0.6	-0.7	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	79.6	2.1	1.5	0.6	-2.5	-2.0	-0.6	-0.4
情報通信業	502.8	31.8	19.6	12.1	-22.5	-8.9	-13.7	9.3
運輸業	718.0	34.6	23.0	11.6	-31.4	-19.0	-12.4	3.2
卸売業	520.2	21.8	10.2	11.6	-28.0	-12.3	-15.7	-6.2
小売業	892.7	40.8	18.5	22.3	-47.0	-19.0	-28.0	-6.3
金融・保険業	257.6	15.2	10.3	4.9	-13.9	-7.2	-6.7	1.3
不動産業	14.5	2.0	1.7	0.4	-1.0	-0.1	-0.8	1.1
飲食店、宿泊業	217.0	15.5	9.3	6.1	-17.9	-10.0	-7.8	-2.4
医療・福祉	1356.7	48.1	34.6	13.5	-75.3	-66.6	-8.8	-27.2
教育、学習支援業	463.6	14.8	8.3	6.4	-12.9	-4.9	-8.0	1.9
複合サービス事業	395.7	13.5	6.2	7.3	-144.4	-139.3	-5.1	-130.9
専門サービス業	128.9	32.9	27.3	5.6	-7.2	-2.4	-4.8	25.7
娯楽業	93.2	2.2	0.5	1.6	-5.9	-4.2	-1.7	-3.7
自動車整備業、機械等修理業	43.8	1.3	0.4	0.9	-3.6	-2.2	-1.4	-2.3
その他の事業サービス業	679.3	87.4	56.8	30.6	-52.2	-32.0	-20.2	35.2
上記以外のサービス業	260.8	16.3	9.1	7.2	-11.8	-5.2	-6.5	4.5

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

産業名	事業所規模30～99人							
	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	12247.2	928.3	563.8	364.5	-722.3	-447.5	-274.8	206.0
鉱業	6.5	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
建設業	706.8	29.1	19.5	9.6	-43.2	-27.3	-15.8	-14.1
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	347.3	17.6	12.5	5.1	-16.5	-9.7	-6.8	1.1
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	37.2	0.7	0.5	0.2	-2.9	-2.2	-0.7	-2.2
衣服・その他の繊維製品製造業	101.0	2.2	0.9	1.3	-6.9	-3.6	-3.3	-4.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	34.7	3.4	3.1	0.2	-0.9	-0.4	-0.6	2.4
家具・装備品製造業	36.9	1.2	0.9	0.3	-2.1	-1.3	-0.8	-0.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	77.6	5.0	4.2	0.8	-6.7	-5.0	-1.6	-1.6
印刷・同関連業	128.5	3.9	2.0	1.9	-6.1	-3.9	-2.1	-2.1
化学工業	100.0	3.7	2.7	1.0	-2.8	-0.3	-2.5	0.9
石油製品・石炭製品製造業	4.6	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	144.9	8.9	6.5	2.5	-5.5	-2.8	-2.7	3.4
ゴム製品製造業	24.4	1.4	1.0	0.4	-1.2	-0.7	-0.5	0.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	11.7	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.1
窯業・土石製品製造業	97.9	4.2	2.9	1.2	-7.8	-5.7	-2.2	-3.6
鉄鋼業	53.7	0.7	0.3	0.4	-1.3	-0.7	-0.6	-0.6
非鉄金属製造業	30.9	1.4	1.1	0.2	-1.5	-1.0	-0.5	-0.1
金属製品製造業	194.4	5.9	4.0	1.9	-9.7	-7.5	-2.2	-3.8
一般機械器具製造業	207.6	35.3	32.4	2.9	-10.1	-6.8	-3.3	25.2
電気機械器具製造業	144.4	6.9	4.7	2.2	-7.1	-4.0	-3.1	-0.2
情報通信機械器具製造業	47.3	3.8	2.4	1.4	-2.6	-1.2	-1.4	1.3
電子部品・デバイス製造業	114.8	7.9	4.4	3.5	-13.2	-10.2	-3.0	-5.3
輸送用機械器具製造業	131.6	13.6	10.4	3.2	-5.7	-3.9	-1.8	7.8
精密機械器具製造業	52.8	2.7	1.8	0.9	-1.2	-0.4	-0.8	1.5
その他の製造業	58.1	1.6	0.7	0.9	-8.1	-6.8	-1.3	-6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	105.9	1.9	1.2	0.7	-8.4	-7.7	-0.7	-6.5
情報通信業	289.3	26.6	14.3	12.4	-20.9	-9.3	-11.6	5.7
運輸業	1030.3	65.2	45.1	20.1	-55.7	-35.9	-19.8	9.5
卸売業	903.1	40.1	24.4	15.7	-52.1	-29.6	-22.5	-12.0
小売業	1401.9	101.5	63.9	37.5	-62.8	-22.2	-40.5	38.7
金融・保険業	410.8	31.4	11.3	20.1	-24.8	-16.8	-8.1	6.5
不動産業	134.9	37.0	31.3	5.7	-15.2	-8.8	-6.4	21.8
飲食店、宿泊業	1027.2	82.6	47.9	34.7	-84.3	-51.4	-32.8	-1.7
医療・福祉	1016.7	53.8	35.4	18.4	-30.1	-22.8	-7.4	23.6
教育、学習支援業	1108.2	35.0	19.9	15.1	-48.2	-34.1	-14.1	-13.2
複合サービス事業	124.1	61.3	4.4	56.9	-17.8	-16.0	-1.7	43.5
専門サービス業	257.3	33.0	22.4	10.6	-12.5	-3.3	-9.2	20.5
娯楽業	347.1	23.0	12.1	10.9	-25.5	-13.6	-12.0	-2.6
自動車整備業、機械等修理業	65.6	4.0	3.0	0.9	-3.2	-1.9	-1.3	0.8
その他の事業サービス業	560.2	117.9	70.7	47.2	-44.6	-26.7	-17.9	73.3
上記以外のサービス業	569.1	52.2	36.9	15.3	-52.6	-41.5	-11.1	-0.4

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

事業所規模5～29人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	18677.3	1527.3	837.2	690.0	-1299.7	-824.7	-475.0	227.6
鉱業	25.4	0.5	0.1	0.3	-2.9	-2.3	-0.6	-2.5
建設業	2015.9	176.9	136.6	40.3	-145.2	-95.1	-50.1	31.7
食料、飲料・たばこ・飼料品製造業	371.4	13.2	5.2	8.0	-42.3	-33.3	-9.0	-29.0
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	61.3	0.6	0.0	0.6	-5.9	-3.9	-2.0	-5.3
衣服・その他の繊維製品製造業	153.3	6.1	2.8	3.3	-13.7	-7.9	-5.8	-7.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	61.7	2.8	2.2	0.7	-2.6	-1.2	-1.4	0.3
家具・装備品製造業	60.8	1.0	0.1	0.9	-4.4	-2.8	-1.6	-3.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	68.9	4.0	3.3	0.7	-4.5	-2.7	-1.8	-0.5
印刷・同関連業	154.9	2.1	0.1	2.0	-10.7	-7.0	-3.7	-8.6
化学工業	45.9	4.6	3.9	0.8	-1.7	-0.7	-1.1	2.9
石油製品・石炭製品製造業	7.9	0.8	0.7	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	118.3	11.2	8.2	3.0	-4.6	-2.2	-2.4	6.5
ゴム製品製造業	36.6	0.8	0.3	0.5	-3.5	-2.5	-1.0	-2.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	19.9	0.3	0.1	0.2	-1.0	-0.5	-0.5	-0.7
窯業・土石製品製造業	113.2	7.9	6.3	1.6	-7.2	-4.6	-2.6	0.7
鉄鋼業	39.9	1.3	0.6	0.6	-4.2	-3.6	-0.6	-3.0
非鉄金属製造業	27.1	1.7	1.0	0.6	-2.4	-1.6	-0.8	-0.8
金属製品製造業	282.3	19.9	15.5	4.4	-18.1	-13.3	-4.8	1.8
一般機械器具製造業	266.7	12.9	8.7	4.2	-21.4	-16.9	-4.5	-8.5
電気機械器具製造業	106.7	6.3	4.0	2.2	-4.7	-1.9	-2.8	1.6
情報通信機械器具製造業	41.0	6.8	2.6	4.2	-6.3	-4.1	-2.2	0.5
電子部品・デバイス製造業	79.2	10.0	2.8	7.2	-7.4	-4.6	-2.7	2.6
輸送用機械器具製造業	128.9	18.0	13.5	4.6	-5.9	-3.3	-2.5	12.2
精密機械器具製造業	48.9	2.4	1.4	1.0	-1.0	0.0	-1.0	1.4
その他の製造業	75.1	4.3	2.9	1.4	-3.8	-2.1	-1.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	67.1	2.8	1.4	1.4	-5.3	-4.2	-1.1	-2.5
情報通信業	340.2	47.8	23.1	24.7	-25.3	-10.7	-14.6	22.5
運輸業	773.3	52.3	29.4	22.9	-43.3	-25.0	-18.3	9.0
卸売業	1533.6	97.1	65.3	31.8	-70.5	-33.8	-36.7	26.6
小売業	3628.8	264.7	154.4	110.3	-301.5	-199.3	-102.2	-36.8
金融・保険業	570.2	62.1	23.4	38.7	-33.1	-21.5	-11.6	29.0
不動産業	207.5	22.1	13.4	8.7	-16.2	-10.9	-5.3	5.9
飲食店、宿泊業	1934.7	234.8	107.9	126.9	-160.3	-89.2	-71.1	74.5
医療・福祉	1559.8	121.5	67.6	53.9	-56.6	-37.8	-18.8	65.0
教育、学習支援業	1189.2	63.8	42.3	21.5	-46.8	-34.8	-12.1	17.0
複合サービス事業	244.1	53.2	4.8	48.4	-41.9	-36.8	-5.1	11.4
専門サービス業	417.0	34.4	16.7	17.7	-33.3	-20.1	-13.2	1.2
娯楽業	339.8	25.2	8.1	17.1	-43.3	-25.0	-18.3	-18.1
自動車整備業、機械等修理業	197.2	7.9	5.4	2.5	-11.9	-8.7	-3.3	-4.0
その他の事業サービス業	396.0	60.9	25.6	35.3	-25.8	-11.9	-13.9	35.1
上記以外のサービス業	867.8	60.3	25.6	34.7	-59.1	-36.9	-22.2	1.2

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

事業所規模 5人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	45745.5	2561.9	1543.5	1018.4	-3118.2	-2141.7	-976.5	-556.3
鉱業	34.0	0.4	0.2	0.2	-2.7	-1.5	-1.2	-2.2
建設業	3249.3	149.2	101.1	48.1	-307.5	-235.3	-72.2	-158.3
食料、飲料・たばこ・飼料品製造業	1293.1	65.2	49.5	15.8	-70.0	-51.0	-19.0	-4.7
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	137.2	2.5	1.7	0.8	-11.7	-9.2	-2.5	-9.3
衣服・その他の繊維製品製造業	296.5	12.6	7.4	5.2	-18.1	-8.1	-10.0	-5.5
木材・木製品製造業 (家具を除く)	118.4	3.4	2.2	1.2	-9.0	-6.1	-3.0	-5.6
家具・装備品製造業	124.5	2.9	1.9	1.1	-12.2	-8.2	-3.9	-9.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	224.3	6.9	5.2	1.7	-15.4	-11.9	-3.6	-8.5
印刷・同関連業	375.5	12.4	8.4	4.0	-18.0	-9.7	-8.2	-5.6
化学工業	445.3	20.7	16.1	4.6	-24.4	-15.4	-9.0	-3.7
石油製品・石炭製品製造業	27.7	0.9	0.5	0.4	-1.3	-0.8	-0.5	-0.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	398.8	16.3	10.9	5.4	-18.8	-12.9	-5.9	-2.5
ゴム製品製造業	142.5	5.7	4.7	0.9	-4.0	-3.0	-1.1	1.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	38.5	1.5	0.4	1.1	-4.4	-3.6	-0.9	-2.9
窯業・土石製品製造業	307.2	8.9	5.3	3.6	-32.8	-27.2	-5.6	-23.9
鉄鋼業	247.3	7.7	6.4	1.2	-6.6	-5.3	-1.3	1.1
非鉄金属製造業	144.8	8.8	7.6	1.2	-3.8	-2.7	-1.1	5.0
金属製品製造業	634.4	34.4	28.9	5.5	-28.7	-17.6	-11.1	5.7
一般機械器具製造業	968.7	46.6	38.3	8.3	-69.0	-57.5	-11.5	-22.4
電気機械器具製造業	603.4	26.4	18.4	8.0	-30.4	-20.3	-10.2	-4.0
情報通信機械器具製造業	304.4	25.8	18.0	7.8	-16.1	-12.2	-3.8	9.7
電子部品・デバイス製造業	619.3	35.6	18.0	17.6	-48.0	-39.1	-8.9	-12.4
輸送用機械器具製造業	1254.5	47.3	37.2	10.2	-270.3	-258.3	-12.0	-223.0
精密機械器具製造業	216.1	15.3	11.4	3.9	-9.4	-5.9	-3.5	5.9
その他の製造業	175.7	9.5	7.6	1.9	-8.6	-5.8	-2.8	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	286.0	9.7	5.9	3.8	-11.8	-8.1	-3.7	-2.1
情報通信業	1500.9	117.5	60.8	56.7	-137.8	-90.1	-47.7	-20.4
運輸業	2694.9	110.1	63.0	47.1	-152.5	-97.4	-55.1	-42.5
卸売業	3172.3	157.3	98.9	58.3	-200.2	-118.7	-81.5	-42.9
小売業	6062.9	397.7	227.6	170.1	-392.1	-216.4	-175.7	5.6
金融・保険業	1469.3	95.4	71.8	23.6	-79.4	-50.4	-29.0	16.0
不動産業	417.4	29.4	15.8	13.6	-40.6	-25.7	-14.8	-11.2
飲食店、宿泊業	3370.6	283.1	135.2	147.9	-250.4	-132.0	-118.4	32.7
医療・福祉	4595.9	218.7	141.6	77.1	-132.6	-97.5	-35.1	86.1
教育、学習支援業	2873.4	119.7	77.2	42.5	-78.0	-57.2	-20.8	41.7
複合サービス事業	730.9	26.3	21.1	5.2	-32.6	-26.6	-6.0	-6.4
専門サービス業	902.7	71.2	41.3	29.9	-53.0	-23.6	-29.4	18.3
娯楽業	847.0	50.6	21.7	29.0	-100.3	-65.7	-34.6	-49.7
自動車整備業、機械等修理業	322.0	8.4	5.0	3.4	-25.3	-19.1	-6.2	-17.0
その他の事業サービス業	2224.5	197.0	102.5	94.5	-279.2	-212.7	-66.6	-82.2
上記以外のサービス業	1893.3	102.9	46.8	56.1	-111.0	-71.8	-39.2	-8.1

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

事業所規模500人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	4217.9	200.5	144.6	55.9	-135.4	-92.1	-43.3	65.2
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	71.0	3.1	2.0	1.1	-1.6	-1.0	-0.6	1.5
食料、飲料・たばこ・飼料品製造業	106.7	3.6	3.6	0.0	-2.9	-2.4	-0.5	0.7
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	4.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
衣服・その他の繊維製品製造業	5.5	0.3	0.1	0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	3.3	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.0	-0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	15.2	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.1
印刷・同関連業	22.8	0.8	0.4	0.4	-0.6	-0.2	-0.4	0.2
化学工業	115.9	4.3	3.5	0.8	-4.8	-1.6	-3.2	-0.6
石油製品・石炭製品製造業	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	25.6	0.6	0.6	0.0	-0.3	-0.3	0.0	0.2
ゴム製品製造業	41.6	0.8	0.8	0.0	-1.3	-1.3	0.0	-0.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	26.9	1.0	1.0	0.0	-0.4	-0.4	0.0	0.6
鉄鋼業	80.8	1.9	1.9	0.0	-0.5	-0.5	0.0	1.3
非鉄金属製造業	35.0	1.1	1.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	1.0
金属製品製造業	38.3	0.8	0.5	0.3	-2.2	-0.3	-1.9	-1.4
一般機械器具製造業	192.4	9.2	8.7	0.4	-3.4	-2.5	-0.8	5.8
電気機械器具製造業	199.3	11.1	8.9	2.2	-6.1	-4.8	-1.3	5.0
情報通信機械器具製造業	148.2	5.8	5.8	0.0	-6.7	-6.7	0.0	-0.9
電子部品・デバイス製造業	241.7	12.3	6.8	5.6	-6.6	-6.5	-0.1	5.8
輸送用機械器具製造業	543.2	21.4	19.2	2.1	-20.1	-18.2	-1.9	1.3
精密機械器具製造業	45.6	4.2	4.2	0.0	-0.8	-0.5	-0.3	3.5
その他の製造業	12.6	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	42.2	1.0	0.6	0.3	-0.6	-0.3	-0.3	0.4
情報通信業	271.3	14.2	7.8	6.4	-8.5	-3.8	-4.7	5.7
運輸業	113.7	5.2	3.6	1.6	-2.9	-2.0	-0.9	2.3
卸売業	170.7	11.5	6.8	4.7	-3.8	-1.1	-2.7	7.7
小売業	152.5	6.7	2.6	4.1	-7.1	-3.1	-3.9	-0.4
金融・保険業	175.3	12.1	10.3	1.7	-5.0	-3.0	-2.0	7.1
不動産業	18.1	1.2	1.1	0.2	-0.2	0.0	-0.2	1.0
飲食店、宿泊業	41.2	1.4	0.8	0.6	-1.4	-0.8	-0.6	0.0
医療・福祉	536.8	26.2	19.5	6.7	-4.8	-2.1	-2.8	21.4
教育、学習支援業	51.4	1.9	1.5	0.4	-0.8	-0.5	-0.3	1.1
複合サービス事業	43.2	0.5	0.2	0.4	-1.9	-1.3	-0.6	-1.4
専門サービス業	68.8	5.9	3.5	2.4	-6.0	-2.8	-3.3	-0.1
娯楽業	25.7	0.1	0.1	0.0	-0.7	-0.6	-0.1	-0.6
自動車整備業、機械等修理業	7.2	0.5	0.3	0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.3
その他の事業サービス業	370.8	22.2	12.5	9.7	-28.7	-21.5	-7.2	-6.5
上記以外のサービス業	149.8	7.3	3.8	3.5	-3.7	-1.3	-2.3	3.6

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

事業所規模100～499人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	9522.0	454.6	292.7	161.8	-636.7	-462.7	-174.0	-182.1
鉱業	3.2	0.1	0.1	0.0	-0.6	-0.2	-0.4	-0.5
建設業	292.7	7.9	5.1	2.8	-11.1	-6.2	-4.9	-3.2
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	488.0	17.7	12.8	4.8	-22.6	-17.4	-5.2	-5.0
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	35.0	1.0	1.0	0.0	-1.3	-1.3	0.0	-0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	48.3	1.1	0.4	0.7	-4.3	-3.5	-0.8	-3.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	17.0	1.0	0.8	0.3	-0.7	-0.4	-0.4	0.3
家具・装備品製造業	24.2	0.7	0.4	0.4	-1.3	-1.0	-0.3	-0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	59.3	2.3	2.0	0.3	-3.7	-3.3	-0.5	-1.4
印刷・同関連業	80.4	0.9	0.2	0.7	-2.2	-0.4	-1.8	-1.3
化学工業	174.6	11.6	9.6	2.0	-8.1	-5.8	-2.3	3.5
石油製品・石炭製品製造業	10.7	0.2	0.2	0.0	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	104.7	2.4	1.7	0.7	-3.7	-3.1	-0.6	-1.3
ゴム製品製造業	43.3	1.1	0.8	0.2	-0.4	-0.2	-0.2	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
窯業・土石製品製造業	60.4	1.3	0.5	0.8	-5.1	-4.4	-0.7	-3.9
鉄鋼業	78.2	0.6	0.6	0.0	-2.5	-2.5	0.0	-1.9
非鉄金属製造業	54.1	3.9	3.6	0.3	-0.6	-0.3	-0.4	3.3
金属製品製造業	121.1	6.1	5.3	0.8	-4.8	-3.0	-1.8	1.3
一般機械器具製造業	297.7	12.2	9.0	3.2	-42.4	-38.5	-4.0	-30.2
電気機械器具製造業	153.8	4.5	2.8	1.7	-7.2	-4.3	-2.9	-2.7
情報通信機械器具製造業	67.4	14.8	11.0	3.8	-4.6	-3.5	-1.1	10.2
電子部品・デバイス製造業	186.6	11.2	8.8	2.3	-25.2	-23.3	-1.9	-14.0
輸送用機械器具製造業	217.5	12.4	10.7	1.8	-22.9	-20.1	-2.7	-10.4
精密機械器具製造業	66.5	5.0	3.3	1.7	-1.9	-0.5	-1.4	3.1
その他の製造業	40.7	2.5	2.0	0.5	-2.1	-1.5	-0.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	79.8	2.2	1.8	0.3	-2.7	-1.4	-1.3	-0.5
情報通信業	569.6	35.4	18.9	16.4	-70.6	-55.7	-14.9	-35.2
運輸業	738.3	22.5	14.2	8.3	-26.6	-14.6	-12.0	-4.1
卸売業	518.2	20.8	11.1	9.7	-23.6	-9.0	-14.5	-2.8
小売業	900.5	47.2	19.0	28.1	-55.2	-26.8	-28.3	-8.0
金融・保険業	274.4	21.6	18.3	3.2	-23.5	-17.6	-5.9	-1.9
不動産業	17.5	0.7	0.5	0.2	-1.6	-1.1	-0.5	-0.9
飲食店、宿泊業	230.8	15.0	7.8	7.2	-15.9	-6.8	-9.0	-0.8
医療・福祉	1347.3	50.1	40.1	10.0	-33.2	-24.8	-8.4	16.9
教育、学習支援業	481.4	13.7	10.4	3.3	-6.6	-4.7	-1.8	7.1
複合サービス事業	267.3	7.8	6.2	1.6	-13.0	-10.5	-2.5	-5.3
専門サービス業	146.2	7.2	3.2	3.9	-5.2	-0.7	-4.4	2.0
娯楽業	94.8	6.2	3.7	2.5	-5.1	-1.5	-3.6	1.1
自動車整備業、機械等修理業	41.5	2.9	1.8	1.1	-2.3	-0.6	-1.7	0.5
その他の事業サービス業	817.5	67.1	38.4	28.8	-161.0	-137.7	-23.3	-93.9
上記以外のサービス業	267.6	11.6	4.1	7.5	-10.5	-4.0	-6.5	1.1

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

事業所規模30～99人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	12786.2	673.1	420.1	253.0	-980.3	-690.9	-289.4	-307.2
鉱業	6.8	0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3
建設業	707.5	41.1	31.3	9.8	-42.9	-29.8	-13.0	-1.8
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	336.6	20.2	16.0	4.1	-17.2	-12.0	-5.1	3.0
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	36.9	0.8	0.5	0.4	-2.2	-1.3	-0.9	-1.3
衣服・その他の繊維製品製造業	95.1	3.1	2.2	0.9	-5.4	-2.0	-3.4	-2.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	37.9	0.7	0.5	0.2	-3.3	-2.1	-1.1	-2.5
家具・装備品製造業	40.4	0.6	0.3	0.3	-6.4	-4.6	-1.8	-5.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	74.2	3.0	2.3	0.7	-2.4	-1.2	-1.3	0.6
印刷・同関連業	125.7	6.8	5.5	1.3	-5.4	-3.2	-2.3	1.4
化学工業	105.5	3.1	1.9	1.2	-5.9	-3.7	-2.2	-2.9
石油製品・石炭製品製造業	5.2	0.1	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.1	-0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	146.5	8.1	6.6	1.6	-5.0	-3.2	-1.8	3.1
ゴム製品製造業	23.9	1.1	0.8	0.4	-0.7	-0.5	-0.2	0.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	12.1	0.4	0.1	0.4	-0.6	-0.5	-0.1	-0.2
窯業・土石製品製造業	99.1	2.9	1.5	1.4	-12.1	-10.3	-1.7	-9.2
鉄鋼業	52.9	2.4	1.6	0.7	-2.3	-1.6	-0.7	0.1
非鉄金属製造業	30.2	1.7	1.4	0.3	-0.9	-0.7	-0.3	0.8
金属製品製造業	195.3	7.1	5.6	1.5	-12.4	-9.8	-2.7	-5.4
一般機械器具製造業	225.8	9.8	7.7	2.1	-5.3	-2.4	-2.9	4.5
電気機械器具製造業	141.6	5.2	3.1	2.0	-11.0	-8.0	-3.0	-5.8
情報通信機械器具製造業	49.9	1.4	0.9	0.5	-2.6	-1.2	-1.4	-1.2
電子部品・デバイス製造業	107.6	6.8	1.9	4.9	-7.3	-4.7	-2.6	-0.5
輸送用機械器具製造業	346.0	5.0	2.4	2.6	-210.6	-206.1	-4.5	-205.6
精密機械器具製造業	56.1	2.2	1.3	0.9	-3.8	-2.8	-0.9	-1.5
その他の製造業	48.2	2.0	1.5	0.5	-1.2	-0.4	-0.8	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	99.5	4.2	2.5	1.6	-5.3	-4.4	-0.9	-1.2
情報通信業	299.9	21.0	11.1	9.9	-25.1	-14.2	-11.0	-4.2
運輸業	1052.2	40.2	24.1	16.1	-62.0	-42.1	-19.9	-21.8
卸売業	915.1	28.4	15.1	13.2	-67.6	-45.5	-22.2	-39.3
小売業	1412.1	107.5	69.1	38.4	-97.2	-47.3	-49.9	10.3
金融・保険業	415.7	22.2	17.8	4.4	-21.4	-13.2	-8.2	0.9
不動産業	159.0	10.3	5.2	5.1	-14.1	-6.8	-7.3	-3.8
飲食店、宿泊業	1110.6	85.5	49.9	35.6	-92.1	-49.4	-42.6	-6.5
医療・福祉	1054.1	48.3	31.2	17.1	-36.3	-29.0	-7.4	11.9
教育、学習支援業	1104.0	35.2	24.8	10.4	-30.0	-22.2	-7.8	5.2
複合サービス事業	152.4	4.5	3.7	0.8	-7.5	-6.4	-1.2	-3.0
専門サービス業	276.0	20.2	11.7	8.6	-14.0	-4.3	-9.7	6.2
娯楽業	367.6	21.4	8.9	12.5	-38.2	-25.3	-12.8	-16.8
自動車整備業、機械等修理業	70.8	1.7	0.9	0.8	-5.9	-4.5	-1.4	-4.2
その他の事業サービス業	604.3	57.0	30.8	26.2	-55.2	-34.6	-20.6	1.7
上記以外のサービス業	585.7	30.0	16.4	13.6	-40.9	-29.4	-11.5	-10.8

表2 産業、事業所規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

産業名	事業所規模5～29人							
	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	19219.4	1233.8	686.0	547.7	-1365.9	-896.0	-469.8	-132.1
鉱業	24.1	0.3	0.0	0.2	-1.7	-1.2	-0.6	-1.5
建設業	2178.2	97.1	62.7	34.4	-251.9	-198.2	-53.7	-154.8
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	361.8	23.8	17.0	6.8	-27.3	-19.1	-8.1	-3.4
繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	61.3	0.5	0.1	0.4	-8.2	-6.6	-1.6	-7.7
衣服・その他の繊維製品製造業	147.7	8.1	4.6	3.4	-8.2	-2.6	-5.6	-0.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	63.5	1.7	1.0	0.7	-5.0	-3.6	-1.5	-3.4
家具・装備品製造業	56.5	1.6	1.1	0.4	-4.2	-2.4	-1.8	-2.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	75.6	1.4	0.6	0.8	-9.1	-7.3	-1.9	-7.8
印刷・同関連業	146.6	3.8	2.2	1.6	-9.6	-5.9	-3.7	-5.8
化学工業	49.4	1.7	1.1	0.6	-5.5	-4.2	-1.3	-3.8
石油製品・石炭製品製造業	8.1	0.6	0.2	0.3	-0.4	-0.3	-0.1	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	122.1	5.2	2.1	3.1	-9.7	-6.2	-3.5	-4.5
ゴム製品製造業	33.6	2.6	2.3	0.3	-1.7	-1.1	-0.7	0.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	22.1	0.9	0.3	0.6	-3.7	-3.0	-0.8	-2.8
窯業・土石製品製造業	120.7	3.7	2.3	1.4	-15.2	-12.1	-3.1	-11.5
鉄鋼業	35.5	2.9	2.4	0.5	-1.3	-0.7	-0.6	1.6
非鉄金属製造業	25.5	2.2	1.6	0.6	-2.2	-1.7	-0.4	0.0
金属製品製造業	279.6	20.5	17.6	3.0	-9.3	-4.6	-4.7	11.2
一般機械器具製造業	252.8	15.5	12.9	2.6	-18.0	-14.1	-3.9	-2.5
電気機械器具製造業	108.8	5.7	3.5	2.1	-6.2	-3.1	-3.0	-0.5
情報通信機械器具製造業	39.0	3.8	0.3	3.5	-2.2	-0.9	-1.3	1.6
電子部品・デバイス製造業	83.3	5.3	0.5	4.8	-8.9	-4.6	-4.3	-3.6
輸送用機械器具製造業	147.8	8.5	4.9	3.6	-16.8	-13.9	-2.8	-8.3
精密機械器具製造業	47.8	3.8	2.6	1.2	-2.9	-2.0	-0.9	0.9
その他の製造業	74.1	5.0	4.0	1.0	-5.2	-3.8	-1.4	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	64.6	2.5	0.9	1.6	-3.2	-2.0	-1.2	-0.8
情報通信業	360.1	46.9	23.0	23.9	-33.6	-16.4	-17.2	13.3
運輸業	790.8	42.2	21.1	21.1	-61.0	-38.7	-22.2	-18.7
卸売業	1568.3	96.6	65.9	30.7	-105.1	-63.1	-42.0	-8.5
小売業	3597.8	236.3	136.9	99.5	-232.7	-139.1	-93.5	3.6
金融・保険業	603.9	39.6	25.3	14.3	-29.6	-16.7	-12.9	10.0
不動産業	222.8	17.1	9.0	8.1	-24.7	-17.8	-6.8	-7.6
飲食店、宿泊業	1988.0	181.1	76.7	104.4	-141.1	-74.9	-66.2	40.0
医療・福祉	1657.7	94.2	50.8	43.3	-58.2	-41.6	-16.6	35.9
教育、学習支援業	1236.6	68.9	40.4	28.5	-40.7	-29.8	-10.8	28.3
複合サービス事業	268.1	13.4	11.0	2.4	-10.1	-8.4	-1.7	3.3
専門サービス業	411.8	38.0	22.9	15.1	-27.8	-15.8	-12.0	10.2
娯楽業	358.9	23.0	8.9	14.0	-56.4	-38.2	-18.2	-33.4
自動車整備業、機械等修理業	202.5	3.3	1.9	1.4	-16.9	-14.0	-2.9	-13.6
その他の事業サービス業	431.8	50.7	20.8	29.9	-34.3	-18.9	-15.4	16.4
上記以外のサービス業	890.2	53.9	22.4	31.5	-55.8	-37.0	-18.8	-1.9

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

企業規模 5人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	43722.8	2852.6	1705.6	1147.0	-3310.4	-2296.9	-1013.5	-457.8
鉱業	32.3	1.1	0.7	0.4	-1.6	-1.0	-0.6	-0.5
建設業	2981.3	310.3	263.2	47.1	-261.3	-201.7	-59.5	49.0
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1322.2	60.8	42.7	18.1	-130.7	-109.6	-21.1	-70.0
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	144.4	3.9	2.4	1.4	-10.6	-7.3	-3.3	-6.7
衣服・その他の繊維製品製造業	322.8	11.4	5.3	6.0	-26.9	-13.9	-12.9	-15.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	117.5	5.5	4.2	1.3	-6.7	-4.7	-2.0	-1.2
家具・装備品製造業	124.9	4.4	3.0	1.5	-7.1	-4.4	-2.7	-2.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	223.6	6.5	4.4	2.1	-10.8	-7.8	-3.0	-4.3
印刷・同関連業	388.2	15.6	9.9	5.7	-21.9	-13.2	-8.7	-6.3
化学工業	439.9	16.1	10.6	5.6	-26.8	-19.8	-7.0	-10.7
石油製品・石炭製品製造業	25.9	0.9	0.7	0.2	-1.1	-0.8	-0.3	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	391.9	20.4	12.0	8.3	-23.3	-16.2	-7.1	-3.0
ゴム製品製造業	136.1	7.2	6.2	1.1	-4.3	-3.1	-1.2	2.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	37.2	0.6	0.3	0.3	-2.2	-1.4	-0.8	-1.6
窯業・土石製品製造業	310.4	10.1	5.4	4.6	-23.5	-17.4	-6.1	-13.4
鉄鋼業	224.3	9.5	8.2	1.3	-5.3	-3.8	-1.5	4.1
非鉄金属製造業	141.2	8.3	5.2	3.2	-6.5	-3.8	-2.7	1.8
金属製品製造業	614.3	22.2	14.8	7.4	-28.9	-18.0	-10.9	-6.7
一般機械器具製造業	898.6	50.4	39.4	11.0	-32.8	-20.8	-12.0	17.7
電気機械器具製造業	617.3	29.5	20.8	8.7	-55.8	-44.3	-11.5	-26.3
情報通信機械器具製造業	292.8	23.8	12.6	11.2	-20.7	-13.6	-7.1	3.1
電子部品・デバイス製造業	594.2	37.2	16.0	21.2	-37.1	-29.8	-7.3	0.1
輸送用機械器具製造業	963.7	50.2	37.6	12.6	-37.5	-27.5	-10.0	12.6
精密機械器具製造業	215.1	12.7	9.0	3.7	-14.8	-11.3	-3.6	-2.1
その他の製造業	174.5	10.2	7.8	2.5	-9.6	-6.7	-2.8	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	295.3	7.7	4.4	3.4	-14.0	-10.6	-3.4	-6.2
情報通信業	1430.2	171.0	102.9	68.1	-177.5	-115.6	-61.9	-6.5
運輸業	2695.8	127.9	68.2	59.8	-185.9	-131.9	-54.0	-57.9
卸売業	3270.0	164.2	96.7	67.4	-401.3	-314.4	-86.9	-237.1
小売業	5950.6	455.4	277.3	178.1	-424.4	-252.6	-171.8	31.1
金融・保険業	1444.8	69.1	47.7	21.4	-127.8	-97.8	-30.1	-58.7
不動産業	380.9	36.8	22.7	14.1	-40.7	-28.9	-11.8	-3.8
飲食店, 宿泊業	3195.7	224.0	80.7	143.2	-333.3	-225.4	-107.9	-109.4
医療・福祉	4269.9	221.9	109.4	112.6	-152.2	-96.5	-55.7	69.7
教育, 学習支援業	2634.4	115.9	66.6	49.3	-101.8	-72.8	-29.0	14.1
複合サービス事業	682.2	19.6	16.0	3.6	-38.1	-27.6	-10.5	-18.4
専門サービス業	950.3	55.4	23.5	32.0	-139.9	-105.7	-34.2	-84.5
娯楽業	794.5	70.1	30.2	39.8	-86.8	-47.3	-39.5	-16.8
自動車整備業, 機械等修理業	314.2	9.9	5.2	4.6	-17.7	-12.0	-5.7	-7.8
その他の事業サービス業	1909.1	234.4	127.7	106.7	-144.5	-78.7	-65.8	90.0
上記以外のサービス業	1770.3	140.4	84.0	56.4	-117.0	-77.1	-39.9	23.5
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	43722.8	2852.6	1705.6	1147.0	-3310.4	-2296.9	-1013.5	-457.8
D 鉱業	32.3	1.1	0.7	0.4	-1.6	-1.0	-0.6	-0.5
E 建設業	2981.3	310.3	263.2	47.1	-261.3	-201.7	-59.5	49.0
F 製造業	8720.9	417.4	278.5	138.9	-544.9	-399.3	-145.6	-127.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	295.3	7.7	4.4	3.4	-14.0	-10.6	-3.4	-6.2
H 情報通信業	1430.2	171.0	102.9	68.1	-177.5	-115.6	-61.9	-6.5
I 運輸業	2695.8	127.9	68.2	59.8	-185.9	-131.9	-54.0	-57.9
J 卸売・小売業	9220.6	619.6	374.0	245.6	-825.6	-567.0	-258.7	-206.0
K 金融・保険業	1444.8	69.1	47.7	21.4	-127.8	-97.8	-30.1	-58.7
L 不動産業	380.9	36.8	22.7	14.1	-40.7	-28.9	-11.8	-3.8
M 飲食店, 宿泊業	3195.7	224.0	80.7	143.2	-333.3	-225.4	-107.9	-109.4
N 医療・福祉	4269.9	221.9	109.4	112.6	-152.2	-96.5	-55.7	69.7
O 教育, 学習支援業	2634.4	115.9	66.6	49.3	-101.8	-72.8	-29.0	14.1
P 複合サービス事業	682.2	19.6	16.0	3.6	-38.1	-27.6	-10.5	-18.4
Q その他のサービス業	5738.4	510.2	270.7	239.6	-505.9	-320.8	-185.0	4.4

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

産業名	企業規模 5人以上(民営事業所)							
	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	40846.9	2729.3	1640.9	1088.4	-3200.2	-2229.9	-970.3	-470.9
鉱業	32.3	1.1	0.7	0.4	-1.6	-1.0	-0.6	-0.5
建設業	2981.3	310.3	263.2	47.1	-261.3	-201.7	-59.5	49.0
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1322.2	60.8	42.7	18.1	-130.7	-109.6	-21.1	-70.0
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	144.4	3.9	2.4	1.4	-10.6	-7.3	-3.3	-6.7
衣服・その他の繊維製品製造業	322.8	11.4	5.3	6.0	-26.9	-13.9	-12.9	-15.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	117.5	5.5	4.2	1.3	-6.7	-4.7	-2.0	-1.2
家具・装備品製造業	124.9	4.4	3.0	1.5	-7.1	-4.4	-2.7	-2.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	223.6	6.5	4.4	2.1	-10.8	-7.8	-3.0	-4.3
印刷・同関連業	382.2	15.5	9.9	5.6	-21.6	-13.1	-8.5	-6.1
化学工業	439.9	16.1	10.6	5.6	-26.8	-19.8	-7.0	-10.7
石油製品・石炭製品製造業	25.9	0.9	0.7	0.2	-1.1	-0.8	-0.3	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	391.9	20.4	12.0	8.3	-23.3	-16.2	-7.1	-3.0
ゴム製品製造業	136.1	7.2	6.2	1.1	-4.3	-3.1	-1.2	2.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	37.2	0.6	0.3	0.3	-2.2	-1.4	-0.8	-1.6
窯業・土石製品製造業	310.4	10.1	5.4	4.6	-23.5	-17.4	-6.1	-13.4
鉄鋼業	224.3	9.5	8.2	1.3	-5.3	-3.8	-1.5	4.1
非鉄金属製造業	141.2	8.3	5.2	3.2	-6.5	-3.8	-2.7	1.8
金属製品製造業	610.3	22.2	14.8	7.4	-28.8	-18.0	-10.8	-6.6
一般機械器具製造業	898.6	50.4	39.4	11.0	-32.8	-20.8	-12.0	17.7
電気機械器具製造業	617.3	29.5	20.8	8.7	-55.8	-44.3	-11.5	-26.3
情報通信機械器具製造業	292.8	23.8	12.6	11.2	-20.7	-13.6	-7.1	3.1
電子部品・デバイス製造業	594.2	37.2	16.0	21.2	-37.1	-29.8	-7.3	0.1
輸送用機械器具製造業	963.7	50.2	37.6	12.6	-37.5	-27.5	-10.0	12.6
精密機械器具製造業	215.1	12.7	9.0	3.7	-14.8	-11.3	-3.6	-2.1
その他の製造業	174.5	10.2	7.8	2.5	-9.6	-6.7	-2.8	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	215.1	4.9	2.7	2.3	-8.8	-6.5	-2.3	-3.9
情報通信業	1388.4	166.7	100.9	65.8	-174.9	-115.3	-59.7	-8.2
運輸業	2640.3	126.0	67.4	58.6	-184.6	-131.7	-52.9	-58.5
卸売業	3270.0	164.2	96.7	67.4	-401.3	-314.4	-86.9	-237.1
小売業	5933.4	454.7	277.1	177.6	-423.4	-252.2	-171.2	31.3
金融・保険業	1428.4	68.4	47.2	21.2	-126.6	-96.8	-29.8	-58.1
不動産業	377.1	36.6	22.7	13.9	-40.4	-28.8	-11.6	-3.8
飲食店、宿泊業	3195.7	224.0	80.7	143.2	-333.3	-225.4	-107.9	-109.4
医療・福祉	3597.4	183.8	88.1	95.7	-135.2	-87.6	-47.6	48.6
教育、学習支援業	1294.4	64.3	40.7	23.6	-60.9	-48.2	-12.7	3.3
複合サービス事業	329.2	8.3	6.6	1.8	-15.5	-10.1	-5.4	-7.2
専門サービス業	850.8	51.6	23.0	28.7	-130.3	-99.9	-30.4	-78.7
娯楽業	780.0	69.5	30.2	39.3	-84.4	-45.5	-38.9	-14.9
自動車整備業、機械等修理業	314.2	9.9	5.2	4.6	-17.7	-12.0	-5.7	-7.8
その他の事業サービス業	1908.0	234.2	127.6	106.6	-144.4	-78.7	-65.7	89.8
上記以外のサービス業	1600.1	133.5	81.9	51.6	-111.1	-75.1	-36.1	22.4
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	40846.9	2729.3	1640.9	1088.4	-3200.2	-2229.9	-970.3	-470.9
D 鉱業	32.3	1.1	0.7	0.4	-1.6	-1.0	-0.6	-0.5
E 建設業	2981.3	310.3	263.2	47.1	-261.3	-201.7	-59.5	49.0
F 製造業	8710.9	417.2	278.5	138.8	-544.5	-399.1	-145.3	-127.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	215.1	4.9	2.7	2.3	-8.8	-6.5	-2.3	-3.9
H 情報通信業	1388.4	166.7	100.9	65.8	-174.9	-115.3	-59.7	-8.2
I 運輸業	2640.3	126.0	67.4	58.6	-184.6	-131.7	-52.9	-58.5
J 卸売・小売業	9203.5	618.9	373.9	245.1	-824.7	-566.6	-258.1	-205.8
K 金融・保険業	1428.4	68.4	47.2	21.2	-126.6	-96.8	-29.8	-58.1
L 不動産業	377.1	36.6	22.7	13.9	-40.4	-28.8	-11.6	-3.8
M 飲食店、宿泊業	3195.7	224.0	80.7	143.2	-333.3	-225.4	-107.9	-109.4
N 医療・福祉	3597.4	183.8	88.1	95.7	-135.2	-87.6	-47.6	48.6
O 教育、学習支援業	1294.4	64.3	40.7	23.6	-60.9	-48.2	-12.7	3.3
P 複合サービス事業	329.2	8.3	6.6	1.8	-15.5	-10.1	-5.4	-7.2
Q その他のサービス業	5453.0	498.7	267.9	230.8	-488.0	-311.1	-176.9	10.7

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

企業規模1000人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	11412.6	861.3	601.0	260.3	-1014.5	-760.2	-254.3	-153.2
鉱業	1.7	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0
建設業	516.1	197.2	188.4	8.8	-38.1	-29.2	-9.0	159.1
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	368.6	8.6	4.1	4.5	-18.7	-13.8	-4.8	-10.1
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	16.0	0.5	0.3	0.2	-0.4	-0.2	-0.2	0.1
衣服・その他の繊維製品製造業	22.4	0.5	0.3	0.3	-1.2	-0.5	-0.6	-0.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	3.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
家具・装備品製造業	8.3	0.2	0.2	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	54.2	0.3	0.0	0.3	-3.6	-3.2	-0.4	-3.3
印刷・同関連業	42.3	2.0	1.4	0.6	-1.8	-0.7	-1.1	0.2
化学工業	228.2	5.3	3.1	2.1	-15.8	-12.1	-3.7	-10.5
石油製品・石炭製品製造業	7.2	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67.9	1.6	0.8	0.9	-2.2	-1.6	-0.6	-0.6
ゴム製品製造業	55.0	2.3	2.2	0.0	-0.8	-0.7	-0.1	1.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	56.3	1.2	0.5	0.7	-5.3	-4.9	-0.5	-4.1
鉄鋼業	96.6	2.8	2.7	0.1	-2.5	-2.3	-0.1	0.4
非鉄金属製造業	47.2	1.8	1.2	0.6	-2.4	-2.0	-0.4	-0.6
金属製品製造業	66.2	1.0	0.4	0.6	-3.0	-2.2	-0.9	-2.0
一般機械器具製造業	266.9	12.6	10.4	2.2	-10.8	-8.4	-2.4	1.8
電気機械器具製造業	224.3	8.1	5.9	2.3	-12.0	-8.8	-3.2	-3.8
情報通信機械器具製造業	164.7	6.4	5.4	1.0	-11.2	-10.1	-1.0	-4.8
電子部品・デバイス製造業	241.2	9.7	6.6	3.1	-9.0	-8.1	-0.9	0.8
輸送用機械器具製造業	553.8	26.8	22.0	4.8	-8.9	-6.0	-2.8	17.9
精密機械器具製造業	70.6	3.7	2.6	1.1	-7.5	-7.1	-0.3	-3.7
その他の製造業	17.3	0.5	0.5	0.1	-0.5	-0.3	-0.2	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	165.0	3.5	2.0	1.5	-6.9	-5.2	-1.7	-3.5
情報通信業	471.2	65.2	42.8	22.5	-66.0	-44.2	-21.7	-0.7
運輸業	709.5	38.1	24.2	13.9	-58.4	-46.3	-12.1	-20.3
卸売業	970.1	54.1	36.3	17.7	-237.0	-210.2	-26.8	-182.9
小売業	2050.4	149.2	88.6	60.6	-130.0	-67.6	-62.3	19.2
金融・保険業	1003.7	45.1	31.2	13.9	-103.8	-83.9	-19.9	-58.7
不動産業	55.0	4.3	2.6	1.7	-4.4	-2.8	-1.5	-0.1
飲食店, 宿泊業	721.7	45.5	12.1	33.4	-77.5	-52.8	-24.8	-32.0
医療・福祉	517.3	24.4	17.2	7.2	-9.3	-5.3	-4.0	15.1
教育, 学習支援業	184.9	8.4	5.2	3.2	-3.8	-2.1	-1.7	4.7
複合サービス事業	76.7	1.5	1.1	0.4	-3.2	-2.0	-1.2	-1.7
専門サービス業	220.0	11.9	6.3	5.6	-77.1	-67.4	-9.7	-65.2
娯楽業	90.6	10.0	4.9	5.2	-9.3	-3.0	-6.3	0.7
自動車整備業, 機械等修理業	80.2	2.7	1.2	1.5	-7.8	-5.9	-1.9	-5.1
その他の事業サービス業	588.2	64.9	38.5	26.4	-52.1	-33.8	-18.2	12.8
上記以外のサービス業	311.6	39.0	27.6	11.4	-12.2	-5.2	-7.0	26.8
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	11412.6	861.3	601.0	260.3	-1014.5	-760.2	-254.3	-153.2
D 鉱業	1.7	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0
E 建設業	516.1	197.2	188.4	8.8	-38.1	-29.2	-9.0	159.1
F 製造業	2678.6	96.3	71.0	25.4	-117.7	-93.3	-24.4	-21.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	165.0	3.5	2.0	1.5	-6.9	-5.2	-1.7	-3.5
H 情報通信業	471.2	65.2	42.8	22.5	-66.0	-44.2	-21.7	-0.7
I 運輸業	709.5	38.1	24.2	13.9	-58.4	-46.3	-12.1	-20.3
J 卸売・小売業	3020.5	203.3	124.9	78.3	-366.9	-277.8	-89.1	-163.7
K 金融・保険業	1003.7	45.1	31.2	13.9	-103.8	-83.9	-19.9	-58.7
L 不動産業	55.0	4.3	2.6	1.7	-4.4	-2.8	-1.5	-0.1
M 飲食店, 宿泊業	721.7	45.5	12.1	33.4	-77.5	-52.8	-24.8	-32.0
N 医療・福祉	517.3	24.4	17.2	7.2	-9.3	-5.3	-4.0	15.1
O 教育, 学習支援業	184.9	8.4	5.2	3.2	-3.8	-2.1	-1.7	4.7
P 複合サービス事業	76.7	1.5	1.1	0.4	-3.2	-2.0	-1.2	-1.7
Q その他のサービス業	1290.7	128.5	78.5	50.0	-158.5	-115.3	-43.2	-30.0

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

企業規模300～999人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	6546.2	402.7	236.3	166.4	-423.1	-275.1	-148.0	-20.4
鉱業	2.1	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.1
建設業	159.7	12.1	9.5	2.5	-5.5	-2.4	-3.1	6.6
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	212.6	3.7	1.6	2.2	-39.2	-36.4	-2.8	-35.4
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	12.8	0.4	0.2	0.2	-1.5	-1.3	-0.2	-1.1
衣服・その他の繊維製品製造業	11.9	0.3	0.1	0.2	-0.7	-0.3	-0.4	-0.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	5.9	0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1
家具・装備品製造業	9.4	0.3	0.2	0.1	-0.8	-0.6	-0.2	-0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	41.3	0.8	0.5	0.3	-1.8	-1.4	-0.3	-1.0
印刷・同関連業	60.3	1.4	0.5	0.9	-3.8	-2.3	-1.5	-2.3
化学工業	67.1	3.2	2.2	0.9	-4.7	-3.7	-1.0	-1.5
石油製品・石炭製品製造業	5.4	0.2	0.2	0.0	-0.4	-0.3	0.0	-0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	71.2	4.3	3.0	1.2	-2.6	-1.7	-0.8	1.7
ゴム製品製造業	10.3	0.4	0.3	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	32.5	1.2	0.8	0.5	-2.2	-1.7	-0.5	-1.0
鉄鋼業	24.6	1.4	1.3	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	1.2
非鉄金属製造業	20.4	1.4	0.8	0.6	-0.7	-0.3	-0.4	0.6
金属製品製造業	70.4	1.3	0.6	0.7	-3.2	-2.2	-1.1	-1.9
一般機械器具製造業	154.1	4.0	2.3	1.8	-7.1	-5.2	-1.9	-3.1
電気機械器具製造業	81.7	3.9	2.8	1.2	-6.6	-5.2	-1.5	-2.7
情報通信機械器具製造業	43.2	1.6	0.5	1.1	-1.1	-0.6	-0.5	0.5
電子部品・デバイス製造業	129.4	6.1	1.7	4.4	-10.6	-9.2	-1.5	-4.6
輸送用機械器具製造業	132.7	6.3	4.6	1.7	-4.5	-2.6	-1.9	1.8
精密機械器具製造業	39.4	2.3	1.7	0.7	-1.5	-0.8	-0.6	0.9
その他の製造業	20.8	0.6	0.5	0.1	-0.7	-0.6	-0.1	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
情報通信業	390.7	51.7	36.6	15.1	-34.4	-19.1	-15.3	17.3
運輸業	273.1	9.7	4.1	5.6	-11.8	-6.3	-5.5	-2.1
卸売業	805.3	52.4	33.4	19.0	-48.6	-26.6	-22.0	3.8
小売業	855.3	71.4	46.2	25.3	-73.7	-48.8	-24.9	-2.2
金融・保険業	144.2	8.5	5.8	2.7	-7.6	-4.1	-3.5	0.9
不動産業	40.8	4.8	3.3	1.5	-1.7	-0.3	-1.3	3.2
飲食店、宿泊業	308.2	22.6	10.3	12.2	-27.1	-17.1	-10.0	-4.5
医療・福祉	705.4	19.9	12.0	7.9	-23.4	-18.7	-4.7	-3.5
教育、学習支援業	444.5	16.9	9.2	7.7	-20.5	-16.9	-3.6	-3.6
複合サービス事業	81.1	2.4	2.1	0.3	-3.0	-1.9	-1.1	-0.6
専門サービス業	103.0	5.9	2.2	3.7	-8.3	-4.6	-3.7	-2.3
娯楽業	89.0	7.0	2.8	4.2	-8.2	-4.0	-4.2	-1.2
自動車整備業、機械等修理業	43.3	0.8	0.2	0.6	-2.3	-1.6	-0.8	-1.5
その他の事業サービス業	579.4	57.1	25.6	31.5	-37.4	-17.4	-20.0	19.6
上記以外のサービス業	260.8	13.9	6.3	7.5	-14.9	-8.4	-6.5	-1.0
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	6546.2	402.7	236.3	166.4	-423.1	-275.1	-148.0	-20.4
D 鉱業	2.1	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.1
E 建設業	159.7	12.1	9.5	2.5	-5.5	-2.4	-3.1	6.6
F 製造業	1258.4	45.4	26.6	18.8	-94.4	-76.8	-17.6	-49.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
H 情報通信業	390.7	51.7	36.6	15.1	-34.4	-19.1	-15.3	17.3
I 運輸業	273.1	9.7	4.1	5.6	-11.8	-6.3	-5.5	-2.1
J 卸売・小売業	1660.6	123.8	79.6	44.3	-122.3	-75.4	-46.9	1.5
K 金融・保険業	144.2	8.5	5.8	2.7	-7.6	-4.1	-3.5	0.9
L 不動産業	40.8	4.8	3.3	1.5	-1.7	-0.3	-1.3	3.2
M 飲食店、宿泊業	308.2	22.6	10.3	12.2	-27.1	-17.1	-10.0	-4.5
N 医療・福祉	705.4	19.9	12.0	7.9	-23.4	-18.7	-4.7	-3.5
O 教育、学習支援業	444.5	16.9	9.2	7.7	-20.5	-16.9	-3.6	-3.6
P 複合サービス事業	81.1	2.4	2.1	0.3	-3.0	-1.9	-1.1	-0.6
Q その他のサービス業	1075.5	84.7	37.1	47.6	-71.2	-36.0	-35.2	13.6

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

企業規模100～299人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	5254.2	321.9	188.1	133.9	-346.9	-230.6	-116.3	-25.0
鉱業	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	306.0	16.6	11.8	4.8	-26.3	-20.1	-6.2	-9.7
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	257.5	27.8	23.9	3.9	-12.3	-8.2	-4.1	15.4
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	27.1	1.1	0.7	0.4	-1.4	-1.0	-0.5	-0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	85.3	3.6	2.2	1.4	-4.9	-2.0	-2.8	-1.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	14.3	0.5	0.4	0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.1
家具・装備品製造業	30.8	1.6	1.2	0.4	-1.5	-1.1	-0.4	0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	38.3	1.4	1.0	0.3	-1.6	-1.1	-0.4	-0.2
印刷・同関連業	53.9	2.3	1.5	0.8	-4.5	-3.3	-1.2	-2.2
化学工業	61.7	3.0	2.0	1.0	-1.9	-1.0	-0.9	1.1
石油製品・石炭製品製造業	6.4	0.3	0.3	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	62.0	3.1	1.7	1.3	-4.3	-3.1	-1.1	-1.2
ゴム製品製造業	24.7	1.2	1.1	0.1	-1.6	-1.4	-0.2	-0.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	5.8	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
窯業・土石製品製造業	80.9	2.3	1.0	1.2	-4.1	-2.4	-1.6	-1.8
鉄鋼業	33.6	1.8	1.6	0.2	-0.8	-0.6	-0.3	0.9
非鉄金属製造業	30.7	2.4	1.4	1.0	-1.3	-0.6	-0.7	1.0
金属製品製造業	91.7	3.4	2.5	0.9	-8.4	-6.9	-1.5	-5.0
一般機械器具製造業	121.0	6.2	4.5	1.6	-2.7	-1.0	-1.8	3.4
電気機械器具製造業	101.9	7.1	5.2	1.9	-6.8	-4.6	-2.2	0.2
情報通信機械器具製造業	33.1	4.3	2.3	2.0	-3.4	-1.9	-1.5	0.8
電子部品・デバイス製造業	80.9	6.6	2.8	3.7	-5.1	-3.7	-1.4	1.5
輸送用機械器具製造業	103.8	4.3	2.4	1.9	-5.1	-3.3	-1.8	-0.7
精密機械器具製造業	34.7	1.6	1.0	0.6	-1.8	-1.1	-0.8	-0.3
その他の製造業	45.6	2.8	2.1	0.7	-1.6	-1.0	-0.7	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	10.6	0.2	0.1	0.1	-0.7	-0.6	-0.1	-0.5
情報通信業	69.6	4.1	1.5	2.6	-6.5	-3.9	-2.7	-2.4
運輸業	352.8	14.8	7.0	7.8	-16.4	-9.0	-7.4	-1.6
卸売業	265.1	7.2	1.9	5.3	-36.8	-29.6	-7.2	-29.6
小売業	526.3	32.5	17.1	15.4	-45.5	-30.3	-15.2	-13.0
金融・保険業	133.2	8.8	6.7	2.1	-9.5	-6.6	-2.9	-0.7
不動産業	24.2	5.0	4.1	0.9	-2.4	-1.6	-0.8	2.6
飲食店、宿泊業	337.0	25.6	10.6	15.1	-26.2	-15.4	-10.8	-0.6
医療・福祉	696.8	30.6	17.5	13.1	-20.3	-13.9	-6.5	10.3
教育、学習支援業	224.4	6.6	2.8	3.8	-18.1	-16.0	-2.1	-11.5
複合サービス事業	54.7	0.7	0.5	0.3	-1.8	-1.0	-0.8	-1.1
専門サービス業	79.9	4.1	1.1	2.9	-7.5	-4.1	-3.4	-3.5
娯楽業	168.1	15.5	7.0	8.5	-12.3	-5.0	-7.2	3.2
自動車整備業、機械等修理業	51.0	2.6	1.8	0.8	-1.7	-0.8	-1.0	0.9
その他の事業サービス業	306.2	40.0	22.5	17.6	-21.2	-10.3	-10.9	18.8
上記以外のサービス業	221.2	18.3	11.1	7.3	-17.6	-12.7	-4.9	0.8
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	5254.2	321.9	188.1	133.9	-346.9	-230.6	-116.3	-25.0
D 鉱業	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	306.0	16.6	11.8	4.8	-26.3	-20.1	-6.2	-9.7
F 製造業	1425.5	88.5	63.0	25.5	-75.9	-49.8	-26.1	12.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10.6	0.2	0.1	0.1	-0.7	-0.6	-0.1	-0.5
H 情報通信業	69.6	4.1	1.5	2.6	-6.5	-3.9	-2.7	-2.4
I 運輸業	352.8	14.8	7.0	7.8	-16.4	-9.0	-7.4	-1.6
J 卸売・小売業	791.4	39.7	19.0	20.7	-82.3	-59.9	-22.4	-42.6
K 金融・保険業	133.2	8.8	6.7	2.1	-9.5	-6.6	-2.9	-0.7
L 不動産業	24.2	5.0	4.1	0.9	-2.4	-1.6	-0.8	2.6
M 飲食店、宿泊業	337.0	25.6	10.6	15.1	-26.2	-15.4	-10.8	-0.6
N 医療・福祉	696.8	30.6	17.5	13.1	-20.3	-13.9	-6.5	10.3
O 教育、学習支援業	224.4	6.6	2.8	3.8	-18.1	-16.0	-2.1	-11.5
P 複合サービス事業	54.7	0.7	0.5	0.3	-1.8	-1.0	-0.8	-1.1
Q その他のサービス業	826.4	80.5	43.4	37.1	-60.3	-32.9	-27.4	20.1

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

企業規模30～99人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	8057.4	440.6	224.1	216.6	-659.9	-454.2	-205.7	-219.3
鉱業	8.6	0.4	0.4	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.2
建設業	433.9	11.0	6.1	4.8	-54.0	-45.4	-8.7	-43.1
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	242.0	9.1	6.1	3.1	-31.8	-27.6	-4.2	-22.6
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	55.1	0.9	0.5	0.4	-5.4	-4.0	-1.4	-4.5
衣服・その他の繊維製品製造業	73.6	2.7	1.5	1.3	-6.5	-3.3	-3.3	-3.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	36.0	1.6	1.1	0.5	-2.0	-1.4	-0.6	-0.4
家具・装備品製造業	22.3	0.9	0.6	0.3	-1.7	-0.9	-0.7	-0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	37.2	1.0	0.6	0.4	-1.2	-0.7	-0.6	-0.3
印刷・同関連業	93.5	2.9	1.5	1.4	-5.2	-3.2	-2.0	-2.3
化学工業	46.0	3.9	3.1	0.8	-2.0	-1.2	-0.9	1.9
石油製品・石炭製品製造業	3.9	0.1	0.0	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	125.2	8.2	4.9	3.2	-9.2	-6.3	-2.8	-1.0
ゴム製品製造業	23.9	2.6	2.1	0.5	-0.9	-0.5	-0.4	1.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	10.9	0.1	0.1	0.0	-1.0	-0.8	-0.2	-0.8
窯業・土石製品製造業	63.2	2.2	1.2	1.0	-4.5	-3.1	-1.4	-2.3
鉄鋼業	42.3	2.4	2.0	0.4	-1.0	-0.4	-0.5	1.4
非鉄金属製造業	20.8	1.8	1.3	0.5	-1.2	-0.7	-0.6	0.6
金属製品製造業	144.8	5.0	3.5	1.5	-6.1	-3.7	-2.4	-1.1
一般機械器具製造業	154.7	9.6	7.8	1.8	-4.6	-2.5	-2.2	5.0
電気機械器具製造業	120.9	6.0	4.1	1.9	-24.1	-21.6	-2.5	-18.1
情報通信機械器具製造業	23.8	7.4	4.3	3.1	-2.9	-0.6	-2.3	4.5
電子部品・デバイス製造業	85.4	7.3	3.1	4.2	-7.1	-5.4	-1.7	0.2
輸送用機械器具製造業	108.5	6.2	3.9	2.3	-16.2	-13.9	-2.3	-10.0
精密機械器具製造業	41.5	3.4	2.6	0.9	-2.4	-1.3	-1.1	1.0
その他の製造業	33.8	2.0	1.4	0.6	-2.1	-1.3	-0.8	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	24.6	0.9	0.5	0.4	-0.7	-0.3	-0.3	0.3
情報通信業	228.8	12.7	3.5	9.2	-45.4	-35.3	-10.0	-32.7
運輸業	837.2	33.7	16.3	17.4	-62.2	-44.9	-17.3	-28.5
卸売業	630.9	34.1	20.1	13.9	-40.0	-23.2	-16.9	-6.0
小売業	1233.3	63.8	27.3	36.5	-97.0	-60.7	-36.3	-33.2
金融・保険業	92.1	4.8	3.4	1.4	-3.7	-1.8	-2.0	1.1
不動産業	122.8	6.4	2.6	3.8	-18.3	-14.3	-3.9	-11.9
飲食店、宿泊業	870.0	58.8	25.1	33.7	-66.8	-39.5	-27.3	-8.0
医療・福祉	687.9	28.9	9.4	19.5	-26.1	-17.9	-8.3	2.8
教育、学習支援業	179.1	8.5	5.3	3.2	-6.7	-3.9	-2.7	1.8
複合サービス事業	54.3	1.5	1.2	0.3	-3.5	-2.7	-0.9	-2.0
専門サービス業	172.1	9.2	3.6	5.6	-17.2	-11.7	-5.5	-8.0
娯楽業	256.3	18.2	6.5	11.7	-33.8	-20.9	-12.9	-15.6
自動車整備業、機械等修理業	23.5	1.1	0.8	0.4	-1.1	-0.6	-0.5	0.0
その他の事業サービス業	220.2	30.8	16.1	14.7	-14.6	-5.6	-9.0	16.1
上記以外のサービス業	372.6	28.4	18.5	9.9	-29.1	-21.0	-8.1	-0.7
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	8057.4	440.6	224.1	216.6	-659.9	-454.2	-205.7	-219.3
D 鉱業	8.6	0.4	0.4	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.2
E 建設業	433.9	11.0	6.1	4.8	-54.0	-45.4	-8.7	-43.1
F 製造業	1609.4	87.4	57.3	30.2	-139.3	-104.4	-34.9	-51.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	24.6	0.9	0.5	0.4	-0.7	-0.3	-0.3	0.3
H 情報通信業	228.8	12.7	3.5	9.2	-45.4	-35.3	-10.0	-32.7
I 運輸業	837.2	33.7	16.3	17.4	-62.2	-44.9	-17.3	-28.5
J 卸売・小売業	1864.2	97.8	47.4	50.4	-137.0	-83.9	-53.2	-39.2
K 金融・保険業	92.1	4.8	3.4	1.4	-3.7	-1.8	-2.0	1.1
L 不動産業	122.8	6.4	2.6	3.8	-18.3	-14.3	-3.9	-11.9
M 飲食店、宿泊業	870.0	58.8	25.1	33.7	-66.8	-39.5	-27.3	-8.0
N 医療・福祉	687.9	28.9	9.4	19.5	-26.1	-17.9	-8.3	2.8
O 教育、学習支援業	179.1	8.5	5.3	3.2	-6.7	-3.9	-2.7	1.8
P 複合サービス事業	54.3	1.5	1.2	0.3	-3.5	-2.7	-0.9	-2.0
Q その他のサービス業	1044.7	87.7	45.5	42.2	-95.9	-59.9	-36.0	-8.2

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

企業規模5～29人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	9576.5	702.8	391.5	311.3	-755.8	-509.8	-246.0	-53.0
鉱業	18.4	0.3	0.2	0.2	-1.1	-0.8	-0.3	-0.8
建設業	1565.7	73.4	47.3	26.1	-137.3	-104.7	-32.6	-63.9
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	241.5	11.5	7.1	4.4	-28.8	-23.6	-5.2	-17.3
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	33.6	0.9	0.6	0.3	-1.9	-0.9	-1.0	-1.0
衣服・その他の繊維製品製造業	129.6	4.2	1.3	2.9	-13.6	-7.8	-5.8	-9.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	57.9	3.0	2.3	0.6	-4.1	-2.9	-1.2	-1.1
家具・装備品製造業	54.0	1.4	0.8	0.6	-2.9	-1.6	-1.3	-1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	52.6	3.1	2.3	0.9	-2.6	-1.4	-1.2	0.5
印刷・同関連業	132.2	6.9	5.0	1.9	-6.3	-3.6	-2.7	0.6
化学工業	36.9	0.8	0.2	0.6	-2.5	-1.9	-0.6	-1.7
石油製品・石炭製品製造業	2.9	0.1	0.0	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	65.7	3.2	1.5	1.7	-5.2	-3.5	-1.7	-1.9
ゴム製品製造業	22.2	0.8	0.4	0.3	-0.7	-0.4	-0.3	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	19.5	0.3	0.0	0.3	-1.0	-0.4	-0.6	-0.7
窯業・土石製品製造業	77.4	3.2	1.9	1.3	-7.4	-5.3	-2.1	-4.2
鉄鋼業	27.2	1.1	0.6	0.5	-0.9	-0.4	-0.5	0.2
非鉄金属製造業	22.1	1.0	0.5	0.5	-0.8	-0.2	-0.6	0.2
金属製品製造業	237.2	11.5	7.8	3.7	-8.0	-3.1	-5.0	3.5
一般機械器具製造業	201.9	18.0	14.4	3.6	-7.4	-3.7	-3.7	10.6
電気機械器具製造業	88.5	4.3	2.8	1.5	-6.3	-4.0	-2.2	-2.0
情報通信機械器具製造業	28.0	4.1	0.2	3.9	-2.1	-0.4	-1.7	2.0
電子部品・デバイス製造業	57.3	7.4	1.7	5.7	-5.3	-3.4	-1.9	2.2
輸送用機械器具製造業	65.0	6.5	4.6	1.9	-2.9	-1.7	-1.2	3.6
精密機械器具製造業	28.9	1.7	1.1	0.6	-1.6	-0.9	-0.7	0.1
その他の製造業	57.0	4.4	3.3	1.0	-4.7	-3.6	-1.1	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12.9	0.3	0.0	0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1
情報通信業	228.2	33.0	16.6	16.4	-22.6	-12.7	-9.9	10.3
運輸業	467.7	29.8	15.8	13.9	-35.8	-25.2	-10.5	-6.0
卸売業	598.6	16.4	5.0	11.5	-38.9	-24.8	-14.1	-22.4
小売業	1268.1	137.8	97.9	39.9	-77.3	-44.8	-32.4	60.6
金融・保険業	55.3	1.2	0.0	1.2	-1.9	-0.4	-1.5	-0.7
不動産業	134.3	16.2	10.1	6.1	-13.7	-9.7	-4.0	2.5
飲食店、宿泊業	958.7	71.5	22.7	48.9	-135.7	-100.7	-35.0	-64.2
医療・福祉	990.0	79.9	32.0	47.9	-56.0	-31.9	-24.1	23.9
教育、学習支援業	261.6	23.8	18.2	5.6	-11.9	-9.3	-2.5	11.9
複合サービス事業	62.4	2.2	1.7	0.4	-4.0	-2.7	-1.4	-1.8
専門サービス業	275.7	20.5	9.7	10.8	-20.1	-12.0	-8.1	0.4
娯楽業	176.0	18.7	9.0	9.8	-20.8	-12.6	-8.2	-2.1
自動車整備業、機械等修理業	116.2	2.7	1.4	1.3	-4.8	-3.1	-1.7	-2.0
その他の事業サービス業	214.0	41.5	25.0	16.5	-19.1	-11.6	-7.5	22.4
上記以外のサービス業	433.8	33.9	18.4	15.5	-37.4	-27.8	-9.6	-3.5
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	9576.5	702.8	391.5	311.3	-755.8	-509.8	-246.0	-53.0
D 鉱業	18.4	0.3	0.2	0.2	-1.1	-0.8	-0.3	-0.8
E 建設業	1565.7	73.4	47.3	26.1	-137.3	-104.7	-32.6	-63.9
F 製造業	1739.0	99.6	60.6	38.9	-117.1	-74.8	-42.4	-17.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12.9	0.3	0.0	0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1
H 情報通信業	228.2	33.0	16.6	16.4	-22.6	-12.7	-9.9	10.3
I 運輸業	467.7	29.8	15.8	13.9	-35.8	-25.2	-10.5	-6.0
J 卸売・小売業	1866.7	154.3	102.9	51.4	-116.2	-69.7	-46.5	38.1
K 金融・保険業	55.3	1.2	0.0	1.2	-1.9	-0.4	-1.5	-0.7
L 不動産業	134.3	16.2	10.1	6.1	-13.7	-9.7	-4.0	2.5
M 飲食店、宿泊業	958.7	71.5	22.7	48.9	-135.7	-100.7	-35.0	-64.2
N 医療・福祉	990.0	79.9	32.0	47.9	-56.0	-31.9	-24.1	23.9
O 教育、学習支援業	261.6	23.8	18.2	5.6	-11.9	-9.3	-2.5	11.9
P 複合サービス事業	62.4	2.2	1.7	0.4	-4.0	-2.7	-1.4	-1.8
Q その他のサービス業	1215.7	117.4	63.4	53.9	-102.1	-67.0	-35.1	15.3

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

企業規模 5人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	44151.4	2853.3	1485.8	1367.5	-3139.7	-1989.9	-1149.8	-286.4
鉱業	32.5	2.0	1.5	0.4	-1.8	-0.9	-0.8	0.2
建設業	3160.0	143.2	80.9	62.2	-251.9	-174.4	-77.5	-108.7
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1279.7	58.3	29.7	28.6	-89.7	-58.0	-31.7	-31.4
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	141.5	4.0	2.4	1.6	-9.4	-6.4	-3.0	-5.4
衣服・その他の繊維製品製造業	315.9	16.2	9.2	7.0	-27.6	-16.8	-10.9	-11.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	119.9	6.4	4.3	2.1	-9.2	-5.9	-3.3	-2.8
家具・装備品製造業	123.0	6.0	3.7	2.2	-7.1	-3.3	-3.8	-1.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	222.5	8.1	5.0	3.2	-13.6	-9.7	-3.8	-5.4
印刷・同関連業	383.3	14.9	8.6	6.3	-19.9	-11.4	-8.5	-5.0
化学工業	433.7	17.1	11.8	5.3	-22.3	-15.7	-6.6	-5.2
石油製品・石炭製品製造業	25.8	1.0	0.7	0.3	-1.0	-0.2	-0.8	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	400.8	24.3	12.6	11.7	-29.1	-19.0	-10.1	-4.8
ゴム製品製造業	139.7	5.4	4.0	1.4	-4.0	-3.0	-1.0	1.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	35.4	1.3	0.9	0.4	-1.5	-0.9	-0.6	-0.2
窯業・土石製品製造業	298.5	14.1	8.4	5.7	-17.9	-11.0	-6.8	-3.7
鉄鋼業	232.5	10.4	6.6	3.8	-8.6	-6.4	-2.2	1.8
非鉄金属製造業	141.0	11.1	6.9	4.3	-6.0	-3.0	-3.0	5.1
金属製品製造業	625.0	35.9	25.1	10.8	-34.6	-23.1	-11.5	1.3
一般機械器具製造業	932.3	54.5	39.2	15.3	-43.5	-27.6	-15.9	11.0
電気機械器具製造業	586.0	35.6	24.9	10.7	-27.8	-15.6	-12.2	7.8
情報通信機械器具製造業	299.0	23.4	10.8	12.6	-17.7	-10.2	-7.5	5.7
電子部品・デバイス製造業	584.4	46.4	19.9	26.5	-30.4	-20.1	-10.3	16.1
輸送用機械器具製造業	973.6	52.2	37.1	15.1	-35.9	-23.4	-12.5	16.3
精密機械器具製造業	219.2	10.8	8.1	2.7	-11.6	-8.3	-3.3	-0.8
その他の製造業	176.3	10.9	7.4	3.5	-10.1	-6.5	-3.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	291.7	12.0	5.6	6.4	-14.0	-7.1	-6.9	-2.0
情報通信業	1450.5	163.6	90.7	72.9	-189.2	-129.2	-60.0	-25.6
運輸業	2594.8	192.2	116.7	75.5	-142.7	-74.2	-68.5	49.5
卸売業	3087.5	203.8	133.5	70.3	-212.6	-131.0	-81.6	-8.8
小売業	6151.8	354.2	160.5	193.7	-512.8	-326.1	-186.7	-158.5
金融・保険業	1438.6	79.9	45.1	34.8	-133.4	-98.6	-34.8	-53.5
不動産業	379.1	42.7	24.9	17.7	-31.4	-17.8	-13.6	11.3
飲食店、宿泊業	3236.4	268.9	85.4	183.5	-293.0	-167.2	-125.7	-24.0
医療・福祉	4452.9	238.9	122.5	116.4	-259.4	-196.8	-62.6	-20.5
教育、学習支援業	2667.3	161.4	95.2	66.2	-104.4	-61.0	-43.4	57.0
複合サービス事業	683.3	37.4	26.5	10.9	-44.6	-27.6	-17.1	-7.2
専門サービス業	885.0	68.2	29.0	39.1	-61.5	-29.5	-32.1	6.6
娯楽業	816.5	54.4	17.9	36.5	-90.9	-50.3	-40.7	-36.6
自動車整備業、機械等修理業	305.9	17.5	12.2	5.2	-13.8	-7.4	-6.4	3.7
その他の事業サービス業	2014.2	230.8	100.6	130.2	-189.1	-117.3	-71.8	41.6
上記以外のサービス業	1814.4	113.9	49.5	64.4	-114.6	-67.7	-46.9	-0.6
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	44151.4	2853.3	1485.8	1367.5	-3139.7	-1989.9	-1149.8	-286.4
D 鉱業	32.5	2.0	1.5	0.4	-1.8	-0.9	-0.8	0.2
E 建設業	3160.0	143.2	80.9	62.2	-251.9	-174.4	-77.5	-108.7
F 製造業	8689.0	468.4	287.3	181.1	-478.6	-305.7	-172.9	-10.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	291.7	12.0	5.6	6.4	-14.0	-7.1	-6.9	-2.0
H 情報通信業	1450.5	163.6	90.7	72.9	-189.2	-129.2	-60.0	-25.6
I 運輸業	2594.8	192.2	116.7	75.5	-142.7	-74.2	-68.5	49.5
J 卸売・小売業	9239.3	558.0	294.0	264.0	-725.4	-457.1	-268.3	-167.4
K 金融・保険業	1438.6	79.9	45.1	34.8	-133.4	-98.6	-34.8	-53.5
L 不動産業	379.1	42.7	24.9	17.7	-31.4	-17.8	-13.6	11.3
M 飲食店、宿泊業	3236.4	268.9	85.4	183.5	-293.0	-167.2	-125.7	-24.0
N 医療・福祉	4452.9	238.9	122.5	116.4	-259.4	-196.8	-62.6	-20.5
O 教育、学習支援業	2667.3	161.4	95.2	66.2	-104.4	-61.0	-43.4	57.0
P 複合サービス事業	683.3	37.4	26.5	10.9	-44.6	-27.6	-17.1	-7.2
Q その他のサービス業	5836.0	484.7	209.3	275.4	-470.0	-272.2	-197.8	14.7

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

企業規模 5人以上(民営事業所)								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	41338.0	2676.3	1387.4	1288.9	-3010.7	-1919.9	-1090.8	-334.5
鉱業	32.5	2.0	1.5	0.4	-1.8	-0.9	-0.8	0.2
建設業	3160.0	143.2	80.9	62.2	-251.9	-174.4	-77.5	-108.7
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1279.7	58.3	29.7	28.6	-89.7	-58.0	-31.7	-31.4
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	141.5	4.0	2.4	1.6	-9.4	-6.4	-3.0	-5.4
衣服・その他の繊維製品製造業	315.9	16.2	9.2	7.0	-27.6	-16.8	-10.9	-11.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	119.9	6.4	4.3	2.1	-9.2	-5.9	-3.3	-2.8
家具・装備品製造業	123.0	6.0	3.7	2.2	-7.1	-3.3	-3.8	-1.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	222.5	8.1	5.0	3.2	-13.6	-9.7	-3.8	-5.4
印刷・同関連業	378.6	14.7	8.6	6.1	-19.6	-11.3	-8.4	-4.9
化学工業	433.7	17.1	11.8	5.3	-22.3	-15.7	-6.6	-5.2
石油製品・石炭製品製造業	25.8	1.0	0.7	0.3	-1.0	-0.2	-0.8	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	400.8	24.3	12.6	11.7	-29.1	-19.0	-10.1	-4.8
ゴム製品製造業	139.7	5.4	4.0	1.4	-4.0	-3.0	-1.0	1.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	35.4	1.3	0.9	0.4	-1.5	-0.9	-0.6	-0.2
窯業・土石製品製造業	298.5	14.1	8.4	5.7	-17.9	-11.0	-6.8	-3.7
鉄鋼業	232.5	10.4	6.6	3.8	-8.6	-6.4	-2.2	1.8
非鉄金属製造業	141.0	11.1	6.9	4.3	-6.0	-3.0	-3.0	5.1
金属製品製造業	620.3	35.8	25.1	10.7	-34.4	-23.0	-11.5	1.4
一般機械器具製造業	932.3	54.5	39.2	15.3	-43.5	-27.6	-15.9	11.0
電気機械器具製造業	586.0	35.6	24.9	10.7	-27.8	-15.6	-12.2	7.8
情報通信機械器具製造業	299.0	23.4	10.8	12.6	-17.7	-10.2	-7.5	5.7
電子部品・デバイス製造業	584.4	46.4	19.9	26.5	-30.4	-20.1	-10.3	16.1
輸送用機械器具製造業	973.6	52.2	37.1	15.1	-35.9	-23.4	-12.5	16.3
精密機械器具製造業	219.2	10.8	8.1	2.7	-11.6	-8.3	-3.3	-0.8
その他の製造業	176.3	10.9	7.4	3.5	-10.1	-6.5	-3.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	206.6	9.3	4.8	4.4	-8.3	-3.6	-4.6	1.0
情報通信業	1421.3	160.7	88.8	71.8	-185.4	-127.0	-58.4	-24.7
運輸業	2504.5	189.3	116.0	73.3	-137.6	-71.3	-66.4	51.7
卸売業	3087.5	203.8	133.5	70.3	-212.6	-131.0	-81.6	-8.8
小売業	6125.7	350.6	157.8	192.8	-512.0	-326.1	-185.9	-161.4
金融・保険業	1425.3	79.3	44.7	34.6	-132.8	-98.4	-34.5	-53.5
不動産業	373.1	42.0	24.5	17.5	-31.0	-17.6	-13.4	11.1
飲食店、宿泊業	3151.8	254.8	77.3	177.5	-289.7	-167.2	-122.4	-34.9
医療・福祉	3870.0	199.7	98.9	100.8	-242.2	-187.7	-54.5	-42.5
教育、学習支援業	1438.5	101.4	66.5	34.9	-49.9	-28.6	-21.3	51.4
複合サービス事業	392.5	17.7	11.5	6.2	-28.8	-18.5	-10.3	-11.1
専門サービス業	756.1	59.6	26.3	33.3	-52.0	-24.7	-27.3	7.7
娯楽業	802.0	54.1	17.9	36.2	-88.5	-48.3	-40.1	-34.4
自動車整備業、機械等修理業	305.9	17.5	12.2	5.2	-13.8	-7.4	-6.4	3.7
その他の事業サービス業	1998.5	221.5	93.1	128.3	-188.6	-117.3	-71.2	32.9
上記以外のサービス業	1606.9	101.8	43.8	58.0	-105.9	-64.5	-41.4	-4.2
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	41338.0	2676.3	1387.4	1288.9	-3010.7	-1919.9	-1090.8	-334.5
D 鉱業	32.5	2.0	1.5	0.4	-1.8	-0.9	-0.8	0.2
E 建設業	3160.0	143.2	80.9	62.2	-251.9	-174.4	-77.5	-108.7
F 製造業	8679.5	468.1	287.3	180.8	-478.1	-305.4	-172.7	-10.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	206.6	9.3	4.8	4.4	-8.3	-3.6	-4.6	1.0
H 情報通信業	1421.3	160.7	88.8	71.8	-185.4	-127.0	-58.4	-24.7
I 運輸業	2504.5	189.3	116.0	73.3	-137.6	-71.3	-66.4	51.7
J 卸売・小売業	9213.2	554.4	291.3	263.1	-724.6	-457.1	-267.5	-170.2
K 金融・保険業	1425.3	79.3	44.7	34.6	-132.8	-98.4	-34.5	-53.5
L 不動産業	373.1	42.0	24.5	17.5	-31.0	-17.6	-13.4	11.1
M 飲食店、宿泊業	3151.8	254.8	77.3	177.5	-289.7	-167.2	-122.4	-34.9
N 医療・福祉	3870.0	199.7	98.9	100.8	-242.2	-187.7	-54.5	-42.5
O 教育、学習支援業	1438.5	101.4	66.5	34.9	-49.9	-28.6	-21.3	51.4
P 複合サービス事業	392.5	17.7	11.5	6.2	-28.8	-18.5	-10.3	-11.1
Q その他のサービス業	5469.4	454.4	193.3	261.1	-448.7	-262.2	-186.5	5.7

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

企業規模1000人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	11004.9	683.1	391.2	291.9	-842.0	-568.7	-273.3	-158.9
鉱業	4.3	0.2	0.1	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1
建設業	457.8	26.5	19.1	7.4	-41.5	-32.0	-9.5	-15.0
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	389.3	12.3	5.1	7.2	-21.5	-13.1	-8.4	-9.2
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	10.3	0.2	0.2	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1
衣服・その他の繊維製品製造業	24.8	0.6	0.2	0.5	-3.7	-2.8	-0.9	-3.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	6.0	0.2	0.1	0.1	-0.9	-0.8	-0.1	-0.7
家具・装備品製造業	11.3	0.5	0.3	0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	46.3	0.4	0.0	0.4	-3.2	-2.6	-0.6	-2.8
印刷・同関連業	31.3	1.9	1.0	0.9	-1.2	-0.4	-0.8	0.7
化学工業	203.5	5.9	4.2	1.7	-9.9	-7.8	-2.1	-4.0
石油製品・石炭製品製造業	7.7	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67.1	3.4	2.0	1.4	-3.2	-1.9	-1.3	0.2
ゴム製品製造業	50.0	1.9	1.8	0.1	-0.7	-0.7	0.0	1.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	44.8	2.0	1.5	0.5	-1.4	-1.1	-0.4	0.6
鉄鋼業	95.9	3.2	1.6	1.6	-4.1	-3.8	-0.3	-0.9
非鉄金属製造業	46.4	4.1	1.8	2.3	-2.4	-1.6	-0.8	1.7
金属製品製造業	56.6	2.8	1.9	0.9	-2.4	-1.4	-1.0	0.3
一般機械器具製造業	297.1	15.7	11.3	4.5	-23.9	-19.0	-4.9	-8.2
電気機械器具製造業	227.2	12.2	9.5	2.7	-10.4	-7.1	-3.3	1.8
情報通信機械器具製造業	157.1	9.9	7.3	2.6	-7.1	-5.4	-1.7	2.8
電子部品・デバイス製造業	230.6	12.8	7.0	5.9	-9.4	-7.4	-1.9	3.5
輸送用機械器具製造業	580.4	26.6	20.9	5.7	-17.9	-12.8	-5.1	8.7
精密機械器具製造業	67.7	2.0	1.7	0.3	-1.9	-1.6	-0.4	0.1
その他の製造業	21.6	1.0	0.8	0.2	-1.0	-0.8	-0.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	156.1	7.3	4.2	3.1	-5.7	-2.4	-3.3	1.6
情報通信業	542.6	37.8	15.8	22.0	-59.3	-35.9	-23.4	-21.5
運輸業	645.9	56.5	39.4	17.1	-38.3	-22.3	-16.0	18.2
卸売業	743.9	50.8	33.6	17.3	-32.3	-12.8	-19.6	18.5
小売業	2178.4	130.4	65.5	64.8	-197.1	-126.1	-70.9	-66.7
金融・保険業	967.3	52.3	31.2	21.1	-105.7	-82.8	-22.9	-53.4
不動産業	70.7	8.6	5.4	3.2	-4.5	-2.1	-2.4	4.1
飲食店、宿泊業	567.7	57.1	23.9	33.3	-50.6	-28.8	-21.8	6.6
医療・福祉	529.2	16.6	11.4	5.2	-72.8	-68.4	-4.5	-56.2
教育、学習支援業	227.2	8.0	3.8	4.2	-12.2	-9.7	-2.5	-4.2
複合サービス事業	81.0	2.6	1.3	1.3	-3.8	-1.9	-1.9	-1.3
専門サービス業	114.3	11.0	6.5	4.5	-14.6	-9.2	-5.4	-3.7
娯楽業	124.9	7.8	2.5	5.3	-13.4	-7.2	-6.1	-5.5
自動車整備業、機械等修理業	60.5	4.8	3.6	1.2	-3.7	-2.3	-1.5	1.1
その他の事業サービス業	549.1	65.1	34.5	30.5	-41.8	-22.9	-18.9	23.3
上記以外のサービス業	310.7	19.8	9.2	10.6	-16.9	-8.9	-8.0	2.9
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	11004.9	683.1	391.2	291.9	-842.0	-568.7	-273.3	-158.9
D 鉱業	4.3	0.2	0.1	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1
E 建設業	457.8	26.5	19.1	7.4	-41.5	-32.0	-9.5	-15.0
F 製造業	2673.1	119.9	80.2	39.6	-127.4	-92.7	-34.6	-7.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	156.1	7.3	4.2	3.1	-5.7	-2.4	-3.3	1.6
H 情報通信業	542.6	37.8	15.8	22.0	-59.3	-35.9	-23.4	-21.5
I 運輸業	645.9	56.5	39.4	17.1	-38.3	-22.3	-16.0	18.2
J 卸売・小売業	2922.3	181.2	99.1	82.1	-229.4	-138.9	-90.5	-48.2
K 金融・保険業	967.3	52.3	31.2	21.1	-105.7	-82.8	-22.9	-53.4
L 不動産業	70.7	8.6	5.4	3.2	-4.5	-2.1	-2.4	4.1
M 飲食店、宿泊業	567.7	57.1	23.9	33.3	-50.6	-28.8	-21.8	6.6
N 医療・福祉	529.2	16.6	11.4	5.2	-72.8	-68.4	-4.5	-56.2
O 教育、学習支援業	227.2	8.0	3.8	4.2	-12.2	-9.7	-2.5	-4.2
P 複合サービス事業	81.0	2.6	1.3	1.3	-3.8	-1.9	-1.9	-1.3
Q その他のサービス業	1159.5	108.5	56.3	52.2	-90.5	-50.6	-39.9	18.1

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

企業規模300～999人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	6354.9	453.1	264.9	188.3	-455.4	-297.0	-158.4	-2.3
鉱業	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	127.6	3.8	1.4	2.4	-6.0	-3.2	-2.8	-2.2
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	194.6	9.2	5.2	4.0	-16.0	-10.9	-5.0	-6.8
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11.1	0.3	0.2	0.1	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2
衣服・その他の繊維製品製造業	19.1	0.5	0.2	0.3	-1.1	-0.6	-0.5	-0.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	7.4	0.4	0.3	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
家具・装備品製造業	9.2	0.1	0.0	0.1	-0.7	-0.5	-0.2	-0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	33.4	1.2	0.7	0.4	-1.5	-1.0	-0.6	-0.4
印刷・同関連業	57.7	1.5	0.5	1.0	-3.1	-1.8	-1.3	-1.7
化学工業	68.4	3.0	2.2	0.8	-2.9	-2.0	-1.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	5.7	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	61.5	4.4	2.9	1.5	-4.0	-2.6	-1.4	0.5
ゴム製品製造業	21.5	0.7	0.5	0.2	-0.4	-0.4	0.0	0.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.7	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
窯業・土石製品製造業	30.3	1.5	0.9	0.6	-1.0	-0.5	-0.6	0.5
鉄鋼業	31.1	1.3	0.8	0.5	-0.4	-0.2	-0.3	0.9
非鉄金属製造業	21.1	1.7	1.2	0.4	-0.7	-0.3	-0.4	1.0
金属製品製造業	70.7	2.4	1.2	1.1	-3.1	-2.0	-1.1	-0.7
一般機械器具製造業	142.4	6.9	4.6	2.3	-5.8	-3.3	-2.4	1.1
電気機械器具製造業	89.1	3.7	1.9	1.8	-4.5	-2.8	-1.7	-0.8
情報通信機械器具製造業	54.2	3.0	0.6	2.4	-3.0	-1.3	-1.8	0.0
電子部品・デバイス製造業	125.4	8.4	1.9	6.5	-5.6	-4.3	-1.3	2.8
輸送用機械器具製造業	124.9	10.5	8.1	2.4	-4.0	-2.1	-1.8	6.5
精密機械器具製造業	40.5	1.2	0.8	0.4	-3.5	-3.0	-0.5	-2.3
その他の製造業	14.9	0.8	0.5	0.3	-0.4	-0.2	-0.3	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
情報通信業	443.1	39.5	20.8	18.7	-97.6	-81.5	-16.1	-58.1
運輸業	331.6	14.6	6.7	7.9	-18.8	-10.9	-8.0	-4.2
卸売業	820.9	84.5	65.4	19.1	-67.3	-45.4	-21.9	17.2
小売業	502.3	33.3	17.5	15.7	-27.5	-11.6	-15.9	5.8
金融・保険業	192.1	14.9	9.3	5.6	-10.0	-5.3	-4.6	4.9
不動産業	90.5	10.6	6.2	4.5	-4.9	-1.7	-3.2	5.7
飲食店、宿泊業	263.2	29.2	15.5	13.7	-16.8	-7.1	-9.6	12.5
医療・福祉	728.5	31.2	22.2	9.0	-16.7	-10.0	-6.7	14.5
教育、学習支援業	418.0	44.1	34.2	9.9	-10.0	-4.3	-5.7	34.1
複合サービス事業	97.1	5.1	3.6	1.5	-7.4	-5.0	-2.4	-2.3
専門サービス業	66.6	6.6	3.7	2.9	-6.2	-3.5	-2.6	0.5
娯楽業	142.8	9.5	3.1	6.4	-12.5	-5.6	-7.0	-3.0
自動車整備業、機械等修理業	26.5	1.3	0.8	0.5	-2.3	-1.6	-0.6	-1.0
その他の事業サービス業	589.9	46.7	13.1	33.6	-75.9	-55.4	-20.5	-29.2
上記以外のサービス業	273.7	15.4	6.0	9.4	-12.4	-4.6	-7.9	3.0
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	6354.9	453.1	264.9	188.3	-455.4	-297.0	-158.4	-2.3
D 鉱業	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	127.6	3.8	1.4	2.4	-6.0	-3.2	-2.8	-2.2
F 製造業	1236.0	62.9	35.5	27.4	-63.0	-40.3	-22.7	-0.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
H 情報通信業	443.1	39.5	20.8	18.7	-97.6	-81.5	-16.1	-58.1
I 運輸業	331.6	14.6	6.7	7.9	-18.8	-10.9	-8.0	-4.2
J 卸売・小売業	1323.2	117.7	82.9	34.8	-94.8	-57.0	-37.8	22.9
K 金融・保険業	192.1	14.9	9.3	5.6	-10.0	-5.3	-4.6	4.9
L 不動産業	90.5	10.6	6.2	4.5	-4.9	-1.7	-3.2	5.7
M 飲食店、宿泊業	263.2	29.2	15.5	13.7	-16.8	-7.1	-9.6	12.5
N 医療・福祉	728.5	31.2	22.2	9.0	-16.7	-10.0	-6.7	14.5
O 教育、学習支援業	418.0	44.1	34.2	9.9	-10.0	-4.3	-5.7	34.1
P 複合サービス事業	97.1	5.1	3.6	1.5	-7.4	-5.0	-2.4	-2.3
Q その他のサービス業	1099.6	79.5	26.6	52.9	-109.3	-70.7	-38.6	-29.8

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

企業規模100～299人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	5949.2	370.9	188.8	182.1	-395.5	-245.5	-150.0	-24.6
鉱業	2.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
建設業	311.1	14.4	8.4	6.0	-18.4	-11.1	-7.3	-4.0
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	140.0	6.9	3.6	3.3	-8.3	-4.6	-3.7	-1.4
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	33.8	1.4	1.0	0.3	-1.5	-1.1	-0.5	-0.1
衣服・その他の繊維製品製造業	64.6	4.2	2.8	1.5	-5.1	-3.1	-2.0	-0.9
木材・木製品製造業(家具を除く)	18.2	0.6	0.3	0.3	-1.0	-0.6	-0.4	-0.4
家具・装備品製造業	23.7	2.4	2.0	0.4	-1.3	-0.5	-0.7	1.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	51.4	1.6	0.8	0.8	-1.7	-0.7	-1.0	0.0
印刷・同関連業	53.9	2.8	2.0	0.8	-5.7	-4.6	-1.2	-2.9
化学工業	85.8	4.1	2.8	1.3	-4.3	-2.8	-1.6	-0.2
石油製品・石炭製品製造業	3.5	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.2	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	73.1	3.0	1.0	2.0	-6.0	-4.2	-1.9	-3.1
ゴム製品製造業	22.2	0.6	0.4	0.2	-0.7	-0.6	-0.1	-0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	6.7	0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2
窯業・土石製品製造業	70.5	4.5	3.0	1.5	-5.1	-3.5	-1.6	-0.6
鉄鋼業	42.0	2.0	1.3	0.7	-0.7	-0.3	-0.5	1.3
非鉄金属製造業	37.4	2.4	1.7	0.7	-1.4	-0.5	-0.9	0.9
金属製品製造業	145.9	9.2	6.8	2.4	-9.8	-7.4	-2.4	-0.6
一般機械器具製造業	145.4	6.8	4.3	2.4	-4.4	-1.9	-2.5	2.3
電気機械器具製造業	101.3	8.7	6.2	2.5	-4.0	-1.4	-2.5	4.7
情報通信機械器具製造業	29.1	3.0	0.9	2.1	-2.8	-1.3	-1.4	0.2
電子部品・デバイス製造業	94.5	10.4	5.4	4.9	-5.6	-4.1	-1.5	4.7
輸送用機械器具製造業	85.9	5.5	3.8	1.8	-4.2	-2.9	-1.3	1.3
精密機械器具製造業	34.0	1.9	1.4	0.5	-1.7	-1.0	-0.7	0.2
その他の製造業	37.7	1.7	0.9	0.7	-2.8	-2.1	-0.7	-1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12.3	0.3	0.1	0.2	-0.8	-0.4	-0.3	-0.5
情報通信業	60.6	24.5	19.8	4.6	-2.8	-0.4	-2.4	21.7
運輸業	444.0	30.9	18.7	12.2	-22.5	-11.3	-11.2	8.4
卸売業	543.9	25.4	13.5	11.9	-37.2	-23.1	-14.2	-11.9
小売業	740.5	34.8	11.4	23.4	-66.1	-44.3	-21.8	-31.3
金融・保険業	88.0	3.4	0.9	2.5	-6.5	-4.2	-2.3	-3.1
不動産業	22.7	2.1	1.0	1.0	-1.4	-0.6	-0.8	0.7
飲食店、宿泊業	476.6	33.0	6.4	26.6	-44.3	-26.0	-18.2	-11.2
医療・福祉	821.2	35.8	18.3	17.5	-43.4	-32.9	-10.5	-7.6
教育、学習支援業	196.1	9.5	5.3	4.2	-6.7	-4.1	-2.6	2.8
複合サービス事業	71.5	2.3	1.2	1.1	-5.8	-3.9	-1.9	-3.5
専門サービス業	103.7	7.1	2.4	4.7	-5.9	-2.0	-3.9	1.2
娯楽業	132.4	8.1	3.0	5.2	-13.3	-7.1	-6.2	-5.2
自動車整備業、機械等修理業	20.0	0.4	0.1	0.4	-1.6	-1.1	-0.5	-1.1
その他の事業サービス業	358.6	46.9	21.5	25.4	-23.6	-10.8	-12.8	23.3
上記以外のサービス業	143.5	7.9	4.0	3.9	-16.7	-12.9	-3.8	-8.8
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	5949.2	370.9	188.8	182.1	-395.5	-245.5	-150.0	-24.6
D 鉱業	2.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
E 建設業	311.1	14.4	8.4	6.0	-18.4	-11.1	-7.3	-4.0
F 製造業	1400.5	83.9	52.7	31.2	-78.6	-49.4	-29.3	5.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12.3	0.3	0.1	0.2	-0.8	-0.4	-0.3	-0.5
H 情報通信業	60.6	24.5	19.8	4.6	-2.8	-0.4	-2.4	21.7
I 運輸業	444.0	30.9	18.7	12.2	-22.5	-11.3	-11.2	8.4
J 卸売・小売業	1284.4	60.2	24.9	35.3	-103.3	-67.3	-36.0	-43.1
K 金融・保険業	88.0	3.4	0.9	2.5	-6.5	-4.2	-2.3	-3.1
L 不動産業	22.7	2.1	1.0	1.0	-1.4	-0.6	-0.8	0.7
M 飲食店、宿泊業	476.6	33.0	6.4	26.6	-44.3	-26.0	-18.2	-11.2
N 医療・福祉	821.2	35.8	18.3	17.5	-43.4	-32.9	-10.5	-7.6
O 教育、学習支援業	196.1	9.5	5.3	4.2	-6.7	-4.1	-2.6	2.8
P 複合サービス事業	71.5	2.3	1.2	1.1	-5.8	-3.9	-1.9	-3.5
Q その他のサービス業	758.2	70.4	30.9	39.5	-61.0	-33.8	-27.2	9.4

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

企業規模30～99人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	7255.1	441.1	211.2	229.9	-542.4	-340.0	-202.4	-101.3
鉱業	6.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0
建設業	589.9	26.5	16.8	9.7	-57.1	-43.5	-13.6	-30.6
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	276.1	12.7	6.1	6.6	-27.1	-20.1	-6.9	-14.3
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	34.7	1.1	0.6	0.5	-2.3	-1.5	-0.7	-1.1
衣服・その他の繊維製品製造業	72.1	1.6	0.6	1.0	-8.0	-6.0	-2.0	-6.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	37.3	2.2	1.4	0.8	-3.9	-2.9	-1.1	-1.8
家具・装備品製造業	22.7	1.1	0.6	0.5	-1.4	-0.7	-0.8	-0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	55.7	2.2	1.4	0.8	-4.3	-3.4	-0.9	-2.1
印刷・同関連業	93.9	4.8	3.5	1.4	-3.9	-2.0	-1.9	0.9
化学工業	47.6	2.8	1.9	0.9	-1.9	-0.7	-1.2	0.9
石油製品・石炭製品製造業	1.6	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	106.2	7.1	3.6	3.5	-5.9	-3.0	-2.9	1.2
ゴム製品製造業	22.2	1.5	1.0	0.5	-1.3	-1.0	-0.3	0.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	8.3	0.1	0.1	0.0	-0.5	-0.4	0.0	-0.4
窯業・土石製品製造業	63.0	2.4	1.1	1.2	-5.0	-3.4	-1.6	-2.6
鉄鋼業	50.4	2.8	2.1	0.7	-3.0	-2.1	-0.9	-0.2
非鉄金属製造業	23.2	2.4	1.8	0.6	-0.8	-0.1	-0.7	1.6
金属製品製造業	123.3	7.2	5.2	2.0	-7.0	-4.6	-2.4	0.2
一般機械器具製造業	151.0	9.2	6.6	2.6	-4.0	-1.7	-2.3	5.2
電気機械器具製造業	91.8	5.7	3.6	2.0	-4.9	-2.6	-2.3	0.7
情報通信機械器具製造業	35.7	4.4	1.4	3.0	-2.8	-1.1	-1.6	1.6
電子部品・デバイス製造業	89.2	6.9	3.0	3.9	-6.6	-3.0	-3.6	0.3
輸送用機械器具製造業	88.0	4.8	2.8	2.0	-4.8	-3.1	-1.8	0.0
精密機械器具製造業	41.3	2.5	1.7	0.7	-3.2	-2.3	-1.0	-0.8
その他の製造業	36.0	2.4	1.8	0.7	-1.5	-0.8	-0.7	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	10.5	0.7	0.4	0.2	-0.5	-0.2	-0.3	0.2
情報通信業	177.8	30.4	19.8	10.7	-9.8	-2.1	-7.6	20.6
運輸業	653.2	50.3	31.0	19.3	-33.3	-15.6	-17.8	17.0
卸売業	346.2	13.1	6.1	7.0	-36.6	-27.9	-8.7	-23.5
小売業	755.1	35.6	12.7	22.9	-46.6	-24.0	-22.6	-11.1
金融・保険業	65.9	2.6	1.4	1.2	-3.2	-1.6	-1.7	-0.6
不動産業	97.2	9.0	4.8	4.3	-7.3	-3.5	-3.8	1.7
飲食店、宿泊業	837.8	50.8	11.3	39.5	-102.8	-69.3	-33.5	-52.0
医療・福祉	759.6	31.3	10.3	21.0	-40.4	-30.0	-10.5	-9.1
教育、学習支援業	222.0	16.9	11.3	5.6	-7.1	-2.7	-4.4	9.8
複合サービス事業	92.3	5.6	4.0	1.6	-8.4	-5.7	-2.7	-2.8
専門サービス業	113.9	10.1	4.6	5.4	-5.4	-1.3	-4.1	4.7
娯楽業	246.8	16.3	5.5	10.8	-26.6	-14.7	-11.9	-10.3
自動車整備業、機械等修理業	42.3	2.5	1.8	0.7	-1.5	-0.5	-1.0	1.0
その他の事業サービス業	277.3	27.1	6.6	20.4	-33.0	-21.9	-11.1	-6.0
上記以外のサービス業	390.0	24.2	10.6	13.6	-18.3	-8.9	-9.4	5.9
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	7255.1	441.1	211.2	229.9	-542.4	-340.0	-202.4	-101.3
D 鉱業	6.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0
E 建設業	589.9	26.5	16.8	9.7	-57.1	-43.5	-13.6	-30.6
F 製造業	1571.0	88.0	52.0	35.9	-104.3	-66.5	-37.8	-16.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10.5	0.7	0.4	0.2	-0.5	-0.2	-0.3	0.2
H 情報通信業	177.8	30.4	19.8	10.7	-9.8	-2.1	-7.6	20.6
I 運輸業	653.2	50.3	31.0	19.3	-33.3	-15.6	-17.8	17.0
J 卸売・小売業	1101.4	48.7	18.8	29.9	-83.2	-51.9	-31.3	-34.5
K 金融・保険業	65.9	2.6	1.4	1.2	-3.2	-1.6	-1.7	-0.6
L 不動産業	97.2	9.0	4.8	4.3	-7.3	-3.5	-3.8	1.7
M 飲食店、宿泊業	837.8	50.8	11.3	39.5	-102.8	-69.3	-33.5	-52.0
N 医療・福祉	759.6	31.3	10.3	21.0	-40.4	-30.0	-10.5	-9.1
O 教育、学習支援業	222.0	16.9	11.3	5.6	-7.1	-2.7	-4.4	9.8
P 複合サービス事業	92.3	5.6	4.0	1.6	-8.4	-5.7	-2.7	-2.8
Q その他のサービス業	1070.3	80.2	29.2	51.0	-84.9	-47.4	-37.5	-4.7

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

企業規模5～29人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	10773.8	728.1	331.3	396.8	-775.5	-468.8	-306.7	-47.4
鉱業	19.0	1.5	1.2	0.3	-1.3	-0.7	-0.6	0.2
建設業	1673.5	72.0	35.2	36.8	-128.8	-84.6	-44.2	-56.9
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	279.6	17.2	9.7	7.5	-16.9	-9.2	-7.7	0.3
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	51.5	1.0	0.3	0.6	-4.8	-3.3	-1.5	-3.9
衣服・その他の繊維製品製造業	135.4	9.3	5.5	3.8	-9.8	-4.3	-5.5	-0.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	51.1	3.1	2.2	0.9	-3.1	-1.4	-1.7	0.1
家具・装備品製造業	56.2	1.9	0.9	1.0	-3.2	-1.4	-1.8	-1.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	35.7	2.6	2.0	0.7	-2.8	-2.0	-0.8	-0.2
印刷・同関連業	141.8	3.7	1.7	2.0	-5.6	-2.5	-3.2	-1.9
化学工業	28.4	1.3	0.7	0.6	-3.2	-2.5	-0.7	-2.0
石油製品・石炭製品製造業	7.3	0.1	0.0	0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	92.9	6.4	3.1	3.2	-9.9	-7.3	-2.6	-3.6
ゴム製品製造業	23.7	0.7	0.2	0.5	-0.9	-0.4	-0.5	-0.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	18.7	1.1	0.7	0.3	-0.6	-0.2	-0.4	0.5
窯業・土石製品製造業	89.9	3.7	1.9	1.8	-5.3	-2.6	-2.7	-1.6
鉄鋼業	13.1	1.1	0.9	0.3	-0.4	-0.1	-0.3	0.7
非鉄金属製造業	12.9	0.7	0.3	0.3	-0.7	-0.4	-0.3	0.0
金属製品製造業	223.8	14.3	10.0	4.3	-12.0	-7.4	-4.6	2.3
一般機械器具製造業	196.3	15.9	12.4	3.5	-5.4	-1.7	-3.7	10.5
電気機械器具製造業	76.5	5.3	3.6	1.7	-4.0	-1.7	-2.3	1.3
情報通信機械器具製造業	22.9	3.2	0.5	2.6	-2.0	-1.1	-0.9	1.2
電子部品・デバイス製造業	44.7	7.9	2.6	5.3	-3.3	-1.3	-2.0	4.7
輸送用機械器具製造業	94.5	4.7	1.6	3.1	-5.0	-2.6	-2.4	-0.3
精密機械器具製造業	35.7	3.2	2.4	0.8	-1.3	-0.5	-0.8	1.9
その他の製造業	66.2	5.0	3.5	1.6	-4.4	-2.7	-1.6	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	24.0	0.9	0.1	0.8	-1.2	-0.6	-0.6	-0.3
情報通信業	197.2	28.5	12.7	15.8	-15.9	-7.0	-8.9	12.6
運輸業	429.8	37.0	20.1	16.9	-24.7	-11.2	-13.4	12.3
卸売業	632.6	30.0	14.9	15.0	-39.2	-21.8	-17.3	-9.2
小売業	1949.4	116.6	50.7	65.9	-174.7	-120.1	-54.6	-58.1
金融・保険業	112.1	6.1	1.9	4.3	-7.4	-4.5	-3.0	-1.3
不動産業	91.9	11.7	7.2	4.5	-12.9	-9.7	-3.2	-1.2
飲食店、宿泊業	1006.6	84.6	20.3	64.3	-75.3	-35.9	-39.3	9.3
医療・福祉	1031.5	84.8	36.6	48.2	-68.8	-46.5	-22.3	16.0
教育、学習支援業	375.0	22.9	12.0	10.9	-14.0	-7.9	-6.1	8.9
複合サービス事業	50.6	2.2	1.4	0.8	-3.4	-1.9	-1.4	-1.2
専門サービス業	357.5	24.9	9.1	15.8	-19.9	-8.6	-11.3	5.0
娯楽業	155.1	12.3	3.9	8.4	-22.7	-13.7	-8.9	-10.3
自動車整備業、機械等修理業	156.5	8.4	5.9	2.4	-4.7	-1.9	-2.8	3.6
その他の事業サービス業	223.6	35.7	17.4	18.3	-14.1	-6.3	-7.9	21.6
上記以外のサービス業	489.0	34.4	14.0	20.5	-41.6	-29.2	-12.4	-7.2
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	10773.8	728.1	331.3	396.8	-775.5	-468.8	-306.7	-47.4
D 鉱業	19.0	1.5	1.2	0.3	-1.3	-0.7	-0.6	0.2
E 建設業	1673.5	72.0	35.2	36.8	-128.8	-84.6	-44.2	-56.9
F 製造業	1798.8	113.6	66.9	46.7	-104.9	-56.6	-48.3	8.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	24.0	0.9	0.1	0.8	-1.2	-0.6	-0.6	-0.3
H 情報通信業	197.2	28.5	12.7	15.8	-15.9	-7.0	-8.9	12.6
I 運輸業	429.8	37.0	20.1	16.9	-24.7	-11.2	-13.4	12.3
J 卸売・小売業	2581.9	146.6	65.6	81.0	-213.9	-142.0	-71.9	-67.3
K 金融・保険業	112.1	6.1	1.9	4.3	-7.4	-4.5	-3.0	-1.3
L 不動産業	91.9	11.7	7.2	4.5	-12.9	-9.7	-3.2	-1.2
M 飲食店、宿泊業	1006.6	84.6	20.3	64.3	-75.3	-35.9	-39.3	9.3
N 医療・福祉	1031.5	84.8	36.6	48.2	-68.8	-46.5	-22.3	16.0
O 教育、学習支援業	375.0	22.9	12.0	10.9	-14.0	-7.9	-6.1	8.9
P 複合サービス事業	50.6	2.2	1.4	0.8	-3.4	-1.9	-1.4	-1.2
Q その他のサービス業	1381.8	115.7	50.3	65.5	-103.0	-59.7	-43.3	12.7

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

企業規模 5人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	44447.7	3156.6	1846.9	1309.7	-2882.1	-1888.9	-993.2	274.4
鉱業	34.8	0.8	0.5	0.3	-3.2	-2.4	-0.8	-2.4
建設業	3088.2	218.0	161.6	56.4	-205.6	-131.2	-74.5	12.4
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1309.6	46.3	26.5	19.8	-89.8	-65.9	-23.8	-43.4
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	139.3	1.9	1.1	0.8	-10.2	-7.2	-3.0	-8.3
衣服・その他の繊維製品製造業	307.7	8.7	3.9	4.8	-22.6	-12.9	-9.6	-13.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	113.7	7.4	6.5	1.0	-3.8	-1.7	-2.1	3.6
家具・装備品製造業	126.4	2.8	1.1	1.7	-8.0	-5.2	-2.9	-5.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	221.0	11.3	9.0	2.2	-14.9	-10.5	-4.4	-3.6
印刷・同関連業	386.5	8.2	3.6	4.7	-18.5	-12.0	-6.5	-10.2
化学工業	429.9	21.1	15.8	5.3	-14.2	-6.2	-8.0	6.9
石油製品・石炭製品製造業	26.0	1.4	1.1	0.2	-0.6	-0.4	-0.2	0.8
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	397.0	23.4	17.6	5.9	-19.1	-13.1	-6.0	4.3
ゴム製品製造業	143.8	7.3	4.2	3.1	-8.2	-4.6	-3.6	-0.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	35.8	0.8	0.4	0.4	-1.4	-0.8	-0.6	-0.7
窯業・土石製品製造業	299.2	13.5	10.1	3.5	-20.5	-14.8	-5.7	-7.0
鉄鋼業	243.5	8.0	6.0	2.0	-8.1	-6.0	-2.1	-0.1
非鉄金属製造業	148.9	5.7	3.7	1.9	-5.7	-3.9	-1.8	-0.1
金属製品製造業	635.9	33.6	25.5	8.1	-36.0	-26.5	-9.5	-2.4
一般機械器具製造業	962.4	64.6	52.7	11.9	-77.0	-65.6	-11.4	-12.4
電気機械器具製造業	603.1	31.5	20.1	11.4	-34.6	-22.8	-11.7	-3.1
情報通信機械器具製造業	337.2	18.8	11.8	7.0	-42.5	-37.3	-5.3	-23.8
電子部品・デバイス製造業	601.8	38.7	18.4	20.2	-32.0	-23.4	-8.6	6.6
輸送用機械器具製造業	977.4	71.0	55.5	15.5	-37.0	-24.2	-12.8	34.0
精密機械器具製造業	219.2	10.3	6.8	3.5	-7.0	-3.9	-3.1	3.3
その他の製造業	184.3	7.8	4.8	3.0	-13.2	-9.5	-3.7	-5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	295.1	7.1	4.4	2.7	-18.1	-15.2	-2.9	-11.0
情報通信業	1414.7	121.0	65.2	55.8	-92.0	-44.8	-47.2	29.0
運輸業	2639.6	156.8	99.3	57.5	-138.6	-86.2	-52.4	18.2
卸売業	3119.7	166.8	103.2	63.5	-157.5	-78.6	-79.0	9.2
小売業	6076.2	412.0	239.9	172.1	-423.4	-249.6	-173.8	-11.5
金融・保険業	1409.1	122.6	55.5	67.1	-79.5	-48.8	-30.7	43.1
不動産業	373.8	63.1	48.0	15.1	-32.5	-19.8	-12.7	30.6
飲食店、宿泊業	3217.6	335.2	166.8	168.4	-265.1	-151.3	-113.8	70.2
医療・福祉	4451.0	253.0	156.1	96.9	-170.5	-130.3	-40.2	82.5
教育、学習支援業	2812.9	114.9	71.8	43.1	-108.5	-74.2	-34.3	6.4
複合サービス事業	836.9	130.5	17.0	113.5	-232.3	-220.1	-12.2	-101.8
専門サービス業	860.3	110.2	75.4	34.8	-54.0	-26.0	-27.9	56.2
娯楽業	806.6	50.4	20.8	29.7	-75.6	-43.6	-32.0	-25.1
自動車整備業、機械等修理業	314.6	13.3	9.0	4.4	-19.5	-13.0	-6.4	-6.1
その他の事業サービス業	1999.7	300.2	170.8	129.4	-152.1	-90.4	-61.8	148.1
上記以外のサービス業	1847.2	136.4	75.4	61.0	-129.1	-84.9	-44.2	7.3
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	44447.7	3156.6	1846.9	1309.7	-2882.1	-1888.9	-993.2	274.4
D 鉱業	34.8	0.8	0.5	0.3	-3.2	-2.4	-0.8	-2.4
E 建設業	3088.2	218.0	161.6	56.4	-205.6	-131.2	-74.5	12.4
F 製造業	8849.7	444.1	306.1	138.0	-524.9	-378.5	-146.5	-80.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	295.1	7.1	4.4	2.7	-18.1	-15.2	-2.9	-11.0
H 情報通信業	1414.7	121.0	65.2	55.8	-92.0	-44.8	-47.2	29.0
I 運輸業	2639.6	156.8	99.3	57.5	-138.6	-86.2	-52.4	18.2
J 卸売・小売業	9195.9	578.7	343.1	235.6	-581.0	-328.2	-252.8	-2.2
K 金融・保険業	1409.1	122.6	55.5	67.1	-79.5	-48.8	-30.7	43.1
L 不動産業	373.8	63.1	48.0	15.1	-32.5	-19.8	-12.7	30.6
M 飲食店、宿泊業	3217.6	335.2	166.8	168.4	-265.1	-151.3	-113.8	70.2
N 医療・福祉	4451.0	253.0	156.1	96.9	-170.5	-130.3	-40.2	82.5
O 教育、学習支援業	2812.9	114.9	71.8	43.1	-108.5	-74.2	-34.3	6.4
P 複合サービス事業	836.9	130.5	17.0	113.5	-232.3	-220.1	-12.2	-101.8
Q その他のサービス業	5828.4	610.6	351.4	259.2	-430.3	-257.9	-172.3	180.3

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

企業規模 5人以上(民営事業所)								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	41470.3	3046.7	1794.8	1251.9	-2738.9	-1785.8	-953.1	307.8
鉱業	34.8	0.8	0.5	0.3	-3.2	-2.4	-0.8	-2.4
建設業	3088.2	218.0	161.6	56.4	-205.6	-131.2	-74.5	12.4
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1309.6	46.3	26.5	19.8	-89.8	-65.9	-23.8	-43.4
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	139.3	1.9	1.1	0.8	-10.2	-7.2	-3.0	-8.3
衣服・その他の繊維製品製造業	307.7	8.7	3.9	4.8	-22.6	-12.9	-9.6	-13.8
木材・木製品製造業(家具を除く)	113.7	7.4	6.5	1.0	-3.8	-1.7	-2.1	3.6
家具・装備品製造業	126.4	2.8	1.1	1.7	-8.0	-5.2	-2.9	-5.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	221.0	11.3	9.0	2.2	-14.9	-10.5	-4.4	-3.6
印刷・同関連業	382.1	8.2	3.6	4.7	-18.3	-11.8	-6.5	-10.1
化学工業	429.9	21.1	15.8	5.3	-14.2	-6.2	-8.0	6.9
石油製品・石炭製品製造業	26.0	1.4	1.1	0.2	-0.6	-0.4	-0.2	0.8
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	397.0	23.4	17.6	5.9	-19.1	-13.1	-6.0	4.3
ゴム製品製造業	143.8	7.3	4.2	3.1	-8.2	-4.6	-3.6	-0.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	35.8	0.8	0.4	0.4	-1.4	-0.8	-0.6	-0.7
窯業・土石製品製造業	299.2	13.5	10.1	3.5	-20.5	-14.8	-5.7	-7.0
鉄鋼業	243.5	8.0	6.0	2.0	-8.1	-6.0	-2.1	-0.1
非鉄金属製造業	148.9	5.7	3.7	1.9	-5.7	-3.9	-1.8	-0.1
金属製品製造業	634.7	33.6	25.5	8.1	-36.0	-26.5	-9.5	-2.4
一般機械器具製造業	962.4	64.6	52.7	11.9	-77.0	-65.6	-11.4	-12.4
電気機械器具製造業	603.1	31.5	20.1	11.4	-34.6	-22.8	-11.7	-3.1
情報通信機械器具製造業	337.2	18.8	11.8	7.0	-42.5	-37.3	-5.3	-23.8
電子部品・デバイス製造業	601.8	38.7	18.4	20.2	-32.0	-23.4	-8.6	6.6
輸送用機械器具製造業	977.4	71.0	55.5	15.5	-37.0	-24.2	-12.8	34.0
精密機械器具製造業	219.2	10.3	6.8	3.5	-7.0	-3.9	-3.1	3.3
その他の製造業	184.3	7.8	4.8	3.0	-13.2	-9.5	-3.7	-5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	191.2	4.6	3.1	1.5	-12.6	-10.6	-2.0	-7.9
情報通信業	1349.8	119.3	65.0	54.3	-89.4	-43.1	-46.3	29.9
運輸業	2558.2	153.4	97.4	56.0	-136.2	-85.3	-50.9	17.2
卸売業	3119.7	166.8	103.2	63.5	-157.5	-78.6	-79.0	9.2
小売業	5997.8	409.6	239.9	169.7	-421.2	-249.6	-171.6	-11.7
金融・保険業	1404.0	122.2	55.4	66.8	-79.3	-48.7	-30.6	42.9
不動産業	372.8	63.0	48.0	15.0	-32.3	-19.7	-12.6	30.7
飲食店, 宿泊業	3207.4	334.8	166.8	167.9	-264.0	-150.5	-113.5	70.8
医療・福祉	3651.7	219.6	139.2	80.4	-132.5	-99.6	-32.9	87.1
教育, 学習支援業	1286.6	63.5	44.3	19.2	-45.3	-28.9	-16.3	18.2
複合サービス事業	825.5	130.1	17.0	113.1	-223.9	-211.8	-12.1	-93.8
専門サービス業	743.0	105.8	75.1	30.7	-44.6	-20.8	-23.9	61.1
娯楽業	788.7	49.7	20.8	28.9	-74.2	-43.0	-31.2	-24.5
自動車整備業, 機械等修理業	314.6	13.3	9.0	4.4	-19.5	-13.0	-6.4	-6.1
その他の事業サービス業	1999.7	300.2	170.8	129.4	-152.1	-90.4	-61.8	148.1
上記以外のサービス業	1692.6	127.8	71.6	56.2	-120.5	-80.2	-40.3	7.3
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	41470.3	3046.7	1794.8	1251.9	-2738.9	-1785.8	-953.1	307.8
D 鉱業	34.8	0.8	0.5	0.3	-3.2	-2.4	-0.8	-2.4
E 建設業	3088.2	218.0	161.6	56.4	-205.6	-131.2	-74.5	12.4
F 製造業	8844.1	444.1	306.1	138.0	-524.8	-378.3	-146.4	-80.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	191.2	4.6	3.1	1.5	-12.6	-10.6	-2.0	-7.9
H 情報通信業	1349.8	119.3	65.0	54.3	-89.4	-43.1	-46.3	29.9
I 運輸業	2558.2	153.4	97.4	56.0	-136.2	-85.3	-50.9	17.2
J 卸売・小売業	9117.5	576.3	343.1	233.2	-578.8	-328.2	-250.6	-2.4
K 金融・保険業	1404.0	122.2	55.4	66.8	-79.3	-48.7	-30.6	42.9
L 不動産業	372.8	63.0	48.0	15.0	-32.3	-19.7	-12.6	30.7
M 飲食店, 宿泊業	3207.4	334.8	166.8	167.9	-264.0	-150.5	-113.5	70.8
N 医療・福祉	3651.7	219.6	139.2	80.4	-132.5	-99.6	-32.9	87.1
O 教育, 学習支援業	1286.6	63.5	44.3	19.2	-45.3	-28.9	-16.3	18.2
P 複合サービス事業	825.5	130.1	17.0	113.1	-223.9	-211.8	-12.1	-93.8
Q その他のサービス業	5538.6	596.9	347.3	249.5	-411.0	-247.4	-163.6	185.9

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

産業名	企業規模1000人以上							
	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	11385.4	877.7	560.3	317.4	-796.3	-554.7	-241.6	81.4
鉱業	2.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
建設業	370.2	24.7	17.8	6.9	-22.5	-13.5	-8.9	2.2
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	246.1	7.3	4.7	2.6	-7.2	-4.1	-3.1	0.2
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	4.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
衣服・その他の繊維製品製造業	5.3	0.4	0.2	0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	13.7	0.5	0.4	0.1	-1.2	-0.9	-0.3	-0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	69.1	1.8	1.2	0.6	-3.0	-2.0	-0.9	-1.1
印刷・同関連業	54.7	0.8	0.4	0.4	-1.1	-0.8	-0.4	-0.4
化学工業	270.1	9.9	6.6	3.2	-9.6	-5.2	-4.4	0.3
石油製品・石炭製品製造業	12.1	0.2	0.2	0.0	-0.4	-0.3	0.0	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49.9	1.5	1.2	0.3	-0.9	-0.7	-0.2	0.6
ゴム製品製造業	49.1	2.5	1.8	0.6	-1.5	-0.9	-0.6	1.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	60.8	1.3	0.9	0.4	-2.8	-2.1	-0.7	-1.6
鉄鋼業	97.1	3.3	3.0	0.3	-1.5	-1.2	-0.3	1.8
非鉄金属製造業	65.5	1.8	1.0	0.8	-1.4	-1.1	-0.3	0.3
金属製品製造業	111.4	6.6	5.3	1.2	-6.2	-4.6	-1.6	0.4
一般機械器具製造業	316.2	30.1	26.4	3.7	-27.2	-24.4	-2.8	2.9
電気機械器具製造業	240.7	10.9	6.2	4.7	-19.8	-16.1	-3.6	-8.9
情報通信機械器具製造業	179.9	6.9	6.2	0.7	-29.5	-29.4	-0.1	-22.7
電子部品・デバイス製造業	206.6	11.5	6.9	4.6	-5.2	-5.0	-0.2	6.3
輸送用機械器具製造業	608.7	33.9	27.4	6.5	-18.5	-11.6	-6.9	15.4
精密機械器具製造業	83.8	4.1	3.2	0.9	-2.9	-1.9	-0.9	1.2
その他の製造業	30.6	0.5	0.1	0.4	-0.6	-0.2	-0.4	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	144.0	2.9	2.1	0.8	-8.6	-7.3	-1.3	-5.7
情報通信業	423.1	31.9	18.8	13.2	-31.2	-18.5	-12.7	0.7
運輸業	960.9	60.3	41.2	19.1	-50.1	-32.1	-18.0	10.2
卸売業	746.7	27.0	11.5	15.5	-42.1	-22.9	-19.2	-15.1
小売業	1964.4	109.0	57.8	51.1	-105.5	-47.6	-57.9	3.5
金融・保険業	974.0	91.3	46.0	45.4	-52.9	-31.6	-21.3	38.4
不動産業	52.7	31.8	29.0	2.8	-2.4	-0.8	-1.6	29.4
飲食店、宿泊業	781.5	84.2	46.5	37.7	-74.6	-47.2	-27.4	9.6
医療・福祉	447.8	26.7	17.0	9.7	-11.2	-6.9	-4.3	15.5
教育、学習支援業	169.8	8.2	6.3	1.9	-3.5	-1.4	-2.1	4.7
複合サービス事業	380.8	31.6	7.3	24.3	-170.3	-165.3	-5.0	-138.7
専門サービス業	108.2	44.4	40.2	4.3	-3.0	0.0	-3.0	41.4
娯楽業	96.6	3.2	0.9	2.3	-7.1	-4.6	-2.5	-4.0
自動車整備業、機械等修理業	60.9	2.2	1.2	1.0	-4.6	-2.7	-1.9	-2.4
その他の事業サービス業	722.1	152.7	108.9	43.8	-55.4	-34.4	-21.0	97.3
上記以外のサービス業	203.8	9.8	4.3	5.4	-10.4	-5.0	-5.4	-0.6
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	11385.4	877.7	560.3	317.4	-796.3	-554.7	-241.6	81.4
D 鉱業	2.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
E 建設業	370.2	24.7	17.8	6.9	-22.5	-13.5	-8.9	2.2
F 製造業	2775.6	135.8	103.4	32.3	-140.8	-112.7	-28.1	-5.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	144.0	2.9	2.1	0.8	-8.6	-7.3	-1.3	-5.7
H 情報通信業	423.1	31.9	18.8	13.2	-31.2	-18.5	-12.7	0.7
I 運輸業	960.9	60.3	41.2	19.1	-50.1	-32.1	-18.0	10.2
J 卸売・小売業	2711.0	136.0	69.3	66.7	-147.6	-70.5	-77.0	-11.6
K 金融・保険業	974.0	91.3	46.0	45.4	-52.9	-31.6	-21.3	38.4
L 不動産業	52.7	31.8	29.0	2.8	-2.4	-0.8	-1.6	29.4
M 飲食店、宿泊業	781.5	84.2	46.5	37.7	-74.6	-47.2	-27.4	9.6
N 医療・福祉	447.8	26.7	17.0	9.7	-11.2	-6.9	-4.3	15.5
O 教育、学習支援業	169.8	8.2	6.3	1.9	-3.5	-1.4	-2.1	4.7
P 複合サービス事業	380.8	31.6	7.3	24.3	-170.3	-165.3	-5.0	-138.7
Q その他のサービス業	1191.7	212.3	155.6	56.7	-80.6	-46.8	-33.7	131.7

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

企業規模300～999人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	6446.6	443.0	244.8	198.2	-369.6	-227.7	-141.8	73.5
鉱業	2.6	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0
建設業	268.0	22.1	17.7	4.4	-19.1	-13.1	-6.0	2.9
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	234.6	6.7	3.8	3.0	-12.1	-8.6	-3.6	-5.4
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
衣服・その他の繊維製品製造業	81.8	0.9	0.0	0.9	-5.4	-3.5	-1.9	-4.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	12.8	1.2	1.1	0.1	-0.2	0.0	-0.2	1.0
家具・装備品製造業	9.8	0.1	0.0	0.1	-0.7	-0.6	-0.1	-0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	13.7	0.5	0.4	0.2	-0.5	-0.3	-0.2	0.0
印刷・同関連業	54.3	1.6	1.1	0.5	-0.9	-0.2	-0.7	0.7
化学工業	42.0	1.8	1.2	0.6	-1.3	-0.6	-0.7	0.5
石油製品・石炭製品製造業	3.2	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	144.8	16.5	14.4	2.1	-9.9	-7.6	-2.2	6.7
ゴム製品製造業	13.9	1.1	0.5	0.6	-0.6	0.0	-0.5	0.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	41.7	2.1	1.7	0.4	-3.5	-3.1	-0.5	-1.5
鉄鋼業	39.3	1.9	1.4	0.5	-1.3	-0.8	-0.4	0.7
非鉄金属製造業	15.9	0.4	0.2	0.2	-1.1	-0.9	-0.1	-0.7
金属製品製造業	76.8	1.7	0.8	0.8	-2.3	-1.3	-1.0	-0.7
一般機械器具製造業	196.1	5.3	3.3	1.9	-19.5	-17.8	-1.7	-14.3
電気機械器具製造業	61.4	2.0	0.7	1.2	-1.6	-0.5	-1.2	0.3
情報通信機械器具製造業	72.0	1.5	0.6	0.9	-4.6	-2.9	-1.6	-3.0
電子部品・デバイス製造業	149.3	7.7	4.0	3.6	-6.9	-5.0	-1.9	0.8
輸送用機械器具製造業	100.3	6.8	5.3	1.5	-2.5	-1.2	-1.3	4.3
精密機械器具製造業	35.0	0.9	0.2	0.7	-2.4	-1.9	-0.5	-1.5
その他の製造業	41.8	0.9	0.3	0.6	-7.2	-6.5	-0.8	-6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	14.8	0.3	0.1	0.2	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3
情報通信業	286.6	18.9	10.4	8.5	-13.9	-5.0	-8.9	5.0
運輸業	290.0	17.3	11.3	6.0	-14.4	-8.8	-5.5	2.9
卸売業	604.6	26.8	14.0	12.7	-40.2	-23.3	-16.9	-13.5
小売業	931.5	76.3	49.1	27.2	-49.8	-24.5	-25.3	26.5
金融・保険業	171.4	12.5	4.6	8.0	-8.9	-5.0	-3.8	3.7
不動産業	60.2	4.6	2.5	2.1	-3.2	-1.2	-2.0	1.4
飲食店、宿泊業	316.9	27.7	14.0	13.8	-31.9	-20.5	-11.4	-4.2
医療・福祉	591.7	23.9	15.2	8.7	-19.2	-14.8	-4.4	4.7
教育、学習支援業	292.0	10.0	5.9	4.1	-10.3	-5.9	-4.3	-0.2
複合サービス事業	190.5	39.6	4.3	35.4	-15.0	-12.2	-2.9	24.6
専門サービス業	7.9	0.3	0.2	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1
娯楽業	81.0	8.2	5.2	3.0	-7.0	-3.9	-3.2	1.2
自動車整備業、機械等修理業	48.8	1.7	0.9	0.7	-1.8	-0.7	-1.1	-0.1
その他の事業サービス業	615.0	56.4	20.8	35.5	-39.2	-19.9	-19.3	17.1
上記以外のサービス業	230.7	34.2	26.9	7.3	-10.3	-5.3	-5.0	23.9
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	6446.6	443.0	244.8	198.2	-369.6	-227.7	-141.8	73.5
D 鉱業	2.6	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0
E 建設業	268.0	22.1	17.7	4.4	-19.1	-13.1	-6.0	2.9
F 製造業	1442.5	62.1	41.6	20.5	-84.5	-63.2	-21.2	-22.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	14.8	0.3	0.1	0.2	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3
H 情報通信業	286.6	18.9	10.4	8.5	-13.9	-5.0	-8.9	5.0
I 運輸業	290.0	17.3	11.3	6.0	-14.4	-8.8	-5.5	2.9
J 卸売・小売業	1536.0	103.1	63.2	39.9	-90.0	-47.8	-42.2	13.1
K 金融・保険業	171.4	12.5	4.6	8.0	-8.9	-5.0	-3.8	3.7
L 不動産業	60.2	4.6	2.5	2.1	-3.2	-1.2	-2.0	1.4
M 飲食店、宿泊業	316.9	27.7	14.0	13.8	-31.9	-20.5	-11.4	-4.2
N 医療・福祉	591.7	23.9	15.2	8.7	-19.2	-14.8	-4.4	4.7
O 教育、学習支援業	292.0	10.0	5.9	4.1	-10.3	-5.9	-4.3	-0.2
P 複合サービス事業	190.5	39.6	4.3	35.4	-15.0	-12.2	-2.9	24.6
Q その他のサービス業	983.4	100.7	54.1	46.6	-58.5	-29.8	-28.7	42.2

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

企業規模100～299人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	5377.0	367.4	223.2	144.2	-370.9	-256.1	-114.8	-3.5
鉱業	1.6	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
建設業	255.6	62.1	56.8	5.4	-11.8	-5.8	-6.0	50.3
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	239.2	7.7	4.3	3.4	-18.2	-14.1	-4.2	-10.5
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	41.3	0.3	0.3	0.0	-3.0	-2.6	-0.4	-2.7
衣服・その他の繊維製品製造業	82.1	2.3	1.1	1.2	-3.7	-1.2	-2.5	-1.4
木材・木製品製造業(家具を除く)	12.0	0.1	0.0	0.1	-0.7	-0.6	-0.2	-0.6
家具・装備品製造業	18.9	0.5	0.1	0.4	-0.9	-0.5	-0.4	-0.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	26.5	0.7	0.4	0.3	-1.6	-1.0	-0.5	-0.9
印刷・同関連業	14.8	0.2	0.1	0.2	-0.8	-0.6	-0.2	-0.6
化学工業	44.3	5.6	5.0	0.6	-1.1	-0.1	-1.1	4.5
石油製品・石炭製品製造業	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	41.4	0.9	0.6	0.3	-1.2	-0.8	-0.4	-0.3
ゴム製品製造業	28.0	1.9	0.8	1.1	-1.7	-0.7	-1.1	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.3	0.2	0.0	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.0
窯業・土石製品製造業	23.9	2.0	1.7	0.3	-0.5	0.0	-0.5	1.5
鉄鋼業	29.8	1.2	0.9	0.3	-0.5	-0.1	-0.4	0.8
非鉄金属製造業	32.4	1.5	1.2	0.4	-0.9	-0.4	-0.5	0.6
金属製品製造業	35.8	0.8	0.4	0.4	-1.2	-0.7	-0.5	-0.4
一般機械器具製造業	76.7	2.2	1.4	0.8	-1.7	-0.9	-0.8	0.5
電気機械器具製造業	79.9	6.6	4.9	1.7	-2.2	-0.4	-1.8	4.4
情報通信機械器具製造業	22.3	0.6	0.2	0.5	-3.9	-3.2	-0.7	-3.3
電子部品・デバイス製造業	89.1	2.6	0.3	2.3	-6.5	-4.8	-1.7	-3.9
輸送用機械器具製造業	104.8	6.6	4.6	2.0	-9.0	-7.5	-1.5	-2.3
精密機械器具製造業	5.3	0.3	0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.2
その他の製造業	11.0	1.0	0.9	0.1	-0.6	-0.4	-0.2	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8.3	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1
情報通信業	245.7	19.6	11.2	8.3	-15.1	-7.0	-8.1	4.5
運輸業	366.7	12.0	5.1	6.9	-18.6	-11.6	-7.0	-6.5
卸売業	261.6	20.6	15.4	5.2	-13.4	-7.0	-6.4	7.2
小売業	675.9	51.8	31.5	20.2	-38.6	-19.1	-19.5	13.1
金融・保険業	144.8	11.1	4.1	7.0	-11.0	-7.9	-3.1	0.0
不動産業	34.7	4.3	3.1	1.3	-2.9	-1.5	-1.4	1.5
飲食店、宿泊業	291.2	23.3	9.9	13.4	-18.7	-8.3	-10.4	4.7
医療・福祉	877.7	37.1	25.5	11.6	-56.1	-49.8	-6.3	-19.0
教育、学習支援業	296.3	14.6	10.3	4.3	-16.8	-12.8	-4.1	-2.2
複合サービス事業	137.6	21.8	2.5	19.2	-19.0	-17.0	-2.1	2.7
専門サービス業	26.1	1.5	0.6	1.0	-1.1	-0.2	-0.9	0.4
娯楽業	189.5	8.8	2.2	6.5	-18.2	-11.2	-7.1	-9.5
自動車整備業、機械等修理業	4.2	0.1	0.0	0.1	-0.4	-0.3	-0.1	-0.3
その他の事業サービス業	172.1	15.2	6.4	8.8	-14.9	-9.6	-5.3	0.3
上記以外のサービス業	320.7	17.0	8.9	8.1	-53.6	-46.2	-7.4	-36.6
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	5377.0	367.4	223.2	144.2	-370.9	-256.1	-114.8	-3.5
D 鉱業	1.6	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
E 建設業	255.6	62.1	56.8	5.4	-11.8	-5.8	-6.0	50.3
F 製造業	1066.9	46.1	29.4	16.7	-60.3	-40.7	-19.7	-14.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8.3	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1
H 情報通信業	245.7	19.6	11.2	8.3	-15.1	-7.0	-8.1	4.5
I 運輸業	366.7	12.0	5.1	6.9	-18.6	-11.6	-7.0	-6.5
J 卸売・小売業	937.5	72.4	46.9	25.5	-52.0	-26.1	-25.9	20.3
K 金融・保険業	144.8	11.1	4.1	7.0	-11.0	-7.9	-3.1	0.0
L 不動産業	34.7	4.3	3.1	1.3	-2.9	-1.5	-1.4	1.5
M 飲食店、宿泊業	291.2	23.3	9.9	13.4	-18.7	-8.3	-10.4	4.7
N 医療・福祉	877.7	37.1	25.5	11.6	-56.1	-49.8	-6.3	-19.0
O 教育、学習支援業	296.3	14.6	10.3	4.3	-16.8	-12.8	-4.1	-2.2
P 複合サービス事業	137.6	21.8	2.5	19.2	-19.0	-17.0	-2.1	2.7
Q その他のサービス業	712.5	42.6	18.1	24.5	-88.3	-67.6	-20.7	-45.7

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

企業規模30～99人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	7318.8	552.1	335.3	216.8	-415.4	-243.1	-172.3	136.7
鉱業	5.0	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
建設業	507.0	21.8	14.5	7.3	-28.2	-16.7	-11.5	-6.4
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	294.0	13.4	8.9	4.5	-14.6	-8.8	-5.8	-1.2
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	30.6	0.7	0.5	0.2	-1.2	-0.6	-0.6	-0.5
衣服・その他の繊維製品製造業	53.8	2.5	1.7	0.8	-2.2	-0.4	-1.8	0.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	30.2	3.4	3.1	0.2	-0.5	0.0	-0.5	2.8
家具・装備品製造業	28.5	0.7	0.5	0.2	-1.7	-1.1	-0.6	-1.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	47.0	4.5	4.0	0.5	-5.5	-4.5	-1.0	-1.0
印刷・同関連業	172.0	4.5	2.0	2.5	-9.0	-5.8	-3.2	-4.5
化学工業	47.7	1.1	0.6	0.5	-1.5	-0.3	-1.2	-0.4
石油製品・石炭製品製造業	3.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	99.5	2.8	1.1	1.8	-3.8	-2.0	-1.9	-1.0
ゴム製品製造業	18.1	1.1	0.8	0.3	-1.5	-1.1	-0.4	-0.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	11.5	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.1
窯業・土石製品製造業	75.5	1.8	0.9	0.9	-6.8	-5.1	-1.7	-5.0
鉄鋼業	40.0	0.3	0.0	0.3	-1.2	-0.7	-0.5	-0.9
非鉄金属製造業	12.3	0.5	0.3	0.1	-0.3	-0.1	-0.2	0.1
金属製品製造業	176.9	8.7	6.7	2.0	-11.5	-9.1	-2.4	-2.8
一般機械器具製造業	170.1	15.2	12.9	2.3	-11.8	-9.1	-2.7	3.4
電気機械器具製造業	140.6	6.4	4.3	2.1	-7.0	-4.0	-3.0	-0.6
情報通信機械器具製造業	26.2	3.1	2.3	0.8	-1.2	-0.4	-0.8	1.9
電子部品・デバイス製造業	78.1	6.9	4.4	2.6	-6.0	-4.0	-2.1	0.9
輸送用機械器具製造業	38.5	5.9	4.9	1.0	-1.4	-0.8	-0.6	4.5
精密機械器具製造業	62.0	3.9	2.7	1.1	-1.0	0.0	-1.0	2.9
その他の製造業	37.7	3.6	2.8	0.7	-1.2	-0.4	-0.9	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6.9	0.3	0.3	0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.1
情報通信業	192.2	19.5	10.0	9.5	-14.5	-6.6	-7.9	5.0
運輸業	516.4	34.7	23.2	11.4	-30.2	-19.7	-10.5	4.5
卸売業	630.0	42.6	30.7	11.9	-25.9	-10.4	-15.5	16.8
小売業	699.1	44.0	24.1	19.9	-40.9	-20.6	-20.4	3.1
金融・保険業	90.9	5.1	0.1	5.0	-5.7	-3.8	-1.9	-0.6
不動産業	101.1	8.4	4.7	3.7	-11.6	-7.3	-4.3	-3.2
飲食店、宿泊業	777.0	88.5	53.6	34.8	-67.2	-41.5	-25.7	21.2
医療・福祉	740.2	59.4	43.4	16.0	-18.0	-12.1	-5.9	41.4
教育、学習支援業	237.2	10.8	7.3	3.5	-5.9	-3.0	-2.9	4.9
複合サービス事業	46.7	22.8	1.8	21.0	-5.3	-4.6	-0.7	17.5
専門サービス業	228.7	29.1	19.6	9.5	-11.7	-3.6	-8.1	17.4
娯楽業	247.5	14.3	6.0	8.3	-19.2	-10.1	-9.1	-4.9
自動車整備業、機械等修理業	56.7	4.1	3.3	0.8	-3.9	-2.9	-1.0	0.2
その他の事業サービス業	252.0	31.2	11.5	19.6	-24.1	-16.2	-7.8	7.1
上記以外のサービス業	290.4	24.2	15.0	9.2	-11.5	-5.4	-6.1	12.7
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	7318.8	552.1	335.3	216.8	-415.4	-243.1	-172.3	136.7
D 鉱業	5.0	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
E 建設業	507.0	21.8	14.5	7.3	-28.2	-16.7	-11.5	-6.4
F 製造業	1693.9	91.1	65.7	25.4	-91.2	-58.4	-32.8	-0.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6.9	0.3	0.3	0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.1
H 情報通信業	192.2	19.5	10.0	9.5	-14.5	-6.6	-7.9	5.0
I 運輸業	516.4	34.7	23.2	11.4	-30.2	-19.7	-10.5	4.5
J 卸売・小売業	1329.0	86.6	54.8	31.8	-66.8	-30.9	-35.9	19.8
K 金融・保険業	90.9	5.1	0.1	5.0	-5.7	-3.8	-1.9	-0.6
L 不動産業	101.1	8.4	4.7	3.7	-11.6	-7.3	-4.3	-3.2
M 飲食店、宿泊業	777.0	88.5	53.6	34.8	-67.2	-41.5	-25.7	21.2
N 医療・福祉	740.2	59.4	43.4	16.0	-18.0	-12.1	-5.9	41.4
O 教育、学習支援業	237.2	10.8	7.3	3.5	-5.9	-3.0	-2.9	4.9
P 複合サービス事業	46.7	22.8	1.8	21.0	-5.3	-4.6	-0.7	17.5
Q その他のサービス業	1075.2	102.9	55.5	47.4	-70.4	-38.2	-32.2	32.5

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

企業規模5～29人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	10942.5	806.5	431.2	375.3	-786.7	-504.2	-282.6	19.8
鉱業	23.4	0.4	0.1	0.3	-2.8	-2.2	-0.6	-2.4
建設業	1687.3	87.3	54.9	32.5	-124.0	-82.0	-42.0	-36.7
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	295.7	11.1	4.8	6.3	-37.6	-30.5	-7.2	-26.5
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	61.3	0.6	0.0	0.6	-5.9	-3.9	-2.0	-5.3
衣服・その他の繊維製品製造業	84.7	2.6	0.9	1.7	-11.1	-7.9	-3.2	-8.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	58.6	2.8	2.2	0.6	-2.4	-1.1	-1.3	0.4
家具・装備品製造業	55.5	1.0	0.1	0.8	-3.6	-2.2	-1.4	-2.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	64.8	3.7	3.0	0.7	-4.4	-2.7	-1.7	-0.7
印刷・同関連業	86.3	1.2	0.1	1.1	-6.5	-4.5	-2.0	-5.3
化学工業	25.7	2.8	2.3	0.4	-0.7	-0.1	-0.6	2.1
石油製品・石炭製品製造業	4.5	0.6	0.5	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.6
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	61.4	1.7	0.2	1.4	-3.2	-2.0	-1.3	-1.6
ゴム製品製造業	34.6	0.8	0.3	0.5	-2.8	-1.8	-1.0	-2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	19.9	0.3	0.1	0.2	-1.0	-0.5	-0.5	-0.7
窯業・土石製品製造業	97.4	6.3	5.0	1.4	-6.8	-4.6	-2.3	-0.5
鉄鋼業	37.3	1.2	0.6	0.6	-3.7	-3.2	-0.6	-2.5
非鉄金属製造業	22.8	1.5	1.0	0.5	-2.0	-1.3	-0.7	-0.5
金属製品製造業	233.7	15.8	12.2	3.6	-14.7	-10.7	-4.0	1.1
一般機械器具製造業	203.3	11.9	8.7	3.2	-16.9	-13.4	-3.4	-4.9
電気機械器具製造業	80.6	5.7	4.0	1.7	-4.0	-1.9	-2.1	1.7
情報通信機械器具製造業	36.8	6.6	2.6	4.1	-3.3	-1.2	-2.0	3.4
電子部品・デバイス製造業	78.8	9.9	2.8	7.1	-7.3	-4.6	-2.7	2.6
輸送用機械器具製造業	125.2	17.7	13.3	4.5	-5.6	-3.1	-2.5	12.1
精密機械器具製造業	33.2	1.2	0.5	0.7	-0.7	0.0	-0.7	0.5
その他の製造業	63.3	1.8	0.7	1.1	-3.6	-2.1	-1.5	-1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	17.2	0.9	0.6	0.3	-3.0	-2.8	-0.2	-2.1
情報通信業	202.2	29.3	14.6	14.8	-14.7	-6.1	-8.6	14.6
運輸業	424.3	29.1	16.5	12.6	-23.0	-12.9	-10.0	6.1
卸売業	876.9	49.8	31.6	18.2	-36.0	-15.0	-21.0	13.8
小売業	1727.1	128.5	77.2	51.2	-186.4	-137.8	-48.6	-57.9
金融・保険業	22.9	2.2	0.6	1.6	-0.8	-0.4	-0.5	1.4
不動産業	124.2	13.8	8.7	5.1	-12.3	-9.0	-3.2	1.6
飲食店、宿泊業	1040.8	111.0	42.8	68.2	-71.5	-33.1	-38.5	39.5
医療・福祉	994.3	72.5	38.0	34.5	-28.0	-16.0	-12.0	44.5
教育、学習支援業	291.3	19.8	14.5	5.4	-8.8	-5.8	-2.9	11.1
複合サービス事業	69.8	14.3	1.1	13.2	-14.3	-12.8	-1.5	0.0
専門サービス業	372.1	30.4	14.6	15.8	-28.6	-16.9	-11.7	1.8
娯楽業	174.0	15.2	6.4	8.9	-22.7	-13.3	-9.4	-7.4
自動車整備業、機械等修理業	144.0	5.3	3.6	1.8	-8.8	-6.4	-2.4	-3.4
その他の事業サービス業	238.6	44.8	23.1	21.7	-18.5	-10.2	-8.4	26.3
上記以外のサービス業	647.0	42.7	16.5	26.2	-34.7	-18.2	-16.5	8.0
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	10942.5	806.5	431.2	375.3	-786.7	-504.2	-282.6	19.8
D 鉱業	23.4	0.4	0.1	0.3	-2.8	-2.2	-0.6	-2.4
E 建設業	1687.3	87.3	54.9	32.5	-124.0	-82.0	-42.0	-36.7
F 製造業	1865.1	109.0	66.0	43.1	-147.9	-103.3	-44.6	-38.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	17.2	0.9	0.6	0.3	-3.0	-2.8	-0.2	-2.1
H 情報通信業	202.2	29.3	14.6	14.8	-14.7	-6.1	-8.6	14.6
I 運輸業	424.3	29.1	16.5	12.6	-23.0	-12.9	-10.0	6.1
J 卸売・小売業	2603.9	178.3	108.9	69.4	-222.3	-152.8	-69.6	-44.1
K 金融・保険業	22.9	2.2	0.6	1.6	-0.8	-0.4	-0.5	1.4
L 不動産業	124.2	13.8	8.7	5.1	-12.3	-9.0	-3.2	1.6
M 飲食店、宿泊業	1040.8	111.0	42.8	68.2	-71.5	-33.1	-38.5	39.5
N 医療・福祉	994.3	72.5	38.0	34.5	-28.0	-16.0	-12.0	44.5
O 教育、学習支援業	291.3	19.8	14.5	5.4	-8.8	-5.8	-2.9	11.1
P 複合サービス事業	69.8	14.3	1.1	13.2	-14.3	-12.8	-1.5	0.0
Q その他のサービス業	1575.8	138.4	64.1	74.3	-113.3	-65.0	-48.3	25.1

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

企業規模 5人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	45745.5	2561.9	1543.5	1018.4	-3118.2	-2141.7	-976.5	-556.3
鉱業	34.0	0.4	0.2	0.2	-2.7	-1.5	-1.2	-2.2
建設業	3249.3	149.2	101.1	48.1	-307.5	-235.3	-72.2	-158.3
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1293.1	65.2	49.5	15.8	-70.0	-51.0	-19.0	-4.7
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	137.2	2.5	1.7	0.8	-11.7	-9.2	-2.5	-9.3
衣服・その他の繊維製品製造業	296.5	12.6	7.4	5.2	-18.1	-8.1	-10.0	-5.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	118.4	3.4	2.2	1.2	-9.0	-6.1	-3.0	-5.6
家具・装備品製造業	124.5	2.9	1.9	1.1	-12.2	-8.2	-3.9	-9.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	224.3	6.9	5.2	1.7	-15.4	-11.9	-3.6	-8.5
印刷・同関連業	375.5	12.4	8.4	4.0	-18.0	-9.7	-8.2	-5.6
化学工業	445.3	20.7	16.1	4.6	-24.4	-15.4	-9.0	-3.7
石油製品・石炭製品製造業	27.7	0.9	0.5	0.4	-1.3	-0.8	-0.5	-0.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	398.8	16.3	10.9	5.4	-18.8	-12.9	-5.9	-2.5
ゴム製品製造業	142.5	5.7	4.7	0.9	-4.0	-3.0	-1.1	1.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	38.5	1.5	0.4	1.1	-4.4	-3.6	-0.9	-2.9
窯業・土石製品製造業	307.2	8.9	5.3	3.6	-32.8	-27.2	-5.6	-23.9
鉄鋼業	247.3	7.7	6.4	1.2	-6.6	-5.3	-1.3	1.1
非鉄金属製造業	144.8	8.8	7.6	1.2	-3.8	-2.7	-1.1	5.0
金属製品製造業	634.4	34.4	28.9	5.5	-28.7	-17.6	-11.1	5.7
一般機械器具製造業	968.7	46.6	38.3	8.3	-69.0	-57.5	-11.5	-22.4
電気機械器具製造業	603.4	26.4	18.4	8.0	-30.4	-20.3	-10.2	-4.0
情報通信機械器具製造業	304.4	25.8	18.0	7.8	-16.1	-12.2	-3.8	9.7
電子部品・デバイス製造業	619.3	35.6	18.0	17.6	-48.0	-39.1	-8.9	-12.4
輸送用機械器具製造業	1254.5	47.3	37.2	10.2	-270.3	-258.3	-12.0	-223.0
精密機械器具製造業	216.1	15.3	11.4	3.9	-9.4	-5.9	-3.5	5.9
その他の製造業	175.7	9.5	7.6	1.9	-8.6	-5.8	-2.8	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	286.0	9.7	5.9	3.8	-11.8	-8.1	-3.7	-2.1
情報通信業	1500.9	117.5	60.8	56.7	-137.8	-90.1	-47.7	-20.4
運輸業	2694.9	110.1	63.0	47.1	-152.5	-97.4	-55.1	-42.5
卸売業	3172.3	157.3	98.9	58.3	-200.2	-118.7	-81.5	-42.9
小売業	6062.9	397.7	227.6	170.1	-392.1	-216.4	-175.7	5.6
金融・保険業	1469.3	95.4	71.8	23.6	-79.4	-50.4	-29.0	16.0
不動産業	417.4	29.4	15.8	13.6	-40.6	-25.7	-14.8	-11.2
飲食店, 宿泊業	3370.6	283.1	135.2	147.9	-250.4	-132.0	-118.4	32.7
医療・福祉	4595.9	218.7	141.6	77.1	-132.6	-97.5	-35.1	86.1
教育, 学習支援業	2873.4	119.7	77.2	42.5	-78.0	-57.2	-20.8	41.7
複合サービス事業	730.9	26.3	21.1	5.2	-32.6	-26.6	-6.0	-6.4
専門サービス業	902.7	71.2	41.3	29.9	-53.0	-23.6	-29.4	18.3
娯楽業	847.0	50.6	21.7	29.0	-100.3	-65.7	-34.6	-49.7
自動車整備業, 機械等修理業	322.0	8.4	5.0	3.4	-25.3	-19.1	-6.2	-17.0
その他の事業サービス業	2224.5	197.0	102.5	94.5	-279.2	-212.7	-66.6	-82.2
上記以外のサービス業	1893.3	102.9	46.8	56.1	-111.0	-71.8	-39.2	-8.1
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	45745.5	2561.9	1543.5	1018.4	-3118.2	-2141.7	-976.5	-556.3
D 鉱業	34.0	0.4	0.2	0.2	-2.7	-1.5	-1.2	-2.2
E 建設業	3249.3	149.2	101.1	48.1	-307.5	-235.3	-72.2	-158.3
F 製造業	9098.2	417.4	306.0	111.4	-731.2	-591.8	-139.4	-313.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	286.0	9.7	5.9	3.8	-11.8	-8.1	-3.7	-2.1
H 情報通信業	1500.9	117.5	60.8	56.7	-137.8	-90.1	-47.7	-20.4
I 運輸業	2694.9	110.1	63.0	47.1	-152.5	-97.4	-55.1	-42.5
J 卸売・小売業	9235.2	554.9	326.5	228.4	-592.2	-335.1	-257.1	-37.3
K 金融・保険業	1469.3	95.4	71.8	23.6	-79.4	-50.4	-29.0	16.0
L 不動産業	417.4	29.4	15.8	13.6	-40.6	-25.7	-14.8	-11.2
M 飲食店, 宿泊業	3370.6	283.1	135.2	147.9	-250.4	-132.0	-118.4	32.7
N 医療・福祉	4595.9	218.7	141.6	77.1	-132.6	-97.5	-35.1	86.1
O 教育, 学習支援業	2873.4	119.7	77.2	42.5	-78.0	-57.2	-20.8	41.7
P 複合サービス事業	730.9	26.3	21.1	5.2	-32.6	-26.6	-6.0	-6.4
Q その他のサービス業	6189.5	430.2	217.2	212.9	-568.8	-392.9	-175.9	-138.6

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

企業規模 5人以上(民営事業所)								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	43111.6	2458.1	1482.7	975.4	-3015.5	-2066.2	-949.3	-557.4
鉱業	34.0	0.4	0.2	0.2	-2.7	-1.5	-1.2	-2.2
建設業	3249.3	149.2	101.1	48.1	-307.5	-235.3	-72.2	-158.3
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	1293.1	65.2	49.5	15.8	-70.0	-51.0	-19.0	-4.7
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	137.2	2.5	1.7	0.8	-11.7	-9.2	-2.5	-9.3
衣服・その他の繊維製品製造業	296.5	12.6	7.4	5.2	-18.1	-8.1	-10.0	-5.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	118.4	3.4	2.2	1.2	-9.0	-6.1	-3.0	-5.6
家具・装備品製造業	124.5	2.9	1.9	1.1	-12.2	-8.2	-3.9	-9.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	224.3	6.9	5.2	1.7	-15.4	-11.9	-3.6	-8.5
印刷・同関連業	372.4	12.3	8.3	4.0	-17.9	-9.7	-8.2	-5.6
化学工業	445.3	20.7	16.1	4.6	-24.4	-15.4	-9.0	-3.7
石油製品・石炭製品製造業	27.7	0.9	0.5	0.4	-1.3	-0.8	-0.5	-0.5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	398.8	16.3	10.9	5.4	-18.8	-12.9	-5.9	-2.5
ゴム製品製造業	142.5	5.7	4.7	0.9	-4.0	-3.0	-1.1	1.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	38.5	1.5	0.4	1.1	-4.4	-3.6	-0.9	-2.9
窯業・土石製品製造業	307.2	8.9	5.3	3.6	-32.8	-27.2	-5.6	-23.9
鉄鋼業	247.3	7.7	6.4	1.2	-6.6	-5.3	-1.3	1.1
非鉄金属製造業	144.8	8.8	7.6	1.2	-3.8	-2.7	-1.1	5.0
金属製品製造業	632.8	34.4	28.9	5.5	-28.6	-17.6	-11.0	5.8
一般機械器具製造業	968.7	46.6	38.3	8.3	-69.0	-57.5	-11.5	-22.4
電気機械器具製造業	603.4	26.4	18.4	8.0	-30.4	-20.3	-10.2	-4.0
情報通信機械器具製造業	304.4	25.8	18.0	7.8	-16.1	-12.2	-3.8	9.7
電子部品・デバイス製造業	619.3	35.6	18.0	17.6	-48.0	-39.1	-8.9	-12.4
輸送用機械器具製造業	1254.5	47.3	37.2	10.2	-270.3	-258.3	-12.0	-223.0
精密機械器具製造業	216.1	15.3	11.4	3.9	-9.4	-5.9	-3.5	5.9
その他の製造業	175.7	9.5	7.6	1.9	-8.6	-5.8	-2.8	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	178.0	5.9	3.7	2.2	-5.0	-2.9	-2.2	0.8
情報通信業	1491.9	116.9	60.8	56.1	-137.4	-90.1	-47.3	-20.5
運輸業	2644.2	107.5	61.0	46.5	-151.6	-97.4	-54.3	-44.2
卸売業	3172.3	157.3	98.9	58.3	-200.2	-118.7	-81.5	-42.9
小売業	6017.5	396.6	227.6	169.1	-384.1	-209.6	-174.5	12.5
金融・保険業	1469.3	95.4	71.8	23.6	-79.4	-50.4	-29.0	16.0
不動産業	412.4	29.1	15.7	13.4	-40.3	-25.7	-14.7	-11.2
飲食店, 宿泊業	3361.8	282.9	135.2	147.7	-249.2	-131.1	-118.1	33.7
医療・福祉	3888.6	196.3	129.6	66.7	-106.4	-76.2	-30.2	89.8
教育, 学習支援業	1442.8	59.0	37.2	21.8	-43.3	-33.2	-10.1	15.8
複合サービス事業	730.9	26.3	21.1	5.2	-32.6	-26.6	-6.0	-6.4
専門サービス業	864.2	70.0	41.3	28.8	-51.0	-22.8	-28.1	19.0
娯楽業	814.4	46.8	19.1	27.7	-98.0	-64.8	-33.1	-51.2
自動車整備業, 機械等修理業	322.0	8.4	5.0	3.4	-25.3	-19.1	-6.2	-17.0
その他の事業サービス業	2222.1	196.9	102.5	94.4	-279.1	-212.6	-66.5	-82.2
上記以外のサービス業	1702.4	96.1	44.9	51.2	-91.3	-56.3	-34.9	4.8
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	43111.6	2458.1	1482.7	975.4	-3015.5	-2066.2	-949.3	-557.4
D 鉱業	34.0	0.4	0.2	0.2	-2.7	-1.5	-1.2	-2.2
E 建設業	3249.3	149.2	101.1	48.1	-307.5	-235.3	-72.2	-158.3
F 製造業	9093.4	417.3	306.0	111.3	-731.0	-591.8	-139.2	-313.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	178.0	5.9	3.7	2.2	-5.0	-2.9	-2.2	0.8
H 情報通信業	1491.9	116.9	60.8	56.1	-137.4	-90.1	-47.3	-20.5
I 運輸業	2644.2	107.5	61.0	46.5	-151.6	-97.4	-54.3	-44.2
J 卸売・小売業	9189.8	553.9	326.5	227.4	-584.3	-328.3	-256.0	-30.4
K 金融・保険業	1469.3	95.4	71.8	23.6	-79.4	-50.4	-29.0	16.0
L 不動産業	412.4	29.1	15.7	13.4	-40.3	-25.7	-14.7	-11.2
M 飲食店, 宿泊業	3361.8	282.9	135.2	147.7	-249.2	-131.1	-118.1	33.7
N 医療・福祉	3888.6	196.3	129.6	66.7	-106.4	-76.2	-30.2	89.8
O 教育, 学習支援業	1442.8	59.0	37.2	21.8	-43.3	-33.2	-10.1	15.8
P 複合サービス事業	730.9	26.3	21.1	5.2	-32.6	-26.6	-6.0	-6.4
Q その他のサービス業	5925.0	418.2	212.8	205.4	-544.7	-375.8	-168.9	-126.5

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

企業規模1000人以上								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	12034.9	679.9	444.4	235.5	-768.2	-528.8	-239.4	-88.3
鉱業	2.2	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2
建設業	426.7	21.4	15.9	5.4	-19.3	-12.0	-7.3	2.1
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	421.2	15.5	12.0	3.5	-13.5	-9.4	-4.1	2.1
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	8.7	0.4	0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	5.5	0.3	0.1	0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	17.1	0.2	0.0	0.2	-0.9	-0.5	-0.4	-0.7
家具・装備品製造業	7.3	0.2	0.2	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	69.2	2.7	2.3	0.4	-1.3	-0.6	-0.7	1.4
印刷・同関連業	12.8	0.4	0.2	0.2	-0.4	-0.2	-0.2	0.0
化学工業	226.8	9.8	7.7	2.1	-7.2	-2.6	-4.7	2.5
石油製品・石炭製品製造業	13.0	0.4	0.3	0.1	-0.5	-0.2	-0.2	0.0
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	48.5	0.9	0.8	0.2	-0.8	-0.7	-0.1	0.1
ゴム製品製造業	41.2	1.0	1.0	0.0	-1.3	-1.3	0.0	-0.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	70.1	1.6	1.0	0.6	-3.2	-2.5	-0.6	-1.6
鉄鋼業	124.5	1.8	1.7	0.1	-4.0	-3.9	-0.1	-2.2
非鉄金属製造業	63.0	4.3	4.1	0.2	-0.3	-0.1	-0.2	4.0
金属製品製造業	105.4	4.8	4.1	0.8	-5.3	-2.3	-3.1	-0.5
一般機械器具製造業	325.6	23.3	21.3	2.0	-34.4	-31.6	-2.9	-11.2
電気機械器具製造業	267.2	12.8	9.8	3.0	-12.7	-9.8	-2.9	0.1
情報通信機械器具製造業	138.9	9.4	8.6	0.7	-6.7	-6.5	-0.2	2.7
電子部品・デバイス製造業	236.8	17.6	12.3	5.3	-7.0	-6.6	-0.3	10.6
輸送用機械器具製造業	660.9	27.5	24.1	3.5	-37.9	-34.1	-3.8	-10.3
精密機械器具製造業	88.5	7.3	6.1	1.2	-2.7	-1.5	-1.2	4.6
その他の製造業	14.6	0.2	0.1	0.1	-0.9	-0.8	-0.1	-0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	141.0	4.0	2.5	1.5	-3.8	-2.2	-1.6	0.2
情報通信業	559.6	30.7	15.0	15.7	-58.9	-45.4	-13.5	-28.1
運輸業	1134.3	39.9	22.1	17.9	-76.9	-55.3	-21.5	-36.9
卸売業	804.6	33.3	18.1	15.2	-65.1	-45.4	-19.7	-31.8
小売業	2189.3	143.2	80.5	62.7	-136.7	-68.2	-68.5	6.5
金融・保険業	916.4	69.5	55.8	13.7	-48.2	-30.7	-17.5	21.4
不動産業	65.0	6.8	4.8	2.0	-6.9	-4.9	-2.0	-0.1
飲食店, 宿泊業	591.2	72.6	48.3	24.3	-40.6	-19.5	-21.1	32.0
医療・福祉	450.1	18.4	12.9	5.4	-10.0	-7.3	-2.7	8.4
教育, 学習支援業	152.8	5.7	4.3	1.5	-2.8	-2.0	-0.8	2.9
複合サービス事業	293.0	10.8	8.7	2.1	-16.6	-14.2	-2.4	-5.9
専門サービス業	57.7	5.6	3.7	2.0	-5.4	-2.7	-2.7	0.2
娯楽業	117.9	4.7	1.6	3.1	-17.8	-14.1	-3.7	-13.1
自動車整備業, 機械等修理業	64.5	1.3	0.3	0.9	-4.0	-2.4	-1.6	-2.8
その他の事業サービス業	744.2	52.9	24.9	28.0	-93.3	-74.1	-19.3	-40.4
上記以外のサービス業	357.5	16.6	7.1	9.5	-20.1	-13.1	-7.0	-3.4
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	12034.9	679.9	444.4	235.5	-768.2	-528.8	-239.4	-88.3
D 鉱業	2.2	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2
E 建設業	426.7	21.4	15.9	5.4	-19.3	-12.0	-7.3	2.1
F 製造業	2966.8	142.5	118.0	24.4	-141.5	-115.3	-26.2	1.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	141.0	4.0	2.5	1.5	-3.8	-2.2	-1.6	0.2
H 情報通信業	559.6	30.7	15.0	15.7	-58.9	-45.4	-13.5	-28.1
I 運輸業	1134.3	39.9	22.1	17.9	-76.9	-55.3	-21.5	-36.9
J 卸売・小売業	2993.8	176.5	98.5	78.0	-201.9	-113.7	-88.2	-25.4
K 金融・保険業	916.4	69.5	55.8	13.7	-48.2	-30.7	-17.5	21.4
L 不動産業	65.0	6.8	4.8	2.0	-6.9	-4.9	-2.0	-0.1
M 飲食店, 宿泊業	591.2	72.6	48.3	24.3	-40.6	-19.5	-21.1	32.0
N 医療・福祉	450.1	18.4	12.9	5.4	-10.0	-7.3	-2.7	8.4
O 教育, 学習支援業	152.8	5.7	4.3	1.5	-2.8	-2.0	-0.8	2.9
P 複合サービス事業	293.0	10.8	8.7	2.1	-16.6	-14.2	-2.4	-5.9
Q その他のサービス業	1341.8	81.1	37.5	43.5	-140.6	-106.3	-34.3	-59.5

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

企業規模300～999人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	6781.3	414.2	269.5	144.7	-406.3	-267.0	-139.2	7.9
鉱業	1.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3
建設業	294.4	22.9	18.6	4.3	-19.2	-13.0	-6.2	3.6
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	204.2	17.0	14.9	2.1	-8.5	-6.2	-2.3	8.5
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	3.4	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
衣服・その他の繊維製品製造業	37.1	1.3	0.8	0.4	-1.3	-0.3	-1.0	-0.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	2.7	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0
家具・装備品製造業	14.7	0.3	0.2	0.1	-0.6	-0.1	-0.5	-0.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	32.1	0.3	0.0	0.3	-1.0	-0.4	-0.6	-0.7
印刷・同関連業	56.8	1.0	0.5	0.6	-2.5	-1.3	-1.2	-1.5
化学工業	90.8	5.6	4.6	0.9	-7.7	-6.2	-1.5	-2.1
石油製品・石炭製品製造業	1.8	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	110.6	2.1	1.1	1.0	-4.8	-3.7	-1.1	-2.7
ゴム製品製造業	31.8	0.5	0.3	0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	44.5	1.9	1.3	0.6	-3.1	-2.3	-0.8	-1.2
鉄鋼業	23.9	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1
非鉄金属製造業	13.5	0.6	0.5	0.1	-0.5	-0.4	-0.1	0.2
金属製品製造業	64.1	1.8	1.3	0.4	-9.6	-8.6	-1.0	-7.8
一般機械器具製造業	116.9	2.5	1.5	1.0	-9.4	-8.3	-1.1	-6.9
電気機械器具製造業	88.1	3.8	2.7	1.1	-2.8	-1.3	-1.5	1.0
情報通信機械器具製造業	71.7	10.4	7.9	2.5	-4.7	-3.8	-0.9	5.8
電子部品・デバイス製造業	144.6	5.5	3.4	2.1	-13.6	-12.5	-1.1	-8.1
輸送用機械器具製造業	87.8	4.7	4.1	0.6	-2.2	-1.5	-0.7	2.5
精密機械器具製造業	23.0	1.6	1.1	0.4	-1.4	-1.1	-0.4	0.1
その他の製造業	36.6	1.0	0.6	0.3	-0.8	-0.4	-0.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	12.1	0.6	0.4	0.2	-0.3	-0.1	-0.2	0.3
情報通信業	274.6	18.3	8.9	9.4	-15.1	-6.9	-8.2	3.2
運輸業	264.6	10.7	6.3	4.5	-12.5	-7.2	-5.3	-1.8
卸売業	629.4	56.9	45.1	11.9	-40.2	-23.7	-16.5	16.7
小売業	746.0	33.6	13.2	20.4	-52.4	-31.9	-20.5	-18.9
金融・保険業	246.5	10.4	5.7	4.8	-13.7	-8.5	-5.2	-3.3
不動産業	61.8	4.2	2.6	1.6	-8.4	-6.1	-2.3	-4.2
飲食店、宿泊業	503.2	39.9	19.3	20.6	-36.7	-19.1	-17.5	3.2
医療・福祉	796.8	37.2	28.1	9.2	-11.6	-6.1	-5.5	25.6
教育、学習支援業	337.2	10.0	6.8	3.2	-7.5	-5.6	-1.8	2.5
複合サービス事業	230.8	8.8	7.2	1.7	-8.0	-5.9	-2.0	0.9
専門サービス業	133.8	13.1	8.6	4.5	-6.1	-1.8	-4.3	7.0
娯楽業	75.6	6.6	3.8	2.8	-5.6	-2.4	-3.2	1.0
自動車整備業、機械等修理業	46.5	2.7	1.9	0.8	-2.9	-1.6	-1.3	-0.2
その他の事業サービス業	642.1	64.0	39.2	24.8	-82.7	-64.1	-18.6	-18.7
上記以外のサービス業	184.1	12.2	6.8	5.4	-8.0	-4.1	-3.9	4.2
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	6781.3	414.2	269.5	144.7	-406.3	-267.0	-139.2	7.9
D 鉱業	1.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3
E 建設業	294.4	22.9	18.6	4.3	-19.2	-13.0	-6.2	3.6
F 製造業	1300.9	62.2	47.3	14.8	-75.2	-58.5	-16.7	-13.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12.1	0.6	0.4	0.2	-0.3	-0.1	-0.2	0.3
H 情報通信業	274.6	18.3	8.9	9.4	-15.1	-6.9	-8.2	3.2
I 運輸業	264.6	10.7	6.3	4.5	-12.5	-7.2	-5.3	-1.8
J 卸売・小売業	1375.4	90.5	58.3	32.2	-92.6	-55.6	-37.0	-2.1
K 金融・保険業	246.5	10.4	5.7	4.8	-13.7	-8.5	-5.2	-3.3
L 不動産業	61.8	4.2	2.6	1.6	-8.4	-6.1	-2.3	-4.2
M 飲食店、宿泊業	503.2	39.9	19.3	20.6	-36.7	-19.1	-17.5	3.2
N 医療・福祉	796.8	37.2	28.1	9.2	-11.6	-6.1	-5.5	25.6
O 教育、学習支援業	337.2	10.0	6.8	3.2	-7.5	-5.6	-1.8	2.5
P 複合サービス事業	230.8	8.8	7.2	1.7	-8.0	-5.9	-2.0	0.9
Q その他のサービス業	1082.1	98.5	60.2	38.3	-105.3	-74.1	-31.2	-6.8

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

企業規模100～299人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	6156.0	303.7	170.0	133.7	-364.9	-234.0	-130.9	-61.2
鉱業	2.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
建設業	213.1	9.8	6.7	3.1	-12.6	-8.1	-4.6	-2.8
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	187.4	4.0	1.8	2.2	-16.1	-13.4	-2.8	-12.1
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	31.7	0.8	0.7	0.0	-1.8	-1.7	-0.1	-1.0
衣服・その他の繊維製品製造業	41.0	1.0	0.4	0.5	-4.2	-3.4	-0.8	-3.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	14.6	0.9	0.7	0.2	-1.5	-1.1	-0.4	-0.5
家具・装備品製造業	21.0	0.5	0.2	0.3	-1.9	-1.5	-0.4	-1.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	49.2	1.6	1.3	0.3	-6.8	-6.1	-0.7	-5.2
印刷・同関連業	82.5	4.3	3.5	0.8	-2.1	-0.4	-1.7	2.1
化学工業	47.3	2.2	1.6	0.5	-3.4	-2.4	-0.9	-1.2
石油製品・石炭製品製造業	4.5	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	62.5	2.2	1.4	0.8	-1.7	-1.0	-0.7	0.5
ゴム製品製造業	27.8	2.3	2.0	0.3	-0.3	0.0	-0.3	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	4.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
窯業・土石製品製造業	23.6	0.6	0.3	0.3	-4.2	-3.8	-0.4	-3.6
鉄鋼業	29.5	1.9	1.8	0.2	-0.4	-0.2	-0.1	1.5
非鉄金属製造業	19.6	0.6	0.4	0.1	-0.3	-0.1	-0.1	0.3
金属製品製造業	86.1	3.0	2.4	0.6	-2.6	-1.8	-0.9	0.3
一般機械器具製造業	116.4	3.3	2.0	1.3	-5.9	-4.1	-1.8	-2.6
電気機械器具製造業	46.2	1.9	1.4	0.6	-1.2	-0.3	-0.9	0.7
情報通信機械器具製造業	35.2	1.8	0.7	1.1	-1.5	-0.6	-0.9	0.3
電子部品・デバイス製造業	84.8	2.1	0.0	2.1	-14.9	-13.4	-1.5	-12.8
輸送用機械器具製造業	88.6	4.7	3.4	1.3	-5.9	-4.7	-1.2	-1.2
精密機械器具製造業	22.0	1.5	1.0	0.5	-0.5	0.0	-0.4	1.0
その他の製造業	25.5	2.4	2.1	0.3	-0.9	-0.5	-0.4	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
情報通信業	251.7	24.6	15.0	9.6	-27.5	-19.5	-8.0	-2.9
運輸業	462.9	15.8	8.8	7.0	-21.1	-12.4	-8.7	-5.3
卸売業	373.5	12.0	5.2	6.8	-15.6	-5.7	-9.8	-3.5
小売業	795.8	35.9	13.5	22.5	-33.9	-12.4	-21.5	2.1
金融・保険業	156.8	8.4	5.5	2.8	-6.3	-3.0	-3.3	2.1
不動産業	45.5	2.8	1.4	1.4	-4.3	-2.5	-1.8	-1.5
飲食店、宿泊業	463.5	31.2	12.2	19.0	-32.0	-15.2	-16.8	-0.8
医療・福祉	825.3	43.9	33.3	10.6	-20.1	-14.4	-5.7	23.7
教育、学習支援業	278.6	9.2	6.0	3.2	-9.8	-8.1	-1.7	-0.6
複合サービス事業	136.8	3.4	2.5	0.9	-4.9	-3.8	-1.1	-1.5
専門サービス業	119.3	4.2	0.9	3.3	-4.3	-0.6	-3.7	-0.1
娯楽業	216.6	11.7	5.0	6.7	-31.4	-22.3	-9.1	-19.7
自動車整備業、機械等修理業	32.0	1.4	1.2	0.3	-2.1	-1.6	-0.5	-0.7
その他の事業サービス業	293.4	29.0	16.9	12.1	-49.1	-39.4	-9.7	-20.1
上記以外のサービス業	333.9	16.5	6.5	10.0	-11.5	-4.4	-7.1	5.0
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	6156.0	303.7	170.0	133.7	-364.9	-234.0	-130.9	-61.2
D 鉱業	2.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
E 建設業	213.1	9.8	6.7	3.1	-12.6	-8.1	-4.6	-2.8
F 製造業	1151.0	43.7	29.3	14.5	-78.2	-60.6	-17.6	-34.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
H 情報通信業	251.7	24.6	15.0	9.6	-27.5	-19.5	-8.0	-2.9
I 運輸業	462.9	15.8	8.8	7.0	-21.1	-12.4	-8.7	-5.3
J 卸売・小売業	1169.3	48.0	18.7	29.3	-49.4	-18.1	-31.3	-1.5
K 金融・保険業	156.8	8.4	5.5	2.8	-6.3	-3.0	-3.3	2.1
L 不動産業	45.5	2.8	1.4	1.4	-4.3	-2.5	-1.8	-1.5
M 飲食店、宿泊業	463.5	31.2	12.2	19.0	-32.0	-15.2	-16.8	-0.8
N 医療・福祉	825.3	43.9	33.3	10.6	-20.1	-14.4	-5.7	23.7
O 教育、学習支援業	278.6	9.2	6.0	3.2	-9.8	-8.1	-1.7	-0.6
P 複合サービス事業	136.8	3.4	2.5	0.9	-4.9	-3.8	-1.1	-1.5
Q その他のサービス業	995.2	62.9	30.5	32.4	-98.4	-68.3	-30.1	-35.5

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

企業規模30～99人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	7647.3	402.1	233.3	168.8	-740.3	-556.4	-183.9	-338.2
鉱業	6.8	0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3
建設業	619.9	21.6	14.1	7.5	-119.8	-107.9	-11.9	-98.2
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	205.9	7.4	4.7	2.7	-10.5	-6.9	-3.6	-3.1
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	41.6	0.9	0.5	0.4	-2.3	-1.3	-1.0	-1.5
衣服・その他の繊維製品製造業	87.2	2.5	1.3	1.1	-5.0	-1.9	-3.2	-2.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	24.4	0.6	0.5	0.2	-2.5	-1.8	-0.7	-1.9
家具・装備品製造業	26.3	0.3	0.1	0.2	-5.2	-4.0	-1.2	-4.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	32.2	1.2	1.0	0.3	-1.7	-1.2	-0.6	-0.5
印刷・同関連業	73.6	2.8	2.0	0.8	-3.2	-1.9	-1.3	-0.4
化学工業	50.6	2.5	1.9	0.6	-2.0	-0.9	-1.1	0.5
石油製品・石炭製品製造業	4.9	0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	-0.1	-0.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	82.0	7.4	6.3	1.1	-2.5	-1.4	-1.1	4.8
ゴム製品製造業	31.3	0.9	0.5	0.4	-1.8	-1.4	-0.4	-0.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	17.5	0.9	0.4	0.5	-1.1	-0.8	-0.3	-0.1
窯業・土石製品製造業	96.3	2.6	1.3	1.2	-14.8	-13.0	-1.9	-12.3
鉄鋼業	57.8	3.4	2.6	0.8	-1.3	-0.5	-0.9	2.1
非鉄金属製造業	29.3	1.5	1.2	0.3	-0.7	-0.4	-0.3	0.8
金属製品製造業	162.9	5.0	3.5	1.4	-2.9	-0.5	-2.4	2.1
一般機械器具製造業	214.7	10.9	8.9	2.0	-6.5	-3.7	-2.8	4.3
電気機械器具製造業	106.1	2.7	1.3	1.5	-10.1	-7.8	-2.2	-7.3
情報通信機械器具製造業	22.8	0.7	0.5	0.2	-1.6	-1.0	-0.6	-0.9
電子部品・デバイス製造業	71.5	5.3	1.9	3.4	-3.7	-1.9	-1.8	1.6
輸送用機械器具製造業	273.8	2.0	0.8	1.3	-207.7	-204.1	-3.5	-205.6
精密機械器具製造業	46.0	1.6	0.8	0.8	-2.6	-1.9	-0.8	-1.1
その他の製造業	35.4	4.2	3.8	0.4	-1.0	-0.4	-0.6	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10.5	0.7	0.5	0.2	-0.4	-0.3	-0.1	0.3
情報通信業	226.6	27.0	17.0	10.0	-17.3	-8.3	-9.0	9.7
運輸業	446.1	19.0	11.0	7.9	-17.9	-8.6	-9.3	1.1
卸売業	775.2	33.1	20.0	13.1	-42.8	-23.1	-19.7	-9.7
小売業	763.4	33.9	13.8	20.1	-58.5	-34.1	-24.4	-24.6
金融・保険業	95.5	4.2	3.1	1.1	-7.1	-5.2	-1.9	-2.9
不動産業	99.3	5.6	2.3	3.2	-8.4	-4.1	-4.3	-2.8
飲食店・宿泊業	707.1	65.4	37.2	28.2	-49.3	-23.4	-25.9	16.1
医療・福祉	711.4	35.3	22.7	12.6	-28.3	-23.0	-5.3	7.0
教育,学習支援業	136.4	5.0	3.4	1.6	-4.8	-3.8	-1.0	0.2
複合サービス事業	29.8	1.4	1.3	0.2	-1.5	-1.2	-0.2	0.0
専門サービス業	238.0	17.9	10.5	7.4	-14.7	-6.5	-8.3	3.2
娯楽業	310.3	19.6	8.4	11.2	-33.8	-21.5	-12.3	-14.2
自動車整備業、機械等修理業	55.6	1.3	0.8	0.5	-4.3	-3.3	-1.0	-3.0
その他の事業サービス業	307.4	25.4	11.4	14.0	-27.0	-16.4	-10.6	-1.6
上記以外のサービス業	314.3	18.4	10.1	8.3	-12.8	-6.7	-6.2	5.5
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	7647.3	402.1	233.3	168.8	-740.3	-556.4	-183.9	-338.2
D 鉱業	6.8	0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3
E 建設業	619.9	21.6	14.1	7.5	-119.8	-107.9	-11.9	-98.2
F 製造業	1793.8	67.4	45.7	21.7	-291.3	-258.7	-32.5	-223.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10.5	0.7	0.5	0.2	-0.4	-0.3	-0.1	0.3
H 情報通信業	226.6	27.0	17.0	10.0	-17.3	-8.3	-9.0	9.7
I 運輸業	446.1	19.0	11.0	7.9	-17.9	-8.6	-9.3	1.1
J 卸売・小売業	1538.7	67.0	33.8	33.2	-101.3	-57.2	-44.1	-34.3
K 金融・保険業	95.5	4.2	3.1	1.1	-7.1	-5.2	-1.9	-2.9
L 不動産業	99.3	5.6	2.3	3.2	-8.4	-4.1	-4.3	-2.8
M 飲食店・宿泊業	707.1	65.4	37.2	28.2	-49.3	-23.4	-25.9	16.1
N 医療・福祉	711.4	35.3	22.7	12.6	-28.3	-23.0	-5.3	7.0
O 教育,学習支援業	136.4	5.0	3.4	1.6	-4.8	-3.8	-1.0	0.2
P 複合サービス事業	29.8	1.4	1.3	0.2	-1.5	-1.2	-0.2	0.0
Q その他のサービス業	1225.4	82.6	41.1	41.5	-92.7	-54.3	-38.4	-10.1

表3 産業、企業規模別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

企業規模5～29人								
産業名	前年末雇用者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続事業所	事業所新設	計	存続事業所	事業所廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
調査産業計	10492.0	658.2	365.5	292.7	-735.8	-480.0	-255.8	-77.6
鉱業	21.9	0.2	0.0	0.2	-1.7	-1.2	-0.5	-1.4
建設業	1695.1	73.6	45.8	27.7	-136.5	-94.2	-42.3	-62.9
食料・飲料・たばこ・飼料品製造業	274.5	21.4	16.2	5.2	-21.4	-15.2	-6.2	0.0
繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	51.8	0.4	0.1	0.3	-7.5	-6.2	-1.3	-7.1
衣服・その他の繊維製品製造業	125.8	7.6	4.6	2.9	-7.4	-2.6	-4.8	0.2
木材・木製品製造業(家具を除く)	59.6	1.6	1.0	0.6	-4.1	-2.7	-1.4	-2.5
家具・装備品製造業	55.2	1.6	1.1	0.4	-4.2	-2.4	-1.8	-2.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	41.5	1.0	0.6	0.4	-4.6	-3.6	-1.0	-3.6
印刷・同関連業	146.6	3.8	2.2	1.6	-9.6	-5.9	-3.7	-5.8
化学工業	29.8	0.6	0.3	0.4	-4.1	-3.3	-0.7	-3.4
石油製品・石炭製品製造業	3.4	0.1	0.0	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	95.3	3.7	1.4	2.4	-9.0	-6.2	-2.7	-5.2
ゴム製品製造業	10.4	1.0	0.9	0.1	-0.3	-0.1	-0.2	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	16.5	0.4	0.0	0.4	-3.3	-2.7	-0.6	-2.9
窯業・土石製品製造業	72.8	2.2	1.3	0.9	-7.4	-5.6	-1.9	-5.3
鉄鋼業	11.6	0.3	0.1	0.1	-0.7	-0.5	-0.2	-0.4
非鉄金属製造業	19.4	1.8	1.3	0.4	-2.0	-1.7	-0.3	-0.2
金属製品製造業	214.2	19.9	17.6	2.3	-8.2	-4.6	-3.6	11.7
一般機械器具製造業	195.0	6.7	4.7	1.9	-12.8	-9.8	-3.0	-6.1
電気機械器具製造業	95.8	5.2	3.3	1.9	-3.7	-1.1	-2.7	1.5
情報通信機械器具製造業	36.0	3.5	0.3	3.3	-1.7	-0.5	-1.2	1.9
電子部品・デバイス製造業	81.7	5.1	0.4	4.7	-8.8	-4.6	-4.2	-3.7
輸送用機械器具製造業	143.6	8.4	4.9	3.5	-16.7	-13.9	-2.7	-8.3
精密機械器具製造業	36.6	3.3	2.4	0.9	-2.1	-1.4	-0.7	1.2
その他の製造業	63.7	1.7	0.9	0.8	-5.0	-3.8	-1.2	-3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10.3	0.5	0.3	0.3	-0.4	-0.2	-0.2	0.2
情報通信業	179.5	16.3	5.0	11.3	-18.7	-10.1	-8.6	-2.3
運輸業	336.3	22.0	12.9	9.2	-23.3	-13.8	-9.5	-1.3
卸売業	589.6	21.9	10.6	11.3	-36.5	-20.7	-15.8	-14.6
小売業	1523.0	150.0	106.6	43.4	-102.5	-63.0	-39.6	47.4
金融・保険業	54.0	3.0	1.8	1.2	-4.2	-3.1	-1.2	-1.2
不動産業	140.8	9.8	4.6	5.2	-12.4	-8.2	-4.2	-2.6
飲食店, 宿泊業	1096.8	73.7	18.1	55.6	-90.6	-53.8	-36.8	-16.8
医療・福祉	1105.0	61.5	32.6	28.9	-36.4	-25.4	-11.0	25.1
教育, 学習支援業	537.9	29.1	16.8	12.3	-18.4	-13.7	-4.7	10.7
複合サービス事業	40.4	1.8	1.4	0.4	-1.6	-1.4	-0.3	0.1
専門サービス業	315.4	29.2	17.6	11.6	-20.5	-11.3	-9.2	8.7
娯楽業	93.9	4.2	0.4	3.8	-9.4	-4.6	-4.8	-5.2
自動車整備業, 機械等修理業	123.3	1.7	0.9	0.8	-12.0	-10.2	-1.8	-10.3
その他の事業サービス業	235.0	25.7	10.1	15.6	-27.0	-18.6	-8.4	-1.3
上記以外のサービス業	512.7	32.4	14.4	18.0	-38.9	-28.1	-10.8	-6.5
(大分類別 一部再掲)								
調査産業計	10492.0	658.2	365.5	292.7	-735.8	-480.0	-255.8	-77.6
D 鉱業	21.9	0.2	0.0	0.2	-1.7	-1.2	-0.5	-1.4
E 建設業	1695.1	73.6	45.8	27.7	-136.5	-94.2	-42.3	-62.9
F 製造業	1880.9	101.5	65.6	35.9	-144.9	-98.6	-46.2	-43.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10.3	0.5	0.3	0.3	-0.4	-0.2	-0.2	0.2
H 情報通信業	179.5	16.3	5.0	11.3	-18.7	-10.1	-8.6	-2.3
I 運輸業	336.3	22.0	12.9	9.2	-23.3	-13.8	-9.5	-1.3
J 卸売・小売業	2112.6	171.9	117.2	54.7	-139.0	-83.6	-55.4	32.9
K 金融・保険業	54.0	3.0	1.8	1.2	-4.2	-3.1	-1.2	-1.2
L 不動産業	140.8	9.8	4.6	5.2	-12.4	-8.2	-4.2	-2.6
M 飲食店, 宿泊業	1096.8	73.7	18.1	55.6	-90.6	-53.8	-36.8	-16.8
N 医療・福祉	1105.0	61.5	32.6	28.9	-36.4	-25.4	-11.0	25.1
O 教育, 学習支援業	537.9	29.1	16.8	12.3	-18.4	-13.7	-4.7	10.7
P 複合サービス事業	40.4	1.8	1.4	0.4	-1.6	-1.4	-0.3	0.1
Q その他のサービス業	1280.4	93.2	43.4	49.8	-107.7	-72.7	-34.9	-14.5

表4 地域別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ

地域	前年末雇用 者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続 事業所	事業所 新設	計	存続 事業所	事業所 廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成17年								
北海道	1575.4	83.9	45.1	38.8	-125.4	-92.5	-32.9	-41.5
東北	3809.6	220.3	112.2	108.2	-255.7	-164.4	-91.3	-35.4
北関東	3133.4	201.4	121.6	79.8	-227.4	-159.6	-67.8	-26.0
南関東	11945.7	951.7	639.6	312.1	-1074.4	-784.2	-290.2	-122.7
北陸	2572.6	178.6	110.8	67.8	-134.0	-75.3	-58.7	44.6
東海	5449.9	312.0	181.5	130.5	-349.7	-232.7	-117.0	-37.7
近畿	1346.8	68.5	29.8	38.7	-97.2	-65.2	-31.9	-28.6
京阪神	4097.1	248.3	142.5	105.9	-344.6	-249.5	-95.0	-96.2
山陰	666.6	38.7	19.2	19.4	-64.1	-48.3	-15.8	-25.4
山陽	2063.4	105.2	53.3	51.9	-166.5	-119.8	-46.7	-61.2
四国	2059.2	165.6	108.6	56.9	-116.5	-68.6	-48.0	49.0
北九州	2901.4	154.6	78.8	75.8	-189.1	-121.8	-67.3	-34.5
南九州	2101.5	123.7	62.6	61.2	-165.8	-114.9	-50.9	-42.1
平成18年								
北海道	1590.6	94.6	47.7	46.9	-114.3	-75.3	-39.0	-19.7
東北	3577.4	233.8	115.5	118.4	-252.6	-156.5	-96.1	-18.8
北関東	3235.2	249.7	147.8	101.9	-181.7	-100.3	-81.4	68.0
南関東	11323.1	719.1	383.6	335.4	-906.1	-605.8	-300.2	-187.0
北陸	2229.6	147.3	79.8	67.5	-133.8	-76.3	-57.5	13.5
東海	6203.4	368.8	177.8	190.9	-382.3	-224.9	-157.5	-13.5
近畿	1636.0	120.6	65.1	55.5	-102.5	-59.0	-43.5	18.1
京阪神	3618.4	206.1	102.7	103.4	-263.5	-174.1	-89.4	-57.4
山陰	728.2	52.7	28.2	24.4	-41.5	-22.1	-19.3	11.2
山陽	2413.9	150.7	76.9	73.8	-165.3	-102.6	-62.7	-14.6
四国	1414.5	103.8	59.7	44.1	-97.1	-60.5	-36.6	6.7
北九州	3788.1	234.8	108.8	126.0	-344.7	-242.3	-102.4	-109.9
南九州	2393.0	171.4	92.1	79.2	-154.5	-90.1	-64.3	16.9
平成19年								
北海道	1761.8	117.1	60.9	56.1	-119.8	-82.8	-37.1	-2.8
東北	4070.4	295.5	158.9	136.6	-250.0	-154.1	-95.9	45.6
北関東	2870.9	185.0	99.7	85.3	-249.8	-187.1	-62.7	-64.8
南関東	11644.7	852.7	536.2	316.6	-775.0	-513.8	-261.1	77.8
北陸	2275.2	168.7	102.2	66.5	-122.7	-72.7	-50.0	46.0
東海	5646.6	427.5	269.3	158.2	-331.1	-212.1	-119.1	96.4
近畿	1690.0	137.3	86.3	51.0	-117.4	-77.6	-39.8	19.9
京阪神	4685.8	340.6	201.7	138.9	-279.1	-172.1	-107.0	61.5
山陰	522.5	28.4	12.7	15.6	-44.3	-32.3	-11.9	-15.9
山陽	2906.1	211.4	121.4	90.0	-196.3	-128.1	-68.2	15.1
四国	1470.2	89.3	43.2	46.1	-88.2	-55.2	-33.0	1.1
北九州	3214.4	206.0	111.5	94.5	-198.3	-127.5	-70.7	7.7
南九州	1689.1	97.0	42.9	54.1	-110.2	-73.5	-36.7	-13.2
平成20年								
北海道	2066.3	151.8	107.3	44.5	-106.6	-64.2	-42.5	45.1
東北	3270.6	180.9	105.7	75.2	-193.9	-123.7	-70.2	-13.0
北関東	2787.8	132.3	73.3	59.0	-153.9	-96.8	-57.1	-21.6
南関東	12007.3	692.8	420.9	272.0	-822.5	-559.3	-263.2	-129.7
北陸	2630.3	136.4	81.0	55.4	-232.5	-176.3	-56.2	-96.0
東海	6595.1	336.7	201.9	134.8	-598.0	-463.1	-134.8	-261.2
近畿	1340.5	95.3	63.9	31.5	-81.6	-52.5	-29.1	13.7
京阪神	4587.9	227.7	130.3	97.5	-256.0	-159.1	-96.9	-28.3
山陰	758.1	51.1	32.3	18.8	-44.4	-26.7	-17.7	6.7
山陽	2497.7	117.6	62.3	55.3	-186.5	-133.9	-52.7	-68.9
四国	1784.4	103.2	62.3	40.9	-128.4	-88.0	-40.4	-25.2
北九州	3305.9	190.0	109.5	80.5	-210.1	-139.7	-70.4	-20.1
南九州	2113.6	146.0	92.8	53.2	-103.8	-58.4	-45.4	42.2

表4 都道府県別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成17年—

都道府県	前年末雇用 者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続 事業所	事業所 新設	計	存続 事業所	事業所 廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
北海道	1575.4	83.9	45.1	38.8	-125.4	-92.5	-32.9	-41.5
青森県	407.0	22.7	12.4	10.3	-29.7	-20.8	-8.9	-7.0
岩手県	707.5	54.1	32.6	21.5	-50.2	-33.0	-17.2	3.9
宮城県	1120.8	57.8	24.6	33.1	-85.1	-56.4	-28.8	-27.4
秋田県	406.0	20.9	9.6	11.3	-14.3	-4.7	-9.6	6.6
山形県	596.5	36.1	19.0	17.1	-30.9	-17.0	-13.8	5.2
福島県	571.8	28.8	14.0	14.8	-45.5	-32.5	-13.0	-16.7
茨城県	611.9	44.4	28.9	15.5	-46.5	-33.4	-13.1	-2.1
栃木県	655.8	31.3	15.9	15.3	-35.3	-21.7	-13.5	-4.0
群馬県	868.3	57.1	33.4	23.7	-66.7	-47.3	-19.4	-9.6
埼玉県	1535.4	99.1	60.1	39.0	-76.8	-44.5	-32.4	22.2
千葉県	1036.7	51.6	26.3	25.3	-59.9	-39.0	-20.9	-8.3
東京都	8115.5	727.8	509.9	217.9	-845.3	-635.9	-209.4	-117.5
神奈川県	1258.2	73.3	43.4	29.9	-92.4	-64.8	-27.6	-19.2
新潟県	893.3	58.7	37.0	21.7	-53.5	-33.8	-19.7	5.2
富山県	675.8	44.0	25.8	18.2	-33.6	-18.4	-15.1	10.4
石川県	702.1	55.0	33.8	21.2	-27.9	-10.8	-17.2	27.1
福井県	301.4	20.9	14.1	6.8	-19.0	-12.3	-6.7	1.9
山梨県	204.5	12.2	7.3	4.9	-20.0	-15.4	-4.6	-7.9
長野県	793.0	56.6	36.1	20.5	-58.9	-41.8	-17.1	-2.3
岐阜県	798.5	31.2	12.4	18.8	-48.9	-31.6	-17.3	-17.7
静岡県	1758.2	125.4	78.3	47.0	-123.2	-84.1	-39.1	2.2
愛知県	2201.3	118.1	71.9	46.2	-120.3	-77.2	-43.1	-2.2
三重県	691.9	37.4	18.9	18.4	-57.3	-39.8	-17.5	-19.9
滋賀県	729.5	33.7	13.4	20.3	-51.4	-34.8	-16.6	-17.7
京都府	471.6	33.1	23.2	10.0	-55.1	-44.7	-10.4	-22.0
大阪府	2094.8	120.1	65.5	54.7	-170.3	-121.0	-49.2	-50.1
兵庫県	1530.7	95.1	53.8	41.3	-119.2	-83.8	-35.4	-24.1
奈良県	409.5	19.6	7.2	12.4	-34.3	-23.3	-11.0	-14.7
和歌山県	207.8	15.2	9.2	6.0	-11.5	-7.1	-4.3	3.7
鳥取県	344.0	19.1	8.9	10.3	-33.5	-25.0	-8.5	-14.4
島根県	322.6	19.5	10.4	9.2	-30.6	-23.3	-7.3	-11.1
岡山県	536.3	27.6	15.0	12.6	-40.8	-29.3	-11.6	-13.2
広島県	598.1	29.4	14.4	15.1	-44.0	-31.1	-12.9	-14.6
山口県	929.0	48.2	23.9	24.3	-81.6	-59.4	-22.2	-33.4
徳島県	361.1	15.9	6.6	9.3	-17.0	-8.8	-8.3	-1.2
香川県	536.6	41.7	27.8	13.9	-35.5	-23.0	-12.5	6.2
愛媛県	685.5	84.1	64.7	19.3	-27.0	-11.4	-15.6	57.1
高知県	476.1	23.9	9.5	14.5	-37.0	-25.4	-11.6	-13.1
福岡県	1445.7	78.3	43.4	34.9	-82.3	-49.6	-32.8	-4.0
佐賀県	350.6	16.2	6.8	9.4	-23.4	-15.8	-7.6	-7.3
長崎県	772.8	43.1	20.1	23.0	-62.4	-43.0	-19.5	-19.3
熊本県	322.9	15.8	7.4	8.4	-15.1	-7.9	-7.2	0.7
大分県	332.3	17.0	8.5	8.6	-20.9	-13.5	-7.4	-3.9
宮崎県	644.7	40.5	18.8	21.7	-53.0	-35.4	-17.6	-12.5
鹿児島県	652.6	24.6	8.8	15.8	-68.4	-53.5	-14.8	-43.8
沖縄県	481.2	42.9	27.6	15.3	-29.4	-18.1	-11.3	13.5

表4 都道府県別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成18年—

都道府県	前年末雇用 者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続 事業所	事業所 新設	計	存続 事業所	事業所 廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
北海道	1590.6	94.6	47.7	46.9	-114.3	-75.3	-39.0	-19.7
青森県	312.2	15.4	5.9	9.5	-17.0	-9.3	-7.6	-1.6
岩手県	673.5	49.6	23.2	26.4	-58.2	-38.6	-19.6	-8.7
宮城県	1085.8	75.5	38.8	36.6	-68.6	-38.7	-29.8	6.9
秋田県	355.0	23.2	12.3	10.8	-11.7	-2.8	-8.9	11.4
山形県	623.2	44.6	24.9	19.7	-49.7	-32.9	-16.9	-5.2
福島県	527.7	25.7	10.4	15.3	-47.4	-34.2	-13.2	-21.7
茨城県	875.7	56.5	25.6	30.9	-47.9	-24.7	-23.2	8.6
栃木県	436.9	50.2	38.5	11.7	-21.6	-11.5	-10.2	28.6
群馬県	967.3	89.2	58.6	30.5	-50.8	-26.5	-24.3	38.4
埼玉県	1315.1	70.8	34.4	36.5	-94.0	-61.6	-32.5	-23.2
千葉県	729.3	39.5	18.5	20.9	-50.9	-32.2	-18.8	-11.5
東京都	8098.2	538.3	290.0	248.3	-637.7	-414.3	-223.4	-99.4
神奈川県	1180.5	70.5	40.7	29.7	-123.4	-97.8	-25.6	-52.9
新潟県	674.6	42.7	23.8	18.9	-34.4	-18.0	-16.4	8.3
富山県	492.0	36.5	23.2	13.2	-22.3	-10.3	-12.0	14.2
石川県	688.3	42.1	19.6	22.4	-57.1	-37.7	-19.4	-15.0
福井県	374.7	26.0	13.1	13.0	-19.9	-10.3	-9.7	6.1
山梨県	183.9	13.0	7.8	5.2	-9.7	-5.5	-4.2	3.3
長野県	771.4	40.8	17.2	23.6	-51.6	-32.1	-19.5	-10.8
岐阜県	812.4	50.2	24.3	25.9	-46.4	-24.6	-21.8	3.8
静岡県	1580.7	107.2	57.6	49.5	-113.1	-74.9	-38.3	-6.0
愛知県	2950.9	163.4	78.4	85.0	-172.6	-99.8	-72.8	-9.2
三重県	859.3	48.1	17.5	30.6	-50.2	-25.6	-24.6	-2.1
滋賀県	833.1	61.7	33.0	28.7	-57.7	-35.5	-22.1	4.0
京都府	331.3	12.4	3.4	9.0	-17.7	-10.0	-7.7	-5.3
大阪府	1940.8	108.3	56.1	52.2	-170.0	-123.0	-47.0	-61.7
兵庫県	1346.3	85.4	43.3	42.2	-75.9	-41.2	-34.7	9.6
奈良県	371.3	32.2	21.9	10.3	-20.2	-10.7	-9.5	12.0
和歌山県	431.6	26.6	10.2	16.4	-24.6	-12.8	-11.8	2.1
鳥取県	244.8	16.8	8.8	8.0	-13.0	-6.6	-6.3	3.8
島根県	483.3	35.9	19.4	16.4	-28.5	-15.5	-13.0	7.4
岡山県	637.9	39.9	21.3	18.6	-38.9	-22.4	-16.5	1.0
広島県	879.1	55.0	27.9	27.1	-48.0	-26.1	-21.9	7.0
山口県	896.9	55.7	27.6	28.1	-78.4	-54.1	-24.3	-22.7
徳島県	349.3	28.8	18.1	10.7	-21.7	-13.3	-8.5	7.1
香川県	267.8	21.1	12.8	8.3	-20.4	-13.3	-7.1	0.7
愛媛県	490.8	32.8	17.6	15.1	-28.4	-15.6	-12.8	4.4
高知県	306.6	21.1	11.1	10.0	-26.6	-18.3	-8.2	-5.5
福岡県	2335.3	158.8	77.1	81.7	-202.3	-137.4	-64.8	-43.4
佐賀県	569.4	27.7	12.3	15.3	-71.5	-57.0	-14.5	-43.8
長崎県	546.3	30.0	12.5	17.4	-48.3	-34.2	-14.1	-18.4
熊本県	661.5	54.0	30.5	23.5	-29.5	-12.4	-17.1	24.5
大分県	337.1	18.3	6.8	11.5	-22.6	-13.6	-9.0	-4.2
宮崎県	490.2	26.7	11.5	15.2	-30.4	-17.3	-13.1	-3.7
鹿児島県	628.7	56.2	35.7	20.5	-33.8	-16.7	-17.0	22.4
沖縄県	612.6	34.6	14.5	20.1	-60.8	-43.7	-17.1	-26.2

表4 都道府県別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成19年—

都道府県	前年末雇用 者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続 事業所	事業所 新設	計	存続 事業所	事業所 廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
北海道	1761.8	117.1	60.9	56.1	-119.8	-82.8	-37.1	-2.8
青森県	564.0	48.7	28.7	20.0	-34.1	-21.1	-12.9	14.6
岩手県	670.4	47.3	20.7	26.6	-47.5	-29.9	-17.6	-0.2
宮城県	1314.5	96.3	52.3	43.9	-89.4	-57.2	-32.2	6.9
秋田県	244.5	19.1	11.9	7.3	-9.6	-4.3	-5.3	9.6
山形県	674.0	39.7	19.1	20.6	-38.6	-23.5	-15.1	1.1
福島県	603.0	44.5	26.1	18.3	-30.9	-18.0	-12.8	13.6
茨城県	530.2	34.9	21.0	13.9	-27.6	-17.0	-10.6	7.4
栃木県	652.9	30.2	13.4	16.8	-48.6	-34.9	-13.6	-18.4
群馬県	763.5	66.8	39.8	27.0	-47.5	-28.9	-18.7	19.2
埼玉県	1712.3	100.5	60.1	40.4	-102.5	-69.6	-32.9	-1.9
千葉県	752.1	44.0	22.8	21.2	-43.0	-28.5	-14.4	1.1
東京都	7747.8	585.0	370.7	214.3	-514.9	-329.6	-185.3	70.1
神奈川県	1432.6	123.2	82.5	40.6	-114.6	-86.1	-28.6	8.5
新潟県	796.9	47.2	24.5	22.8	-42.4	-24.6	-17.8	4.9
富山県	486.0	37.8	24.9	12.8	-25.5	-16.1	-9.4	12.3
石川県	603.3	44.3	25.8	18.5	-31.5	-17.9	-13.6	12.8
福井県	388.9	39.4	27.0	12.4	-23.4	-14.2	-9.2	16.0
山梨県	152.8	9.8	4.5	5.3	-12.0	-8.5	-3.6	-2.3
長野県	771.5	43.3	21.0	22.4	-114.1	-97.9	-16.3	-70.8
岐阜県	404.1	21.6	11.0	10.6	-21.2	-14.0	-7.2	0.4
静岡県	708.4	34.9	16.8	18.1	-50.3	-36.3	-14.0	-15.4
愛知県	3917.8	324.7	213.9	110.8	-225.6	-140.3	-85.3	99.1
三重県	616.3	46.2	27.6	18.6	-34.0	-21.5	-12.5	12.2
滋賀県	803.4	50.1	25.9	24.2	-61.5	-43.0	-18.5	-11.3
京都府	386.5	26.2	13.5	12.7	-21.7	-13.0	-8.7	4.5
大阪府	2485.5	196.5	120.1	76.3	-133.4	-75.1	-58.2	63.1
兵庫県	1813.9	117.9	68.0	49.9	-124.0	-84.0	-40.0	-6.1
奈良県	392.7	51.8	39.4	12.4	-23.0	-13.8	-9.2	28.8
和歌山県	493.9	35.4	21.0	14.4	-33.0	-20.8	-12.1	2.4
鳥取県	268.1	15.7	7.4	8.3	-20.9	-14.4	-6.5	-5.2
島根県	254.4	12.7	5.4	7.3	-23.4	-17.9	-5.5	-10.7
岡山県	691.8	59.1	36.8	22.3	-37.1	-21.3	-15.8	21.9
広島県	686.4	42.0	22.2	19.8	-63.5	-48.4	-15.1	-21.5
山口県	1527.8	110.3	62.3	48.0	-95.6	-58.4	-37.2	14.7
徳島県	335.4	22.7	11.8	11.0	-15.0	-8.1	-6.9	7.8
香川県	406.3	23.2	11.9	11.3	-26.2	-16.8	-9.4	-3.0
愛媛県	380.9	20.0	8.5	11.5	-17.2	-9.5	-7.7	2.8
高知県	347.6	23.3	11.0	12.3	-29.7	-20.8	-9.0	-6.4
福岡県	2091.7	147.4	87.4	60.0	-135.5	-89.7	-45.8	11.9
佐賀県	357.1	20.4	9.9	10.5	-24.2	-15.7	-8.5	-3.8
長崎県	389.6	19.3	7.1	12.2	-19.3	-11.0	-8.3	0.0
熊本県	211.2	12.9	5.9	6.9	-10.9	-6.6	-4.3	2.0
大分県	376.1	18.8	7.1	11.7	-19.2	-11.1	-8.1	-0.4
宮崎県	488.9	37.8	21.3	16.5	-27.0	-16.8	-10.2	10.8
鹿児島県	509.1	23.7	8.4	15.3	-30.9	-19.9	-11.0	-7.1
沖縄県	479.8	22.6	7.2	15.4	-41.5	-30.2	-11.3	-18.9

表４ 都道府県別前年末雇用者数、創出された雇用の大きさ及び消失した雇用の大きさ
—平成20年—

都道府県	前年末雇用 者数	創出された雇用の大きさ			消失した雇用の大きさ			純増
		計	存続 事業所	事業所 新設	計	存続 事業所	事業所 廃止	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
北海道	2066.3	151.8	107.3	44.5	-106.6	-64.2	-42.5	45.1
青森県	560.4	35.2	19.9	15.3	-42.6	-29.3	-13.3	-7.4
岩手県	384.9	22.2	12.8	9.4	-15.2	-6.9	-8.3	7.1
宮城県	937.3	57.3	36.2	21.2	-40.8	-20.4	-20.5	16.5
秋田県	235.0	13.9	8.9	5.0	-14.9	-10.1	-4.8	-1.0
山形県	551.3	25.5	13.2	12.4	-35.2	-23.8	-11.4	-9.7
福島県	601.6	26.7	14.8	11.9	-45.2	-33.3	-11.9	-18.5
茨城県	447.9	21.9	14.2	7.8	-11.6	-4.5	-7.0	10.4
栃木県	743.6	36.1	19.9	16.2	-43.9	-28.3	-15.7	-7.8
群馬県	784.3	40.3	23.1	17.2	-45.7	-29.1	-16.7	-5.5
埼玉県	1731.9	86.2	51.0	35.2	-81.4	-46.6	-34.9	4.8
千葉県	832.5	44.4	27.7	16.7	-38.1	-23.1	-14.9	6.4
東京都	7913.6	498.9	307.2	191.7	-591.0	-406.6	-184.4	-92.1
神奈川県	1529.2	63.3	35.0	28.3	-112.0	-83.0	-29.0	-48.8
新潟県	768.4	33.6	18.1	15.5	-46.6	-30.6	-16.1	-13.0
富山県	724.8	34.7	20.0	14.7	-42.9	-27.7	-15.2	-8.2
石川県	803.5	51.4	33.3	18.1	-119.6	-102.1	-17.5	-68.2
福井県	333.6	16.7	9.6	7.1	-23.3	-15.9	-7.4	-6.5
山梨県	163.4	7.6	3.2	4.4	-7.2	-3.7	-3.5	0.4
長野県	648.6	26.5	13.0	13.5	-45.6	-31.3	-14.3	-19.1
岐阜県	423.6	17.0	9.0	8.0	-18.5	-11.7	-6.8	-1.5
静岡県	1153.5	56.0	33.8	22.2	-77.7	-55.5	-22.2	-21.7
愛知県	4267.6	222.1	131.8	90.3	-463.2	-371.7	-91.5	-241.1
三重県	750.4	41.6	27.2	14.4	-38.5	-24.2	-14.3	3.1
滋賀県	712.8	41.0	24.7	16.4	-53.4	-37.8	-15.5	-12.3
京都府	731.9	25.6	6.4	19.2	-45.3	-26.7	-18.6	-19.7
大阪府	2616.2	134.3	81.1	53.2	-150.9	-96.8	-54.1	-16.6
兵庫県	1239.8	67.8	42.7	25.1	-59.7	-35.5	-24.2	8.0
奈良県	471.9	40.8	29.3	11.5	-21.1	-10.5	-10.7	19.7
和歌山県	155.9	13.5	9.9	3.6	-7.1	-4.2	-2.9	6.4
鳥取県	392.4	19.2	9.3	9.9	-24.3	-14.8	-9.5	-5.1
島根県	365.7	31.9	23.0	8.9	-20.1	-11.9	-8.2	11.8
岡山県	610.7	23.3	11.1	12.2	-42.8	-30.9	-11.9	-19.5
広島県	790.3	35.2	19.4	15.8	-69.1	-52.9	-16.2	-33.8
山口県	1096.7	59.1	31.8	27.3	-74.7	-50.1	-24.6	-15.6
徳島県	278.7	13.9	8.7	5.2	-15.5	-9.9	-5.6	-1.6
香川県	576.3	40.6	26.6	14.0	-55.8	-42.3	-13.5	-15.2
愛媛県	515.2	28.6	16.5	12.0	-31.8	-20.3	-11.6	-3.3
高知県	414.2	20.1	10.5	9.6	-25.2	-15.5	-9.7	-5.1
福岡県	2322.1	133.3	78.5	54.8	-161.8	-112.0	-49.8	-28.6
佐賀県	371.0	24.1	14.5	9.7	-20.0	-12.3	-7.7	4.2
長崎県	302.2	15.2	6.5	8.7	-13.8	-6.9	-6.9	1.4
熊本県	310.2	20.3	13.4	6.9	-11.7	-6.7	-5.0	8.6
大分県	310.6	17.4	10.0	7.4	-14.5	-8.5	-6.0	2.9
宮崎県	558.7	30.8	17.0	13.8	-27.1	-15.5	-11.6	3.7
鹿児島県	726.8	34.2	16.6	17.6	-36.5	-19.9	-16.6	-2.3
沖縄県	517.8	60.8	45.9	14.9	-28.5	-16.3	-12.2	32.3

参 考

雇用動向調査の特別集計による雇用創出率、雇用消失率—第 1 表、第 2 表—
雇用動向調査 調査の概要と常用労働者の定義、事業所票様式（平成 20 年）

【雇用動向調査の特別集計による雇用創出率、雇用消失率】—第1表、第2表—

参考までに、雇用動向調査の集計で使用された抽出率番号と推計乗率を用いて集計した雇用創出及び雇用消失の大きさを、前年末推計労働者数に対する百分比で示した。これには、事業所新設及び廃止に伴う分は含まれない。また、試算の存続事業所における創出された雇用、消失した雇用の大きさ、存続事業所雇用創出率、存続事業所雇用消失率とは、集計・計算の仕方が異なる。

集計対象

上期、下期の調査票が両方ある事業所。但し、上期、下期いずれかの企業規模欄が不明の事業所と「6 官公営」の事業所を除く

雇用創出率

1 年を通じて常用労働者数が純増した事業所の常用労働者増加数（上期の増加分＋下期の増加分）の総和／集計対象事業所の上期期首の常用労働者数の総和

雇用消失率

1 年を通じて常用労働者数が純減した事業所の常用労働者減少数（上期の減少分＋下期の減少分）の総和／集計対象事業所の上期期首の常用労働者数の総和

各期の労働者数は各期の乗率と抽出番号を乗じて復元する（上期と下期で分けて計算するのは、上期、下期で推計乗率が異なるため）。

増加分＝期末常用労働者数－期首常用労働者数

期首常用労働者＝期末常用労働者数－減少常用労働者－増加常用労働者

減少常用労働者＝「イ 離職者」＋「ロ 転出者等」

増加常用労働者＝「イ 入職者」＋「ロ 転入者等」

なお、産業分類及び企業規模の区分は上期のものをを用いる。

雇用動向調査特別集計 第1表 企業規模・産業別雇用創出率、雇用消失率^注
(平成17～20年) (単位：％)

企業規模・産業		雇用創出率				雇用消失率			
		17年	18年	19年	20年	17年	18年	19年	20年
GT	調査産業計（民間）	3.8	3.6	4.2	3.3	-3.9	-3.6	-3.3	-3.8
	1000人以上	4.6	3.9	4.3	3.7	-3.0	-3.0	-2.9	-3.4
	300～999人	4.2	3.7	3.9	3.2	-3.2	-3.4	-2.8	-3.3
	100～299人	3.5	2.7	4.2	3.0	-3.9	-3.7	-2.5	-3.3
	30～99人	2.7	3.4	3.9	3.0	-4.2	-3.8	-3.4	-4.4
	5～29人	4.0	4.1	4.4	3.4	-4.8	-4.1	-4.5	-4.3
鉱業		2.2	4.4	2.7	1.9	-3.9	-2.6	-7.7	-5.2
建設業		2.9	3.3	5.5	2.8	-6.6	-4.0	-3.6	-6.7
製造業		3.6	3.6	3.6	3.1	-3.3	-2.9	-3.3	-4.0
	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	4.0	2.9	2.9	2.6	-4.4	-2.9	-4.2	-4.5
	繊維工業	1.9	3.0	1.8	0.9	-5.1	-4.2	-3.6	-5.1
	衣服・その他の繊維製品製造業	2.5	3.0	1.0	4.4	-5.6	-6.1	-3.1	-3.3
	木材・木製品製造業	3.4	3.0	8.3	2.0	-3.8	-5.9	-2.8	-5.5
	家具・装備品製造業	2.5	1.4	1.1	1.5	-2.7	-2.5	-4.7	-6.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2.4	2.6	5.7	1.6	-3.3	-5.5	-4.5	-5.6
	印刷・同関連業	2.9	2.2	1.1	0.6	-4.0	-3.5	-3.6	-3.1
	化学工業	2.4	2.7	4.3	5.3	-3.5	-2.5	-2.9	-1.8
	石油製品・石炭製品製造業	2.7	1.8	4.8	1.8	-3.0	-1.6	-1.3	-3.6
	プラスチック製品製造業	3.2	3.3	3.7	2.9	-3.9	-3.0	-3.5	-2.9
	ゴム製品製造業	5.9	3.3	3.2	3.7	-2.3	-2.2	-3.0	-2.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.6	2.0	1.3	1.4	-3.1	-2.1	-1.8	-9.0
	窯業・土石製品製造業	1.9	4.9	3.5	2.2	-4.2	-3.1	-3.3	-6.7
	鉄鋼業	6.4	2.6	1.8	4.0	-1.5	-2.4	-1.6	-1.3
	非鉄金属製造業	3.1	4.7	3.0	5.4	-2.4	-1.3	-2.0	-2.8
	金属製品製造業	2.8	4.1	3.9	3.4	-4.0	-3.6	-6.0	-5.6
	一般機械器具製造業	3.7	4.4	4.0	3.5	-1.2	-1.4	-3.3	-2.9
	電気機械器具製造業	3.6	5.2	4.0	2.5	-4.0	-1.9	-2.8	-2.7
	情報通信機械器具製造業	4.4	3.6	3.6	3.3	-4.3	-2.9	-4.2	-6.3
	電子部品・デバイス製造業	3.1	3.4	3.4	2.2	-3.4	-4.2	-3.8	-6.1
	輸送用機械器具製造業	4.7	4.0	5.5	3.4	-1.4	-2.3	-1.7	-4.6
	精密機械器具製造業	3.8	3.9	3.3	4.4	-3.3	-2.9	-1.0	-2.5
	その他の製造業	4.4	5.2	5.8	7.2	-3.5	-2.5	-1.4	-2.1
電気・ガス・熱供給・水道業		1.4	2.4	2.2	2.2	-3.0	-1.9	-4.4	-1.3
情報通信業		6.9	5.9	5.1	4.1	-3.2	-2.6	-2.4	-4.4
運輸業		2.5	4.8	3.3	2.4	-3.3	-2.7	-2.8	-3.4
卸売・小売業		4.1	3.3	4.2	3.5	-4.1	-4.3	-3.7	-3.4
	卸売業	3.7	4.6	3.5	2.9	-3.9	-4.2	-2.1	-3.0
	小売業	4.2	2.6	4.6	3.8	-4.1	-4.4	-4.6	-3.6
金融・保険業		3.2	2.4	3.9	4.1	-3.7	-4.2	-2.8	-2.1
不動産業		8.0	5.1	8.9	4.0	-8.0	-3.4	-3.1	-5.9
飲食店、宿泊業		3.7	3.0	5.4	4.2	-5.0	-4.1	-4.7	-3.0
医療、福祉		2.1	3.0	3.6	3.3	-2.2	-3.0	-2.0	-1.5
教育、学習支援業		3.0	5.7	3.0	2.1	-2.2	-2.6	-2.3	-3.3
複合サービス事業		8.3	3.9	2.1	2.9	-2.6	-5.7	-6.0	-2.9
サービス業（他に分類されないもの）		5.0	3.7	4.4	3.2	-4.4	-4.2	-3.5	-5.1
	専門サービス業	2.7	3.5	6.9	4.9	-4.5	-2.0	-3.2	-3.2
	娯楽業	3.4	2.4	2.8	2.4	-5.9	-6.8	-4.9	-8.4
	自動車整備業、機械等修理業	1.7	5.0	2.9	2.3	-3.4	-2.1	-4.7	-5.7
	その他の事業サービス業	7.7	5.2	4.9	3.5	-3.2	-4.9	-2.9	-4.8
	上記以外のサービス業	4.3	2.3	3.5	2.6	-5.2	-3.7	-3.5	-4.8

注 試算とは別のものである。

雇用動向調査特別集計 第2表 企業規模・産業別雇用創出率、雇用消失率^注
(平成21年) (単位: %)

企業規模・産業	雇用創出率	雇用消失率
調査産業計	3.7	-4.4
1000人以上	4.2	-4.4
300～999人	3.4	-4.4
100～299人	2.8	-4.7
30～99人	4.3	-4.7
5～29人	3.7	-3.9
鉱業，採石業，砂利採取業	2.0	-4.6
建設業	5.8	-3.3
製造業	2.6	-6.5
食料品，飲料・たばこ・飼料	3.7	-1.7
繊維工業	4.0	-9.2
木材・木製品	1.5	-9.1
家具・装備品	0.7	-7.9
パルプ・紙・紙加工品	1.1	-3.4
印刷・同関連産業	3.4	-4.3
化学工業，石油製品・石炭製品	2.9	-2.6
プラスチック製品	4.1	-7.2
ゴム製品	0.1	-9.8
窯業・土石製品	3.6	-6.2
鉄鋼業	1.6	-3.3
非鉄金属	0.3	-11.1
金属製品	1.2	-8.0
はん用機械器具	3.1	-2.2
生産用機械器具	1.4	-10.8
業務用機械器具	2.7	-8.4
電子部品・デバイス・電子回路	1.4	-9.8
電子機械器具	3.2	-9.7
情報通信機械器具	1.7	-6.8
輸送用機械器具	2.6	-6.6
その他の製造業，なめし革・同製品・毛皮	2.3	-9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	-1.6
情報通信業	3.4	-3.3
運輸業，郵便業	3.1	-4.6
卸売業，小売業	2.8	-3.9
卸売業	3.1	-3.6
小売業	2.7	-4.1
金融業，保険業	5.0	-2.2
不動産業，物品賃貸業	3.5	-5.1
学術研究，専門・技術サービス業	7.5	-3.7
宿泊業，飲食サービス業	6.8	-5.0
生活関連サービス業，娯楽業	4.3	-2.8
教育，学習支援業	2.3	-3.3
医療，福祉	4.5	-1.2
複合サービス事業	2.7	-1.8
サービス業（他に分類されないもの）	3.2	-8.6

注 試算とは別のものである。産業分類が平成19年改定日本標準産業分類に沿ったものに改められたので、平成20年までとは別の表にした。

【雇用動向調査の概要】

1 調査の沿革

この調査は、昭和 39 年から雇用労働力の流動状況を明らかにするため、上半期（1 月～6 月）、下半期（7 月～12 月）に分けて年 2 回実施している。調査の沿革は、まず昭和 23 年には「雇用状態調査」が実施された。その後昭和 27 年には「労働異動調査」が、また昭和 31 年には「失業者帰趨調査」が実施され、ともに昭和 38 年まで継続して行われた。しかし、これらはいずれも産業、規模等の範囲に制約があり限られたものであった。そこで昭和 39 年にそれまで実施していた「労働異動調査」、「失業者帰趨調査」を発展的に拡大整備し、「雇用動向調査」として実施することになった。

また、我が国における労働力需要の実態を明らかにするために昭和 44 年から実施していた「求人等実態調査」を、昭和 50 年から「雇用動向調査附帯調査」として「雇用動向調査」と併せて実施してきたが、平成 11 年から「雇用動向調査」に統合した。

2 調査の目的

この調査は、14 大産業の事業所における入職・離職と求人の状況並びに入職・離職者について個人別に前職及び入職・離職の事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的としている。

3 調査の内容（平成 20 年調査）

(1) 調査の範囲

ア 地域

日本国全域とする（一部島嶼等を除く）。

イ 産業

日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づく次に掲げる 14 大産業とする。

- | | | |
|-------------------|--------------|------------|
| (ア) 鉱業 | (イ) 建設業 | (ウ) 製造業 |
| (エ) 電気・ガス・熱供給・水道業 | | (オ) 情報通信業 |
| (カ) 運輸業 | (キ) 卸売・小売業 | (ク) 金融・保険業 |
| (ケ) 不動産業 | (コ) 飲食店、宿泊業 | (サ) 医療、福祉 |
| (シ) 教育、学習支援業 | (ス) 複合サービス事業 | |

(セ) サービス業（他に分類されないもの）（ただし、その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）

ウ 事業所

上記「イ」に掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者を雇用する民営、公営及び国営の事業所のうちから、無作為抽出により抽出された 14,617 事業所を調査、有効回答（集計）事業所数は（上期）10,455 事業所、（下期）10,290 事業所、平均有効回答率（71.0%）であった。

エ 入職者、離職者

平成 20 年中に、上記「ウ」に属する事業所に入職又は同事業所から離職した常用労働者のうちから、それぞれ無作為抽出した。集計入職者は 76,490 人、集計離職者は 74,072 人であった。

(2) 調査事項

ア 事業所調査

(イ)事業所の名称、所在地、主要な生産品の名称又は事業の内容及び企業全体の常用労働者数

(ロ)性、雇用形態、就業形態別常用労働者の異動状況

(ハ)性、年齢階級、就業形態別常用労働者数（上半期調査のみ）

(ニ)常用労働者のうち出向者数及びパートタイム労働者数

(ホ)職業、就業形態別常用労働者数（上半期調査のみ）

(ヘ)職業、就業形態別未充足求人数（上半期調査のみ）

イ 入職者調査

(ア)属性に関する事項

性、年齢、学歴及び卒業した年

(イ)入職に関する事項

入職前の活動におけるインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び在籍の有無

(ロ)前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

ウ 離職者調査

(ア)属性に関する事項

性、年齢、学歴及び卒業した年

(イ)離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

(3) 調査の対象期間

上半期調査 平成 20 年 1 月から同年 6 月までについて行った。

下半期調査 平成 20 年 7 月から同年 12 月までについて行った。

ただし、上半期調査のうち事業所票「6 性、年齢階級別常用労働者数」及び「7 職業別常用労働者数及び未充足求人数」は平成 20 年 6 月末日について行った。

(4) 調査の実施期間

上半期調査 平成 20 年 7 月 1 日から同年 7 月 31 日までとした。

下半期調査 平成 21 年 1 月 16 日から同年 2 月 15 日までとした。

(5) 調査機関

ア 調査の系統

厚生労働省大臣官房統計情報部——都道府県労働局——公共職業安定所——調査員——報告者

イ 統計従事者

都道府県労働局及び公共職業安定所の職員並びに調査員によって行った。

(6) 調査の方法

ア 調査票

事業所票（様式 1 号、様式 2 号）、入職者票（様式 3 号）、離職者票（様式 4 号）によって行った。

イ 調査票の作成

調査員が実地自計の方法により、事業所票、入職者票、離職者票を作成し、調査対象事業所の所在地を管轄する公共職業安定所及び都道府県労働局の審査を経て、厚生労働省大臣官房統計情報部長に提出することによって行った。

(7) 集計

独立行政法人統計センターにおいて集計した。

【雇用動向調査における常用労働者の定義】

次の i ～ iii のいずれかに該当する労働者を常用労働者とする。

i 期間を定めずに雇われている者

ii 1 か月を超える期間を定めて雇われている者

iii 1 か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前 2 か月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

【雇用動向調査 事業所票様式】

総務省承認NO.
承認期限 平成20年12月31日まで

秘

厚生労働省

平成20年 雇用動向調査 上半期 (事業所票 様式1号)

○この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありませんのでありのままを記入してください。
○この調査は、事業所を単位として行います。本社・支社・工場及び営業所などは別の事業所となりますので、回答は貴事業所分について記入してください。ただし、4については企業全体の常用労働者数になります。
○調査票の記入に当たっては、別添の記入要領を参照してください。

1 事業所の名称及び所在地	(シール貼付)	2 主な生産品の名称又は事業の内容	(主なものとは総収入の最も多いものです)					
		3 記入担当者氏名						
		電 話	()					
		4 企業全体の常用労働者数	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人	官公営
		同一企業(会社)に属するすべての事業所分を含む(平成19年12月末日現在)	1	2	3	4	5	6

5 常用労働者の異動状況

常用労働者 { (i) 期間を定めずに雇われている者 → 「常用名義」①③に記入
(ii) 1か月を超える期間を定めて雇われている者
(iii) 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者 → 「臨時・日雇名義」②④に記入

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、同じ事業所の一般の労働者と比べて1日の所定労働時間が短い者、あるいは1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者

区 分	(1) 平成19年12月末日現在の常用労働者数	(2) 平成20年1月～6月間に増加した常用労働者数		(3) 平成20年1月～6月間に臨時・日雇名義から常用名義に切り替えられた者	(4) 平成20年1月～6月間に減少した常用労働者数		(5) 平成20年6月末日現在の常用労働者数 (1)+(2)±(3)-(4)=(5)
		イ 新しく入職した者(出向者・出向復帰者を含む)	ロ 同一企業(会社)内からの転入者、給与支給の復活者等		イ 離職した者(出向者・出向復帰者を含む)	ロ 同一企業(会社)内への転出者、給与支給の停止者等	
	千 人	千 人	千 人	千 人	千 人	千 人	千 人
男	① 常用名義			+			
	② 臨時・日雇名義			-			
	男 計						a
女	③ 常用名義			+			
	④ 臨時・日雇名義			-			
	女 計						b
男 女 計	A	B		C		D	a + b
うち パート タイム 労働者	⑥ 男						c
	⑦ 女						d
	男女計						E
うち他企業からの出向者	⑧						

上記「男女計⑤」欄B(新しく入職した者)またはC(離職した者)に記入がありましたら、入職者及び離職者の抽出をしてください。

○入職者及び離職者の抽出

この事項は、本調査票と一緒に配布した入職者票及び離職者票の記入者数を決めるために必要なものです。

抽出方法及び抽出率は記入要領をご覧ください。産業分類及び平成19年12月末日現在の常用労働者数(⑤のA)により抽出率が異なります。

入職者の抽出	(1) 入職者数 (⑤のBを転記)	(2) 抽出率	(3) 調査入職者数
		/	

離職者の抽出	(1) 離職者数 (⑤のCを転記)	(2) 抽出率	(3) 調査離職者数
		/	

★ 同じ色填りになっている枠の人数は一致します。

6 性・年齢階級別常用労働者数

平成20年6月末日現在の常用労働者数（常用名義及び臨時・日雇名義の者）を性・年齢階級別に記入してください。年齢階級区分早見表は記入要領にあります。

年 齢 階 級	男 計		う ち パートタイム労働者		女 計		う ち パートタイム労働者	
	⑨		⑩		⑪		⑫	
	千	人	千	人	千	人	千	人
(1) 19歳以下								
(2) 20歳～24歳								
(3) 25歳～29歳								
(4) 30歳～34歳								
(5) 35歳～39歳								
(6) 40歳～44歳								
(7) 45歳～49歳								
(8) 50歳～54歳								
(9) 55歳～59歳								
(10) 60歳～64歳								
(11) 65歳以上								
合 計 チェック								

★左頁と右頁の欄で、同じ色刷りになっている枠の人数は一致します。

「5 常用労働者の異動状況」

の (5)のa

(5)のc

(5)のb

(5)のd

7 職業別常用労働者数及び未充足求人数

平成20年6月末日現在の常用労働者数及び未充足求人数を職業別に記入してください。

職業区分は記入要領にあります。2つ以上の仕事に従事している場合は主な職業の欄に記入してください。

職 業	常用労働者数				未充足求人数			
	う ち				う ち			
	パートタイム労働者				パートタイム労働者			
	⑬		⑭		⑮		⑯	
	千	人	千	人	千	人	千	人
(1) 専門的・技術的職業従事者								
(2) 管理的職業従事者								
(3) 事務従事者								
(4) 販売従事者								
(5) サービス職業従事者								
(6) 保安職業従事者								
(7) 運輸・通信従事者								
(8) 生産工程・労務作業者								
(9) その他の職業従事者								
合 計 チェック								

「5 常用労働者の異動状況」

の (5)のD

(5)のE

平成20年 雇用動向調査 下半期
(事業所票 様式2号)

○この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありませんのでありのままを記入してください。
○この調査は、事業所を単位として行います。本社・支社・工場及び営業所などは別の事業所となりますので、回答は貴事業所分について記入してください。ただし、4については企業全体の常用労働者数になります。
○調査票の記入に当たっては、別添の記入要領を参照してください。

1 事業所の名称及び所在地 (シール貼付)	2 主な生産品の名称又は事業の内容	(主なものとは総収入の最も多いものです)					
	3 記入担当者氏名 電 話	()					
	4 企業全体の常用労働者数 同一企業(会社)に属するすべての事業所分を含む (平成20年6月末日現在)	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人	官公営
		1	2	3	4	5	6

5 常用労働者の異動状況

常用労働者 { (i) 期間を定めて雇われている者 → 「常用名義」①③に記入
(ii) 1か月を超える期間を定めて雇われている者
(iii) 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者 → 「臨時・日雇名義」②④に記入
「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、同じ事業所の一般の労働者と比べて1日の所定労働時間が短い者、あるいは1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者

区 分	(1) 平成20年6月末日現在の常用労働者数	(2) 平成20年7月～12月間に増加した常用労働者数		(3) 平成20年7月～12月間に臨時・日雇名義から常用名義に切り替えられた者	(4) 平成20年7月～12月間に減少した常用労働者数		(5) 平成20年12月末日現在の常用労働者数 (1)+(2)±(3)-(4)=(5)	
		イ 新しく入職した者(出向者・出向復帰者を含む)	ロ 同一企業(会社)内からの転入者、給与支給の復活者等		イ 離職した者(出向者・出向復帰者を含む)	ロ 同一企業(会社)内への転出者、給与支給の停止者等		
男	① 常用名義			+				
	② 臨時・日雇名義			-				
	男 計						a	
女	③ 常用名義			+				
	④ 臨時・日雇名義			-				
	女 計						b	
男 女 計	A	B			C		D	a + b
うち パート タイム 労働者	⑥ 男						c	
	⑦ 女						d	
	男女計						E	c + d
うち他企業からの出向者	⑧							

上記「男女計⑤」欄B(新しく入職した者)またはC(離職した者)に記入がありましたら、入職者及び離職者の抽出をしてください。

○入職者及び離職者の抽出

この事項は、本調査票と一緒に配布した入職者票及び離職者票の記入者数を決めるために必要なものです。

抽出方法及び抽出率は記入要領をご覧ください。産業分類及び平成20年6月末日現在の常用労働者数(⑤のA)により抽出率が異なります。

入職者の抽出	(1) 入職者数 (⑤のBを転記)	(2) 抽出率	(3) 調査入職者数
		/	

離職者の抽出	(1) 離職者数 (⑤のCを転記)	(2) 抽出率	(3) 調査離職者数
		/	

★ 同じ色塗りになっている枠の人数は一致します。

JILPT 資料シリーズ No.95

雇用創出指標・雇用消失指標

発行年月日 2011 年 10 月 21 日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2011 JILPT

Printed in Japan

* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)